

# 麗澤大学年報 2023

Reitaku University Annual Report

## 目次

『2023 年度 麗澤大学年報』の刊行にあたって	3
<b>1. 使命・目的等</b>	
1-1 使命・目的等	5
1-1-1 麗澤大学の基本理念・建学の精神	5
1-1-2 本学の個性・特色	5
1-1-3 本学の使命・目的及び教育目的の設定・反映	6
<b>2. 学生</b>	
2-1 募集広報活動	8
2-2 学生の受入れ	10
2-2-1 学部	10
2-2-2 大学院	17
2-3 学修支援	18
2-3-1 学修支援	18
2-4 障がいのある学生への配慮	20
2-5 キャリア支援	22
2-6 学生サービス	23
2-6-1 学生生活支援	23
2-6-2 経済的支援	25
2-6-3 課外活動支援	27
2-7 学生相談	34
2-8 学修環境の整備	38
2-8-1 コンピュータなどの IT 施設	38
2-8-2 図書館	40
2-8-3 課外活動施設	43
2-8-4 i-Floor	43
2-9 学生の意見・要望への対応	45
2-9-1 学生満足度調査	45
2-9-2 授業改善アンケート	45
2-10 寮生活支援	46
2-11 外国人留学生支援	47
<b>3. 教育活動</b>	
3-1 全学共通事項	49
3-1-1 道德教育センター	49
3-1-2 Reitaku Center for English Communication	51
3-1-3 データサイエンス教育センター	53
3-1-4 キャリア教育センター	54
3-1-5 日本語教育センター	56
3-1-6 教職センター	60
3-1-7 地域連携センター	63
3-1-8 情報教育センター	64
3-2 外国語学部	67

3-3 経済学部	71
3-4 国際学部	73
3-5 言語教育研究科	77
3-6 経済研究科	79
3-7 学校教育研究科	80
3-8 高大連携教育	81
3-9 ファカルティ・ディベロップメント	83
3-10 新学部の設置準備	85
<b>4. 研究活動</b>	
4-1 全学共通事項	86
4-2 国際総合研究機構	92
<b>5. その他の活動</b>	
5-1 国際交流活動	99
5-2 社会的活動	103
5-3 生涯教育活動	104
5-4 サステナビリティ推進活動	105
<b>6. 経営・管理と財務</b>	
6-1 事務組織	107
6-2 学内委員会	109
6-3 財務	115
<b>資料編</b>	
1. 教員の構成	121
2. 学生の構成	123
3. 施設・設備	138
4. 2023 年度入試結果及び入学状況	143
5. 就職支援	147

## 『2023年度麗澤大学年報』の刊行にあたって

麗澤大学は、本学の使命・目的を実現するため、大学の内部質保証システムの構築にあたり、内部質保証の中心的役割を担う学長を委員長とする自己点検委員会を組織し、教育研究活動などの状況について、組織的かつ定期的な点検・評価を行っている。

大学の各部局は、年度ごとに自己点検の実施および評価を『麗澤大学年報』にまとめている。内容は、目標（Plan）、活動内容（Do）、評価（Check）、課題および改善・向上方策（Action）、内部質保証のためのチェックリストからなり、目標は麗澤大学第2期中期計画に基づき、設定されている。

以下に、本学の内部質保証の方針・目的および第2期中期計画を説明し、2023年度の進捗・達成状況を報告する。

### ■麗澤大学年報について <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>

本学では、1992（平成4）年から、教育研究の質を高め、社会に対する説明責任を果たすという大学の社会的責任に鑑み、自己点検・認証評価委員会の下、毎年度継続的に自己点検・評価を行い、結果を『麗澤大学年報』にとりまとめ、エビデンスを含めて学内外に広く公表している。

### ■内部質保証の方針・目的について <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/policy/>

麗澤大学は、本学の使命・目的を実現するため、本学の全般にわたる内部質保証システムを構築し、適切な教育・研究・社会貢献の水準の恒常的・継続的な維持及び向上に取り組む。推進にあたっては、学長の責任の下、PDCAサイクルに基づき、自己点検・認証評価委員会を中心に、教育研究活動及び管理運営について、自ら組織的かつ定期的な点検・評価をディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーや中期計画を視点として行い、その結果を改善及び改革につなげていく。評価は全学で共有するとともに広く社会に公表する。

### ■第2期中期計画について

麗澤大学は、「世界と地域に貢献する『グローバル人材』」の育成」を教育目標に、現代の混沌とした社会を切り開く「対話と智恵とテクノロジーで課題を解決できる人材」を育てていく。

学校法人廣池学園が掲げる ReitakuVision2035のもと、麗澤大学は3年ごとに中期目標を立てており、第2期中期計画（2023～2025年度）の初年度は、4つの方針に基づき、2024年度工学部・経営学部設置計画の遂行、施設設備の整備・充実、5学部体制の教育体制の構築に取り組んだ。また、大学方針に研究活動を追加し、研究支援体制の整備を行った。以下が第2期中期計画の大学方針と、進捗・達成状況である。

#### 1. 大学方針

##### (1) 文理融合・横断型のサステナビリティ教育

2024年度の新設に向けて、教職員が一体となりカリキュラム作成・学生募集活動・インフラ整備を進めていく。学生のアイデアを社会実装するための仕組みづくりとして、サステナビリティ教育を推進する。

##### (2) ニューノーマル時代の学生支援

学習支援として教育DXを推進し、学生の自主活動支援では、学生が主体的・意欲的に活動できる環境整備と支援を実施する。

##### (3) 麗澤中高・麗澤瑞浪中高との教育連携

系列校との教育連携を深めるため、高大連携体制を構築する。

##### (4) 選ばれる大学になるための新しい取り組み

地域に愛され、世界から選ばれる大学づくりを目指し、世界と地域に貢献する教育・研究活動を推進する。

#### 2. 進捗・達成状況

##### (1) 文理融合・横断型のサステナビリティ教育

- ・工学部・経営学部設置計画の遂行
- ・施設設備の整備・充実（新校舎「さつき」の建設、SYS2024、JASTシステム、かえで・あすなろ校舎デ

デジタル化)

- ・ 5学部体制のカリキュラム・時間割・ポリシーの策定

## (2) ニューノーマル時代の学生支援

- ・ 麗澤 Street Smart 人材の育成、実就職率 90%超
- ・ メンタルヘルス知識・情報の学内浸透、ケア・サポート拡大
- ・ Ed Tech へ着手

## (3) 麗澤中高・麗澤瑞浪中高との教育連携

- ・ 麗澤各校からの入学者数確保  
(麗澤高等学校 全日制 4 名・通信制 5 名、瑞浪麗澤高等学校 3 名 12 名)
- ・ 関係の深い高校や近隣の高校との提携

## (4) 選ばれる大学になるための新しい取り組み

- ・ 対面式募集強化 (オープンキャンパス集客+26%、高校ガイダンス+73%)
- ・ 地域連携・産学連携の充実
- ・ 柏市教育委員会、平戸市、天塩町、国立マレーシア大、ハンバット大との協定

### 3. 総括

2023 年度は第 2 期中期計画の初年度にあたり、大学の基本方針を学内各組織に浸透させ、一体感を持った運営が進むように十分な準備を施し、ツールの整備や管理体制の標準化などを最初に講じた。年度中は進捗状況をこまめに確認しながら計画との乖離が起きないようにこまめに状況確認を実施した。方針の 카테고리ごとにプロジェクトリーダーを配置し、可能な限り定量的な目標設定を行うことにより、より具体的なアクションプランにつながるように促した。また、組織ごとの進捗管理や日常的問題解決にも丁寧に対応した。このようなプロジェクト管理形式に沿った方針管理を行うことにより、能動的な活動が展開されたと考える。同時に、各組織の実施状況や具体的事例を学内で共有する仕組みを設けることにより、より責任ある運営につながるとともに、全体の可視化が一体感の醸成にもつながった。

一方で、中期計画の枠組みを試行錯誤の中で実装してきたため、目標の設定方法に工夫の余地が残ったり、成果の確認の際の評価が不十分であったりする例が一部に見られた。あるいは組織間の若干のレベル感の相違も生じた。このような成果や反省を踏まえて、2024 年度はさらに内容を充実させ、大学全体が有機的に躍動し計画を推し進めていくように一層の注力を図りたい。なお、中期計画で示されている方針は最終的には各教職員個々人の目標設定や成果測定とも連動されており、共通のゴールを目指して全学がスパイラルアップをしていくための促進剤としても機能していくことが期待される。

今後、地域を代表する総合大学としての存在意義を大きく向上させ、地域社会とも密接に連携し、新たな価値を創造していくことが当大学の大きな役割である。全学が足並みをそろえて取り組む環境をさらに充実させ、目標達成を目指すこととしたい。

## 1. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

### 1-1 使命・目的等

#### 1-1-1 麗澤大学の基本理念・建学の精神

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10(1935)年 4 月に開設した道徳科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道徳の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー(Moralogy, 道徳科学)を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粋正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道徳の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材を育成することを目的としている。

この理念は現在も引き継がれており、麗澤大学学則第 1 条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

現在ではそれを「小規模であること。国際性豊かであること。それにこだわり続けること。」という学長メッセージに籠めている。これは小規模だからこそ、学生を主人公とし、自立力を育て、きめ細かい就職活動・キャリアサポートを通じてそれぞれの人生を実現する手助けをすることや、留学生との交流や世界とつながることによって、タフで変化に立ち向かうグローバルマインドを養うことができるという考え方に基いている。

#### 1-1-2 本学の個性・特色

本学の個性・特色は、知識と道徳はひとつに調和すべきであるという「知徳一体」の理念の下、国際性にこだわり、小規模にこだわる教育により、高い専門性と道徳性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人の育成にある。

本学は、創立以来、上述した基本理念・建学の精神に基づき、使命・目的の達成に努め、「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」と「実生活に益する学問・実務的な専門技能の尊重」の 2 点を教育の柱としてきた。

「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での「全寮制」、「教職員の学園内共住」、「少人数教育」の方法を伝統的にとってきた。教職員の学園内共住及び全寮制こそ廃止したものの、自然豊かなキャンパスの中に日本人学生・留学生共住の国際寮(Global Dormitory)を有するとともに、小規模だからこそ実現できる「少人数教育」等にその特徴を受け継いでいる。

更には、創立者廣池千九郎が確立を試みた学問体系としての「道徳科学」を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、「道徳科学 A・B」(各 2 単位)を全学で必修科目としていることも本学の大きな特色と言える。

「実生活に益する学問・実務的な専門技能の尊重」の面では、創立当初より外国語教育に重点を置き、独自の集中的少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点もさることながら、人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点からも外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念の表れである。

例えば、国際的な教養を身近に学ぶ取組みとして、令和元(2019)年にはラーニングコモンズの一つとして“iFloor”という自主的に自由に外国語のスキルを磨くフロアをリニューアルした。また、「Conversation Partnership」というプログラムをスタートさせ、学内での国際交流の場を増やした。自立力を育てる教育としては、「自主企画ゼミナール」にて、学生自らが学ぶテーマと担当する教員を選び、学習計画を立て、学びを進める独自の制度を採用しており、「麗澤・地域連携実習」では PBL を実践し、麗澤大学ウェブサイトや入学案内パンフレットで活動を紹介している。

社会情勢などの変化への対応としては、2011 年に、本法人が設置する各校の更なる充実・発展を目指した将来像を構想する委員会を設置し、学園創立 100 周年(2035 年)に向けて、創立時の理念に立ち返った上で、

教職員全員でビジョン、使命の再確認を行い、2013年には、中期計画を策定し、2017年度までの中期計画の具体的なアクションプランを掲げ、様々な見直しと取組みを行っている。また、2013年にはグローバル戦略会議を設置し、カリキュラムにおける留学・短期研修等の位置付け等をはじめとするグローバル人材育成のための戦略も検討した。そして、2019年7月には使命・目的及び教育目的を反映させた Reitaku University Vision 2035 を策定した。さらに、2022年には第2期中期計画（2023年度～2025年度）の策定を行った。

以上とおり、本学は社会情勢などの変化に対応しながら、学部・研究科の増設など、表1に示すような発展を遂げてきた。なお、工学部・経営学部の設置が許可され、既存の外国語学部、経済学部、国際学部に合わせて、2024年4月より5学部6学科体制の文理横断・文理融合型の総合大学へと進化する。

表1 沿革

昭和10(1935)年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和17(1942)年	東亜専門学校 開校
昭和19(1944)年	東亜外事専門学校に改称
昭和22(1947)年	千葉外事専門学校に改称
昭和25(1950)年	麗澤短期大学(英語科)開学
昭和34(1959)年	麗澤大学(外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科)開学
昭和35(1960)年	中国語学科 設置
昭和47(1972)年	麗澤日本語学校 開校
昭和51(1976)年	別科日本語研修課程 設置
昭和61(1986)年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和63(1988)年	日本語学科 設置
平成4(1992)年	国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科)設置
平成8(1996)年	大学院 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻 [博士課程(前期)] ) (国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻 [修士課程] )
平成10(1998)年	大学院博士課程 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)] ) (国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程] )
平成11(1999)年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成13(2001)年	言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期・後期)] 設置
平成18(2006)年	言語教育研究科英語教育専攻 [修士課程] 設置、麗澤オープンカレッジ開校
平成20(2008)年	外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組、国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科)を経済学部(経済学科、経営学科)に改組
平成24(2012)年	国際経済研究科(経済管理専攻 [修士課程]、政策管理専攻 [修士課程]、経済・政策管理専攻 [博士課程] )を経済研究科(経済学専攻 [修士課程]、経営学専攻 [修士課程]、経済学・経営学専攻 [博士課程] )に改組
平成30(2018)年	麗澤大学大学院学校教育研究科(道徳教育専攻 [修士課程] )設置
令和2(2020)年	国際学部(国際学科、グローバルビジネス学科)設置、言語教育研究科英語教育専攻[修士課程]及び比較文明文化専攻[博士課程(前期)]廃止、経済研究科経済学専攻[修士課程]廃止

### 1-1-3 使命・目的及び教育目的の設定・反映

本学は、上述した使命を受け継ぎ、「麗澤教育の理念」を次のとおり定めている。

#### <麗澤教育の理念>

麗澤教育は、創立者廣池千九郎が提唱した「道徳科学」(モラロジー)に基づく「知徳一体」の教育を基本理念とし、学生生徒の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成する。

更に、「麗澤教育のめざす人間像」を次のとおり定めている。

#### <麗澤教育のめざす人間像>

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

上述した教育理念を果たすために、「学校法人廣池学園寄附行為」第3条(目的)には、「この法人は、教育

基本法及び学校教育法に従い、かつ道徳科学の教育理念に基づき学校教育を行い、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材を育成することを目的とする。」と定めている。

また、上述したとおり 2019 年には、使命・目的及び教育目的を反映させた Reitaku University Vision 2035 を策定した。ありたき姿として「世界と地域から真に存在が期待されるコンパクトだがキラリと光る大学」を掲げ、「経営戦略」「教育戦略」「出口戦略」「募集・広報戦略」「グローバル戦略」「研究戦略」を定めた。2020 年には、各戦略の具現化のため、中期計画として 2021 年度から 2022 年度までの 3 年間の具体的なアクションプランを策定し、「小規模にこだわる。国際性にこだわる。」をスローガンに、国際学部新設を契機に、グローバル教育の更なる強化・推進を打ち出している。

さらに 2022 年度には、第 2 期中期計画として、2023 年度から 2025 年度までの大学方針を掲げ、各部署の目標とアクションプランを策定した。教育目標として『世界と地域に貢献する「品格あるグローバル人材」の育成』を掲げ、「文理融合・横断型のサステナビリティ教育」「ニューノーマル時代の学生支援」「麗澤中高・麗澤瑞浪中高との教育連携」「選ばれる大学になるための新しい取組」の 4 つ方針を定めた。

特に、2023 年度は、2024 年 4 月の工学部と経営学部の設置計画の遂行、文理 5 学部の総合大学としてスタートすべく、5 学部体制の教育体制の構築、施設設備の設備・充実に取り組んだ。

### 内部質保証のためのチェックリスト

使命・目的及び教育目的を学則などに大学の個性・特色を反映し、明示しているか

- ・ 大学機関別認証評価及び自己点検・評価 <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>
- ・ 麗澤大学について <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/>
- ・ 自立を育てる麗澤教育 <https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/leader-seminar/>
- ・ 国際交流・留学 <https://www.reitaku-u.ac.jp/global/>
- ・ 多機能自主学習フロア「iFloor」 <https://www.reitaku-u.ac.jp/global/ifloor/>
- ・ 学生寮”Global Dormitory” <https://www.reitaku-u.ac.jp/reitaku-campus/dormitory/>
- ・ SDGs <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/sdgs/>
- ・ 地域連携の取組 <https://www.reitaku-u.ac.jp/region/about/>

社会情勢などに対応し、必要に応じて使命・目的及び教育目的の見直しなどを行っているか

- ・ 社会情勢などの変化への対応として改組を実施してきた。沿革を参照。

<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/history/>

使命・目的及び教育目的を中長期的な計画に反映しているか

- ・ Reitaku University Vision2035
- ・ 麗澤大学中期計画(2020-2022)
- ・ 麗澤大学中期計画(2023-2025)

## 2-1 募集広報活動

### 2-1-1 目的・目標

- (1) 入試区分に応じたきめ細かい施策により、志願者増加と適正な入学者確保を図る。
- (2) ブランディング戦略の効果を把握し、合理的な広報施策を展開する。

### 2-1-2 本年度の活動

#### (1) 学部志願者を対象とするもの

##### 1) 知名度向上の取り組み

##### ① プレスリリースの計画的実施

「教育」「国際」「道徳」「地域貢献」「企業連携」「高大接続」「新学部」を配信強化資源と位置づけ、その他に各種イベントなど配信対象とし実施した。総配信数は35件。

##### ② インターネット広告実施

##### ③ 受験情報誌に大学ページ掲載

##### ④ 受験情報サイトに大学ページ掲載

##### ⑤ YouTubeにて本学工学部認知ショート広告を展開

##### ○ 3/2段階での再生数

- ・「野球ロボット」：57,811PV
- ・「謎かけAI」：12,634PV
- ・「ゾンビと教授」：10,324PV
- ・「バスケットコーチと少年」：99,982PV
- ・「エネルギー問題解決」：6,398PV

##### ⑥ 水戸駅・大宮駅・守谷駅・新松戸駅構内に認知看板広告を展開（時期：2023/11/1～2024/10/31、大宮駅のみ2023/11/1～2024/4/30）

##### ⑦ 柏駅前にデジタルサイネージ広告を展開（時期：2023/10/16～2024/10/15）

##### ⑧ 関東鉄道「土浦営業所」管内にて新学部認知のラッピングバスの走行（時期：2023/4/1～2025/3/31）

##### ⑨ 学部別ワークショップを年間4回実施（5/28、7/23、8/5、8/18）

#### 2) 集客力(募集力)向上の取り組み

##### ① コンテンツ(紙媒体)制作

入学案内、入試ガイド、入試過去問題集、Startup Guide、Reitaku Journal など

##### ② コンテンツ(WEB媒体)制作

大学公式サイト、受験生用サイト「Reitaku Journal」

##### ③ WEBコンテンツのSEO対策

##### ④ 動画コンテンツの制作

##### ⑤ DM発送による大学紹介・イベント周知（ハウスデータ&外部顧客データ）

##### ⑥ SNSによる情報発信

(Xは土日除く毎日発信により2023年9月にフォロワー数1,000人達成)

##### ⑦ 高校訪問実施：訪問対象校は287校。年内受験ターゲット校に関しては、

本学への進学度に合わせて訪問回数を調整、最大で年間10回以上訪問。

##### ⑧ 塾訪問実施：通塾率の高い塾校舎をターゲットとし、年明け募集を目的に10月頃訪問。対象校は57校。

##### ⑨ 麗澤系列校との連携：麗澤高校（通信制）に対して講義（全学部）と高大接続講義（経営学部）、

保護者学級での大学説明会（大学入試・広報課）を実施。

##### ⑩ YouTubeにて本学の学生インタビュー保護者モニタリング動画を展開

##### ⑪ YouTubeにてアニメーションショート動画（昔話シリーズ）3本を展開

#### 3) 満足度向上の取り組み

##### ① 来場型オープンキャンパス実施：10回

##### ② 合格者向けイベントを各入試の合格発表の時期に合わせて4回実施

（学生による対面&オンラインイベント、専用サイトの設置）

#### 4) その他

##### ① 大学公式サイト及びReitaku Journalのアクセスログ解析を実施

- ②Web 出願時に全出願者へのアンケートを実施し、受験生に影響を与えているリソース分析を実施
- ③入試結果と施策の効果測定を実施
- ④日本語学校への訪問説明を実施：12校

(2) 大学院志願者を対象とするもの

- ①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：5回
- ②経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：4回
- ③学校教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：5回

### 2-1-3 評価

(1) 学部

上述のとおり、多様な募集施策や新たな入試を実施し、募集定員の充足に至った。(定員の116%)

(2) 大学院

上述のとおり、各研究科で学内外の入学説明会を実施したが、募集定員には及ばなかった。

### 2-1-4 課題及び改善・向上方策

(1) 学部

新学部も増えた事から依然として知名度の向上が最大の課題であり、より一層メディアリレーションや PR 活動による情報発信の強化が必要である。特に大学情報・教育内容・入試情報に関しては HP だけでなく、他社提供の大学情報サイトへの掲載の強化、映画広告、ネット広告、ラッピングバス、プレスリリース等で例年以上に大規模に展開していく

(2) 大学院

知名度の向上が課題であり、より一層メディアリレーションや PR 活動による情報発信の強化が必要である。また、大学院 HP を充実させ、より受験者層にわかりやすく、本大学院の特色、教育内容及び入試情報を出していくとともに、入試時期についても見直し、志願者増加を図る。

## 2. 学生

### 2-2 学生の受入れ

#### 2-2-1 学部

##### 2-2-1-1 目的・目標

アドミッション・ポリシーに基づき、国際人を育成するために多様な学生の受入れを目的とする。

##### 2-2-1-2 本年度の活動

学生募集の受入れについては総合型選抜 課題選択型(プレゼン方式、基礎学力方式、面接方式、グループディスカッション方式、資格活用方式、説明会参加方式、家政科対象方式、クリエイティブ方式、麗澤イノベーション方式、スポーツ方式、麗澤会・維持員子女、帰国子女)、学校推薦型選抜(指定校推薦)、一般選抜(一般前期、一般中期、一般後期、ベスト 2 科目型、共通テスト利用、共通テストプラス、英語 4 技能プラス)、外国人留学生入試、編入学試験を行った。

また、受験生の学びの選択肢を広げるため、一般前期入試は学部を跨いで 5 学部 14 専攻から 4 専攻出願可能としている。異なる経験・多様な価値観や背景を持つ学生を受入れることにより、学力の 3 要素を育てる教育活動を展開していく。

各入学者選抜それぞれについての詳細は以下のとおりである。

#### <入学者選抜方法について>

##### 1) 総合型選抜

「課題選択型」は、全学部で「面接方式」「基礎学力方式 I 期」「プレゼン方式 I 期(工学部のみ名称を「麗澤イノベーション方式 I 期」)としている)を実施、それ以外にも「説明会参加方式(国際学部のみ)」「家政科対象方式(国際学部のみ)」「グループディスカッション方式 I 期(外国語学部のみ)」「資格活用方式(経済学部のみ)」「クリエイティブ方式 I 期(経営学部のみ)」を設け、受験生の受験機会の拡大を図った。

「面接方式」は、出願条件を設けレポートと面接を課した選抜を行った。

「基礎学力方式 I 期」は、基礎学力を評価し、英語・国語・数学から学部により 2 科目を課し、総合問題により選抜を行った。

「プレゼン方式 I 期(工学部のみ名称を「麗澤イノベーション方式 I 期」)では外国語学部では出願条件を設け、一定の語学力を備えた者を対象とした。また工学部のみ「課題プレゼンタイプ」の他に「作品発表タイプ」も設け、受験生の ICT・IoT・ロボット技術等の活用・応用が説明可能な制作物を提出させ、素養を図った。

「プレゼン方式 I 期(工学部のみ名称を「麗澤イノベーション方式 I 期 課題プレゼンタイプ)」「家政科対象方式(国際学部のみ)」の選抜方法は専攻単位に課題テーマを設定し、問題意識を問うレポートを課した。選考では、課題テーマに対するレポート及び高校時の正課・課外活動の内容を基に書類審査を行った。(レポートの評価を行ったのは経済学部・経営学部・工学部の 3 学部)さらに課題テーマに対するレポートに基づいたプレゼンテーションと個人面接にて選抜を行った。(「麗澤イノベーション方式 I 期 作品発表タイプ」は先に記載した通り、その限りではない)

「説明会参加方式(国際学部のみ)」は対象とした本学のオープンキャンパスの国際学部の学部説明会に参加し、その中で提示された課題について資料を作成し提出、その資料と入試当日の面接により選抜を行った。

「グループディスカッション方式 I 期(外国語学部のみ)」は外国語学部を対象に事前に公開したテーマを元に議論を行い、面接により選抜を行う設計とした。

「資格活用方式(経済学部のみ)」は本学の指定した資格を有していることを出願条件として、面接により選抜を行った。

「クリエイティブ方式 I 期(経営学部のみ)」は「SNS コンテンツタイプ(ビジネスデザイン専攻のみ)」「アントレプレナータイプ(ファミリービジネス専攻のみ)」「エンターテイメントタイプ(ビジネスデザイン専攻またはスポーツビジネス専攻のみ)」「デジタル・プロダクトタイプ(AI・ビジネス専攻のみ)」の 4 タイプの入試方式に分かれ、「SNS コンテンツタイプ(ビジネスデザイン専攻のみ)」では自身の SNS アカウントの概要書に基づき、プレゼンにより自身の活動を PR してもらい、加えて面接により選抜を行う設計とした。

「アントレプレナータイプ(ファミリービジネス専攻のみ)」では所定のフォーマットに沿っての事業計画の企画書および企画書に関するプロトタイプや活動履歴などを証明する活動実績書を提出してもらい、

それらを踏まえたプレゼンおよび面接により選抜を行った。

「エンターテイメントタイプ（ビジネスデザイン専攻またはスポーツビジネス専攻のみ）」でも同様に所定のフォーマットに沿っての事業計画の企画書および企画書に関する自信の活動履歴・内容や企画に関して自身で行った調査などを証明する活動実績書を提出してもらい、それらを踏まえたプレゼンおよび面接により選抜を行った。

「デジタル・プロダクトタイプ（AI・ビジネス専攻のみ）」では自分自身で作成したコンテンツとその仕様書を提出してもらい、それらを踏まえたプレゼンおよび面接により選抜を行う設計とした。

この他に 11/26 に「総合型選抜」のⅡ期として「基礎学力方式Ⅱ期」「プレゼン方式Ⅱ期」「グループディスカッション方式Ⅱ期」「クリエイティブ方式Ⅱ期」「麗澤イノベーション方式Ⅱ期」を実施した。

（入試の内容はそれぞれⅠ期と同内容となる）

「スポーツ方式」は、経営学部経営学科スポーツビジネス専攻を対象に、高校在籍時の課外活動を評価し、入学後に指定された部活動の部へ入部を希望する者を対象に、面接により選抜を行った。

「麗澤会員子女」、「モラロジー研究所維持員子女」は、本学の建学の精神や理念、教育内容に共感する卒業生や維持員の子女に対し、本学の理解や志望度合いを評価し、面接（調査書等による提出書類の評価を含む）により選抜を行う設計とした。

「帰国子女」は、英語または中国語、小論文、面接（提出書類による評価を含む）により選抜を行った。

## 2) 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜の「指定校推薦」は、高校在籍時の学習成績や諸活動等を評価し、面接（調査書による評価を含む）により選抜を行った。

## 3) 一般選抜

「一般前期」は本学独自の問題を作成し、A日程(1月27日)・B日程(1月28日)で行った。

受験方式は2科目型（工学部以外）と3科目型から選択とし、2科目型では、外国語学部は英語と国語、国際学部では英語及び国語・数学・社会（日本史、世界史、政治・経済）・理科（物理、化学、生物）・情報から1科目を選択、経済学部と経営学部は英語、国語、数学・社会（日本史、世界史、政治・経済）・理科（物理、化学、生物）・情報から2科目を選択して選抜を行った。3科目型では「外国語学部」「国際学部」「経済学部」「経営学部」の4学部ともに英語、国語及び数学・社会（日本史、世界史、政治・経済）・理科（物理、化学、生物）・情報から1科目を選択の計3科目で選抜を行った。工学部は英語、数学及び国語・社会（日本史、世界史、政治・経済）・理科（物理、化学、生物）・情報から1科目を選択の計3科目で選抜を行った。

志望専攻の選択は、3科目型は学部を跨いで5学部14専攻から4専攻、2科目型は工学部を除く4学部12専攻から4専攻を併願可能とした。また、A日程、B日程共に試験会場は本学（柏）・茨城県（水戸）・埼玉県（大宮）の3会場とした。

「ベスト2科目型」はA日程またはB日程3科目型で受験した3科目のうち高得点の2科目を採用する選抜を行った。

「一般中期」は、外国語学部と国際学部は英語と国語の2科目、経済学部と経営学部では英語・国語・数学から2科目選択で選抜を行った。なお工学部のみ同日に「一般中期」ではなく、「総合型選抜 課題選択型 基礎学力方式Ⅲ期」として実施した。（内容は前期の「総合型選抜 課題選択型 基礎学力方式Ⅰ期」と同様となる）

「一般後期」は、外国語学部と国際学部で面接型と筆記型の2つの型で選抜を行い、経済学部と経営学部は筆記型のみで選抜を行った。筆記型では「1科目型（要英語外部資格）」と「2科目型」を設置した。外国語学部、国際学部の面接型では、一定の語学力を備えた者を対象とし、個人面接にて選抜を行った。筆記型では外国語学部と国際学部は英語と国語の2科目、経済学部と経営学部では英語・国語・数学から2科目選択で選抜を行った。また1科目型では外国語学部、国際学部、経済学部、経営学部ともに既定の英語外部資格の取得を出願条件とした。（1科目型の受験科目は外国語学部と国際学部は国語、経済学部と経営学部では国語・数学から1科目選択とした）なお工学部のみ同日に「一般後期」ではなく、「総合型選抜 課題選択型 基礎学力方式Ⅳ期」と「総合型選抜 課題選択型 面接方式Ⅱ期」を実施した。（内容は前期の「総合型選抜 課題選択型 基礎学力方式Ⅰ期」と「総合型選抜 課題選択型 面接方式」と同様となる）

「大学入学共通テスト利用入試前～後期」は、工学部を除く4学部とも前期は2科目型又は3科目型で、中期と後期は2科目で選抜を行った。

工学部では前期は「3科目型」「数学重視3科目型（数学の点数に傾斜を掛ける）」「理科重視3科目型（理科の点数に傾斜を掛ける）」「情報関係重視3科目型（情報関係基礎の点数に傾斜を掛ける）」の4タイプで選抜を行い、中期と後期は『「外国語（英語）」かつ「数学①または数学②」を含む3科目以上の受験』を出願要件としてベスト2科目型で選抜を行った。

「大学入学共通テストプラス入試前・後期」は、大学入学共通テストの高得点科目1科目の成績と「一般2月」の高得点科目1科目もしくは「一般3月」の受験科目の成績を併用して選抜を行った。（大学入学共通テストプラス後期は工学部以外で実施）

「英語4技能プラス入試」では、大学入学共通テストの高得点科目2科目の成績と、英語4技能資格検定試験のスコアを得点換算した成績を併用して前期、中期で選抜を行った。

#### 4) 外国人留学生入試

「外国人留学生入試」は、11月と2月の計2回、日本国内外から指定校推薦を含めた外国人留学生の入学者選抜を行った。

#### 5) 編入学試験

「編入学試験」は、2月に日本国内外の日本語学校、短期大学及び専門学校を含めた、2年次・3年次の入学者選抜を行った。また、外国語学部では共同学位プログラム（ダブルディグリー制度）に基づき、釜山外国語大学校と淡江大学からの受入制度を設置している。

各学部についての詳細は以下のとおりである。

### <外国語学部>

外国語学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

語学力・コミュニケーション能力・多文化理解能力を備えた、国際的教養人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身につけている者を求め、受け入れます。

- (1) 外国語学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (2) 外国語学部での学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (3) 外国語の基礎的な運用技能を持つ者
- (4) 外国語学部で学ぶ強い目的意識を持つ者
- (5) 高等学校時代の学習及び諸活動において顕著な成果を挙げた者

入学定員に対して、2024年度入試における各募集人員は次表のとおりであった。

#### 【外国語学科 入学定員：190名】

外国語学部			総合型選抜 課題選択型								
年 内 実 施 入 試	学科	専攻	課題プレゼン方式 I期（専願型）	課題プレゼン方式 I期（併願型）	ケル・ブテ イスカッション 方式I期	ケル・ブテ イスカッション 方式II期	基礎学力方式I期 （専願型）	基礎学力方式I期 （併願型）	基礎学力方式II期	面接方式	麗澤会員・維持員 子女、帰国子女
			外国語学科	英語コミュニケーション専攻	約20名	若干名	約5名	若干名	約20名	若干名	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻										
	ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻										
		中国語・グローバルコミュニケーション専攻									

外国語学部			一般選抜					
年 明 実 施 入 試	学科	専攻	一般前期 （3科目型・3科目ベスト2科目型・2科目型・共通テストプラス）	一般中期 （2科目型）	一般後期 （2科目型・1科目型・面接型・共通テストプラス）	大学入学共通テスト利用【前期】 （3科目型・2科目型・英語4技能プラス）	大学入学共通テスト利用【中期】 （2科目型・英語4技能プラス）	大学入学共通テスト利用【後期】 （2科目型）
			外国語学科	英語コミュニケーション専攻	約60名	約10名	約5名	約20名
	英語・リベラルアーツ専攻							
	ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻							
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻							

【外国語学部 編入学試験】

編入区分	学科/専攻	募集人員
2年次	英語コミュニケーション専攻	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	
	ドイツ語・ヨーロッパ専攻	
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻	
3年次	英語コミュニケーション専攻	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻	

【外国語学部 指定校編入学試験】

編入区分	学科/専攻	募集人員
2年次	英語コミュニケーション専攻	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	
	ドイツ語・ヨーロッパ専攻	
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻	
3年次	英語コミュニケーション専攻	若干名
	英語・リベラルアーツ専攻	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻	

<経済学部>

経済学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

国際性と倫理性を備え国際社会に貢献し得る人材を育成するという理念のもとに、経済学に関する基礎的専門力を備えた人材、すなわち国際公共人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れます。

- (1) 「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- (2) 経済学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (3) 経済学部の学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (4) 経済学部で学ぶ目的意識の強い者
- (5) 高等学校時代の学習及び諸活動において成果を挙げた者

経済学部の学習内容とは、経済専攻の4つのコース（経済コース、観光・地域創生コース、データサイエンスコース、グローバルエコノミーコース）における学びのことで、経済学部で学ぶ目的意識が強いとは、以下に示した内容を学ぼうとする強い意欲があることです。

1. 論理的思考力、情報技術、数理的手法、コミュニケーション能力などを活用して、社会課題の解決に取り組む意欲
2. 探求心を持って情報収集し、自らの考えを論理的に構成し、適切な表現で発表したり論述したりする意欲
3. 他者との相互理解を図り、協調して課題解決に取り組む意欲
4. 独創性があり、新しいことに挑戦しようとする意欲

【経済学部 入学定員：110名】

経済学部			総合型選抜 課題選択型								
年次	学科	専攻	課題プレゼン方式Ⅰ期(専願型)	課題プレゼン方式Ⅰ期(併願型)	課題プレゼン方式Ⅱ期	基礎学力方式Ⅰ期(専願型)	基礎学力方式Ⅰ期(併願型)	基礎学力方式Ⅱ期	面接方式	資格活用方式	麗澤会員・維持員 子女、帰国子女
新入生	経済学科	経済専攻	約20名	若干名	若干名	約10名	若干名	若干名	約10名	約10名	若干名

経済学部			一般選抜					
年次	学科	専攻	一般前期 (3科目型・3科目ベスト2科目型・2科目型・共通テストプラス)	一般中期 (2科目型)	一般後期 (2科目型・1科目型・共通テストプラス)	大学入学共通テスト利用【前期】 (3科目型・2科目型・英語4技能プラス)	大学入学共通テスト利用【中期】 (2科目型・英語4技能プラス)	大学入学共通テスト利用【後期】 (2科目型)
新入生	経済学科	経済専攻	約30名	約5名	約5名	約15名	約5名	約5名

【経済学部 2年次・3年次編入学試験】

	経済学科		経営学科			合計	備考
	経済専攻	観光・地域創生専攻	経営専攻	AI・ビジネス専攻	スポーツビジネス専攻		
	若干名						

＜国際学部＞

国際学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

グローバル社会で生き抜くコミュニケーション能力と人間力を身につけ、地球規模で生ずる様々な問題を把握し、それに対処していける人材、すなわち高い志と倫理観を備えたグローバルリーダーを育成するという本学部の教育理念を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身につけている者を求め、受け入れます。

- (1) 「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- (2) 国際学部の学習内容を理解し、関心を持つ者
- (3) 国際学部での学習に必要な基礎的知識を持つ者
- (4) 英語の基礎的な運用技能を持つ者
- (5) 国際学部で学ぶ目的意識の強い者
- (6) 目標に向けて継続的な努力を続けられる者

【国際学部 入学定員：160名】

国際学部			総合型選抜 課題選択型									
年内実施入試	学科	専攻	課題プレゼン方式Ⅰ期(専願型)	課題プレゼン方式Ⅰ期(併願型)	課題プレゼン方式家政科対象	課題プレゼン方式Ⅱ期	基礎学力方式Ⅰ期(専願型)	基礎学力方式Ⅰ期(併願型)	基礎学力方式Ⅱ期	面接方式	学部説明参加方式	麗澤会員・維持員子女、帰国子女
			国際学科	日本学・国際コミュニケーション専攻	約10名	若干名	/	若干名	約5名	若干名	若干名	約5名
		国際交流・国際協力専攻										
	グローバルビジネス学科	グローバルビジネス専攻	約10名	若干名	若干名	若干名	約5名	若干名	若干名	約5名	約5名	若干名

国際学部			一般選抜					
年明実施入試	学科	専攻	一般前期 (3科目型・3科目ベスト2科目型・2科目型・共通テストプラス)	一般中期 (2科目型)	一般後期 (2科目型・1科目型・面接型・共通テストプラス)	大学入学共通テスト利用 [前期] (3科目型・2科目型・英語4技能プラス)	大学入学共通テスト利用 [中期] (2科目型・英語4技能プラス)	大学入学共通テスト利用 [後期] (2科目型)
			国際学科	日本学・国際コミュニケーション専攻	約18名	約5名	約3名	約8名
		国際交流・国際協力専攻						
	グローバルビジネス学科	グローバルビジネス専攻	約16名	約5名	約3名	約8名	約5名	約3名

国際学部			留学生入試			
年内実施入試	学科	専攻	外国人留学生 指定校推薦Ⅰ期 (国内)	外国人留学生 指定校推薦Ⅰ期 (国外)	外国人留学生 11月入試 (国内)	外国人留学生 11月入試 (国外)
			国際学科	日本学・国際コミュニケーション専攻	6名	
		国際交流・国際協力専攻	/	/	/	/
	グローバルビジネス学科	グローバルビジネス専攻	8名			

国際学部			留学生入試					
年 明 実 施 入 試	学科	専攻	外国人留学生 指定校推薦Ⅱ期 (国内)	外国人留学生 指定校推薦Ⅱ期 (国外)	外国人留学生 2月入試 (国内)	外国人留学生 2月入試 (国外)	外国人留学生 指定校推薦 (秋入学)	外国人留学生 指定校推薦 (2025春入学)
	国際学科	日本学・国際コミュニケーション専攻	6名					若干名
		国際交流・国際協力専攻						
	グローバルビジネス学科	グローバルビジネス専攻	8名					若干名

【国際学部 2年次編入学試験】

	国際学科		グローバルビジネス学科	合 計	備 考
	日本学・国際コミュニケーション専攻	国際交流・国際協力専攻	グローバルビジネス専攻		
	若干名				

※編入学試験は全学部、2年次3年次ともに実施時期は2月である。また、同時期に指定校編入学試験も募集を行った。

<経営学部>

経営学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

<p>経営学と AI・データサイエンスの知識を活用して新たな企業価値を創造できる人材、ビジネスを通して社会課題の解決をデザインできる人材を育成するという教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身につけている者を求め、受け入れます。</p> <p>(1) 「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者</p> <p>(2) 経営学部の学習内容を理解し、関心を持つ者</p> <p>(3) 経営学部の学習に必要な基礎的知識を持つ者</p> <p>(4) 情報・データサイエンス等の基礎的な運用技能を持つ者</p> <p>(5) 経営学部で学ぶ目的意識の強い者</p> <p>(6) 他の人々と協調してグループワークやフィールドワークを行い、相互理解を図り、能動的な活動に取り組む意欲を持つ者</p> <p>(7) 独創性があり、新しいことに挑戦しようとする意欲を持つ者</p> <p>(8) 高等学校時代の学習及び諸活動において成果を挙げた者</p>
--

【経営学部 入学定員：140名】

経営学部			総合型選抜 課題選択型								
年 内 実 施 入 試	学科	専攻	課題プレゼン方式 Ⅰ期(専願型)	課題プレゼン方式 Ⅰ期(併願型)	課題プレゼン方式 Ⅱ期	基礎学力方式Ⅰ期 (専願型)	基礎学力方式Ⅰ期 (併願型)	基礎学力方式Ⅱ期	面接方式	クリエイティブ方 式	麗澤会員・維持員 子女、帰国子女
	経営学科	ビジネスデザイン専攻	約20名	若干名	若干名	約10名	若干名	若干名	約20名	約10名	若干名
		ファミリービジネス専攻									
		AI・ビジネス専攻									
	スポーツビジネス専攻										

経営学部			一般選抜					
年 明 実 施 入 試	学科	専攻	一般前期 (3科目型・3科目ベスト2科 目型・2科目型・共通テスト プラス)	一般中期 (2科目型)	一般後期 (2科目型・1科目型・ 共通テストプラス)	大学入学共通テス ト利用 [前期] (3科目型・2科目型・英語4 技能プラス)	大学入学共通テス ト利用 [中期] (2科目型・英語4技能プラ ス)	大学入学共通テス ト利用 [後期] (2科目型)
	経営学科	ビジネスデザイン専攻	約23名	約12名	若干名	約12名	約9名	若干名
		ファミリービジネス専攻						
		AI・ビジネス専攻						
	スポーツビジネス専攻							

## <工学部>

工学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

社会課題を発見しそれを解決していく力を持ち、他社会の多様な価値観を尊重しつつ、その解決策そのものおよび解決までのプロセスにおいて倫理的配慮を行うことができ、個人としての取組だけではなくチームで取り組むことができる人材を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れます。

- (1) 基礎的な英語と数学の知識・技能を持つ者
- (2) 地球規模で深刻化する社会課題を高い当事者意識をもって理解し、工学を中心とした科学技術の力をもって解決策を導き出し、仲間とともに持続可能性の高い未来を創造していく志を持つ者
- (3) 高い倫理観を持ち、誠実で、成長し続ける意欲を持つ者

### 【工学部 入学定員：100名】

工学部			総合型選抜 課題選択型										
年内実施入試	学科	専攻	麗澤イノベーション方式 I期 課題プレゼン I' (専願型)	麗澤イノベーション方式 I期 課題プレゼン I' (併願型)	麗澤イノベーション方式 I期 作品発表I I' (専願型)	麗澤イノベーション方式 I期 作品発表I I' (併願型)	麗澤イノベーション方式 II期 課題プレゼン I' (専願型)	麗澤イノベーション方式 II期 作品発表I I' (専願型)	基礎学力方式I期 (専願型)	基礎学力方式I期 (併願型)	基礎学力方式II期	面接方式	麗澤会員・維持員 子女、帰国子女
	工学科	情報システム工学専攻 ロボティクス専攻	約10名	若干名	約10名	若干名	若干名	若干名	約5名	若干名	若干名	約5名	若干名

工学部			一般選抜・総合型選抜						大学入学共通テスト		
年 明 実 施 入 試	学科	専攻	一般前期 (3科目型・3科目ベスト2科 目型・共通テストプラス)	基礎学力方式III期 (併願型)	基礎学力方式IV期 (併願型)	面接方式II期 (専願型)	大学入学共通テスト 利用 [前期] (3科目型・数学重視型・理 科重視型・情報関係基礎重 視型・英語4技能プラス)	大学入学共通テスト 利用 [中期] (ベスト2科目型・英語4技 能プラス)	大学入学共通テスト 利用 [後期] (ベスト2科目型)		
	工学科	情報システム工学専攻 ロボティクス専攻	約25名	約8名	約5名	約4名	約8名	約7名	若干名		

工学部			留学生入試			
年内 実 施 入 試	学科	専攻	外国人留学生 指定校推薦I期 (国内)	外国人留学生 指定校推薦I期 (国外)	外国人留学生 11月入試 (国内)	外国人留学生 11月入試 (国外)
	工学科	情報システム工学専攻 ロボティクス専攻	若干名			

工学部			留学生入試			
年 明 実 施 入 試	学科	専攻	外国人留学生 指定校推薦II期 (国内)	外国人留学生 指定校推薦II期 (国外)	外国人留学生 2月入試 (国内)	外国人留学生 2月入試 (国外)
	工学科	情報システム工学専攻 ロボティクス専攻	若干名			

### 2-2-1-3 評価

上記の方針に基づき行われた本年度の入試結果は、表 4-1 から表 4-8 を参照。

#### (1) 教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーの周知

高大接続の実現を目指して、教育目的を踏まえたアドミッション・ポリシーを入学案内書、Web サイト及び入試ガイドにて周知した。

#### (2) AP に沿った入学者受入れの実施とその検証

アドミッション・ポリシーを示して入学前までに培ってきた力を多様な入学者選抜方法によって評価して入学者を受入れた。引き続き各学部運営委員会及び入学試験委員会で検証を実施し、各入試の評価を継続す

る。

### (3) 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

入学定員は、外国語学部が外国語学科 1 学科 190 名、経済学部は経済学科 110 名、経営学部は経営学科 140 名、国際学部は国際学科 80 名、グローバルビジネス学科 80 名、工学部は工学科 100 名であるが、2024 年度の実際の学生受入れ数は外国語学部 220 名、経済学部 140 名、経営学部 170 名、国際学部 130 名、工学部 152 名と全体では定員を 16%ほど上回る形となった。

#### 2-2-1-4 課題及び改善・向上方策

国際学部のみ入学定員を割った入学者数という結果となった。各学部の各種入試単位においては志願者数及び入学者数において想定から乖離した入試もあり、特に国際学部は最終的に入学者数が入学定員から 19%ほど足りなかった。今年度は昨年度より 18 歳人口が約 3 万人減少したことも大きい。コロナ禍の影響は下げ止まりとなったが全国的に「外国語」「国際」系統の人気の戻り切らず、特に本学では外国語学部、国際学部を構えており、両学部揃っての想定入学者を確保する事はできなかった。

学部ごとに見ると外国語学部と国際学部は、コロナ禍による人気低迷はようやく底を打ったが、全国的にも未だ 5 年前の系統志願者数へは戻っていない。2024 年度の大学入試は全国的に「外国語学部」「国際学部」への志願者が昨年対比で約 102.6%であり、2023 年度・2022 年度とほぼ横ばいの志願者数であった（2023 年度・2022 年度の志願者指数は 2021 年度と比べると 90%程である）。そのような情勢より本学も長らく人気低迷の影響を受けているが、外国語学部における志願者の減少率は国際学部より比較的緩やかであり、昨年度同様本学外国語学部の英語コミュニケーション専攻に大きく志願者が集まったことにより外国語学部の定員は充足する事ができた。今後、受験生や高校に対して本学の教育プログラムを広く早期に認知していただき、今年度大健闘ではあったが、年内実施の入試のさらなる強化を中心に今以上に志願者を確保するための工夫が求められる。

経済学部、経営学部、工学部は想定以上の入学者数を受入れる結果になった。特に新設の経営学部と工学部はそれぞれ定員の 121.4%、152%の入学者数となり、本学への入学後のビジョンをしっかりと理解いただく事が出来た事により、年内入試、年明け入試共にしっかりと入学者を確保できた。

今後は 2024 年度以上に、総合型選抜、学校推薦型選抜といった年内入試を中心に学生数を、定員を割ることなくしっかりと確保し、適切な人数にして行くことが必要となる。適正な学生数確保の為、総合型選抜の内容、指定校推薦枠の見直し、年明け入試の見直し及び募集定員数の厳格化を見直す。具体的には総合型選抜・学校推薦型選抜の選抜方式の見直し（機能していない方式の廃止）、新しい方式の設置、出願・受験条件の緩和などである。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

- AP に沿って入学者選抜を公正かつ妥当な方法により、適切な体制のもとに運用しているか  
⇒0:¥Office¥COMMON1¥2024 実施準備内の各入試フォルダ
- AP に沿って入学者選抜を実施したかを検証しているか⇒0:¥Office¥COMMON1¥2024 実施準備内の各入試フォルダ
- 入学定員に沿って学生を適切に確保しているか⇒下記添付の表
- 入試問題の作成は大学が自ら行っているか⇒0:¥Office¥COMMON1¥全学入学試験委員会¥出題・点検の各年度フォルダ

## 2-2-2 大学院

### 2-2-2-1 目的・目標

各研究科の目的を実現するために必要な資質を備えた学生を受入れる。

### 2-2-2-2 本年度の活動

言語教育研究科について、修士課程に 4 名が入学した。うち、2020 年度より開始した学部と大学院の連携による「学士課程+修士課程 5 年コース」に所属する学部生は 2 名であった。

経済研究科について、博士課程 4 名、修士課程 4 名が入学した。これにより博士課程については定員を充足させることができた。

学校教育研究科について、現職教員 3 名と社会人 1 名が入学した。

### 2-2-2-3 評価

本年度の入試結果は、124 頁の表 4-7 から表 4-10 を参照。

各研究科のアドミッション・ポリシーに沿って、必要な資質を判定するために試験を実施し、総合的に入学者として相応しいと認められた入学者を確保できた。

言語教育研究科の「学士課程＋修士課程 5 年コース」については、指導教員による学部 4 年次からの継続指導により、1 年間で修士論文を完成できることが、定着できており、教育効果の高い制度となっている。

### 2-2-2-4 課題及び改善・向上方策

言語教育研究科について、「学士課程＋修士課程 5 年コース」を通しての学内進学者の定着化を進める。コースの在籍者が、より優秀な修士論文を提出できるよう指導し、コースの評価を高めていく。

経済研究科について、学内進学の意識を高められるよう学部生と大学院生と一緒に学修できる環境を通して育成できるよう環境を整える。また、博士課程の学生が順調に学位取得を目指していける指導体制により、志願者の獲得につなげていく。

学校教育研究科について、「道德教育学セミナー」の開催や学会、教育研究会等での広報活動により、志願対象の中心となる学校教育現場に広く認知させ志願者確保に努める。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

- AP に沿って入学者選抜を公正かつ妥当な方法により、適切な体制のもとに運用しているか
- AP に沿って入学者選抜を実施したかを検証しているか
- 入学定員に沿って学生を適切に確保しているか
- 入試問題の作成は大学が自ら行っているか

## 2-3 学修支援

### 2-3-1 学修支援

#### 2-3-1-1 目的・目標

本学では DP 及び CP に基づいたカリキュラムと到達目標と身につく能力を示したカリキュラムマップを作成している。2024 年度より経営学部、工学部が新設されることに伴い、既存学部である経済学部、外国語学部、国際学部のカリキュラム改訂に取り組むとともに、効果的な学習に取り組めるように、各学部のカリキュラムマップを実現する時間割ポリシーを作成している。

教務・国際交流課では、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現するために、学生への学習支援と学習できる環境構築に取り組んでいる。

学習支援は、カリキュラムマップで示している学年進行段階における能力獲得目標について、学生が修得し、卒業までに満たすことを目的に教職協働で実施している。また、単位認定・進級・卒業認定・修了認定及び成績評価基準を、麗澤大学学則、各学部の「授業科目の履修及び単位認定に関する規程」「編入学生の既修得単位等の認定に関する規程」で定め、各セメスター当初の履修オリエンテーションで学生に周知の上、履修指導を実施している。

学習環境の構築は、2024 年度から基幹システムおよびポータルシステムを刷新することで、学生の学習活動をスムーズにするとともに、新校舎の建築、教室設備のリプレイス、ラーニングcommonsを充実を進め、学生の自主活動を支援できる体制作りを進めている。

上記を実現するため、2023 年度は以下の目標で学習支援に取り組んだ。

- (1) 新カリキュラムを作成し、学習成果の可視化にむけた運用と新学部を含めた時間割を作成する。
- (2) 教務システムの変更に際し、教育活動の効率化とともに、学生支援の具体化、学生指導の充実を図る体制を構築する。
- (3) 教室設備のリプレイスを実施し、学生の PC 必携を生かした学習空間を構築する。
- (4) 系列校との高大連携体制の構築に着手し、主に麗澤高等学校通信制からの指定校入学体制を整える。

#### 2-3-1-2 本年度の活動

(1) 新カリキュラムと時間割ポリシーの作成

① 既存学部である、外国語学部、国際学部のカリキュラム改定を進めるとともに、2024 年度から始動する工

学部、経済学部、経営学部のカリキュラムマップを実現でき、かつ麗澤スタンダード科目で学生が知の基盤を築ける時間割ポリシーを作成した。

②シラバス

シラバスは、到達目標、講義内容、毎回の授業計画(事前学習・事後学修の内容と時間を含む)、教科書・参考文献、成績評価方法・基準、試験・課題に対するフィードバック、履修条件、受入可能な範囲(聴講生・科目等履修生、他学科・他専攻生、他学部生の区分など)、使用言語などを示し、麗澤大学ポータルシステム上で学生に周知している。2024年度に基幹システムおよびポータルシステムを変更することを生かし、より学生に分かりやすいシラバスを提示できるように、入力フォームを工夫した。

(2)教務システムを生かした、学生支援の具体化、学生指導の充実を図る体制を構築する

新ポータルシステムを導入することで、学生への情報発信を円滑にし、大学から発信される情報が学生に分かりやすくなるように検討した。

また、システムの機能を生かし、学生の面談記録や個々の学習支援状況などを共有できる体制を構築し、担任制を生かした履修面談が実施できるように出来た。

(3)教室設備のリプレースを実施し、学生のPC必携を生かした学習空間を構築する。

ハイフレックス授業に対応した教室、ラーニング commons の充実、グループワークに適した環境などを整備した新校舎を建築した。既存校舎は、教室機器と教室設備をリプレースし、PC必携化に対応するために、充電設備を増やすなど、学習支援ができる学習空間を構築した。

(4)系列校との高大連携体制の構築

高大連携については、別途記載

(5)その他、内部質保証に関する事項

①SA等の活用をはじめとする学修支援の充実

アクティブ・ラーニング科目や情報系科目等において、上級生スタッフが授業補助員として下級生や留学生の手助け・指導を行っている。上級生は自身の学びの深化が期待され、また下級生は日々の学習における躓きが解消されている。

2023年度授業補助員の採用人数 単位(人)

	スタートアップセミナー 導入授業	春semester	秋semester
外国語学部	22	13	9
経済学部	23	44	42
国際学部	20	4	5
基盤教育機構			6

②語学における基準人数の設定

英語科目を麗澤スタンダード科目として整備したことから、各授業におけるクラスサイズを検討し、決定した。

外国語学部、国際学部 1クラス 20名を基準とし、上限を25名とする。

経済学部、経営学部、工学部 1クラス 25名を基準とし、上限を30名とする。

2-3-1-3 評価

2024年度の5学部体制に向けて新カリキュラムの整備を行い、共通科目を麗澤スタンダード科目として設置することで、学生が専門教育を学ぶための基盤、多様性の理解、本学の学生としての教養と志向を文理横断、分離融合型の学びの中で身につけられるようにした。加えて、教務システム変更に伴う、履修登録などの運用検討を行い、学習成果の可視化に向けた取り組みを実動できた。

系列高との高大連携事業については、麗澤高等学校通信制との連携は構築できたが、麗澤高等学校全日制、麗澤瑞浪高等学校とは従来以上の取り組みを実施することはできなかった。

### 2-3-1-4 課題及び改善・向上方策

各学部で積極的に展開を始めている PBL 型学習について、全学的な取り組みの支援体制の構築が不可欠であり、今後の体制づくりが急務である。加えて、高大連携事業のあり方、連携方法などを連携校と協議の上進めていくことが必要である。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

- 教職協働による学生への学修支援に関する実施体制を適切に整備・運営しているか
- 授業を行う学生数(クラスサイズなど)は教育効果を十分上げられるような人数となっているか
- 教員の教育活動を支援するために、SA(学部生)などを適切に活用しているか
- 教員の教育活動を支援するために、TA(院生)などを適切に活用しているか
- ラーニングコモンズ施設など、快適な学習環境を整備し、かつ有効に活用しているか

## 2-4 障がいのある学生への配慮

### 2-4-1 目的・目標

障がいのある学生とない学生との間に発生する障壁をできる限り解消し、全ての学生に修学の機会を平等に提供できるようにすることを目指す。

### 2-4-2 本年度の活動

「麗澤大学障がい学生支援規程」に基づき、「麗澤大学障がい学生支援方針」を踏まえ、障がい学生支援課を中心に学内外の関連団体及び組織と連携し、障がい学生に対する具体的な支援を強化し推進した。

(1) 2023 年度に「合理的配慮」を要請する学生数が、2022 年度より 7 名増加し 43 名(春・秋 Semester 実人数合計)となり、過去最高の修学支援申請に対応した。「合理的配慮」を要請するまでには至らなかった事案も含め、具体的な対応状況は以下のとおり。

総対応件数	1177 件(相談 334 件、連絡・報告・共有 698 件、日常的な係わり 21 件、施設・設備対応 3 件、生活支援 5 件、授業支援 3 件、試験支援 4 件、危機対応 8 件、サポーター活動 101 件)				
障がい学生数 *	148 人	修学支援申請数	49 人	合理的配慮要請数	43 人

(\*届出のあったもの 2024 年 3 月 31 日現在)

- (2) FD 委員会や全学教員懇談会において、障がい学生支援の状況を報告するとともに、「合理的配慮」に関する説明を行い理解と協力を促した。
- (3) 年度末に開催された「2024 年度方針説明会」において、2024 年度からの「合理的配慮提供の義務化」に関する説明を行い、教職員の理解と協力を促した。
- (4) 外国語学部主催による「オープンダイアログ」をメインテーマに掲げた FD イベントを、障がい学生支援課・学生相談室共催にて開催した(2 部制：基調講演・体験会)。
- (5) 専門ゼミナール・卒業研究(担当：花田太平准教授、テーマ：「批評理論と現代社会：メディア・ナラティブ・ダイアログ」、参加者：27 名)と自主企画ゼミナール(担当：花田太平准教授、テーマ：「ナガサキで考える原子力と平和」、参加者：15 名)の運営を支援することにより、障がい者支援の歴史や具体的な取り組み内容について学び、障がいや障がい者に対する理解等を深め、ピアサポート体制の礎づくりに取り組んだ結果、学生による障がい学生(1 名)のサポートを実現することができた。
- (6) 英語リベラルアーツ専攻の 1 年生の必修授業(担当：花田太平准教授)において、「合理的配慮」に関する説明を行い学生に理解と協力を促した。
- (7) 修学支援申請をしている学生の学びや大学生活の不安を解消したり、各種活動を支援するなど、学生による学生のためのサポート活動の実現を目的とし、新たに「学生サポーター制度」を立ち上げ、登録(協力)学生への研修を実施した上で支援業務を開始した[2023 年度登録(協力)学生数：14(3)人]。
- (8) 障がいのある学生が、安全かつ効果的に避難できるようにするとともに、緊急事態への多面的な対応力を養うことを目的とし、簡易担架の使用確認を兼ねた避難訓練を試行的に実施した。
- (9) 新校舎さつき建設及び周辺エリアの整備工事に伴う、施設内外におけるバリアフリー化の進捗状況を把握し、新たに抽出された課題とそれらに対する改善策をまとめ提案した。

- (10) 大学ゾーンを中心とした各所での現場照合作業を行った上で、「バリアフリーマップ」を合計 5 回更新し、麗澤大学のホームページに公開するとともに、大学ゾーンの各施設内における掲示箇所も増やした。
- (11) 既設バリアフリースペース内に設置されている「緊急通報ボタン」の作動状況を定期的に確認するとともに、緊急時対応マニュアル（緊急時解錠方法）を作成し関係者に対応協力を要請した。
- (12) 校舎かえで内の固定机教室改修時に、最前列の入口周辺に車いす利用学生向けのスペースを確保した。
- (13) 主に授業時の緊急対応マニュアルを整備し、「教員マニュアル」に掲載した。
- (14) 2024 年 4 月より、私立大学においても合理的配慮の提供が義務化されることを受け、本学公式サイト内における障がい学生支援に関する掲出情報を見直すとともに、新たに「麗澤大学障がい学生支援に関するガイドライン」を策定し学内外に公開する準備を進めた（2024 年 4 月 1 日制定）。
- (15) 障がい学生のニーズを正しく把握するために学生アンケートを実施し、各種施策との整合性を確認した。
- (16) 修学支援申請のあった学生や保護者・保証人と、「合理的配慮」の内容を確認・整理していく上で、現状を正しく把握し具体的な支援内容の網羅性を担保していくことを目的とし、新たに「合理的配慮相談シート」を作成し運用を開始した。
- (17) 全運用書式（英訳版を含む）を見直し改訂した。

### 2-4-3 評価

2023 年度も、「障がいの有無を問わず、誰もが同等レベルのサービスを受用できる環境の整備」を念頭に、目指す到達点として「障がい学生に対する全学的支援体制の構築」「外部関連団体との連携と協調体制の確立」「誰でも使いやすく配慮されたキャンパスの創造」の 3 点を掲げ、諸活動に取り組んできた。

新型コロナウイルス感染症が、2023 年 5 月 8 日より 5 類へと移行されたことを受け、授業スタイルが対面形式へと回帰していく中で、各授業を担当している教員や窓口対応をしている他部署の職員を通じて、何らかの支援が必要と思われる学生の情報共有が進むとともに、学生相談室や健康支援センターとの連携がより密になったことにより、「修学支援申請」「合理的配慮」ともに過去最高を記録した 2022 年度の件数を更に上回った。また、2022 年度と同様に、件数の増加に伴い支援内容も多様化や複雑化が進むとともに、保護者・保証人を含めた（ケースによっては保護者・保証人のみを対象とした）相談も急増してきており、より広範かつ木目細やかな対応が求められるようになった。

必然的に、授業を担当する教員はもとより、入学から卒業に至るまでの間、学生相談室や健康支援センターをはじめ関連する様々な部署と連携しつつ、特に授業・試験に関する支援については、一つひとつ授業のシラバスを確認して調整を進めていくことが常態化してきている。それぞれの「合理的配慮」要請に基づき、関係者が多眼的かつ多面的に支援し続けてきた結果、残念ながら留年が確定したり休学することになってしまった学生がそれぞれ一定数存在しているが、無事単位を取得して進級したり、就職先も決めて卒業できた学生、海外留学を実現させた学生等も増えてきており、今後も入学当初からの目標が達成できるよう支援していきたい。

なお、本学も含めた大学への進学を検討されている受験生や保護者・保証人からの問合せも更に増加してきており、オープンキャンパス時はもちろんのこと、これまで以上に大学選択時における事前の個別相談等を通じて丁寧にフォローしたことにより、病弱・虚弱体質を含め、なんらかの障がいや社会的障壁等を感じている高校生も、安心して受験していただけるようになってきており、結果として本学入学後の「合理的配慮」要請増にも繋がっているものと推察される。

### 2-4-4 課題及び改善・向上方策

2024 年度は、4 月より私立大学においても合理的配慮の提供が義務化されることを踏まえ、引き続き以下の課題等を改善しつつ各種向上施策に取り組む。

- (1) 「障がい学生に対する全学的支援体制の構築」関連事項
  - ・「麗澤大学障がい学生支援に関するガイドライン」を策定し公開するとともに、「合理的配慮」要請に対応する際の具体的な支援事例集を整備し共有する。
  - ・FD 委員会と連携し、「合理的配慮」要請に対する理解を促進させ、支援体制を更に強化する。
  - ・学生サポーターを育むとともに、需要と供給の適正化を進める。
- (2) 「外部関連団体や組織との連携と協調体制の確立」関連事項
  - ・学内の組織拡充やスタッフ育成には経済的にも時間的にも制約があるため、障がい者を支援する外部団体等とのネットワークを強化し活用することにより、支援体制の充実を図る。
- (3) 「誰でも使いやすく配慮されたキャンパスの創造」関連事項
  - ・新校舎及び周辺エリアにおける、点字ブロックの適正設置を含むバリアフリー化進捗状況を確認し、未

対策部分に関する追加調整を依頼する。

- ・重度の車いす利用学生にも対応できるよう、図書館正面玄関の重厚な扉を自動化する。
- ・定期的にバリアフリーマップの鮮度管理を行い公開するとともに、新たに何らかの社会的障壁が発覚した場合は、関係各署と調整のうえ改善していく。
- ・警備センター内に新たに整備されたバリアフリートイレ「緊急通報一括受信システム（仮称）」の作動状況を定期的に確認するとともに、現場関係者の当事者意識を醸成しつつ、緊急事案発生時の対応手順等を具現化し徹底していく。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

障がいのある学生への配慮を行っているか

- ・麗澤大学公式サイト内「障がい学生支援課」紹介ページ  
<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/specialneeds/>
- ・麗澤大学障がい学生支援規程  
<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/326.html>
- ・麗澤大学後援会公式サイト「キャンパスライフ」内「障がい学生支援課」紹介ページ  
<https://reitaku-kouenkai.com/>

#### 2-5 キャリア支援 （3-1-4 キャリア教育センター参照）

## 2-6 学生サービス

### 2-6-1 学生生活支援

#### 2-6-1-1 目的・目標

「安全で健康的な学生生活」と、キャンパスライフにおける「学生の満足度を高めること」を目的としている。この目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

- (1) 利便性の高い情報共有体制によるキャンパスライフの支援充実(窓口満足度 90%以上)
- (2) 学生の保証人(後援会)との連携による効果的な学生支援
- (3) 学生の健康管理と予防衛生の支援、学生目線に立った学生支援

#### 2-6-1-2 本年度の活動

##### 1. 利便性の高い情報共有体制によるキャンパスライフの支援充実

コロナ禍で一変した学生の習慣を把握するとともに、希薄になった学生間のつながりや課外活動団体の伝統の修復に注力した一年となった。各種イベントについては、過去の実施形態にとらわれず、今を生きる学生たちの発想を軸に、新たなものを生み出す取り組みを行った。

##### (1) 全学生を対象とする学生満足度調査等の実施による実態把握と効率的な施策展開

- ① コロナ禍で得た対面/非対面の対応をブラッシュアップし、学生にとって効率的な窓口体制を整備
- ② 例年実施している満足度調査の調査方法を見直し、回答率を飛躍的に向上(46%)
- ③ 学生会館ひいらぎの多面的な利活用

##### (2) 基幹システムの入替に伴う情報共有体制の見直し

- ① 学生に対する情報発信ツールの精査
- ② 課外活動等の各種施設予約の整備
- ③ 学内サイネージのクラウド管理による各種情報発信と内部広報強化の体制構築

##### (3) 学生保険の加入奨励と事務支援

- ① 学生教育研究災害障害保険付帯総合保険加入の促進
- ② れいたくサービスとの連携によるスピーディーな手続き支援
- ③ より手厚い保険コースへの切り替えと支払い区分見直しによる学生支援の効率化

##### 2. 学生の保証人(後援会)との連携による効果的な学生支援

##### (1) 後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	語学試験受験料補助、寮生イベント補助
課外活動援助	学生・顧問・監督等の部活動補助(公式戦交通費・課外活動保険等)、学生・顧問・監督等の保険料、大学祭・学生表彰賞品代、自主活動支援費、寮生イベント費
学生生活援助	学生食堂マット・モップ代、学生食堂(食器購入・食事代・給茶機茶葉代・コーヒーマシン保守・コーヒーマシンカートリッジ)・大学中庭整備(花壇・ベンチ)代、公用車維持費
進路指導援助	職業適性検査代、キャリアカウンセラー派遣代、My Career Note 代 筆記試験対策講座実習費
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険加入料(付帯賠償責任保険加入)、定期健康診断検査料
機器・設備援助	IC 認証型学生食堂券売機リース料、食堂給茶機リース料、証明書自動発行機リース料、入退寮カードリーダーメンテナンス費・ウォーターサーバーリース料
道徳活動援助	全国学生モラロジー研究会 参加費
卒業祝い品贈呈	名刺入れ製作費
外国人留学生援助	外部試験成績優秀者助成(日本語検定 N1 合格(漢字圏・非漢字圏別)、BJT ビジネス日本語検定 J1 合格以上)

##### (2) 弔慰金・見舞金

	会員	特別会員
弔慰金	7 件	0 件
見舞金	0 件	0 件

##### (3) 父母懇談会の開催(後援会と共催)

6 月 18 日 (日)	父母懇談会特設サイト公開、 キャリアセンター特別講演会
--------------	--------------------------------

	学部別説明会・父母同士の懇談会（教職員・学生参加型）
--	----------------------------

(4) 後援会定期総会の開催

※メール配信による委任決議

4月28日（金）～ 5月7日（日）	2022年度事業報告・収支報告、 2023年度事業計画・収支予算、役員選出
----------------------	--

(5) 後援会会員への大学情報の発信

①大学の刊行物の発送

- a. 新生 保護者・保証人向け（4月）
- b. 全学年 保護者・保証人向け（8月・3月）※3月に新ポータルサイト登録の案内を送付

②大学情報メールマガジン『後援会だより』1～11号配信

(6) 後援会役員会の開催

4月22日（土）	2022年度 事業報告・収支決算報告 2023年度 事業計画・収支予算、役員選出
11月4日（土）	2023年度収支中間報告・自主活動支援制度報告 上半期学生表彰、卒業祝い品・ホームページリニューアル
12月14日（木） 臨時オンライン会議	2024年度行事予定 2024年度事業計画・収支予算、積立金の使用方針 使用計画
3月9日（土）	2023年度 事業報告・収支決算概算報告、下半期学生表彰 2024年度 事業計画・収支予算・役員選出
4月20日（土） 会計監査 第1回役員会	2023年度 事業報告・収支決算概算報告 2024年度 事業計画・収支予算・役員選出

3. 学生の健康管理と予防衛生の支援、学生目線に立った学生支援

(1) 全員受診を目指した定期健康診断の実施

2023年度の定期健康診断受検状況は、次表のとおりである。

実施日：2023年4月7日～8日、9月9日～10日

学部・研究科	対象数	受検者数	未受検者	受検率(%)
外国語学部	941	826	115	87.8
経済学部	998	862	136	86.4
国際学部	562	468	94	83.3
小計	2,501	2,156	345	86.2
言語教育研究科	10	7	3	70.0
経済研究科	13	5	8	38.5
学校教育研究科	5	2	3	40.0
小計	28	14	14	50.0
合計	2,529	2,170	359	85.8

※未受検者 359名中、診断書提出者 44名である。

(2) 健康支援センターの月別診療利用状況

2023年度の健康支援センター診療利用状況は、次表のとおりである。一方、学生相談センターによる「心の健康」という面での学生対応状況は、31頁の2-7-2を参照。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
受診者数	9	5	1	3	0	1	1	12	5	3	5	0	45

2-6-1-3 評価

(1) 利便性の高い情報共有体制によるキャンパスライフの支援充実

コロナ禍で得た知見を生かし、学生目線の利用しやすい情報提供体制の整備を進めた。特に各種イベントについては、従前の実施形態や内容に執着せず、今の学生の思いや発想に寄り添い、学生たちが恐れずに新

たなものを生み出すための支援を積極的に推し進めることができた。

(2) 学生の保証人(後援会)との連携による効果的な学生支援

昨年度までコロナ禍のため規模を縮小しての対面開催としていたが、今年度は内容に改善を加え、父母・保証人向けの特別講演会や懇談会を盛り込んでの完全対面開催とした。各学部の特徴などが伝わるよう教員や学生アルバイトとも連携した結果、多くの参加者から参加して良かった旨の声をいただいた。また、昨年度に続き、WEB 連絡ツール（オクレンジャー）の利用により、大学及び学生の近況やイベント等の案内を年間 11 回配信し、大学理解の機会を提供した。

(3) 学生の健康管理と予防衛生の支援、学生目線に立った学生支援

学生の定期健康診断は例年の 4 月および、留学や新型コロナ感染等で設定日の受診が不可能であった学生のため 9 月にも実施した。5 月から新型コロナウイルス感染症が 5 類相当になったが、引き続き校舎の出入口付近のみに検温器や消毒液を設置して感染予防に努めた。新型コロナウイルス陽性の学生は個々に発生したが、学内での集団発生（クラスター）は防止できた。

2-6-1-4 課題及び改善・向上方策

(1) キャンパスライフの支援

窓口業務については、更なるオンライン化を促進することで、対面と非対面事項を明確に切り分け、学生の利便性を向上させるため、学生課専用 WEB サイトの運用を開始する。食事提供の面では本格対面授業の実施に伴い、学生の昼食需要を満たせるよう、食事提供委託先との学生ファーストの調整を実施する。校舎環境から食事提供までの総合面で恒常的に学生の満足度を満たせるよう、関連業者とも連携して調整を図る。

(2) 後援会との連携

学生のキャンパスライフをご理解いただき、より良い学生支援を実現するために、情報配信ツールである新ポータルサイトへの父母保証人の登録向上の施策及び大学後援会 HP の利用の促進を検討する。また、後援会費の効果的な運用を実現するため、事務局内における運用ヒアリングを実施し、後援会役員と大学間の効果的な橋渡しを実現する。

(3) 学生の健康管理

学生の健康状態把握のため、引き続き健康診断の受診率アップ(案内工夫、未受診者のフォローなど)を目指していく。なお、学生から入学時に回収している健康に関する届出（健康管理カード）から得られた情報を元に、麻疹（はしか）の予防接種未接種者等に対して、4 月の健康診断時に希望者向けに抗体検査（血液検査）を接種できるよう整備する他、学生課専用 WEB サイト内で未接種学生に呼びかけ、未接種者を減らせるように努めたい。

2-6-2 経済的支援

2-6-2-1 目的・目標

学内外の奨学金制度を適正に活用し、支援を必要とする学生に対して必要な経済的支援を行う。あわせて周知方法や手続きを見直し、満足度 85%以上を目指す。

2-6-2-2 本年度の活動

2023 年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は、次表のとおりである。

奨学金の名称		支給者数	支給総額（千円）
学 内	麗澤大学奨学生 特別奨学生 ①日本人 75 名 ②外国人 15 名	90	13,080
	麗澤大学 一般支給奨学金 0 名		-
	スカラシップ生 1 名		600
	課外活動特別奨学金 0 名		-
	海外留学奨学生 0 名		-
	大規模災害に伴う学費等減免 1 名		675

学 外	日本学生支援機構奨学生 給付 247 名、 ※貸与／第 1 種 258 名、第 2 種 396 名	901 ※うち給付者数 247	145,668 ※給付額のみ
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者	6	3,456
	学習奨励費特別追加採用	0	-
	岡本国際奨学交流財団奨学生	0	-
	オリエンタルモーター奨学財団奨学生	2	720
	坂口国際育英奨学財団奨学生	0	-
	清和国际留学生奨学会奨学生	2	1,920
	長坂国際奨学財団奨学生	0	-
	日本国際教育支援協会 (JEES) 奨学生	1	480
	蓮見留学生育英奨学基金奨学生	1	480
	服部国際奨学財団	0	-
	平和中島財団	0	-
	ロータリー米山記念奨学会奨学生	2	2,880
	マブチ国際育英奨学金	4	4,800
	朝鮮奨学会奨学生	1	300
安田奨学財団	3	3,600	
合 計	1,013	178,659	

### 2-6-2-3 評価

学外の奨学金制度を中心に、コロナ禍による家計急変学生の支援を目的とした枠も引き続き設定され、特段に問題なく適切に実施された。

「外国人留学生対象奨学金」として外部試験結果を活用した制度改革を昨年度に引き続き実施した。利用学生は増加傾向にあり、学生の就学意欲を掻き立てることに役立っている。

### 2-6-2-4 課題及び改善・向上方策

学生への奨学金制度周知方法について引き続き検討・改善を行い、対象学生へのスムーズな情報提供を追求していく。あわせて、オンライン化を中心とした、学生が理解しやすく利便性の高い申請体制を検討していく。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

奨学金など学生に対する経済的な支援を適切に行っているか

・麗澤大学奨学金規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/193.html>

・25 頁の「2-6-2-2 本年度の活動」を参照。

## 2-6-3 課外活動支援

### 2-6-3-1 目的・目標

学生が、本学の目指す知徳一体の人間像に対する理解を深め、課外活動を通じて自己の魅力と課題を発見・再確認する機会を与えることを目的とする。この目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

#### (1) 課外活動団体の加入率 50%以上

コロナ禍で 20% 台まで落ち込んだ加入率は 49.6% まで回復させることができた。課外活動等の諸活動を通じて得られる学びや魅力を未加入の学生たちに伝えられるような施策を積極的に展開することができた。

#### (2) 学友会体制の改革

各団体代表から成るリーダー集団 CORE（コア）団体を新設し、学生が学生生活を主体的により良く運用できる体制を整えた。毎週のリーダー会議を通じて、各団体が抱える課題点や悩みを共有、検討すると共に、学生発信による学生向けのイベントを複数開催することができた。

### 2-6-3-2 本年度の活動

#### (1) 学友会活動支援

課外活動加入者数増に向け、学友会を中心に入学式後の勧誘や新入生歓迎会を実施した。未だコロナ禍の影響で課外活動停滞が停滞する中、学友会は学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。

#### ・学友会

名称	活動内容	活動実績
学友会本部	① 学友会定期総会(年 2 回、6 月、12 月) ② 学友会予算・決算審議 ③ 次年度学友会会長選挙(各総会にて)	学友会定期総会 6/27、12/18
麗陵祭実行委員会	① 大学祭全般の企画・立案・運営	「第 59 回麗陵祭」開催 11/4～5 日 来場者数 7,500 人 出店総売り上げ 4,017,190 円
CORE（コア）	2023 年度より新設。構成員は団体代表者から選出 ① 新入生歓迎会など学生企画の立案・運営・統括 ② 課外活動団体の広報活動全般	リーダー会議を毎週開催 部員募集強化ウィーク開催（10/2～6 日） 団体申請・継続に関するルール の 制定
代表者会議	① 課外活動の運営と統括 ② 新入生勧誘活動の運営	月 1 回開催

#### ・部活動団体

【運動部（15 部・266 名）】

部 名	部員数
空手道部	5
弓道部	14
硬式テニス部	12
硬式野球部	18
ゴルフ部	18
サッカー部	35
ダンス部	48
馬術部	29

バスケットボール部	20
武術太極拳部	2
陸上競技部	42
バドミントン部（新規）	8
バレーボール部（新規）	15
剣道部（休部）	0
少林寺拳法部（休部）	0
合 計	266

【文化部（6部・25名）】

部 名	部員数
英語劇グループ	6
表千家茶道部	8
音楽部（新規）	15
E. S. S.（休部）	0
きもの・お作法の会（休部）	0
軽音楽部（休部）	0
茶道部裏千家（休部）	0
合 計	29

・社会貢献プロジェクト対象団体（5団体・65名）

団体名	会員数
Be a bridge!	8
JAPANESIA	8
PLAS+	24
Tweedia	13
プアン	12
合 計	65

・同好会活動

【運動系同好会（16団体・302名）】

同 好 会 名	会員数
硬式テニスサークル	27
サバイバルゲームサークル	6
スキーサークル	10
スポーツチャンバラサークル Fiana	23
3×3 サークル	16
ダブルダッチサークル ReiB	9

バスケットボールサークル	35
バドミントンサークル	33
バレーボールサークル	51
フットサルサークル フットサルメン	29
K-POP ダンスサークル CROWN (新規)	24
アウトドアサークル (新規)	24
草野球サークル (新規)	15
オールラウンドサークル (休部)	0
サッカーサークル BrezeL (休部)	0
軟式テニスサークル (休部)	0
合 計	302

【文化系同好会 (8 団体・219 名)】

同 好 会 名	会 員 数
アカペラサークル	42
韓日文化研究会	43
現代視覚文化研究会 げんしけん!	6
写真サークル photo-shop	6
フォークソング研究会	23
麗澤国際交流親睦会 RIFA	38
ロック研究会	35
JaMEAL (新規)	26
合 計	219

・団体・個人の活動実績

<団体>

陸上競技部 第100回東京箱根間往復大学駅伝予選会 15位  
バレーボール部 関東大学バレーボールリーグ戦 7部昇格

<個人>

経済学部経営学科 AI・ビジネス専攻3年 三瓶空和  
スポーツチャンバラサークル 第14回秋季関東学生大会 有段有級男子長槍の部 優勝  
国際学部国際学科国際交流・国際協力専攻2年 樋口穂香  
スポーツチャンバラサークル 第14回秋季関東学生大会 有段有級女子長槍の部 3位

(2) CORE (コア) の設立

学生による学生生活に関わる企画の立案、ルール整備を検討することを目的に CORE を設立した。構成員は課外活動団体代表者から候補を募り、20人前後が所属している。

(3) 活動団体の設立、継続に関するルールの制定

活動団体の設立申請期間、設立人数、部・サークル間の昇降格について曖昧に運用してきた事案を昨今の在籍学生数等を鑑み、明確なルールを制定した。

(4) リーダーセミナーの開催

日時	1月31日(水) 9:00~12:00
場所	あすなろ 2504 教室
対象	課外活動団体の新旧代表者 44名(現代表者19名、新代表者25名)
内容	「ラテラルシンキングを学ぶ」(基調講演:堀内学生担当副学長)

堀内学生担当副学長による基調講演後、ラテラルシンキング(多角的な考え方)を学ぶグループワークが学生相談室指導の下実施した。グループワークではラテラルシンキングを学ぶだけでなく、団体間でコミュニケーションを図ることができた。

(5) 団体活動費の管理体制強化

団体活動費の使途不明金が発覚したことを発端に各団体の活動費の管理体制の見直し・強化を徹底させた。複数人による管理体制を敷くこと、顧問教員への相談・報告を徹底することで円滑に活動経費の運営管理を円滑に行った。

(6) 後援会による学生表彰(課外活動や学術的活動に顕著な活躍をした団体、個人に対して)

・後援会長賞(上半期:団体0件、個人0件/下半期:団体2件、個人0件)

所属・氏名	個人 団体別	表彰内容
「中島ゼミナール・日銀グランプリチーム」 【学術研究活動】	団体	<p>中島真志ゼミ・日銀グランプリチームの2名が、日本銀行主催の「第19回 日銀グランプリ～キャンパスからの提言～」に挑戦し、見事「奨励賞」を受賞した。</p> <p>このコンテストは全国の大学生が金融分野について小論文・プレゼンテーションを行うものである。今回は、全国の錚々たる38の大学から105チームの応募があり、「わが国の金融・経済への提言」をテーマにさまざまな提案が出された。</p> <p>このうち5チームが決勝に進出するが、本学チームは、決勝進出チームに次ぐ上位にランクされた5チームのうちの1つに選ばれ、「奨励賞」を受賞した。</p> <p>本学チームのテーマは、「株主優待のDX化～紙ベースをデジタルにNFT化の提案～」であった。株主優待として受け取った割引券を使う際に大量の紙の束を持ち歩かなければならなかったという自分たちの経験から「このIT化の時代に、なぜ紙の優待券なのか」という疑問を持った。そこで、株主優待をDX化することにより、スマホ1つで簡単に利用できる仕組みを提案した。</p> <p>上記の受賞は、日本銀行のウェブサイトにも掲載され、広く周知されたほか、受賞した2名は、日銀総裁名の表彰状も受け取った。</p> <p>なお、本学チームが日銀グランプリで、決勝進出や奨励賞の受賞などのかたちで入賞するのは、これで6年連続となり、本学の知名度の向上などに貢献している。</p> <p>&lt;参考&gt;大学:  <a href="https://www.reitaku-u.ac.jp/news/research/1777008/">https://www.reitaku-u.ac.jp/news/research/1777008/</a>          &lt;参考&gt;日銀グランプリ:  <a href="https://www.boj.or.jp/about/nichigin_gp/ngp_release/ngp240205.htm">https://www.boj.or.jp/about/nichigin_gp/ngp_release/ngp240205.htm</a>          &lt;参考&gt;          日銀グランプリは決勝5チーム、次点5チームが選ばれる          2023 次点(奨励賞)          2022 決勝進出(敢闘賞) ⇒後援会長賞          2021 決勝進出(敢闘賞) ⇒後援会長賞          2020 決勝進出(敢闘賞) ⇒後援会長賞          2019 次点(奨励賞) ⇒2019年大会については後援会に推薦が</p>

		来ていない 2018 決勝進出（優秀賞） ⇒2019 年度に後援会長賞
「麗澤模擬国連団体」 【課外活動】	団体	麗澤模擬国連団体は 2023 年 11 月 10 日から 12 日にアメリカのワシントン D.C. で行われた全米模擬国連大会に参加し、以下の賞を受賞した。 ・ 3つの Position Paper 賞 ・ 1つの Distinguished Delegations 賞 麗澤模擬国連団体の歴史上、最高の受賞歴となった。世界で活躍することができることを示した学生たちを称え、ここに推薦する。 <参考>大学： <a href="https://www.reitaku-u.ac.jp/news/life/1777045/">https://www.reitaku-u.ac.jp/news/life/1777045/</a>

・後援会奨励賞(上半期：団体1件、個人3件／下半期：団体4件、個人1件)

「自主企画ゼミ「ナガサキで考える戦争と原子力」」 【学術研究活動】	団体	初年次科目で近現代史と戦争について学んだ学生が、自主企画ゼミナール「ナガサキで考える戦争と原子力」を立ち上げ、実際に長崎の原爆資料館や関連施設を訪れ、被曝体験者の語りを聞き、現地の大学生ら（長崎で平和活動を展開しているナガサキ・ユース代表団並びに ISSOKU 所属の学生）と対話ワークショップを実施した。ロシア・ウクライナ戦争も視野に入れながら、緊張感をもって臨んだ事前学習と現地調査は、質の高い学びをもたらし、長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）が主催し長崎新聞社が協力する全国区の懸賞論文「第2回「核なき未来」オピニオン賞」に応募した5名のうち3名が最終選考に残るという快挙をなしとげた。3名が最終選考に残ったという事実は、本学の自主企画ゼミという制度のユニークさや学びの質そのものの高さを示していると思われる。また、「この活動を通して学んだ多くのことを、同年代に伝えたい」という参加学生の強い意思により、指導教員が受け持っている大型講義（履修者160名程度）にて発表予定である。加えて、これからは生きる若い世代が「戦争の記憶」を継承していくこと、つまり「『戦争の記憶』のサステナビリティ」を実現するためにVR（仮想現実）を活用した平和学習のあり方などを含めた提案を本年度の「SDGsフォーラム」にて発表する予定である。 U20部門（88名の総応募者中20名が選出） ・松本桜季 英コミ2年 ・川津せり 英リベ2年 <a href="https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/2023_u20_other_opinions">https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/2023_u20_other_opinions</a> U30部門（34名の総応募者中18名が選出） ・佐々木真子 英コミ2年 <a href="https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/2023_u30_other_opinions">https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/2023_u30_other_opinions</a> 以下は自主ゼミの取り組みを掲載した大学HPの記事である。 2023年度前期「ナガサキで考える戦争と原子力」 <a href="https://www.reitaku-u.ac.jp/news/research/1776865/">https://www.reitaku-u.ac.jp/news/research/1776865/</a> （参照）2022年度前期「ヒロシマで考える戦争と原子力」 <a href="https://www.reitaku-u.ac.jp/news/research/1776332/">https://www.reitaku-u.ac.jp/news/research/1776332/</a>
外国語学科英語コミュニケーション専攻 伊藤 里緒 【課外活動】	個人	本学学生と特別聴講生との国際交流活動である Conversation Partnership の活動の代表を2022年前期から2023年前期まで務め、コロナ禍で留学生が来日できない期間も、オンラインでの活動を行うことで交流活動を継続することができた。毎月のイベント企画や協働学習発表会の取り組み等、綿密な計画と参加者へのフォローアップを徹底し、様々なモチベーションの学生が国際交流活動に積極的に取組め

		<p>るよう、代表として尽力した。学内での国際交流活動の活性化に寄与し、留学生サポートにもつながる活動への貢献度は非常に高く、真摯に取り組んだ姿勢は他の学生にとっても模範となるものである。</p>
<p>外国語学科英語コミュニケーション専攻 松下 和敬 【課外活動】 【社会貢献活動】</p>	個人	<p>8/28～9/16 に、財団及び学園共同推薦（自費）の形で、台湾の公益財団法人張榮發基金会に研修派遣された。研修期間中に、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 僻地学校の授業補助及び校務補助：基金が運営する阿里山の山間部に位置する僻地学校「雲林縣樟湖中小學」行き、授業（教室と農園）及び校務補助のほか、学生に日本語を教えるなどの活動を通して、僻地の学生に視野を広めることを協力。</li> <li>2. 当該法人が支援している台湾北部、中部地方の小中高各学校に出向き、日本語及び日本事情を教えることによって、現地の学生の視野を広めることができた。</li> <li>3. 台湾中部の高齢者食堂を訪ね、年配者と一緒に食卓を囲み、台湾北部の特別養護施設を訪ね、月餅の制作及び出荷作業の手助けをした。</li> </ol> <p>上記 3 項目は、道徳の実践に等しい活動内容であり、研修の受け入れ先からも、相手と同じ目線で温かく相手と接することは、とても素晴らしい、と高い評価をいただいている。</p>
<p>外国語学科英語コミュニケーション専攻 張 凱伶 【課外活動】 【社会貢献活動】</p>	個人	<p>8/28～9/16 に、財団及び学園共同推薦（自費）の形で、台湾の公益財団法人張榮發基金会に研修派遣された。研修期間中に、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 僻地学校の授業補助及び校務補助：基金が運営する阿里山の山間部に位置する僻地学校「雲林縣樟湖中小學」行き、授業（教室と農園）及び校務補助のほか、学生に日本語を教えるなどの活動を通して、僻地の学生に視野を広めることを協力。</li> <li>2. 当該法人が支援している台湾北部、中部地方の小中高各学校に出向き、日本語及び日本事情を教えることによって、現地の学生の視野を広めることができた。</li> <li>3. 台湾中部の高齢者食堂を訪ね、年配者と一緒に食卓を囲み、台湾北部の特別養護施設を訪ね、月餅の制作及び出荷作業の手助けをした。</li> </ol> <p>上記 3 項目は、道徳の実践に等しい活動内容であり、研修の受け入れ先からも、相手と同じ目線で温かく相手と接することは、とても素晴らしい、と高い評価をいただいている。</p>
<p>国際学部 国際学科 土岐 萌々花 【社会貢献活動】</p>	個人	<p>土岐さんはLinkRU代表としてメンバー10名の統率をし、言語を可視化し交流を促すツールとして「言語の木」プロジェクトを実施、本学オープンキャンパスや日本語政策学会でエレベーター内に自然をモチーフにした言語の木の装飾を行った。当初は大学内の多言語表記を目的としていたが、言語研究の魅力を伝えるものとして企画が発展していった。</p> <p>また、石垣島における危機言語の一つである八重山語を後世に伝えることを目的に、ホテルパティオナ石垣島と八重山商工と協力（高大連携、産学連携）し、ホテル内に言語の木を掲示する活動を実施した。石垣市までの活動は NHK ニュースでも取り上げられるほど、意義ある活動であった。</p> <p>さらに、北海道ニセコ高校とも連携し、言語の木の普及を行い、その土地の魅力を発信するツールとして展開。活動の輪が学内外に広がっている。</p> <p>今後は大学内の繋がり強化のため、情報発信としてラジオ作成の活動も構想中である。</p> <p>&lt;参考&gt;八重山毎日新聞： <a href="https://www.y-mainichi.co.jp/news/40109/">https://www.y-mainichi.co.jp/news/40109/</a></p>
<p>「吉田ゼミナール」 【社会貢献活動】</p>	団体	<p>吉田ゼミナールの 8 名が、7 月 29・30 日に柏商工会議所と連携し、株式会社遠藤製作、有限会社湯島アート、有限会社榊精密工業から材料の提供を受け、柏まつりで小学生を対象としたネジを使ったロボット</p>

		<p>キーホルダーづくりを行う体験型ワークショップを実施した。予約制で展開したが、予想を上回る人入りで盛況だった。</p> <p>10月28・29日には株式会社マザープラネット協力のもと株式会社サントップから材料の提供を受け、柏の葉でフランケンシュタインにちなんだネジのカチューシャづくりのワークショップを実施した。2日間に渡るハロウィンイベントを通して、十分な収益を確保することができ材料費は売上で賄うことに成功した。</p> <p>12月9日には学内のSDGSフォーラムにてこれらの活動をプレゼンテーションとして報告した。</p> <p>これらの一連の活動を通して、本学のプレゼンスを高めて、柏市の中小企業の魅力を伝えることができたと考える。以上のことから、本取り組みについて推薦する。</p> <p>&lt;参考&gt;大学：<a href="https://www.reitaku-u.ac.jp/news/event/70395/">https://www.reitaku-u.ac.jp/news/event/70395/</a></p>
<p>「旧広瀬小学校活用プロジェクト」 【社会貢献活動】</p>	<p>団体</p>	<p>旧広瀬小学校活用プロジェクトの学生有志10名が、公益財団法人モラロジー道徳教育財団と共催し、滋賀県高島市、高島市教育委員会、麗澤校友会、麗澤大学麗澤会の後援を得て、オリジナルな企画と関係者との協力のもと「冬のひろせ祭り」（12月2日土曜日）を開催し、旧広瀬小学校（財団法人モラロジー道徳教育財団淡海湖西生涯学習センター）の活用活性化と地域とのつながりの推進に貢献したので推薦する。</p> <p>昨年開催した初めての「カラフル・パワフル・ひろせフル」に続き、「カラフル・パワフル・ひろせフル 2nd」として開催したこのイベントは、「再び地域の方が楽しめる場づくりがしたい」という昨年度メンバー4名の想いで新メンバーを加えた合計10名の学生有志が企画した。今年度春から高島市や淡海湖西生涯学習センターの関係者と何度も打合せを重ね、開催に向けての準備を進めてきた成果だ。当日は広瀬小学校の卒業生の方や近隣の住民をはじめとおおよそ230名が参加し、世代を超えて高島市の皆さんに喜んでいただいた。また昨年に続くイベントということで地域からの期待が高まり、距離を超えた大学生と地域の中学生との心温まるつながりも構築されてきたようで、麗澤大学と高島市との連携を築く一歩としても重要な貢献となった。</p> <p>&lt;参考&gt;大学：<a href="https://www.reitaku-u.ac.jp/news/life/1777041/">https://www.reitaku-u.ac.jp/news/life/1777041/</a></p>
<p>「麗大麗澤会学生部」 【社会貢献活動】</p>	<p>団体</p>	<p>麗大麗澤会学生部の3名が、麗澤コミュニティ活性化に寄与する活動を行った。具体的に今学期の2点の活動を上げる。今学期、6年ぶりに復活したホームカミングデイのメンバーとして貢献しただけでなく、同日開催(9/23)となった麗澤校友会主催 Reitaku Welcome Back Partyの企画運営を推進し、大学と卒業生組織のつながりに貢献した。学生部の3名の尽力なしには展開できなかったイベントだ。また、11月には公益財団法人モラロジー道徳教育財団主催の「麗澤の森で遊ぼう」に携わり、運営実施に独自のアイデアを提供して貢献した。これについて財団の社会貢献部から大いに感謝されている。財団主催のこのイベントは学生部の3名が2年次に柏市の「カシニワ」の活動として社会貢献部とともにそのフレームワークを構築したもので、そこから発展している。今回は卒業前の最後のイベントとして、力を発揮した。両イベントとも、イベント自体は学内・学園内で行われたが、学生部の活動は大学(学園)、財団、麗澤校友会という枠組みを超えた活動として、また地域とのつながりの構築として、これまでになかった学生発信の貢献を示した。その意味で模範的なモデルであり、大学生が全国の麗澤コミュニティのつながりを推進する力があること、そしてその可能性を私たちに気づかせてくれた。</p> <p>&lt;参考&gt;麗澤校友会： <a href="https://www.reitakukai.jp/news/reitakukai/information/party2023">https://www.reitakukai.jp/news/reitakukai/information/party2023</a></p>

		<参考>道徳教育財団： <a href="https://www.morality.jp/r0511rm/">https://www.morality.jp/r0511rm/</a>
「ホームカミングデイプロジェクト」 【その他】	団体	ホームカミングデイプロジェクト（多文化共生プロジェクト）の学生13名が、2017年を最後に失われていた麗澤大学の「ホームカミングデイ」を学生企画・実施で復活させたことを大いに評価し推薦する。9月23日（土）に在学生の10団体と教職員とともに卒業生を迎え、総勢200名のイベントを開催した。大学や卒業生グループとの相談を重ねて前期から練って準備してきた彼らの企画が見事に実施された。学生が主体でホームカミングデイを企画・運営するのは麗澤大学では今回が初めてだが、全国の大学でもめずらしいことである。ホップ・ステップ・ジャンプの「ホップ」として今回のイベントを開催した学生たちは、その後、新メンバーを加え、次の「ステップ」に向けて準備を進めており、大学になくはならないホームカミングデイとそれを通じた卒業生との大切なつながりの構築に大いに貢献している。 <参考>大学： <a href="https://www.reitaku-u.ac.jp/news/event/1776944/">https://www.reitaku-u.ac.jp/news/event/1776944/</a>

### 2-6-3-3 評価

コロナ禍前と同様の活動が可能となったが、コロナ禍の影響は大きく、学生の課外団体加入率は回復しきれていない。また、長く続いてきた伝統ある課外活動団体の休/廃部が目立ってきていることが懸念事項である。一方でサークルの新規設立が活発になってきており、これは昨今の学生の興味対象の変化とも捉えられる。より充実した学校生活を送りたいという学生の意欲は継続されているという点は評価できる。

### 2-6-3-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 課外活動団体への加入率が伸び悩み、コロナ禍前の水準には戻っていない。団体および大学全体を活性化させていく目的でCORE団体を新設したことを受け、COREの活動が軌道に乗るよう指導していくことが必要である。
- (2) 予測不能な状態で発生する課外活動団体に関連する諸問題については、都度顧問教員にも情報共有するよう努めた。場合によっては、代表学生に対し、顧問との相談・報告を依頼し、所属学生と顧問の関係強化を促したが、顧問の役割・責任等については引き続き見直しを検討していく。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

学生の課外活動への支援を適切に行っているか

- ・麗澤大学学生の課外活動等に関する規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/355.html>

- ・「課外活動ガイドブック」

<https://sites.google.com/ad.reitaku-u.ac.jp/gakuseika-web/home/extracurricular-activities/guide?authuser=0>

- ・「自主活動支援募集要項」
- ・麗澤大学後援会学生表彰内規
- ・「2-6-3-2 本年度の活動（4）課外教育支援」表
- ・「2-6-3-2 本年度の活動（6）後援会による学生表彰」表

麗澤大学後援会 HP サイト内に記載済 (<https://reitaku-kouenkai.com/>)

## 2-7 学生相談

### 2-7-1 目的・目標

学生相談は、Student Personnel Services（学生厚生補導）の一環として行われる修学支援と発達援助の教育活動である。本学では、この学生相談の理念と建学の精神を踏まえ、全人的成長を実現するための援助を提供するために、昭和60（1985）年度に「学生相談室」を設置した。その後、平成18（2006）年度に「学生相談センター」へと改組し、目的を「学生が当面する諸問題の相談に応じ、学生生活の充実と人間的成長を支援するとともに学生の心の健康及び修学支援の課題について研究すること」と定めた。この目的を達成するため、専門家によるカウンセリングを通じた心理的援助を中心に、学生が心を休める場所や交流の機会

の提供、教育的活動、家族や教職員への助言、学内の支援体制への提言などを行っている。令和元(2019)年度に、組織名が「学生相談室」に改称された。学生の多様化により、心理面だけでなく、学業面や生活面を含む総合的な支援を必要とする学生が増加している。そのため家族や教職員との連携が増え、学生相談室の役割も多様化している。

## 2-7-2 本年度の活動

(1) 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談

- ① 学生カウンセリング：学生からの相談に対し、対面や電話、オンラインでカウンセリングを行った。また、海外留学中などこれらの手段が困難な場合に限り、メールでカウンセリングを行った。
- ② 精神科医による健康相談：月 1 回 3 時間、精神科医による学生の健康相談および家族カウンセリング、及び教職員に対するコンサルテーションを行なった（4月22日、5月27日、6月23日、7月21日、8月25日、9月29日、10月27日、11月24日、12月15日、令和6年1月26日）。
- ③ 外部機関の紹介：医療機関や外部支援機関等の案内や資料を掲示し、必要な学生には紹介を行った。紹介先との情報交換といった連携支援も行った。
- ④ 心理検査：性格や心身の状態を知るための検査を実施した。
- ⑤ グループ活動：学生同士や教職員との交流促進のため、ランチアワーを月に 2 回の頻度で開催。課外活動支援の一環として、陸上競技部を対象とした対話のワークを開催。
- ⑥ イベント：5月9日、11月8日に「みんなでシャボン玉!」、8~9月にオンラインイベント「あなたの 押し動画作品を紹介してください」、11月29日に「クリスマスリースを作ろう」、12月20日に「クリスマスパーティ」を開催した。
- ⑦ こころの休憩室：学生相談室内の一室を学生に開放を再開し、学生の心の休憩所や交流の場として活用した。
- ⑧ 入学時調査・特別面接：春semester入学の学部生（編入生含む）・大学院生に対し Google form を用いた調査を実施した。特別聴講生に対しては、英語・韓国語・中国語・日本語の入学時調査を配布実施した。また、調査結果から抽出した学生に対して面接実施の案内をメールで送信し、返答があった学生に対し入学時特別面接（10~30分程度の聞き取り）を段階的に実施した（4月11日~28日、5月9日~31日、6月1日~30日）。秋semesterは9月19日~22日に実施した。聞き取りの内容に応じて、カウンセリングにつなぐ、支援部署を紹介する等の対応を行った。

(2) 学生支援の諸活動

- ① 家族カウンセリング：学生の家族や保証人に対し、学生への関わり方についての助言や情報提供を行った。
- ② 教職員コンサルテーション・連携：教職員に対し、学生対応に関する助言や情報交換、支援の依頼を行った。
- ③ 書籍の貸出：学生、教職員への書籍の貸し出しを行った。
- ④ 広報・啓発：学生や教職員への周知・啓発のため、以下の活動を行った。
  - a. 学生・家族に向けて：「学生相談室パンフレット」、「学生相談室だより」（月 1 回、No. 66~77）を学内 SNS で配信。編入生オリエンテーション(令和5年3月22日)、新入生対象オリエンテーション(4月)、特別聴講生オリエンテーションの実施(4月5日、9月12日)、新入寮生オリエンテーション(9月6日)。ホームページや学内 SNS での紹介や報告、外部機関のパンフレットの陳列。
  - b. 教職員に向けて：「学生相談室ニュース」（年 2 回 No. 39、40）発行、『学生相談室年報』（令和4年度第23号）発行、学内 Web 掲載を行った。全学部 FD 研修会において自殺予防の講話を開催(10月26日)
- ⑤ 学内研修：学内部署からの依頼を受け、授業やセミナーの講師を務めた（国際学部基礎ゼミナール、花田ゼミ、道徳科学、麗澤スピリッツとキャリア、留学事前セミナー、リーダーセミナー）。
- ⑥ 学生相談室主催ワークショップ：河野禎之氏（筑波大学）を招聘し、学生対象の講演会「多様性の尊重ーLGBTQ+とエンパワーメントについてー」を対面・オンライン（見逃し配信可）で開催した（10月16日（月）15:00~16:30、当日参加者は対面が学生8名、教員4名、職員4名、オンラインが学生1名の教員2名の合計19名、見逃し配信視聴者は学生32名、教員17名、職員1名の合計50名、当日参加者と見逃し配信視聴者の合計が69名）。
- ⑦ 連携・協働事業：
  - a. 教務・国際交流課と協働し、派遣留学生を対象とした留学支援アンケート結果から抽出した学生の面談を実施した。
  - b. 高大連携事業として、麗澤中学・高等学校のラグビー部に対するスポーツメンタルトレーニングを実施。

- c. 道徳科学特別講義「ヨシダナギの地球の歩き方」というテーマでヨシダナギ氏を講師として招聘し、対面・オンライン（見逃し配信可）で開催した。
- d. 地域連携実習「若者の自殺予防」についてのインタビュー協力。
- e. キャリアセンターとの共催で「こころと身体のリフレッシュセミナー」を開催した。
- f. 外国語学部共催 FD 研修「オープンダイアログとは何か：大学教育における可能性」というテーマで、斎藤環氏（筑波大学）を講師として招聘し対面で開催した。

### (3) 会議・運営委員会等

- ① 学生相談室運営委員会：第 1 回 7 月 27 日、第 2 回令和 6 年 2 月 7 日。メンバーは、運営委員及び事務局（専任カウンセラー、受付・事務担当者）。
- ② 学生相談室定例会：随時開催（週 1）。メンバーは室長及び事務局。
- ③ 学生相談室スタッフ会議：第 1 回 8 月 16 日、第 2 回令和 6 年 3 月 8 日。メンバーは室長、専任カウンセラー、非常勤カウンセラー、精神科医及び受付・事務担当者。
- ④ 学生相談室実務者会議：第 1 回 8 月 16 日、第 2 回令和 6 年 3 月 8 日。メンバーは専任カウンセラー、非常勤カウンセラー、精神科医。
- ⑤ 健康な学生生活を支える会：第 1 回 5 月 18 日、第 2 回 9 月 21 日、第 3 回 11 月 9 日、令和 6 年 1 月 30 日。メンバーは副学長（学生担当）、室長、各学部専攻長、CEC 代表、日本語教育センター代表、学生相談室運営委員、学生課、障がい学生支援課、キャリア支援課、教務・国際交流課、大学総務課、学長室、図書館、健康支援センター、専任カウンセラー、受付事務担当者、各学部の参加希望教職員。
- ⑥ 副学長（学生担当）との合同ミーティング：月 1 開催。メンバーは、副学長（学生担当）、副部長、室長、専任カウンセラー、障がい学生支援課スタッフ。

### (4) スタッフの諸活動（学会・研修会等への参加、学会活動）

#### 学会・研修への参加

- a. 日本学生相談学会第 41 回大会・ワークショップ（5 月 13 日～15 日、昭和女子大学）
- b. 第 72 回千葉県私立大学学生支援研究協議会（6 月 30 日、明海大学）
- c. 関東地区学生相談研究会第 109 回例会（7 月 1 日、オンライン）
- d. 日本学生相談学会第 58 回学生相談セミナー（7 月 30 日、オンライン）
- e. 日本心理臨床学会第 42 回大会（9 月 1 日～3 日、パシフィコ横浜）
- f. 2023 年度日本学生相談機関代表者協議会第 1 回集会（10 月 9 日、オンライン開催）
- g. 日本学生相談学会第 59 回学生相談セミナー（10 月 14 日、新宿 NS ビル）
- h. 第 60 回全国学生相談研修会（11 月 10 日、オンライン・11 月 18 日～19 日、新宿 NS ビル）
- i. 東京大学学生相談所 70 周年記念シンポジウム（11 月 20 日、東京大学）
- j. 関東地区学生相談研究会第 110 回例会（12 月 3 日、麗澤大学新宿キャンパス）
- k. 第 56 回全国学生相談研究会議（令和 6 年 1 月 28 日～29 日、九州産業大学）
- l. 第 3 回発達障害・精神障害学生支援検討会（令和 6 年 2 月 10 日、東京大学）
- m. 第 1 回リサイコ全国大会（令和 6 年 2 月 11 日、学研ビル）
- n. 日本学生相談学会第 60 回学生相談セミナー（令和 6 年 3 月 2 日～3 日、ビジョンセンター品川）
- o. 関東地区学生相談研究会第 111 回例会（令和 6 年 3 月 16 日～17 日、マホバマインズ 三浦）
- p. 2023 年度日本学生相談機関代表者協議会第 2 回集会（令和 6 年 3 月 24 日、オンライン開催）

### (5) 学生相談室利用統計

2023 年度の利用者総数は延べ 7,374 件、前年度比 102.7%と増加し、過去最多を記録した。“学生カウンセリング”の利用者実数 181 名、延べ数 1,594 件と減少し、コロナ禍前の利用者数に戻っており、在籍学生数に対する来談学生の割合を示す来談率は 6.8%だった。また、“家族カウンセリング”は延べ利用件数が 261 件（前年度比 150.0%）や教職員に対する“コンサルテーション・連携”の延べ利用件数は 2,180 件（103.0%）となっており、大幅に増加した 2022 年度の件数から更に増加した。このように、学生に対する直接的なサポートだけでなく、間接的なサポートである家族や教職員などの関係者との連携が多かった。

① 学生相談室の10年間の利用者延べ数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014
学生 カウンセリング	1594 91.7	1738 116.6	1491 126.1	1182 79.5	1486 83.4	1782 118.7	1501 103.9	1444 132.7	1088 135.5	844 109.3
家族 カウンセリング	261 150.0	174 470.3	37 67.3	55 50.9	108 85.0	127 167.1	76 111.8	68 144.7	47 123.7	44 62.9
コンサルテーショ ン・連携	2180 103.0	2117 235.7	898 76.2	1178 116.1	1023 213.1	480 115.9	414 133.1	311 127.5	244 113.5	223 60.6
心理検査	9 -	0 -	9 -	0 0.0	8 133.3	6 66.7	9 225.0	4 22.2	18 600.0	3 20.0
グループ	211 -	- -	- -	- -	- -	120 -	- -	0 0.0	20 125.0	16 106.7
ランチアワー	39 -	0 -	0 -	9 9.7	103 50.7	203 153.8	132 123.4	107 93.9	114 60.4	182 96.3
イベント	82 146.4	56 114.3	49 13.7	357 383.9	93 166.1	56 49.1	114 109.6	104 106.1	98 67.6	158 169.9
こころの 休憩室	699 89.5	781 132.6	589 -	0 0.0	1120 134.6	832 177.8	468 93.6	500 47.9	1043 121.7	857 124.2
日常的関わり	69 85.2	81 218.9	37 336.4	11 7.2	152 96.8	157 100.6	156 90.7	172 71.7	240 173.9	141 128.2
申込や連絡等	2074 98.4	2107 100.9	2089 260.5	802 67.7	1176 165.2	712 101.1	704 116.6	604 138.5	436 156.8	301 129.7
図書貸出	8 200.0	4 133.3	3 -	0 0.0	8 40.0	20 153.8	13 50.0	26 108.3	24 85.7	29 164.7
入学時 特別面接	79 129.5	61 101.7	60 60.0	100 94.3	106 95.5	111 118.3	93 134.8	69 86.3	80 140.4	57 71.3
ワークショップ 講演会	69 116.9	59 131.1	45 62.5	72 514.3	14 48.3	29 38.2	76 245.2	31 310.0	10 12.2	82 215.8
利用総数	7374 102.7	7178 135.3	5307 140.9	3766 69.9	5397 116.4	4635 123.4	3756 109.2	3440 99.4	3462 117.9	2937 109.2

\*連絡も含む/学生、家族、教職員が同席の場合は内容に応じて分類、網掛は実施せず、-は集計せず

② 学生相談室の10年間の利用者実数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014
学生 カウンセリング	181 97.3	186 116.3	160 179.8	89 58.2	153 82.3	186 109.4	170 118.1	144 105.1	137 117.1	117 102.6
家族 カウンセリング	28 100.0	28 186.7	15 78.9	19 61.3	31 83.8	37 123.3	30 120.0	25 108.7	23 88.5	26 83.4
こころの 休憩室	98 111.4	88 117.3	75 -	- -	77 86.5	89 148.3	60 67.4	89 123.6	72 105.9	68 109.7
日常的関わり	51 113.3	45 225.0	20 250.0	8 10.4	77 157.1	49 96.1	51 83.6	61 93.8	65 103.2	63 170.2
ランチアワー	10 -	0 -	0 -	5 23.8	21 84.0	25 100.0	25 92.6	27 225.0	12 46.2	26 123.8

③ 学生カウンセリング10年間の利用者実数と全学生に占める率

来談学生\年度	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014
実数 全体(人)	181	186	159	89	153	186	170	144	137	117
内正規学生(人)	172	178	156	88	151	181	162	138	126	113
正規学生来談率(%)	6.8	6.9	5.8	3.0	5.1	6.3	6.0	5.4	5.0	4.4

④ 学生カウンセリング過去3年間の主な相談内容

	勉学・進路	学業	進路	留学	転部科	編入	留年	休退学	勉学進路他	心理・適応	性格	人生観	対人関係	心身の健康	性の問題	適応	心理適応他	生活その他	経済問題	住居問題	課外活動	家庭問題	トラブル	その他	合計
2023	37	17	5	7	0	1	2	5	0	126	18	0	19	57	0	30	2	20	0	0	10	5	1	2	181
2022	35	20	8	2	0	1	0	3	1	136	34	2	32	47	0	20	1	16	1	0	1	6	7	0	186
2021	43	20	11	4	1	2	2	3	0	105	25	2	17	47	0	14	0	11	0	0	1	8	1	1	159

### 2-7-3 評価

(1) 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談などを適切に行っているか

臨床心理学や精神医学、大学における学生支援の専門家による、「2-7-2 本年度の活動」のうち、「(1) 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談」に示した直接的な支援、「(2) 学生支援の諸活動」に示した間接的な支援が行われている。学生の来談を待つだけでなく、授業での講話による適応・成長支援やホームページや学内 SNS を活用した広報活動といった多岐にわたる活動を行っており、質的に適切に支援がなされていると言えよう。また、「(5) 学生相談室利用統計」に示したとおり、2023 年度の正規学生の来談実数 172 名、来談率 6.8%は、日本学生相談学会による『学生相談機関に関する調査報告』（杉江他, 2022）に示された、同規模大学の平均実数 112.4 人、平均来談率 5.5%を上回っている。このことから、量的にも適切に支援がなされていると言える。

### 2-7-4 課題及び改善・向上方策

新型コロナウイルスが 5 類に指定されたことで、コロナ禍以前に開催されていたランチアワーや季節イベントを再開している。現時点では、ランチアワーの利用件数はまだまだ少ないものの、利用する学生は継続的に参加している。教職員と学生の交流や学生同士の交流の場として、引き続き実施していく予定である。また、学生カウンセリングの延べ数や実数は昨年度に比べて減少しているが、一昨年度よりは増加している。この減少の要因として、過去最多を記録した「コンサルテーション・連携」との関連が推測される。具体的には、学生に関する情報共有の場でもある「健康な学生生活を支える会」の開催や、全学共通 FD での講話を行ったことにより、教職員との協働体制が充実し、その結果として教職員の学生支援力が向上していると考えられる。つまり、教職員が学生のサポートを行っていることにより、学生相談室を利用せずに済んでいる学生が増加している。しかし、悩みを抱えながらも相談につながるができない学生がまだまだ多く潜在していることが推測される。そのため、全学部の学生を対象とした教育・啓発活動として、正課教育における講話や学内 SNS、ホームページなどを活用した広報活動を通じて、学生相談室の利活用を促進していく予定である。来年度から開講される「メンタルヘルスリテラシー」という授業では、学生相談室のカウンセラーが講師を務め、全ての学生の心の健康の保持・増進に役立つスキルや、精神疾患になりそうな人や精神的な危機にある人を支援できるファースト・エイドのスキルの基礎を身につけることを目的としている。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

- 学生の心的支援、生活相談などを適切に行っているか                      学生相談室  
・ 学生相談室 HP <https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/counselling/>

### 2-8 学修環境の整備

#### 2-8-1 コンピュータ等の IT 施設

##### 2-8-1-1 目的・目標

情報教育センターは、学士課程における情報教育及び情報機器を利用する教育・研究に関する FD を統括するとともに、情報教育システムの企画・運営等、また情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

上述の目的を実現するため、情報教育センターは学修環境の整備に関し次のとおり目標を設定している。

- 1 情報教育システム環境を企画・運営・保全することによって、教育及び学術研究を支援する。
- 2 情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- 3 廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- 4 教育・研究・地域貢献において学内外ネットワークの効果的な活用に協力する。  
また中期計画の施策として、生成 AI/Society5.0 時代の安定した情報教育を見据え麗澤大学情報教育システム整備計画の推進を行う。

##### 2-8-1-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、以下のとおり情報教育支援及び研究支援業務を行った。

- 1 全学情報教育システム 2018 整備計画(PC システム)、2019 整備計画(サーバシステム)、2020 整備計画(ネットワークシステム)で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。

- a. 教育支援としてコンピュータ教室、CALL 教室及びコンピュータ自習室の運営
  - b. 研究支援として研究室 PC の運営補助
  - c. 無線 LAN 等の学内ネットワーク、及び学外からのセキュアな通信を実現するための VPN 接続の整備、運用管理
  - d. 各種サーバ群の運用、監視
  - e. Web フィルタリング等、各種セキュリティ対策の実施
  - f. Google Workspace for Education、Microsoft365 の活用
  - g. 印刷専用端末の設置、及び環境に配慮し印刷枚数を制御できる仕組みの提供
- 2 全学情報教育システム 2024 整備計画(PC システム・サーバシステム)の導入を実施
  - 3 学術ネットワーク SINET6 の安定運用を行った。
  - 4 UPKI 電子証明書発行サービスに継続加入し、本学のサーバ証明書を安定運用した。
  - 5 サーバ死活監視、ネットワークトラフィック、PC 利用状況、無線 LAN 利用状況、緊急地震速報を表示するデジタルサイネージシステムを安定運用した。
  - 6 eduroam(国際学術無線 LAN ローミング基盤)に継続加入し、国際的なネットワークローミング環境を安定提供した。
  - 7 オンライン授業の配信・受講環境の提供を継続実施した。
  - 8 MOS 試験や TypeQuick を実施し、資格取得の支援活動を行った。
  - 9 ヘルプデスクのオンライン体制を安定運用し、サービスの充実・維持向上・経費削減を実施した。
  - 10 無人貸出ロッカーを活用し、機器貸出の自動化、手続きの簡素化を継続実施した。
  - 11 全学におけるノート PC 必携化後の安定運用を行った。
  - 12 Google Workspace の契約について、有償版への切り替えを行った。
  - 13 Microsoft365 のライセンスの変更を行った。
  - 14 生成 AI の機能開放を教職員、学生向けに行った。

### 2-8-1-3 評価

本学の目的・目標を達成するためにコンピュータ等の IT 施設の整備・運用を行った。コンピュータ等の IT 施設の整備及び利用状況等を資料編 3. 「施設・設備」の表 3-3「コンピュータ設備」に示す。またコンピュータ等の IT 施設・サービスの利用にあたり、教育研究活動の発展と本学システムの能率的運営に資することを目的に「麗澤大学コンピュータ・システム利用細則」「麗澤大学コンピュータ実習室利用ガイドライン」「麗澤大学コンピュータ・システム利用ガイドライン」「麗澤大学 授業における情報倫理ガイドライン」「生成系 AI に関する教員向けガイドライン」「生成系 AI に関する学生向けガイドライン」を策定・更新し運用方針を定めている。またこれらの情報を発信するための Web サイト及びヘルプデスクオンライン窓口を運営し、IT 施設・サービスの利用促進及び支援に努めている。

### 2-8-1-4 課題及び改善・向上方策

- 1 大学そのもの及び教育の DX を念頭に置いて、各種機器の更新等を行っていく。
- 2 全学情報教育システム 2024 整備計画(PC システム・サーバシステム)の調達を実施し、整備を完了した。BYOD やクラウドに適応するよう改善を図り、利便性を向上させた。
- 3 生成 AI に関するガイドラインを策定し、講座を開催し、適切な活用を促進した。

### 内部質保証のためのチェックリスト

コンピュータ等の IT 施設を適切に整備しているか

- ・ 廣池学園規程集 麗澤大学コンピュータ・システム利用細則
- ・ 利用規程 情報教育センターWeb サイト <http://cite.reitaku-u.ac.jp/rule>
- ・ 資料編 3. 「施設・設備」表 3-3 コンピュータ設備、情報ネットワーク構成図
- ・ 情報教育センターWeb サイト <http://cite.reitaku-u.ac.jp/>
- ・ 生成系 AI に関するガイドライン <http://cite.reitaku-u.ac.jp/rule>

## 2-8-2 図書館

### 2-8-2-1 目的・目標

本学図書館の基本理念は、創立者が掲げた額「以経説経」（経を以て経を説く）に集約されている。これは、学問研究は原典によるべきとの意味である。図書館は、本学創成期から教育・研究活動において重要視され、その一翼を担う組織として位置づけられ、当初より開架式が導入され、自学自修、出藍の教育を旨とする本学の伝統を具現化するものであった。

この基本理念に則り、図書館という施設が持つ基本的な資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に發揮して、学生や教員の教育・研究活動を総合的に支援することを主な目的としている。この目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

- (1) 資料収集方針に従って、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し、充実した学術情報基盤を構築する。また、安定した収容能力を確保し、快適な利用環境を実現する。
- (2) 図書館の資産(施設、設備、図書館資料等)に対する保全や利用者の安全管理を徹底する。
- (3) 業務環境・利用者環境の整備・充実のため、業務用・利用者用コンピュータ機器の整備に心がけ、電子図書館的機能を備えた図書館情報管理システムを稼働させる。また、ネットワークを活用したデジタル情報の利用サービス環境を促進する。
- (4) 高度で学術的な教育・研究支援に対応しうる質の高い図書館情報サービスを提供する。
- (5) 業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、情報の透明化や相互協力を推進できる環境を実現する。また、図書館関係団体等の研究会・研修会等に参加して、積極的に情報収集を行うと共に高い業務資質を確立する。

### 2-8-2-2 本年度の活動

#### (1) 学術情報基盤及び資産管理

資料収集方針に基づき、教員による推薦資料、大学図書館向け新刊案内等を中心にして学生・教員に有益な図書館資料を収集した。各種資料の所蔵状況は以下のとおりである。

#### ①受入図書

和書	洋書	中国語図書	合計
5,161冊	207冊	3冊	5,371冊

#### ②受入雑誌

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
229種	33種	43種	305種

#### ③受入視聴覚資料

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
0種	0種	0種	0種	4種	0種	0種	3種	3種
0点	0点	0点	0点	15点	0点	0点	23点	23点

#### ④除籍図書・雑誌 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
2,261冊	24冊	3冊	2,288冊

#### ⑤2023年度末図書所蔵状況

和書	洋書	中国語図書	合計
363,060冊	148,445冊	88,098冊	599,603冊

#### ⑥2023年度末雑誌所蔵状況

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
2,123種	853種	819種	3,795種

⑦2023 年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロ フィルム	マイクロ フィッシュ	カセット テープ	ビデオ テープ	CD・LD・ DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合 計
21 種	4 種	683 種	829 種	1,554 種	1,178 種	136 種	150 種	4,551 種
1,787 点	239 点	1,153 点	2,316 点	2,911 点	1,958 点	186 点	1,200 点	11,735 点

(2)利用者サービス活動(2023 年度)

①サービス対象者数

項 目	人 数
本学学生	2,529 名
教職員	315 名
学外者*	712 名
合 計	3,556 名

\*学外者数は当該年度の利用登録者数。

②入館者数

項 目	人 数
本学学生	28,101 名
教職員	2,521 名
学外者	5,181 名
合 計	35,803 名

③館外貸出冊数

項 目	冊 数
本学学生	6,699 冊
教職員	2,430 冊
その他	2,055 冊
合 計	11,184 冊

④特別貸出冊数

項 目	冊 数
卒業研究(学生)	982 冊
学術研究(教職員)	1,010 冊
合 計	1,992 冊

⑤グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項 目	件 数
グループ学習室	32 件
視聴覚ブース	182 件
グループ視聴室	48 件
視聴覚室	49 件
合 計	311 件

⑥ILL(図書館間相互協力貸借)件数

項 目	件 数
図書貸出	48 件
図書借受	37 件
文献複写受付	135 件
文献複写依頼	99 件
合 計	319 件

⑦参考サービス件数

項 目	件数
文献所在調査	74 件
事項調査	20 件
利用指導	66 件
合 計	165 件

⑧利用ガイダンス実施回数

項 目	件 数
図書館利用ガイダンス	10 回
データベース利用ガイダンス	6 回

⑨提供したデジタル情報サービス

タイトル	
国内	麗澤大学学術リポジトリ
	ジャパンナレッジLib
	日経テレコン(日本経済新聞等)
	日経 BP 記事検索サービス
	東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー
	朝日新聞クロスサーチ
	ヨミダス(読売新聞等)
	国立国会図書館デジタルコレクション
	D1-Law 第一法規法情報データベース
	WEB 労政時報(雑誌)
	QUICK Workstation Astra Manager
	読売新聞オンライン
	産経電子版
	正論(雑誌)
	教員養成セミナー(雑誌)
Newsweek(雑誌)	

海外	ProQuest Research Library 各種洋雑誌・洋新聞のアグリゲータパッケージ
	Nikkei Asia
	JSTOR 海外学術雑誌バックナンバーの抄録及び一部全文
	The New York Times

#### ⑩展示

「麗澤大学生に読んで欲しい 100 冊」常設、学生相談室カウンセラーおすすめの本の紹介、新入生おすすめ本紹介、卒論に役立つ本、ミステリー特集、インターンシップ中学生紹介本のコーナーを設置した。(入れ替え制)また、バントック名誉教授のシェイクスピア英語劇シナリオ刊行記念イベントとシェイクスピア貴重書の展示を行った。

#### (3)その他

##### i) 図書館情報サービスの提供

- ①教員からの依頼により、授業内において図書館資料利用ガイダンスを 16 回実施した。
- ②麗澤大学学術リポジトリにて学内発行の紀要 5 誌を Web 公開した。
- ③国立情報学研究所における図書及び雑誌の総合目録データベース (NACSIS-CAT) 構築事業に参加し、本学図書館での図書及び雑誌受入データを所在データとして提供した。また、同研究所が運用している相互貸借システム (NACSIS-ILL) に参加し、相互貸借業務を行った。
- ④2020 年 10 月より「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」を開始。
- ⑤コロナ以後 4 年ぶりに柏市立中原中学校 5 名、柏市立第 4 中学校 6 名の職場体験を受け入れた。図書館業務を一通り体験。
- ⑥「麗澤大学生に読んで欲しい 100 冊」を発行、コーナーを常設し多くの学生が利用した。
- ⑦図書館の前期恒例イベント「書評コンテスト」を開催し、43 名の応募があった。得票数の多かった上位 6 名に学長・図書館長より賞状と景品が授与された。また、『麗澤大学生に読んで欲しい 100 冊』を読んで応募した学生 17 名に図書カードを授与した。
- ⑧図書館の後期恒例イベント「ビブリオバトル」を麗澤中高と合同で開催。大学生 4 名・中高生 3 名、計 7 名が世代を超えて熱いバトルを繰り広げた。
- ⑨2022 年度より、国文学研究資料館が構築する国書データベースにて麗澤大学図書館所蔵の古典籍が公開された。他機関より資料掲載の依頼があり、発行された書籍に掲載された。

##### ii) 図書館関係団体との交流による情報収集

- ⑩東葛地区大学図書館コンソーシアム (Tokatsu University Library Consortium: 略称 TULC) における情報交換会を、8 月に中央学院大学図書館主催で行った。情報の交換・共有の場として有益な会となった。また、相互利用の規則改定を行った。
- ※TULC は中央学院大学、江戸川大学、川村学園女子大学、開智国際大学、二松学舎大学、東洋学園大学、本学の計 7 大学図書館で構成され、相互利用及び情報の交換を目的とした組織である。

#### 2-8-2-3 評価

- ①図書館は知の拠点として、教育・研究に必要な幅広い分野の学術情報を有し、他館からの相互貸借や、一般の方の利用登録にも柔軟に対応している。
- ②学生への丁寧な利用指導、挨拶を心がけ気持ちよく利用できる環境づくりに努めている。また、就活・資格取得・心のケアに関する書籍の充実を図っている。
- ③職員の専門知識向上のため積極的に各種研修に参加。学生・教員への研究活動の支援につなげることを目的としている。

#### 2-8-2-4 課題及び改善・向上方策

- ①書架の狭体化対策が課題の一つである。予算の効率的な執行に努め、図書の受入業務を進めると同時に、重複図書の除籍など資料の整理を並行して進める。また、工学部新設のため書架移動と整理を行い、書架スペースを確保した。
- ②図書資産の管理について、図書館業務システム LIMEDIO に集約してきた。より簡便で正確な資産管理を進めていく。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

- 適切な規模の図書館を有しており、かつ、十分な学術情報資料を確保しているか
  - 開館時間を含め図書館を十分に利用できる環境を整備しているか
- <https://library.reitaku-u.ac.jp/library/>

### 2-8-3 課外活動施設

#### 2-8-3-1 目的・目標

各団体の活動にあわせた施設利用調整/管理を行い、学生が安全かつ安心して活動できるよう支援することを目的としている。その目的を実現するために次のとおり目標を設定している。

- (1)各団体の活動実態を把握することで、最新の活動事情に即した管理運用を行う。
- (2)中高大学院との共有施設について、効率的な調整方法を提案し、軌道に乗せる。
- (3)各種手続き方法を更に効率化させ、可能なものは積極的にオンライン化を図る。

#### 2-8-3-2 本年度の活動

コロナ禍で培った団体活動の各種申請や施設利用申請が定着し、安定した運用管理が実現できている。令和9年度末までの用途廃止が決定している部室等が変わる施設構想については、2024年度にかけて検討を進めていく方針が固まっている。2022年度に大規模リニューアルを実施した学生会館ひいらぎの多面的な利活用が軌道に乗り、学生団体のみならず学部横断的に活用されている。車いす利用の学生が安心してトイレ利用ができるよう、1Fにバリアフリートイレを新設し、障がい学生にも対応できる施設になったことも状況を後押ししている。

#### 2-8-3-3 評価

- (1)各団体の活動実態を把握することで、最新の活動事情に即した管理運用を行う。  
コロナ禍で培った団体活動の各種申請や施設利用申請が学生間で定着し、安定した運用管理が実現できている。
- (2)中高大学院との共有施設について、効率的な調整方法を提案し、軌道に乗せる。  
積極的な課題提示/提案姿勢を継続することで、予約状況を共有する運用が実現できている。
- (3)各種手続き方法を更に効率化させ、可能なものは積極的にオンライン化を図る。  
Googleを活用する管理方法に学生が慣れていることを利用し、課外活動団体間の情報共有を学生目線の体制に変更したことで、学生の認知、事務作業の効率化の両面で成果が出ている。

#### 2-8-3-4 課題及び改善・向上方策

現状の活動管理/運用は安定しているものの、コロナ禍によって変容した学生活動にマッチした支援のあり方を具現化していくことが急務である。COREを中心に学生の需要を具体化し、効果的かつ大胆な施策を打ち出していく必要がある。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

- 課外活動の施設を整備し、適切に使用しているか
- ・2023年度用 課外活動ガイドブック

### 2-8-4 iFloor

#### 2-8-4-1 目的・目標

iFloorにおける目的と目標は、多文化的で包括的な環境を育みながら、学生が自身の言語学習を管理できるようにすることにある。具体的な目標の一つとしては、学生に語学学習の自律性を与え、自己決定力を養うことにある。さらにiFloorにおいて、様々な外国語や文化に触れられる環境を構築し、多国籍な教員、留学生、その他の多国籍なメンバーを含む国際文化コミュニティを構築することを目標としている。この目標を達成するために、CEC(Reitaku Center for English Communication)教員と学生が協力し、学生のニーズに合ったサポートと効果的な英語教育を計画し提供している。

#### 2-8-4-2 本年度の活動

iFloorは4つの言語学習エリアで構成され、以下のような役割と目標を持って運営されている。

- ①iLounge：外国語でのコミュニケーション能力を高め、コミュニティを形成する。
- ②Project Studios：個別のグループワーク・スペースとして、思考力を高める。
- ③Writing Center：個別または少人数グループが、グローバル教員による英作文指導を通して、英語の表現力を高める。
- ④Presentation Terrace：プレゼンテーションやワークショップを通して自分の経験・体験を発信する。

iFloor での他言語コミュニケーションを通じて、言葉や文化の違いを超える力を身につけることができる。iFloor でのコミュニケーション活動に意欲的に取り組むのは、SS（スチューデントサポート、以降 SS）である。また、Presentation Terrace では、毎週 CEC の教員によるプレゼンテーションや、課外活動団体によるイベントなども開催している。

iFloor 訪問者人数

年度	平均訪問人数/月
2021 年度	443
2022 年度	764
2023 年度	706

新学期が始まり、iFloor では国籍問わず多様な背景を持つ学生同士のコラボレーションを促進することを目的として様々な活動を企画した。iFloor の多文化主義を反映する上で、本学学生により構成されるスチューデント・サポート（SS）メンバーの参加は、iFloor 来訪学生を支援する環境構築の為に、重要な役割を果たした。メンバーは、語学学習の支援、ガイダンスやフィードバックの提供、訪問者間のコミュニケーションの促進を行い、来訪学生の目標達成に大きく貢献した。

iFloor では、学生のつながりと創造性をさらに高めるため、教員や学生、海外からのゲストとのインタビューを中心としたポッドキャスト「ReiTalk」を開始した。1回30分、全8回のエピソードで構成されるこのポッドキャストは、iFloor のコミュニティと学生が遠隔地からも参加できるプラットフォームとして機能し、継続的な学習とスキルアップを促す。また、新たに iFloor 特設サイトも導入し、学生が iFloor のサービス、イベント、活動に関する情報に容易にアクセスできるようにするための体制を構築した。これまで以上に、学生が iFloor に関わる情報を入手しやすくなる為、コミュニティとつながりも深くなる。

2023 年度においては、iFloor で定めたミッションと活動をアピールする目的で、将来的な入学を検討する高校生を惹きつけるために、24 回の高校訪問と 2 回のワークショップを実施した。これらの取り組みにより参加した高校生が iFloor コミュニティに参加するメリットを理解し、iFloor の施設、サポートチーム、全体的な iFloor での体験を提供した。

2-8-4-3 評価

iFloor では毎年利用学生に対して、学生満足度アンケートを実施している。iFloor が語学学習のハブとして有効であることは、アンケートにおける iFloor 来訪者からのフィードバック等でも分かる。iFloor はプラットフォームとして、基本的な言語スキル、語彙力強化、コミュニケーション練習、リスニングなど、幅広い学習機会を提供している。スポーツ、映画、旅行など、多様で親しみやすいトピックを含むカリキュラムで、コミュニケーションスキルや語彙力を高めることを目的とした実践的なディスカッションやエクササイズに重点を置いている。さらに、文化的・社会的なトピックを取り入れることで、生徒の学習体験をより豊かなものにし、グローバルな文化、家族のダイナミクス、学生生活のさまざまな側面について、より広い視野を提供している。このような包括的なアプローチにより、iFloor は、英語力向上のための支援的で効率的な環境であることを保証する。

本アンケート調査対象の学生からの回答の大部分は、学習に対する自己認識を高める上で iLounge での交流が果たす役割を強調している。34 人の回答者のうち、28 人の学生が、iLounge での体験が個人的・文化的アイデンティティの理解を深めるのに役立ったと答えている。このフィードバックにより、iLounge を単なる言語練習の場ではなく、アイデンティティの探求と文化的考察の場として位置づけていると判明した。

上記に加え、本調査では iLounge が理論的な知識を、実践的な応用（アウトプット）に結びつける上で重要な役割を果たしていることを示した。設問回答のうち、34人中23人（強く同意する8人、同意する15人）は、iLounge が教室での学習を、実践的に応用することを促進したと回答があった。これは、学術的な学習と日常的な応用との間に、具体的なつながりを提供するという iLounge の価値を示すものである。しかし、どちらにも当てはまらない学生が7人、同意しない学生が3人という回答のばらつきは、学生の経験の多様性を示しており、学習成果を最大化するためには個人に合わせたアプローチが必要であることを強調している。

#### 2-8-4-4 課題及び改善・向上方策

iFloor の取り組みによる多面的な影響について、収集されたフィードバックやアンケートの回答から確認した。iFloor は、言語の発達だけでなく、人間的な成長や知識の実践的な活用を支援する環境を育むことで、生徒の教育的・発達の成長に大きく貢献している。この調査結果は、iLounge のような教育スペースの有効性を高めるために、学習者の多様なニーズを理解し、それに応えることの必要性を強調している。iLounge のような教育スペースの有効性を高めるためには、学習者の多様なニーズを理解し、それに対応することが必要であることが明らかになった。

### 2-9 学生の意見・要望への対応

#### 2-9-1 学生満足度調査

##### 2-9-1-1 目的・目標

キャンパスライフにおける学生の意識・満足度・生活実態等を把握し、学生意見を吸い上げて改善施策を検討実施することを目的としている。より幅広い意見収集のため、回答率50%を目標とする。

##### 2-9-1-2 本年度の活動

未回答者へ督促ができる強みを生かし、2023年度はキャンパスプランを利用したアンケート回答方式を採用した。回答率が10%前後と極めて低いことが長年の課題であったが、丁寧な督促と地道な声掛けを実施した結果、回答率を大きく向上（46%）させることができた。調査項目は過去数年間に渡り改善を重ねてきた内容を継続させた。集計結果に関する各課へのFBについては、課ごとにコメントを集計してわかりやすいデータ作成に務めた。また、学生からのコメント全てに回答を求める手順を廃止し、より実効性のあるフローに改善した。

##### 2-9-1-3 評価

長年の課題であった回答率を46%に引き上げたことは大いに評価したい。調査結果を集計し、大学執行部会議において学内報告を実施するとともに、Wi-Fiなどの学内イントラ環境の改善、かえで・図書館の施設整備の改善や、あすなろ校舎の給水機設置を望む声について、管轄部署へのフィードバックを実施した。毎年継続して行っている学生基点に立った窓口業務全般に関する学生評価は、いずれも80%前後と高いポイントであった。

#### 2-9-1-4 課題及び改善・向上方策

学生の声を収集する貴重な調査であるが故に、より多くの学生から回答を収集することが重要である。今年度は現場担当者による熱意と工夫によって十分な回答率を得ることができたが、次年度はリニューアルした基幹システムのアンケート機能を用いて、引き続き効果的な調査を実施していきたい。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

- 学生生活に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備しているか
- 学生の意見を、学生生活の改善に反映しているか
- 施設・設備に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備しているか
- 学生の意見を、施設・設備の改善に反映しているか
  - ・学生満足度アンケート依頼文
  - ・学生満足度アンケートフリーコメントフィードバック資料

#### 2-9-2 授業改善アンケート（3-9 ファカルティ・ディベロップメント参照）

## 2-10 寮生活支援

### 2-10-1 目的・目標

「自我没却神意実現の自治制」を達成し、寮生が自らの成長を感じると共に、安心・安全に寮生活を送れるよう支援・運営を行うことを目的としているが、寮生数、特に日本人寮生の大幅減の状況を鑑み、世情に合った寮運営を実現するため次のとおり目標を設定する。

#### (1) 新しい「教育寮・国際寮」の構築

- ①ユニットリーダー制度を一時停止することで、学生の負担集中を緩和する
- ②全寮生参加の会議を定期的開催し、寮生各人に自覚と責任を持たせる

#### (2) 持続可能な運営体制を構築

- ①外部委託を進め、学生課の負担軽減を図る

### 2-10-2 本年度の活動

寮教育委員会の教員と連携し、以下の行事等を実施した。

- ①全寮生対象の寮生活オリエンテーション(3月31日)
- ②特別聴講生向けオリエンテーション(9月4日)
- ②ユニット・リーダー会議(4月～7月。月1回の計4回)
- ③全寮生会議(年3回)
- ④寮生主催イベント(年3回)
- ⑤2023年度の学生寮入寮状況は、次表のとおりである。

分類	学年	1 学期	2 学期
外国語学部	1	1	1
	2	0	0
	3	1	2
	4	3	3
経済学部	1	1	1
	2	0	0
	3	0	0
	4	1	0
国際学部	1	0	0
	2	1	1
	3	3	4
	4	2	2
大学院生		0	0
淡江大学留学生		7	4
特別聴講生(淡江大生除く)		10	15
教育実習 その他		0	0
	合計	30	33

### 2-10-3 評価

- (1)学部生、特に日本人学生が留学生の半数近くまで減少した中で、これまでのユニット構成では寮生活に支障をきたすようになったことから、「教育寮」「国際寮」としての機能を残しつつ、学部生への負担を軽減する寮体制に移行することができた。
- (2)教員主導の寮教育へ移行した初年度であったが、寮生が抱える課題を早期に把握でき、新たな体制の検討がスムーズに進んだ。一方、多忙な業務の中で行うため、対応が後手になる場合もあった。
- (3)寮窓口業務の外部委託初年度であった昨年度の混乱を反省点とし、委託業者や施設管財課との調整を密に行い、委託業務を安定させることができた。

### 2-10-4 課題及び改善・向上方策

- (1)「グローバル・ドミトリー」の理念を実現するため、寮教育委員会(担当教員)を中心に寮生会議やセミナー等の運営を見直し、更なる充実を図る。

- (2)寮生の自主性育成と学生課の負担軽減のバランスを取りながら、寮生の安心・安全を確保できる危機管理体制を再構築する。
- (3)入居率が減少し続けている現況を改めて認識し、全学的な視点で寮の役割を根本的に見直すことで「資源としての学生寮」を効果的に活用することを目指す。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

- 学生の自治による運営が適切に行われているか
- ・麗澤大学ホームページ「施設紹介・学生寮 ” Global Dormitory” ・寮システムについて」  
<https://www.reitaku-u.ac.jp/reitaku-campus/dormitory/system/>
  - ・「2-10-2 本年度の活動」①～⑤

## 2-11 外国人留学生支援

### 2-11-1 目的・目標

本学における国際交流活動は、創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」のため、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的として、以下を目標として外国人留学生の支援を行っている。

- ①他部署との連携を密にし、外国人留学生の学生生活支援及び成績不良学生の指導を強化する。
- ②留学生間、日本人と留学生の異文化交流を促進する。
- ③外国人留学生による地域連携及びインターンシップ活動の充実を図る。

### 2-11-2 本年度の活動

#### (1)外国人留学生の学生生活支援

コロナによる制約がなくなり、外国人留学生、特に特別聴講生の受入数がコロナ禍以前の受入数まで回復し、2023年度は以下の外国人留学生支援活動を行った。

- 1 新入特別聴講生の空港への出迎え及び入寮のサポート。
- 2 新入特別聴講生、学部留学生、大学院留学生への生活・情報・履修オリエンテーションの実施。
- 3 新入特別聴講生、学部留学生、大学院留学生のための留学生歓迎懇親会の実施。
- 4 特別聴講生日帰りバス旅行の実施。
- 5 在留管理制度に基づく各種手続きの取り次ぎ。
- 6 学部及び大学院に在籍する外国人留学生への授業料減免。
- 7 成績不良指導等を必要とする留学生に対するサポート。

#### (2)日本人と留学生の異文化交流

留学生との交流では、日本人学生(主に留学から帰国した学生)と留学生(主に交換留学生)との交流活動として Conversation Partnership を行い、麗澤大学生が来日したばかりの交換留学生とペアになりサポートしている。2020年度以降はコロナの影響により交換留学生が来日できないことから、オンラインでの交流活動を行ってきた。2022年度2学期から交換留学生が来日できるようになり、対面活動を再開した。セメスターごとにペアまたはグループを作り、会話練習や交流活動を行い、学期末には協働学習発表会を開催した。

#### Conversation Partnership の活動実績

2019年度1学期	第3期	留学生 18名、麗澤大学学生 26名	
2019年度2学期	第4期	留学生 33名、麗澤大学学生 41名	【合計】留学生 51名、麗澤大学学生 67名
2020年度1学期	第5期	留学生 13名、麗澤大学学生 23名	
2020年度2学期	第6期	留学生 15名、麗澤大学学生 20名	【合計】留学生 28名、麗澤大学学生 43名
2021年度1学期	第7期	留学生 32名、麗澤大学学生 39名	
2021年度2学期	第8期	留学生 42名、麗澤大学学生 44名	【合計】留学生 74名、麗澤大学学生 83名
2022年度1学期	第9期	留学生 31名、麗澤大学生 29名	
2022年度2学期	第10期	留学生 28名、麗澤大学生 37名	【合計】留学生 59名、麗澤大学学生 66名
2023年度春セメスター	第11期	留学生 27名、麗澤大学生 24名	
2023年度秋セメスター	第12期	留学生 40名、麗澤大学生 42名	【合計】留学生 67名、麗澤大学学生 66名

### (3)外国人留学生による地域活動

高大連携の提携校である千葉県立流山おおたかの森高等学校や柏市等と連携を図りながら、本学外国人留学生と地域の方々との交流を積極的に行っており、2023年度は以下の交流事業を実施した。

主催	交流名称	開催日	実施場所	人数
流山おおたかの森高等学校	留学生が先生	10月30日	流山おおたかの森高等学校	9名
柏市企画部共生・交流推進センター	留学生との交流会	1月22日	柏市立早風南小学校	2名

#### 2-11-3 評価

本年度の目標実現に向けて、国際交流センターを中心に活動を行うことができた。教務・国際交流課と連携を取り、成績不良による指導が必要な留学生へのサポートを行うとともに、留学生（主に特別聴講生）と日本人学生の交流活動においても学生が計画的に責任ある活動ができるよう、サポートを行った。またインターンシップでは、石垣市（沖縄県）やニセコ（北海道）での研修に参加することができた。

#### 2-11-4 課題及び改善・向上方策

本学との協定に基づく交換留学生の来日希望者数がコロナ禍以前に戻ってきたことで、住居の安定した確保と確保のための予算が課題となっている。学内寮に居住していた男子学生分の居室については、学外学生寮を大学が来日学生数の予測に基づき契約し、空室時も賃料を支払い部屋を確保している。本学のみならず、他の教育機関でも日本への留学生が増加しているため、留学生向けの住居を今後も安定的に確保していく必要があり、かつ来日予測による見積もりを改善する必要がある。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

外国人留学生への支援を行っているか

### 3. 教育活動

#### 3-1 全学共通事項

本学は、学部の垣根を超えた「文理横断・文理融合型のサステナビリティ教育」の実現を目指し、8つの教育センターによる学部横断的な教育を展開してきた。2024年度に向けた教育改革の一環として、各教育センターを統括し、全学的な教育展開を実施するために、2021年度に基盤教育機構を設置した。また、本学の基盤教育の柱となる「道德教育」「データサイエンス教育」「グローバル教育」「キャリア教育」に「リベラルアーツ教育」を加え、2024年度カリキュラムにおける全学共通科目を「麗澤スタンダード科目」として整備した。

##### 3-1-1 道德教育センター(Center for Moral Science and Education)

###### 3-1-1-1 目的・目標

建学の精神の根幹をなす道德科学に関する教育及び研究を行い、広く社会の道德教育の推進に資することを目的に、下記の教育・研究活動を順次展開する。

- (1)「道德科学」をはじめとする道德系科目の授業運営支援及び教材開発
- (2)道德教育の展開の場としての学生生活の支援
- (3)建学の精神に関する研究とその教授法の開発
- (4)道德科学に関する研究とその教授法の開発
- (5)倫理学、道德に関する研究とその教授法の開発
- (6)研修会・講演会の開催

###### 3-1-1-2 本年度の活動

- (1)「道德科学」をはじめとする道德系科目の授業運営支援及び教材開発

下記の道德系科目群を運営・教材開発に携わった。

###### 1) 道德科学A・B(正課)

2023年度第1学期に「道德科学A」を、第2学期に「道德科学B」を、各学部に2クラスを設け、2年次の必修科目として授業を実施。両学期ともにオンデマンド型授業として動画及び課題フォームを開発・作成して実施した。

###### 2) 現代社会と道德科学A・B(正課)

国際学部グローバルビジネス学科において、1年次生から履修できる道德系科目(自由選択科目)として、2023年度第1学期に「現代社会と道德科学A」、第2学期に「現代社会と道德科学B」をオムニバス形式で実施した。第1学期「現代社会と道德科学A」は様々な対話形式のもと実践的に学修するアクティブ・ラーニング型の科目として展開した。第2学期「現代社会と道德科学B」は社会科学分野を専門とする教員陣がオムニバス形式で展開する講義型の科目として実施した。

###### 3) 文化の多様性と価値—道德科学A(正課)

国際学部国際学科1年次において、2023年度第2学期に「文化の多様性と価値—道德科学A」を同学科独自の「道德科学A」として開講、80名規模の対面型授業として双方向の対話を交えつつ実施した。

###### 4) 道德経営論(経営と道德)A・B(正課)

3年次以上の全学共通科目(自由選択科目)として2023年度第1学期に「道德経営論A」(「経営と道德」)を開講した。本科目は公益財団法人モラロジー研究所 企業センター、及び一般社団法人日本道経会の外部講師を中心に『徳づくりの経営』をテキストとして実施してきた講座であり、履修者数は131名と年々増加傾向をたどっている。2023年度第2学期の「道德経営論B(経営と道德B)」も公益財団法人モラロジー研究所 企業センター及び一般社団法人日本道経会の強力な支援体制のもと、道経一体経営を目指して実際に企業経営に取り組みされている3名の経営者を外部講師として招き、それぞれ特別講義を実施したほか、ZOOMを用いた受講生のプレゼンテーションにも参加していただき、活発な議論が行われた。履修者数は50名で、その大半は第1学期「道德経営論A(経営と道德A)」の履修者によって構成されており、本学が考察を進めてきた道德経済一体論を受講生がより深く理解する貴重な機会となった。また、少人数ながら経済学部以外の受講生(外国語学部・国際学部)も見られるようになり、全学共通科目として更なる展開が予想される。

#### 5) 新たな時代の道徳の探求(正課)

3 年次以上の全学共通科目(自由選択科目)として 2023 年度第 1 学期に開講した。内容は、「ルッキズム」、「フェミニズム」、「トランスジェンダー」、「ポリティカル・コレクトネス」「キャンセル・カルチャー」、「グローバリズム」「恋愛と性欲」、「友情」、「活力」、「日本の文化力」、「AI と倫理」といった学生および現代社会における身近なテーマを道徳の観点で考察を加えていく構成となっており、活発な質疑・討論が行われた。

#### 6) SDGs と道徳(正課)

1 年次以上の全学部生を対象に 2023 年度第 2 学期に木曜日 4 限の時間に再設定して開講し、昨年度は土曜日開講のため履修者数が少なかったが、曜日時限を変更したこともあり、今年度は大幅増の 304 名での開講となった。本科目は本学の各学部・学科・専攻で実施されている SDGs に関連する学びを横断的につなぎあわせる科目であり、各学部の教員がオムニバス形式で担当して建学の理念と重ね合わせながら展開するとともに、第一線で活躍される外部講師陣を招いて特別講義を織り交ぜ、SDGs の背景、現状、課題などを講義及びディスカッション形式で実施した。本科目は毎年開催されている「SDGs フォーラム」の参加が授業内に組み込まれており、フォーラム当日は授業内でのグループディスカッションの中から選ばれた 2 つのグループが代表として報告を行った。

#### (2) 道徳教育の展開の場としての学生生活の支援

これまで 1 年次では建学の精神や本学の歴史を学ぶために、オリエンテーションキャンプ等、各学部・専攻それぞれの導入的授業のなかで在学学生などによる自校学習を道徳教育推進室が支援する形で毎年行ってきたが、コロナ禍のなかでスタートした 2020 年度より、各学部のスタートアップカリキュラムの中で道徳教育推進室のメンバーである教員が関与する形での自校教育を行なった。

#### (3) 建学の精神に関する研究とその教授法の開発

#### (4) 道徳科学に関する研究とその教授法の開発

#### (5) 倫理学、道徳に関する研究とその教授法の開発

(3)～(5)については、新カリキュラム下で新たに開始した「(1)「道徳科学」をはじめとする道徳系科目の授業運営支援及び教材開発」と大きく関わる形で、大規模クラスでの教授法・運営法、更にはコロナ禍のなかでのオンライン・オンデマンド形式での教授法・運営法の検討・開発・実施が中心となった。今年度も「道徳科学 A・B」では毎回の授業での学生のコメントペーパーの全てに対して必ずフィードバック(応答)することを徹底して行っており、興味・関心を持って自発的に学ぼうとする受講生をサポートできるよう進めてきた。

また、道徳科学の格言(廣池千九郎『道徳科学の論文』第二巻所収)を用いた新たな教材「対訳 大学生のための心のカレンダー」が完成し、24 年度には配布・活用できるようよう準備を進めている。

#### (6) 研究会・講演会の開催

道徳教育センターでは地域及び社会貢献の一環として、道徳教育に関する研究会・講演会等を行ってきており、今年度も柏市教育研究所や大学院・学校教育研究科とコラボレーションする形で開催した。

#### 《国内での研究会・講演会等》

#### (1) 大学主催講座・研究会等

#### 1) 道徳教育学セミナー(大学院学校教育研究科との共催)

道徳教育学セミナー 2023 年 12 月 3 日(日)オンライン

テーマ:「道徳科における「個別最適な学び、協働的な学び」」

講師: 浅見 哲也 氏(十文字学園女子大学教授、前文部科学省道徳教科調査官)

#### (2) 柏市大学連携講座

#### 1) 柏市教職員研修講座(道徳) 2023 年 8 月 4 日(金)

講師: 江島 颯一准教授、広中 忠昭客員教授

テーマ:「あらためて考える道徳科」

参加者: 31 名(柏市内小中学校教員)

### 3-1-1-3 評価

直近数年間の課題として掲げていた二つの課題（①道徳系科目の全学共通化、②道徳系科目の再編成）については、概ねその対応を終え、道徳系科目全体の履修者数の増加が明確となった。とりわけ三年次生以上が履修可能な「新たな時代の道徳の探求」「道徳経営論A」などは二年次必修の「道徳科学A・B」を踏まえた上での自由履修であるにも関わらず、ますます多くの学生が受講する状況となっているほか、全学年を履修対象とする「SDGsと道徳」では受講者数が300名を超えるなど、本学の建学の理念に基づいた教育コンテンツにますます多くの学生が触れる機会を提供することができた。今後は本学の建学の理念の更なる共有化と応用を更に推進していきたい。

### 3-1-1-4 課題及び改善・向上方策

先述の二つの課題について、現在検討中の方策は下記の通りである。

①全学共通化については、24年度からは国際学部グローバルビジネス学科を対象とした「現代社会と道徳科学A・B」は「対話と道徳」という新規名称で全学共通化して展開する予定となっており、また国際学部国際学科は他学部とは異なる独自の「道徳科学A」を開講してきたが今後は全学共通の「道徳科学A・B」へと移行する予定である。これらにより、道徳系科目のすべてが全学共通化することになる。

また、24年度には工学部と経営学部が新設される。それに伴い、これら新学部とりわけ工学部の学生の関心に沿った道徳系科目の展開をはかっていく必要があり、それはまた、既存学部では取り上げることの難しかった工学に関する現代的課題群を道徳の観点から全学共通で展開・共有していくことでもあり、工学部・経営学部との連携を図りながら進めていきたい。

②「道徳科学A・B」は現在二年次にオンデマンド科目かつ大規模なクラスサイズで展開してきた。オンデマンド化による成果は一定程度認められたが、他方で道徳系科目としては、教員と学生、学生相互がじかに対話をしながら学修する場を提供する必要性や意義もあることが担当者間では長らく議論を続けてきた大きな課題でもあった。また、「道徳科学A・B」は全体の基礎となる必修科目でもあるにもかかわらず一年次ではなく二年次の配当となっていることも、担当者間では長らく議論となっていることでもあった。そこで、24年度からは「道徳科学A・B」を一年次の開講として「道徳科学A」は引き続きオンデマンド化で共通の理解を促し、第二学期はクラスサイズを大幅に縮小した対面での実施を行なう予定である。そのためには担当教員の補充が必要でもあり、道徳系科目の担当者の育成・確保はこれからの大きな課題の1つとなっている。この点は学内でその方策についての議論を進めていきたい。

## 3-1-2 Reitaku Center for English Communication

### 3-1-2-1 目的・目標

CECは、全学における英語教育を担い、各学部の外国語学習の目的を達成し、学生の語学力向上に寄与することを目的としている。

上記の目的を実現するため、CECは次のとおり目標を設定している。

- (1) 学部のニーズに応える
- (2) 統一され、標準化され、調整されたプログラムの開発
- (3) 研究に基づいた発展的なカリキュラムの設計
- (4) 学習者中心のアクティブ&コミュニカティブ言語習得の支援
- (5) 学習者の自立性の育成
- (6) チームベースのアプローチ
- (7) 測定可能な成果の創出
- (8) 入学希望者への広報活動の支援
- (9) 持続可能な組織体制と仕事の仕組みづくり

### 3-1-2-2 本年度の活動

- 1) 麗澤スタンダードコースプログラムの準備：2023年、CECは大学全体(5つの学部)のEFC I/IIコース設立のために準備をしてきた。主な焦点は、経営学部・経済学部・及び工学部の学生のレベル・ニーズに対応すべく、新しいシラバスまたは教材を用意した。
- 2) The TALL(Transformative Autonomous Language Learning)コースが各セメスターで開講され、パイロット調査を通して、学生のパフォーマンスと認識の調査を行った。
- 3) CECの組織再建と昇進：急な人事上の問題より、2023年はカリキュラムコーディネータが不在の

1年となり、CECディレクターがこれらの責任を引き受けることとなった。iFloorコーディネーターのポジションがディレクターに変更され、2024年に講師の1人をシニア講師兼カリキュラムコーディネーターへ推薦し、承認された。

- 4) クラスサイズポリシーに関する人員需要の確認：授業規模の範囲と制限は次の通り決定された。  
外国語学部・国際学部は20-25人、経済学部・経営学部・工学部は25-30人  
これに基づいて講師の受入を予測し、2024年には講師16名・2025年には17名の確保が必要だと決定された。採用活動は6月から12月にかけて継続的に行われた。
- 5) CEC運営委員会会議：7月と2月に開催され、クラス規模、人員の需要、各学部とCECの間でのコミュニケーションの問題などが議論された。
- 6) EFC III/IV TBLT/PBL-2024年に向けて、2冊の教科書の24題材に対応する学生向けのプロジェクトを準備した。
- 7) **Curriculum Development Projects & Teams** カリキュラム開発プロジェクトチーム：カリキュラム開発に焦点をあてる4つの主要な分野が特定された。(EFC III/IV TBLT/PBL; EFC I/II BTK; EFC A/B BTK ESP; TOEIC) 各講師が興味のある分野のプロジェクトチームに分かれ、2024年進行中のコースを開発、2025年の新しいコースの準備に向けて具体的な目標を掲げ達成を目指している。
- 8) iFloor利用アンケート：アンケートは秋に行われ、112件の回答があり、今後の改善のために使用された。
- 9) 任意の専門開発プログラム：2023年に5回の専門開発プログラム会議が開催された。

### 3-1-2-3 評価

以下は、目標に明記されたカテゴリでの評価である。

- (1) 学部のニーズに応える：TOEICの目標である入学初年度の学生の平均100点アップについては、いくつかの学部では達成できたもののすべての学部での達成には至らなかった。

学部	専攻	年次	平均点 2023年4月	受験率	平均点 2024年1月	受験率	点数差 平均
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	1	350	95%	446	87%	+96
外国語学部	英語・リベラルアーツ専攻	1	330	97%	427	84%	+97
外国語学部	ドイツ語・ヨーロッパ専攻	1	330	95%	330	65%	+0
外国語学部	中国語・グローバルコミュニケーション専攻	1	287	95%	307	60%	+20
国際学部	日本語・国際コミュニケーション専攻	1	316	89%	36	69%	+48
国際学部	国際交流・国際協力専攻	1	324	93%	378	83%	+54
国際学部	グローバルビジネス専攻	1	345	91%	395	53%	+50

- (2) CECはEFCIII/IVクラスの新しい反復のタスクベース及びプロジェクトベースの形式に使用するための一連のタスクとプロジェクトを準備することができた。合計すると2つの教科書24の題材について、CEC講師全員が2つのチームに分かれて補足課題を作成した。
- (3) 2023年、TALLコースは前期・後期両方とも開講され、学期ごとの単位を取得した学生はそれぞれ17人と13人だった。
- (4) シニアマネジメントの役割はCECディレクターとiFloor/SALLCディレクターの間で共有された。責任は再び分割され、新しいシニア講師/シラバスコーディネーターと共有されることになった。
- (5) iFloor/SALLCは、学生向けのサービスや施設に関する情報' Reitalkポッドキャスト'などのオンラインコンテンツを含む情報を1本化するウェブサイトを開発した。
- (6) 入学希望者への広報活動の支援：CECは以下のように支援することができた
  - 1) iFloor見学の対応(春semester12件、秋semester19件)
  - 2) 2023年度9回のオープンキャンパスでiFloorとCECについて紹介
  - 3) 高校生へ向けての英語ワークショップを2回(2023年9月と2024年3月)開催し、それぞれ29名と30名の高校生が参加した。
- (7) カリキュラム開発プロジェクトチーム：4つの主要なプロジェクトチームの結成。  
(EFCIII/IV TBLT/PBL ; EFC I/II BTK; EFC A/B BTK ESP; TOEIC)  
これらのプロジェクトチームは、現役・新人講師へ向けての4月の第1週目で開催されるオリエンテーションの準備をした。

### 3-1-2-4 課題及び改善・向上方策

以下の項目は、今年度の CEC の今後の目標である。

- (1) EFC I / II (経済学部・工学部・経営学部) 学生・講師からのアンケートによる 2024 年の経験に基づいて、改訂を続けていく。
- (2) EFC III / IV (タスクベースの言語教育 プロジェクトベースの学習) プロジェクト開発チームは、2023 年に準備をしていたタスクの効果を測るための調査を 2024 年に実行し改訂を行う。
- (3) EFC A/B -開発プロジェクトチームは経済学部、経営学部および工学部の代表者と打ち合わせをし、CLIL と ESP クラスのニーズと適切な授業内容を定める。シラバスと教材は 2025 年 1 月に向けて確定する予定である。
- (4) TALL Course - 観察とアンケートを元に、学生のニーズに対応し、引き続き進化を続けていく。
- (5) 2025 年の EFC II ・ IV の成績評価には TOEIC のスコアが考慮される予定である。
- (6) 人事的な問題 - iFloor 担当のシニア講師の雇用。2025 年には新しく講師の雇用を行い、17 人のメンバー確保を目指す。
- (7) 組織構成 - 過去 3 年間の予期せぬシニア管理の変更を経て、組織構成を再構造する必要がある。これには、シニア講師の追加・役割と責任の決定・応募者 (内部・外部ともに) の評価基準が含まれる
- (8) 2024 年には 3 回の委員会を開催し、各学部と CEC の関係性を一層強化していく。
- (9) iFloor インフラストラクチャー 新しいカードリーダーおよび新たなデータベースを利用して、iFloor の利用率を観察する。

### 3-1-3 データサイエンス教育センター

#### 3-1-3-1 目的・目標

データサイエンス教育は、文理問わず未来に向けたスキルとして重要視されており、麗澤大学においても麗澤スタンダード科目として、データサイエンスが設定されている。2024 年度には、工学部・経営学部が設置され、さらにデジタル領域への教育研究環境が充実する。その中で、建学の理念に照らし合わせながら、グローバル人材として文理問わず重要なデータサイエンス領域を検討し、科目・カリキュラム・プログラムとして形作るのが本センターの目的である。喫緊の課題としては、2024 年度カリキュラム改定にむけて、データサイエンス科目の再検討を行うことが目標であり、同時に、データサイエンス教育・プログラムの全学的な認知度の向上、履修者の増加を目指している。

#### 3-1-3-2 本年度の活動

- ・2024 年度カリキュラムにおけるデータサイエンス科目 (麗澤スタンダード) について検討をおこなった。情報リテラシー A・B を全学必修科目とし、その他、AI ビジネス入門、プログラミング基礎、データ分析入門、統計学基礎を選択科目とし全学生に提供することを決定した。さらに内容について検討を行い、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」が全学で取得可能になるように科目の調整をおこなった。
- ・プログラミングの夏期集中講義を実施し、より幅広い学生の履修を促した。
- ・データサイエンスプログラムの自己点検・自己評価を実施した。
- ・生成 AI 技術の進化に対応できるように、生成 AI に関する特別講座を実施した。全学的な周知は不十分であったが、合計 23 名の学生が参加した。
- ・生成 AI の利活用について、情報教育センターと共同で、ガイドラインを作成した。

主な内容は以下の通りである。

- 【1】文章が出力される仕組みについて、基礎的な理解をする。
- 【2】実際に使ってみることで、何ができて何ができないのかを積極的に理解しようとする姿勢を持つ。
- 【3】授業で課されるレポートや論文に利用する際、理解していない回答が出力された場合は理解できるまで調べ、自ら考える癖をつける。
- 【4】使用の程度や内容によっては盗作・剽窃であると判定されますので、レポートや論文作成にあたってはオリジナリティを追求する態度を形成する。
- 【5】利用にあたっては「個人情報の入力」、「回答の真偽」と「各種責任への意識」に留意する。

<https://www.reitaku-u.ac.jp/news/research/1776803/>

### 3-1-3-3 評価

・データサイエンスプログラムの認知度は 36%と昨年度より 6%増加したものの、プログラム履修希望者は昨年度の 63%から 48%に減少した。認知度のさらなる向上に努めるとともに、データサイエンスの学びの重要性を周知する必要がある。

### 3-1-3-4 課題及び改善・向上方策

- ・麗澤スタンダード提供科目、情報リテラシー、統計学等の詳細な授業内容に関する FD を実施し、2024 年度に備える。
- ・データサイエンスプログラムの認知度・修了者を増やすため、学生への周知を徹底する。オリエンテーションで周知すると同時に、動画コンテンツなどを充実を通じて、学内での広報を活性化する。

## 3-1-4 キャリアセンター

### 3-1-4-1 キャリア教育

#### 3-1-4-1-1 目的・目標

建学の精神に基づく「真の国際人」育成を目指し、キャリア形成を幅広く支援し、社会との繋りを支援することを目的とする。

#### 3-1-4-1-2 本年度の活動

現在、「麗澤スピリットとキャリア」「グローバルキャリア研究（ジェンダーとキャリア形成）」「キャリア形成入門」「キャリア形成研究」「キャリア形成演習」の 5 科目をキャリア教育科目として開講し、「基礎学際演習 A～F」を公務員プログラムとして開講している。

開講以来現在まで、目的である『建学の精神に基づく「真の国際人」』を育成すべく、本学の理念を踏まえた授業を実施してきた。また、社会で働くことを具体的にイメージするために、インターンシップへ参加するための準備や選考に必要な基礎学力、社会人基礎力、マナー、表現力といった人間力の育成を図ることに注力した。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第 2 学期	1～2 年次	599 名
グローバルキャリア研究 (ジェンダーとキャリア形成)	第 1 学期	2 年次	16 名
キャリア形成入門	第 1 学期	3 年次	581 名
キャリア形成研究	第 2 学期	3 年次	390 名
キャリア形成演習	第 2 学期(秋期集中)	3 年次	128 名
基礎・学際演習 A	第 1 学期	2 年次	44 名
基礎・学際演習 B	第 2 学期	2 年次	40 名
基礎・学際演習 C	第 1 学期	3 年次	21 名
基礎・学際演習 D	第 1 学期	3 年次	9 名
基礎・学際演習 E	第 2 学期	3 年次	17 名
基礎・学際演習 F	第 2 学期	3 年次	9 名

#### 3-1-4-1-3 評価

前年から引き続き、ほとんどの科目がオンデマンド型の授業配信での実施となった。オンデマンド型の一方通行になりがちな授業形態の中にも、自己分析ワーク、課題解決企画案コンテスト、就活ゲームなどのアクティビティを取り入れたことで、受動的な授業から能動的な授業になるよう工夫した。オンデマンド型の授業は、学生自身の自主性と計画性が求められる。その力を育むためにも、課題提出が早い程、評価を高く設定することで計画性を身に付けさせ、また、取り組む課題を自ら選択させ、タスク管理能力、時間の見積りを意識させた。大人数の授業ではあるが、一人ひとりとの面談の機会を設けたり、授業に遅れをとっている学生を見つけ出すために相談会の機会を提供するなど、オンデマンド型授業による学生の孤立、一方通行といった課題にも工夫を凝らしてきたことは評価に値する。目的・目標に掲げた「真の国際人」育成のため、人間力を鍛えるために、低学年から社会人基礎力を意識させた課題の取組ませ方の工夫や、自主的な行動力

を養いながら社会との繋がりを支援できた就活ゲームは、今後のキャリア支援を模索するために有意義な事であり、大きく評価できると考える。

#### 3-1-4-1-4 課題及び改善・向上方策

キャリア教育科目の履修者増加に伴い、オンデマンド型の授業を余儀なくされているが、学生自身の授業の振り返りが容易になった一方で、リアルタイムに学生の反応を確認することができないため、一方的に発信する授業形態となることで、個々の学生の習得度に差が出ていることが顕著である。今年度より学生自身が主体的に学び、課題を解決する意欲的な姿勢が必要となる内容に変更したことで、その成果が学生の成長や進路先に大きく結果として反映されているものの、各々の進捗度は個人差が大きく、個々の状況を適時受け止め、個々に合わせたサポート体制が取れることが今後の課題である。キャリア教育の企画・改善・向上方策の主体はキャリアセンターで実施しており、履修者一人一人に対して、授業の理解度・課題の進捗具合を確認し、サポート体制を整えていきたい。

#### 3-1-4-2 キャリア形成支援

##### 3-1-4-2-1 目的・目標

入学初年次からの「キャリア形成支援」、更には卒業生との「関係強化」に関する業務を行い、学生の社会的・職業的な自立に向けたキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を目標に、本学に在籍したすべての人が、自己の能力や適性を活かして国際社会で活躍するとともに、生涯を通じて自身のキャリアを主体的にデザインできる人材を輩出すべく、生涯教育の視点から支援することを目指している。

##### 3-1-4-2-2 本年度の活動

###### (1) キャリア教育活動

①「キャリア教育科目」として、11科目の運営を支援した。(3-1-4-1-2 本年度の活動を参照)

②キャリアセンターを中心に、次のとおりインターンシップを行った。(表 5-1 参照)

③就活サポーターによる3年生のための就職活動支援を後援した。(表 5-2 参照)

※就活サポーター：就職活動を終えた4年生が、自身の就職活動の体験をもとに下級生を支援する団体。就職支援や、キャリアセンターの運営サポートを行った。2020年度、2021年度に引き続き、今年度もコロナ禍ということもあり、完全オンラインで相談やイベントを行った。

###### (2) 就職指導・ガイダンス関連活動

キャリアセンターを中心に、次のとおり就職支援活動を行った。

①就職指導・ガイダンス関連活動(表 5-3 参照)

a. 全員面談：3年生全員を6月より一人ずつ面談し、進路状況等を把握することに努める。

b. 3年生就活スタートガイダンス：インターンシップをはじめ、これからの就職活動の進め方を3年生向けに実施。マイナビの外部講師によるセミナー

c. 3年生就活情報交換会：3年生同士による活動の情報交換を行う場の提供。

d. 職業適性検査(GPS【3年次】)：自分のパーソナリティや職業に対する興味等を客観的に把握し、就職活動へ向けてのきっかけとヒントを掴む機会を提供した。2022年度もコロナ禍のため昨年度に引き続き、自宅受検で対応。

e. ES・履歴書作成イベント(セミナー)：エントリーシート及び履歴書の添削会を実施。

f. キャリア形成演習履修者限定 面接対策イベント：9月、10月に実施した授業履修者限定のアフターセミナー。授業で学んだ面接対策の復習を行う。

g. 合同企業セミナーの歩き方：2月合同企業セミナーに向けた準備イベント。

h. 面接対策イベント(模擬面接)：就職試験の面接対策の一環として模擬面接会を実施。

i. グローバル企業研究会：将来海外勤務やグローバル企業への就職を希望する学生を集めて、卒業生がグローバルに活躍している企業等を紹介・研究する研究会を実施した。

j. 就職活動ガイダンス：2年生向けの就職活動に向けた早期動き出しイベント。

k. 留学生対象就職ガイダンス：日本国内で就職を希望する外国人留学生のために必要となる手続きや、進路に関わる情報の提供、現在の状況の確認を行った。

②業界・企業・職種研究関連活動(表 5-4 参照)

- a. 個別企業説明会：企業の採用に関する説明会及び選考会を学内オンラインで実施した。
- b. 合同企業セミナー：各企業の採用に関する説明会をオンラインで実施した。
- ③就職試験対策関連活動(表 5-5 参照)
  - a. SPI 対策講座：SPI3 対策を中心に 10 月～11 月に開講。2 月 16 日、17 日には直前対策講座も実施。
- ④就職先開拓(企業・団体訪問)：1 年間で延べ 481 件の企業・団体を直接訪問、電話とオンラインツールで連絡を取る。今年度より直接訪問が少し増加する。
- ⑤特定活動ビザ取得者支援：ハローワークと協働して月 1 回は活動報告を受け、状況確認と求人紹介を行う等の支援を実施した。
- ⑥YouTube を利用して各種情報配信を行った。(表 5-6 参照)
- ⑦履歴書資格欄サポートプログラム：TOEIC の点数向上のためのセミナーを実施した。(表 5-7 参照)
- ⑧就職相談：1 回 45 分間の面談を、オンライン、対面の希望に合わせて実施した。(表 5-8 参照)

### 3-1-4-2-3 評価

1. 2021 年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響から多くの科目をオンラインで実施することが当面の目標となった。オンデマンド形式の科目も多く、それらのやり方に慣れ、工夫することに時間が費やされた。ただ、グローバルキャリア研究など、一部の科目については対面での実施に回帰し、オンラインとのハイブリッド展開を行う。そのノウハウを得たことはセンターとしても大きな経験となった。履修人数については「グローバルキャリア研究」のみ現状維持。それ以外は増加した。就職や進路に関する関心の高さが伺えるためかと思われる。
2. 就職指導・ガイダンス活動関連は新型コロナウイルスの流行に伴い、昨年に引き続き人数の多いものは中止し、少人数によるガイダンスを実施。
3. 業界・企業・職種研究関連活動においては、これまで同様人事採用担当者を招いた業界研究のための講義を正課科目である「キャリア形成研究」内で実施し、昨年度よりも多くの学生に多様な業界の話が聞かせることができた。また、職種研究関連に関してもその他のキャリア教育科目内で実施し、同様の効果を得た。昨年に引き続き、オンデマンド形式で実施した。
4. 就職試験対策関連活動においては一昨年からオンデマンド化したので、授業同様好きなタイミングで見返したり、何度でも見られるようになった。平常時になってもこのやり方が復習という意味では良いかと思われる。また講師を新しくし、動画で丁寧に説明できる質の高い授業が展開できたが、講座参加学生が昨年度より減少したためこの機会提供が少なく残念であった。次年度は学生の試験対策意識を引き上げることが重要な課題となった。
5. 就職先開拓においては昨年よりも直接訪問を増やすことができ、新規開拓も行えた。
6. 特定活動ビザ取得者支援ではハローワークと協働して状況確認と求人紹介をすることが出来た。
7. 履歴書の資格欄サポートプログラムでは、受講者の TOEIC スコアが平均 62 点向上した。
8. 就職相談では、昨年度よりも対面希望の学生が増え、学生のニーズに合わせて対応したことで、面談 利用促進につながった。

### 3-1-4-2-4 課題及び改善・向上方策

昨年度よりも対面実施、直接訪問できることが増えてきたのが特徴。コロナ禍の間に得られた技術などは非常に貴重な財産となった。しかし、コロナ禍の間に学生の就職活動も多様化し、イベント参加者、センター利用者が減ったのは残念な傾向である。今後はその辺りの改善が喫緊の課題と言える。なお、キャリア形成支援の企画・改善・向上方策の主体はキャリアセンターで実施している。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

- キャリア教育のための支援体制を整備しているか
- 就職に対する相談・助言体制を整備し、適切に運営しているか

### 3-1-5 日本語教育センター

#### 3-1-5-1 目的・目標

日本語教育センターでは、これまで、学部・大学院における外国人留学生に対し、日本語教育を一元的に

提供し、個々の目的に沿った日本語運用が可能となる日本語力を養成することを目的としていた。この役割を踏まえつつ、学部とセンターのつながりをこれまで以上に強化することを第一の目的とし、具体的には日本語力を上げながら、学部(専攻他)レベルの授業内容を日本語で理解できること、日本語で課題を遂行できることなど統合的な力の育成を目指した。また、大学の教育改革の方針のもと、ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践、オンライン日本語講座の実施を目指した。さらに、留学生就職支援システムの構築を目指した活動を行い、外国人留学生の支援体制の検討・実施した。研究については、当該センターの教員一人ひとりの研究力の向上を目指すとともに、授業に直結する研究活動としてFDを強化し、継続することを目的とした。

以下では、大学の第2期中期計画を踏まえ、教育として、(1)大学・各学部・研究科が掲げる「三つの方針」に基づき、学習者本位の教育の質の向上を図る、学習支援として、(2)オンライン日本語授業の充実、(3)ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践、(4)外国人留学生の支援体制の検討・実施、知の発信として、(5)地域社会に貢献する研究活動の推進、これらの5つの方針と目標の下、本年度の活動の成果と課題を報告する。

### 3-1-5-2 本年度の活動

#### (1) 学修者本位の教育の質の向上を図る

全学の方針である「三つの方針(特にDP)」を通じた学修目標の具体化を踏まえ、CJLE日本語科目・教育活動に共通する教育目標および日本語科目の目標の記述を行った。教員FDを通じて、日本語科目の目標記述のための現状分析・レベル別目標記述の整理を行い、「レベル別到達目標記述 ver.1」のたたき台を作成した。

#### (2) オンライン日本語授業の充実

昨年度の準備段階を経て、オンライン日本語授業を開講した。この授業は本学への入学を希望する提携高校の卒業生を対象に、アカデミックジャパニーズへの橋渡しとなることを目的としたものである。

入学予定者確定後、対象者のレディネスを調査し入学までに必要となる日本語力の洗い出しをするため、日本語プレースメントテストとインタビューを実施した。また、オンラインコース終了時にアンケートを実施し、このコースで育成すべき能力の整理を行った。

#### (3) ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践

・学部との連携は、海外で育ち、母語の獲得が十分ではない学生や、中高生の頃から日本に住み日本語の教育を受けた学生など、日本語学習者の背景が多様化していることから、「外国にルーツをもつ学生」に対する支援として、昨年度に続き、学部との協力体制のもとに、日本語の授業を履修できる仕組みを維持し、きめ細やかな対応を行った。春 semester の履修を終えた時点で、日本語の履修が必要と判断された学生については、秋 semester からの受け入れを行った。

・特別聴講生は様々な学習歴・ニーズを持っているが、限られた授業コマ数の中でできるだけ効果的な学習ができるように授業内容を見直した。2023年度は特に初級後半～初中級レベルの学習者に対してどのように日本語力をつけるかを検討し、授業を実施した。

・日本語初学者である陸上競技部の留学生に対し、第3・第4 semester も日本語指導を継続した。当該留学本人やステークホルダーに対して、ニーズ調査のヒアリングを行った。

#### (4) 外国人留学生の支援体制の検討・実施

昨年度に続き、キャリアセンターとの連携を行い、留学生就職支援システムの構築を進めた。

まず、授業期間中に週5日90分(45分×2)の履歴書作成支援や日本語面接練習を実施した。各学期の開始前に、キャリアセンターと支援内容の確認や利用率が上がらない原因について話し合った。

さらに、高学年留学生向けの就活支援プログラムを立ち上げ、施行実践として「留学生のための就活支援講座」を実施した。具体的な内容はインターンシップ申し込み、自己分析、企業研究、履歴書作成のサポートなどである。

#### (5) 地域社会に貢献する研究活動の推進

・学内において、多様な背景の留学生と日本人が共に学び合える機会を作るために、留学生との交流や日本語教育に関心のある学生に対して募集をかけ、「日本語クラスゲスト」制度を作り、学生同士の交流を促した。

・学部との連携及び社会とのつながりに関する取り組みとしては、柏陵高校【つなぐ学び体験プログラム2023】が挙げられる。センター教員の企画と指導のもと、2023年10月及び11月に柏陵高校の生徒9名を迎え、国際学部及び外国語学部の学生3名が主導的に実施した。プログラムは2日間(90分×2)実施し、特別聴講生8名の参加があり、国籍や年齢を超えた活発な意見交換が行われた。

- ・学部との連携及び学部の高大連携の新たな取り組みとしては、麗澤高校通信制課程及び、わせがく柏キャンパス（通信制高校）における出張講義の実施が挙げられる。麗澤高校通信制課程は2023年9月に50分の授業（学部紹介後、体験授業）を実施し、21名の生徒が参加した。わせがく柏キャンパス（通信制高校）は2024年2月に90分の授業（体験授業後、大学職員による大学紹介）を実施し、3名の生徒が参加した。いずれの高校においても、身近な言語景観をテーマに、身の回りにおけるグローバルな課題について考え、活発な意見交換が行われた。

日本語教育センターコース別履修者数

【第1学期】

コース	学部 留学生	学部生 外国ルーツ	学部特別 聴講生	その他	合計
日本語・日本文化セミナー(S群) 特別聴講生 コース3	3	3	2	0	8
日本語・日本文化演習(A群) 特別聴講生 コース3	11	3	12	0	27
日本語・日本文化演習 Xクラス(B群) 特別聴講生 コース3(総合日本語Ⅱ)	1	4	4	0	9
特別聴講生 コース2(総合日本語Ⅰ)	-	-	3	0	3
特別聴講生 コース1(基礎日本語Ⅰ/Ⅱ)	1*	-	6	3**	10
合計	16	10	27	0	57

\*陸上競技部留学生

\*\*麗澤高校2、大学院経済研究科1

【第2学期】

コース	学部 留学生	学部生 外国ルーツ	学部特別 聴講生	その他	合計
日本語・日本文化セミナー(S群) 特別聴講生 コース3	4	3	6	1**	14
日本語・日本文化演習(A群) 特別聴講生 コース3	10	3	15	0	28
日本語・日本文化演習 Xクラス(B群) 特別聴講生 コース2(総合日本語Ⅱ)	1	4	5	0	10
特別聴講生 コース2(総合日本語Ⅰ)	-	-	4	0	4
特別聴講生 コース1(基礎日本語Ⅰ/Ⅱ)	1*	-	9	0	10
合計	16	10	28	2	66

\*陸上競技部留学生

\*大学院言語教育研究科1

3-1-5-3 評価

(1) 学修者本位の教育の質の向上を図る

教員FDを通じて、現状の日本語科目の目標記述の現状を分析し、CEFR/JF日本語教育スタンダード/日本語能力試験（JLPT）等の外部尺度を参照し、各科目を見渡したレベル記述を再度検討できた。現状のシラバスにおける目標記述の方法を吟味するとともに、担当者間で到達目標記述の妥当性について話し合う機会となった。今後は、ここまでの議論を踏まえ、到達目標記述をより精緻化すると共に、各教科目の評価活動を可視化していく。学期ごとに教員FDを通じて行っているため順調に進んでいる。

(2) オンライン日本語授業の充実

本年度は本学入学予定者1名と特別聴講生3名にオンライン日本語授業を実施した。授業ではアカデミックジャパニーズで必要とされる「問題発見能力」「批判的思考力」「理論的構成力」を養成するための活動を緩やかに導入した。受講生たちは授業を重ねるに従い、自分の意見を他者を意識しながら表現していく力が身につく、順調に進んでいると言える。

(3) ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践

日本語初学者である陸上競技部の留学生に対し、卒業時までのコース設計をするため、当該留学本人やス

テークホルダーに対して、ニーズ調査のヒアリングを行った。ヒアリングの内容を受けて、授業内容の再検討を行っており、順調に進んでいる。

#### (4) 外国人留学生の支援体制の検討・実施

- ・「シュウカツ日本語支援室」の利用件数は、春セメスタ5件、秋セメスタは0件だった。
- ・高学年留学生向けの就活支援プログラム「留学生のための就活支援講座」を8回実施した（春セメスタ3回、秋セメスタ5回）。具体的な内容はインターンシップ申し込み、自己分析、企業研究、履歴書作成のサポートで、計16名の参加があった。「シュウカツ日本語支援室」の体制は確立しつつあり、「留学生のための就活支援講座」も継続的に開催することができていることから、順調に進んでいると言える。

#### (5) 地域社会に貢献する研究活動の推進

- ・「日本語クラスゲスト」の運用については、春セメスタ82名が登録し、のべ85名が授業に参加した。秋セメスタは、67名が登録、のべ94人が授業に参加し、複数回参加する学生も増えた。参加者にはアンケートを実施し、春セメスタは85件、秋セメスタは83件の回答を得た。より多くの授業への参加がかなっており、順調に進んでいる。
- ・柏陵高校の生徒を迎えて、2023年10月及び11月に【つなぐ学び体験プログラム2023】を実施した。本プログラムでは国際学部の留学生1名及び外国語学部の学生2名からなる学生スタッフが中心となって、アイスブレイク、グループ活動、ポスター発表時の補佐などを行った。プログラムには高校生9名のほか、特別聴講生8名の参加があり、多様な背景を持つ人々との国籍や年齢を超えた活発な意見交換が行われた。皆が議論に参加しやすい身近なテーマを設定したことが、功を奏した。
- ・学部との連携及び学部の高大連携の取り組みとして、麗澤高校通信制課程は2023年9月に50分の授業（学部紹介後、体験授業）を実施し、21名の生徒が参加した。また、わせがく柏キャンパス（通信制高校）は2024年2月に90分の授業（体験授業後、大学職員による大学紹介）には、3名の生徒が参加した。いずれの高校においても、生徒の興味関心が高かった。身近にあるグローバルな課題をテーマに設定したことが、功を奏した。

### 3-1-5-4 課題及び改善・向上方策

#### (1) 学修者本位の教育の質の向上を図る

学部・大学院における日本語教育の推進において、今後も引き続き、学部との連携強化、大学院との協働、社会とのつながりを充実していく必要がある。そのために、大学・各学部・大学院が掲げる方針に基づき、留学生の受入れ・キャリア教育拡充の状況、日本語教育の質保証のための動向を踏まえた、センターの日本語教育プログラム全体の質の向上を図るための枠組みの策定を進めていく。引き続き、「レベル別到達目標記述 ver. 1」の精緻化と各教科目の評価活動の可視化を図っていく。

#### (2) オンライン日本語授業の充実

本年度の受講生のレディネス調査や日本語力、アンケート結果などのデータをもとに、教材を改善し、授業内容を充実させていく。また、オンライン日本語授業間のすり合わせを行い、育成すべき能力をどこでどのように養っていくのかを明確にする。

#### (3) ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践

- ・多様な学習者に対する「外国にルーツをもつ学生」の支援については、入学時における学部や各部署との連携を継続し、体系的な支援体制を整える。
- ・特別聴講生に対する日本語教育においては、各種の外国人留学生に対するアカデミックジャパニーズ教育のほか、日本語初学者への指導への対応など、ニーズの多様化に対応した指導方法を構築する。
- ・陸上競技部の留学生については、本人にとって何が必要かを意識した授業を実施し、自律的な学習を導入することで対応する。

#### (4) 外国人留学生の支援体制の検討・実施

多様な留学生のタイプに応えるキャリア支援を実現するために、引き続きキャリアセンターと連携しながら外国人留学生の支援体制の検討・実施を進めていく。具体的には、今年度の活動を続けつつ、「シュウカツ日本語支援室」利用者と「留学生のための就活支援講座」の参加者を増やし、継続して利用し続けられるような方策を考える。また低学年留学生向けのキャリア形成を目的とした講座を検討する。

#### (5) 地域社会に貢献する研究活動の推進

- ・多様な背景の留学生と日本人学生が共に学び合える機会の創出については、「日本語クラスゲスト」の運用を継続し、クラスゲストに参加することで学生が得た知見などを学生どうして共有する機会を設け、クラスゲストへの参加のきっかけづくりをする。
- ・学生スタッフ主導の企画・運営へとつなげることで、学部を超えた学生同士のつながりを創出し、地域社

会への貢献・協働に結びつける土台を築くことができた。「社会連携・地域社会への貢献」を標榜したプログラムの企画に向け、より多くの学生と共にプログラム内容の検証と今後のプログラムの方向性について検討していく。

- ・学部との連携及び学部の高大連携の取り組みにおいては、引き続き、知の発信を行いながら、プログラム参加者へのアンケート等の実施を取り入れ、実施プログラムの振り返りと改善を行う。

### 3-1-6 教職センター

#### 3-1-6-1 目的・目標

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成することにある。すなわち、「道徳」および「専門科目」を教えることのできる教員として、教育現場で活躍できる人材の育成を目的としている。

この目的を実現するために、教職課程では次のとおり目標を設定している。

- (1) 教職課程の目的・目標の共有し、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- (2) 教職センターを中心に授業の運営および教職課程の事業を展開することによって、正課外の活動を通して教員としての資質を涵養し、実力の養成に努める
- (3) 教員免許取得希望者に学校独自の科目展開し教員の魅力を伝える
- (4) 採用試験を目指す学生のサポート体制を構築する
- (5) 学部の専門科目との連携による教科教育力の養成と教職課程カリキュラムの編成
- (6) 英語学習ボランティアの継続
- (7) 小学校教員養成課程構築の検討。その構築に向けて、教職センター会議で検討した。

#### 3-1-6-2 本年度の活動

本年度の本学教職課程の基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)及び免許状の種類・教科は下記のとおりである。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭一種免許状	英語
		中学校教諭一種免許状	英語
経済研究科	経営学専攻	高等学校教諭専修免許状	公民
		中学校教諭専修免許状	社会
学校教育研究科	道徳教育専攻	小学校教諭専修免許状	当該校種・教科 社会
		中学校教諭専修免許状	

#### (1) 教職課程の目的・目標の共有

本学の教職課程の目的である、「建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成する」ために、各学年に対して年度初めにオリエンテーションを実施し、教職課程の目的、教員になるための心構えを説いている。

1年生に対しては、入学直後のスタートアップセミナーにおいて、教職課程の説明を実施した。さらに、7月に再度オリエンテーションを実施し、教員免許を修得するための注意事項と英語の能力をより高める必要性と教職への意識付けを実施している。

本格的な履修を開始する2年生に対しては、より詳細な履修計画、介護等体験や教育実習の概要の説明を、3年生、4年生に対しても注意事項の確認および各実習に対する姿勢を確認している。

#### (2) 教職課程に関する組織的工夫

①本学の教職課程は、教職センターを中心に運営している。教職センターは、教職課程にかかわる教員および職員の11名で構成されており、教員を目指す学生に対し、履修オリエンテーションの設定、介護等体験や教育実習実施に伴う諸手続き、教育職員免許状申請の手続きの他、教員採用に関わる情報の提供、履修相談などの支援を行っている。

②教職センターでは、教職を希望する学生の実践的指導力を育成するために、現職の教員による特別講義「英語教授法セミナー」や「教職シンポジウム」等の事業を展開している。これらの事業は、年間を通して行う教職センター会議で企画し、センター員が運営している。

③教職センターの施設設備として、教職コモンルームを設置し、履修学生の学修環境を整えている。

#### 教職センターの事業

実施日時	行事名	内容	参加者数
2022年 5月20日(土)	英語教授法セミナー	「英語が好きになる授業づくり：私立中高一貫校の例と指導案作成ワークショップ」	55名
2023年 11月11日(土)	教職シンポジウム	・講演 「どのように学習意欲を育むか」 ・先輩教員による事例発表	65名
2024年 2月8日(木)	麗澤中学・高等学校 授業見学	・講義 「教育実習の心構え・教員になるための心構え」 ・授業見学「道徳・英語」	12名

(3) 教員免許取得希望者に学校独自の科目展開し教員の魅力を発信する

教職を担うべき適切な学生の確保のため、大学が独自に設置する科目として1年次配当の「人間力育成演習」、2年次配当の「教職魅力演習」を設置している。

教職課程の履修が始まる前の1年次秋 semester に「教職魅力演習」を履修することで、教員を希望する学生に教員の魅力を伝え、教員免許の取得を促す取り組みを実施している。また、「道徳のできる英語教員」を輩出するため、「道徳教育の研究Ⅰ」「道徳教育の研究Ⅱ」を必修として、道徳教育力を育成するための科目を設置している。

科目名	配当年次	担当者	履修者数
人間力育成演習	1	大久保俊輝	40名
教職魅力演習	2	大久保俊輝	3名
道徳教育の研究Ⅰ	2	江島顕一	18名
道徳教育の研究Ⅱ	2	江島顕一、広中忠昭	16名

(4) 採用試験を目指す学生のサポート体制を構築する

教職課程履修者のキャリア支援として、公立学校の教員採用試験を受験する学生のサポート体制を構築している。具体的には以下の取り組みを実施している。

- 1 教職コモンルームを設置し、専門書籍を配備、コピーできる学習空間の設置
- 2 教職センター所属教員指導案の作成指導、面談指導の実施
- 3 教職コモンルームでの模擬授業の実施

公立学校教員を目指す学生は、教職コモンルームを活用するとともに、教職センター所属教員の指導を仰ぎ、採用試験の対策を取っている。

#### 2023年度 公立学校教員採用試験の実績

教科	区分	受験者	合格者
英語	現役	10名	8名
	卒業生	4名	0名
	計	14名	8名

#### (5) 学部の専門科目との連携による教科教育力の養成と教職課程カリキュラムの編成

本学の教職課程カリキュラムは、建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成することを目的に編成している。

すなわち、①「道徳」の指導力の育成、②教科指導力を向上させるための高い英語力をつけるために、大学が独自に設置する科目の設置、教科教育法を順次履修とすること、教育実習の履修条件を設定し、教科指導力のない学生の履修を認めないことを特色としている。この履修条件により、学生は教職課程の履修において、計画的に進めることができている。

#### (6) 英語学習ボランティアの継続

本学の教職課程では近隣中学校への「英語学習支援プログラム」を実施し、近隣中学校の1, 2年生を対象に、中学校の学校の定着を図り、英語をわかりやすく、楽しく学ぶための学習支援を実施している。このプログラムは教職課程を履修する4年生の学生をリーダーに1~3年生の有志がボランティアとして参加し、地域社会への貢献と実践的指導力の育成に励んでいる。

実施期間 2023年10月13日~12月22日 木曜日 19:00~19:50 全7回

参加学生 5名(4年生1名、3年生3名、2年生1名)

参加中学校	中学生参加者数
柏市立酒井根中学校	4名
柏市立光ヶ丘中学校	14名

### 3-1-6-3 評価

(1) 教職センターを構成する教職員に「道徳を教えられる英語教員の育成」という目標を共有し、教員の育成にあたって事業展開をすることができた。特に、英語教授法セミナーや教職シンポジウムでは、それぞれの担当者が内容を検討し、学生のニーズに合った課題で講演を実施するなどの工夫をすることで、学生が教員の魅力を感じる内容にすることができた。教職シンポジウムでは、複数の世代の卒業生の現職教員に事例発表を依頼することで、教職課程の取り組みに卒業生への対応を含め、卒業後も教師としての成長を共に支えるような取り組みとなっている。

(2) 2023年度は、教職課程履修オリエンテーションの内容、各実習ガイダンスの内容を見直し、教職協働で学生の指導に当たることができた。特に、1年生に対するオリエンテーションの形式を変更し、4月に教職課程の紹介、教職センター長講話を設定することで、1年次より履修できる教職科目を紹介し、教職履修者の増加を図った。

(3) 2020年度以降、コロナ対策で中止していた、英語学習支援プログラムを再開し、近隣中学校の生徒を対象に希望学生が学習支援ボランティアを行った。それぞれの学生が、生徒が学習したことへの定着を目指してアクティビティや教材を工夫し、分かりやすく、楽しい支援を目指すとともに、終了後に振り返りを行ってより良い指導法を研究することができた。

(4) 2022年度、教員採用率の向上のために大学が独自に設定する科目として新設した「人間力育成演習」では、初年度は履修者が少なく大きな成果は得られなかった。オリエンテーションの周知方法や時期を改めた結果、2023年度では、14名の履修者が単位を取得した。教育現場での問題についても向き合いながら教職員の魅力を発信することにより、より根強く教職への動機づけを行うことができた。「道徳のできる英語教員」とは、すなわち高い英語指導能力だけでなく、児童生徒の考えを引き出して議論し、三方よしの答えを見つけ出して実践する意欲・態度を養うことができる人間関係能力が求められる。そのために、教職履修生が自分の意見を発信すること、そして他者と意見を触れ合う経験を積む必要がある。人間力育成講座では、教職履修生の自己表現に焦点を当てて自分自身の可能性に気づき、自他の人間力を自ら伸ばすことのできる人材の育成に励む。

### 3-1-6-4 課題及び改善・向上方策

教職課程の履修者の増加および履修の継続が課題である。

教職課程に興味を示す学生は一定数存在するものの、修得単位数および英語力不足のため、教員免許状取得を断念する学生がやや増加傾向にある。特に、英語教員を目指す学生の英語力の向上、教員採用試験合格

者の増加を狙いとして設定している、「英語科教育法Ⅰ」、「英語科教育法Ⅱ」、「教育実習Ⅰ」の履修条件を充たせていない。そのため、今後は英語力向上策と、教職履修者の英語学習へのモチベーション向上策を講じる必要がある。加えて、今後の教員採用率の向上のためには、全体的な教職履修者数の増加が課題である。2022年度より、大学が独自に設定する科目として1年次を対象とした「人間力育成演習」を新設し、初年次から教職に対する動機付けを促しているが、教職履修者の増加にはつながっていない。

### 3-1-7 地域連携センター

#### 3-1-7-1 目的・目標

本学では知徳一体の教育理念に基づき、授業内外で社会連携活動に取り組み、地域連携活動を展開している。近年は正課内授業との協同を中心に展開しており、課題発見解決型学習であるPBLを導入し、学生自身が自らを取り巻く社会に触れ、実状を知り、それに対して何ができるか試行錯誤することで、その経験を自らの成長につなげていくことに主眼を置くようになった。この目的を実現するために、地域連携センターでは、以下の目標を実現するための活動を実施している。

- (1)「麗澤・地域連携実習」の運営体制の教科
- (2)スタートアップ支援事業の内製化及びブラッシュアップの実現
- (3)地域から提供されるプログラムと教育との連動体制の確立

#### 3-1-7-2 本年度の活動

##### (1)「麗澤・地域連携実習」の運営

①この科目は、PBLを体験させるための全学部1年生対象科目であり、科目運営を支援した柏市及び柏市内の企業等より8の課題テーマをいただき、73名(昨年度66名)が履修した。

クラス	テーマ	受入先	課題
1	若者が結婚・妊娠・出産・子育てに希望をもってもらうために必要な支援策とは	柏市子ども政策課	若い世代への結婚・出産に関するアンケート調査を基に、結婚や出産に前向きなイメージをもって、柏市で子どもを産み育ててもらうために必要な支援策を考えていただきたい。
2	公共施設の将来について	柏市資産管理課	学生自身の30年後を想定し、将来の公共施設の在り方について考えてもらいたい。
3	若者の自殺予防を考える	柏市福祉政策課	若者自身が自殺予防について考える機会としたい。また、自殺予防について、他の学生や周囲にも波及させていくような動きができれば尚良いと考えている。
4	「柏の歴史」をテーマに記事を作成し、それについて様々な情報媒体を駆使して多くの人に見てもらおう！	柏市文化課	DX化が進展する中で、市民に対し、どのような情報伝達手段が一番効果的か検証する。
5	柏駅前に人を呼び込むための核となる施設を考える	柏市中心市街地整備課	柏駅前には旧そごうの空きビルがあり、駅前という好立地にも関わらず、ここ数年有効活用されて来なかった。しかし最近では柏市が購入して再開発する案も出てきている。ここにどのような施設があれば人々が集い、柏駅前に賑わいをもたらすだろうか。
6	柏市在住外国人の困りごと	柏市国際交流協会	柏市にも多くの外国人が暮らしている。言葉の壁や慣習の違いなどで困りごとが多いはず。どのような困りごとがあるだろうか。そして、どうすればその困りごとが解消するだろうか。
7	ホテル・ザ・ルクソー南柏の利用客を増やそう！	ホテル・ザ・ルクソー南柏	ホテル・ザ・ルクソー南柏は、南柏駅のすぐ近くにある綺麗なホテルである。ビジネスホテルではなく、レストランなども充実しているが、あまり知られていない。どうすれば利用客を増やすことができるだろうか。
8	多くの学生さんにきてもらうためのマーケティング	Cafezinho (南柏のカフェ)	Cafezinho (カフェジニョ)は麗澤大学のすぐ近くにあるカフェである。近いのに、本学の学生の来店は少ないようだ。どうすれば多くの学生に来てもらえるだろうか。

②学生の自主的な学びを後押しするため、主に柏市内でのPBL活動を支援する「PBLチャレンジ奨励制度」を運用し、申請があったグループについて、地域連携センター運営委員会の承認を得て、経済的な支援及び活動の活性化の後押しをした。

##### (2)スタートアップ支援事業の内製化及びブラッシュアップの実現

2022 年度に実施した起業塾を精査し、開催時期や学生への周知方法の見直しが必要との結論に至った。そのため、当初予定していた 2023 年度の開催は行わず、2024 年度に体制を新たにして実施することとした。

### (3) 地域から提供されるプログラムと教育との連動体制の確立

2023 年 5 月 9 日に、株式会社ミドルウッドと産学連携協定を締結し、同年 10 月 31 日にグランパークホテル・ザ・ル クソー南柏の認知度向上を狙ったイベントとして、ハロウィーンと関連づけたアフタヌーン・ティーパーティ・イベントを実施した。また、2023 年 5 月 31 日に株式会社ノースエレメンツと産学連携協定を締結し、2024 年 2 月 3 日にイオンモール株式会社の協力を得て、イオンモール南柏において株式会社ノースエレメンツが手掛けるロッキンベジタブルの社会的意義と高品質な商品のプロモーションを行った。以上のように、産学連携の幅を広げ、学生が関わる具体的な事業を推進した。

#### 3-1-7-3 評価

「麗澤・地域連携実習」においては、2017 年度からの活動実績が蓄積され、受験生への認知度も高まってきている。開講当初は「PBL 型学習を体験したい学生への後押し」という狙いで開講した当初と比べ、高校時代にボランティア活動等を経験してきた参加者の履修も増えてきている。そのことにより、テーマ設定や、活動の質も向上してきている。

また、本学との産学連携協定締結を希望する企業が増えてきており、連携先との具体的な連携事業も行なって、それは学生の能動的な学びの場となっている。

#### 3-1-7-4 課題及び改善・向上方策

今後の課題としては、①「麗澤・地域連携実習」の発展系の取り組みの構築、②学生の「起業」意識の醸成、③PBL チャレンジ制度助成金の有効活用が挙げられる。

①については、連携先企業と産学連携協定を締結するなどして、「麗澤・地域連携実習」以外の場でも、連携の強化を図っていく。②については、「起業塾」を「麗澤・地域連携実習」開講時に学生へ周知し、意識づけるようなスケジュールの調整を図って行く。③については、PBL 的活動の支援を一本化し、学生にとって分かりやすい制度にして行くことを企図している。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

学生の教育に資する地域社会と連携した取り組みが行われているか。

### 3-1-8 情報教育センター

#### 3-1-8-1 目的・目標

情報教育センターは、学士課程における情報教育及び情報機器を利用する教育・研究に関する FD を統括するとともに、情報教育システムの企画・運営等、また情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

情報教育センターは、教育活動の支援に関する具体的な指針として、以下の目標を設定している。

- (1) 本学学士課程を中心とする情報教育の基本的計画を立案し、情報教育の実施にあたって調整を行う。調整にあたっては、データサイエンス教育推進室と適切な連携を行う。
- (2) 授業及びクラス運営のための Google サービス活用を促し、FD 講習会を開催する。また、生成 AI についても同様に学内での利用を推進するための活動を行う。
- (3) 教育用ソフトウェア及びコンテンツの開発・企画・運用を行うことによって、効果的な情報教育システム環境を維持する。また中期計画の施策として、BYOD（ノート PC 必携化）の推進に必要な ICT を活用した授業及びクラス運営の定着化及び IT に精通した SA の育成環境の整備を行い、各種 IT 資格取得の支援をする。

#### 3-1-8-2 本年度の活動

- (1) 情報系ゼミの教育支援の一環として情報関係の研究成果を発表する場として、2021 年度に情報系卒論発表会から麗澤情報データサイエンス AI コンテスト（略称：ReIDAC）と名称を変更している。本年度は 3 回目の発表会を開催した。
- (2) MOS (Microsoft Office Specialist) の学内試験を 5 回実施した。
- (3) ティーチング・アシスタント (TA) 制度を継続して運用した。また、ヘルプデスクオンライン化のため、繁

- 忙期の4月3日～19日まで学生ラウンジにヘルプデスク臨時窓口としてTAを2名配置した。
- (4) ヘルプデスクによる利用者サービスを継続して提供、また、オンライン化を継続した。
  - (5) コース管理システム(Moodle)の運用を行い、教員のコンテンツの作成及び授業運営を支援した。また、日本ムードル協会(Moodle Association of Japan)に継続加入し情報収集と学外との教育研究の成果の共有の場を確保した。
  - (6) P検(ICTプロフィシエンシー検定)の学内団体試験を春semester・秋semester各5回、計10回定期開催するとともに、学生のニーズにあわせて複数回の臨時開催を実施した。全学対象の授業科目「PC実務演習」と連携し、単なる検定合格ではなく、社会で役立つ実践的知識・スキルの習得を目指した指導を行った。
  - (7) 大学ICT推進協議会、私立大学キャンパスシステム研究会等の活動に参加した。大学ICT推進協議会2023年度年次大会(12月13日～15日、名古屋国際会議場のハイブリッド開催)において、「大学生が授業利用情報端末に求めている条件：大学PCと個人ICT機器利用の比較からの検討」「Google ClassroomとBigQueryを連携した学生の課題提出状況の可視化の試み」をテーマとした研究発表を一般報告セッションにて行った。
  - (8) LMS(Google Classroom)を前提とした成績付けを効率化するためのFD講習会を開催した。講習会では、メールアドレスをキーとしてGoogle Classroomのデータと名簿データを統合する手法について講義した。
  - (9) タッチタイプ習得ソフトウェアの認定証(日本データパシフィック社のTypeQuick CERTIFICATE, SILVER LEVER以上)の一括取得及び交付を行った。
  - (10) 2021年度から全学で導入したBYOD(ノートPC必携化)に向けて、推奨スペックの策定や推奨ノートPCの選定を行い、スムーズな導入に向けての検討を行った。授業開始前に学生に対するオリエンテーション(Wi-Fi設定、Microsoft Officeのダウンロード・インストール、Gmailへのログインの仕方)を行った。
  - (11) 今年度は、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、講義特性に応じて、対面開講科目(ハイフレックス含む)とオンライン開講科目に分けて講義が実施された。オンライン/ハイフレックス授業への対応にあたっては、遠隔会議システムZoomに加え、Google Meetを活用した。また、授業においてGoogle Workspace(GWS)の効果的活用(特に、教育管理システムGoogle ClassroomとGoogle Calendar、Google Meetの連携)を促進するべく、ワークショップを開催した。他にも、AI追尾式カメラを設置した教室を準備するなどして、ハイフレックス対応の教室を増やすことでより効果的な授業環境を実現し、教員の負担軽減を図った。
  - (12) データサイエンス教育推進室の運営委員会のメンバーとして情報教育センターの教員が参加し、データサイエンス科目についての検討を共同で行った。
  - (13) 授業における著作権について、教職員が学ぶ機会となる研修会を主催した。
  - (14) 生成AIの利活用に関する学生向けの講座を2回行った。
  - (15) 2024年度から導入されるクラウド型CALLシステムの導入講習会を外国語学部との共催で2回実施した。

### 3-1-8-3 評価

- (1) 今年度は名称変更後、第3回目となり、1-3年生10件、4年生4件の計14件の発表があり、3学部の学生と教員から、様々な質疑が飛び交う白熱したコンテストとなった。発表者以外の学生にはYouTubeのLive配信を通して、先輩や同級生たちが発表する姿を伝えた。また、優秀な研究発表について顕彰(最優秀賞・優秀賞・学長賞・情報教育センター長賞・奨励賞)を行い、結果について大学ニュースを通じて一般に公開した。発表者全員の予稿原稿はWebを通して公開しており、卒業論文・研究等に成果を発表し、社会に向けて公開する場として、本発表会の効果は大きいと考える。
- (2) MOS学内試験は、5回の試験で受験者数は10名、合格者は8名となった。実施数、合格者数とも昨年度を下回る結果となった。
- (3) ティーチング・アシスタント(TA)について、情報科目の遠隔授業でも運用し学生サポートを行った。
- (4) オンライン化を継続して安定運用を行った。
- (5) 2023年度のMoodleに開設された授業コースは前期30、後期24、通年2の合計56となり、前年度の78コースより減少した。Google Classroomへの移行が進んでいると考えられ、また2024年度から導入される教務システムのLMSへの移行も想定されるが、今後も引き続き需要はあると見込まれる。学生には必修の「情報リテラシー」を使い、全学部でMoodleの利用方法を周知したほか、教員の新規利用者に対しても個別対応でサポートを実施した。
- (6) 2023年度のP検(学内団体試験)はのべ48名が合格した。合格者の内訳は、2級2名、準2級40名、3級6名であった。今年度より準2級以上の受験を奨励しており、合格者総数は過年度と比較して減少したもの

の、上位級の合格者数が飛躍的に増大するなど、受験者層のレベル向上が見られる。

- (7) 大学 ICT 推進協議会の年次大会には 16 年間継続して参加した。「情報リテラシー教育」のセッションにおいて発表し、本セッションの他の発表者とともに討議を行った。本報告の要旨は次のとおりである。
1. Google Classroom からの学生の課題提出のログデータを BigQuery に取り込み、そのデータを基に課題提出状況の可視化を試みることを目的としている。この取組みによって、教員は学生の課題提出状況やクラス全体の傾向を一目で把握しやすくなることが期待できる。
  2. 2 年間にわたるアンケート調査の結果、年度による学生の意識の変化は大きくはなく、大学 PC や必携 PC に対してさまざまな意識を抱えていることが明らかになった。調査と考察の結果、半数以上の大学生がメイン利用機器として必携 PC を希望しており、その要件として「使いやすく、慣れ親しんだ端末であること」「可搬性を有し、いつでもどこでも活用できること」「データのやりとりにおいて負担がないこと」「教員の演示と同じ環境で作業できること」「ソフトウェア等の環境や機能が整っていること」の 5 点が見出された。
- (8) 情報 FD 講習会により、成績評価の効率化につながったと考える。また、講習に併せて教員の授業実施環境の事前調査を行い、各教員が抱える問題を把握して個別の技術サポートを実施した。
- (9) タッチタイプ習得ソフトウェアの認定証(日本データパシフィック社の TypeQuick CERTIFICATE, SILVER LEVER 以上)の一括取得及び交付を年 2 回行った。2021 年度からクラウド版となり、自宅からでも学習できる環境が整った。今年の成績を集計し TypeQuick 開発元(日本データパシフィック社)にレベルの申請を行った結果、次のレベルの認定証を得ることができた。
- ✓ GOLD LEVEL (秘書業務やデータ入力等の専門分野でも活躍できるレベル) 5 名
  - ✓ SILVER LEVEL (コンピュータのユーザーとして十分なレベル) 37 名
- 合計 42 名 ※延べ人数 (1 学期と 2 学期の申請合計)
- 来年度は学内におけるタッチタイピングスキルアップへの意欲や、TypeQuick 認定証の取得を目指す学生を例年レベルで増やしていきたい。
- (10) BYOD (ノート PC 必携化) について情報教育センター Web サイト内に特設サイトを公開し、新入生への情報発信を行い、専用の問い合わせ受付用メーリングリストを継続運用した。2023 年度が全学での導入の 3 年目となるので、今年度の状況もしっかりと把握することに努め、2024 年度以降の授業開始前のオリエンテーションや情報のクラス運営等を改善していく。
- (11) 年度末に実施した教員向けアンケートでは、Google Meet および Google Calender を何らかの目的のため利用している教員が、それぞれ、78%、47%と一定数の利用が見られることから今後の浸透が期待される。また、授業時に Google Classroom または Google Drive を使用して学生にファイル共有している教員が 93% に上り、卒論指導等においても、Google Drive 上でドキュメントやスプレッドシート等を共有して指導している教員が半数以上を占めることから GWS の活用が進んでいる点も確認できる。したがって、各教員が、ただ Classroom を使用するだけでなく、GWS の各種アプリケーションとの連携によってより効率的・効果的な授業運営を試みていることが推測される。これは、これまで継続して行ってきたワークショップ等の授業支援活動の成果と考えられる。
- (12) データサイエンス教育推進室と連携し、同運営委員会にて全学共通科目としてのデータサイエンス科目の再構築に向けた議論を行い、2024 年度カリキュラムに向けた科目の整備をすすめることができた。今後はデータサイエンス教育センターと情報教育センターの役割分担等について調整を行い、効果的な情報教育の運営・支援の体制構築をすすめたい。
- (13) 情報教育センター主催「著作権と授業」研修会を実施し、大学教職員を中心に 61 名の参加があった。研修会では学外より講師をお招きし、「大学における著作権」という演題でご講演いただいた。参加者の事後アンケートでは、研修会が役に立った、今後もこのような研修を継続開催してほしいとの感想が寄せられた。
- (14) 生成 AI に関するセミナーを 2 日間、学生向けに実施し、30 名以上の学生の参加があった。生成 AI のプロンプト作成のコツやプログラミングのコード生成などを行い、学生からは大変役に立ったという意見があった。
- (15) 12 月に外部講師を招聘したシャドーイングに関する講演会後に CaLabo MX の体験会を実施し、1 月にはより詳しいシステム操作説明体験会を行った。それぞれ 20 名以上の教員の参加があり、コロナ禍で利用者が少なくシステムの活用が充分でなかった CALL 教室の機能を引き継ぐシステムとして教員の関心を喚起することができた。1 月の体験会后、2024 年度にシステムを使用する授業について教員から希望を聴取し、導入予定のライセンス数(200)に合せ調整を行った。

### 3-1-8-4 課題及び改善・向上方策

- (1) BYOD（ノートPC 必携化）の推進に必要な不可欠な ICT を活用した授業及びクラス運営の定着化を図り、ノート PC 必携化の効果を向上させる。2023 年度に教員向けに行った ICT 利用アンケート（回答数：45 人）によれば、全ての教員が担当の授業において、回答したほとんどの教員が Google のサービスを利用している。また、BYOD 端末を授業の中で積極的に学生に利用させている教員は回答者のうちの約 6 割を超えており、教育 DX 化が進んでいることがわかる。一方で、生成 AI（ChatGPT など）を Pro 版を契約し、有効的に活用している教員は 13%ほどであり、生成 AI の利用が進んでいないことが明らかとなった。今後は Pro 版（有償版）を教育や学内行政、学内業務などに活用するための施策を立案・実行していきたいと考える。
- (2) 引き続き、Google Classroom のより効果的な活用を促すべく、GWS の各種アプリケーションとの連携による授業運営方法や教員からのニーズが高い内容について継続的にワークショップを開き、全教員がより質の高い授業を実現できるよう支援を継続する。
- (3) ヘルプデスクによる利用者サービスを全学情報教育システム 2024 整備計画に対応した。2 カ月前倒し、仮運用を開始することで、次年度のサービス導入をスムーズに迎えられる。

## 3-2 外国語学部

### 3-2-1 目的・目標

第 2 期中期計画における外国語学部の重点目標は、以下の 5 点である。

- (1) 高い語学力を引き出す教育体制の整備
- (2) カリキュラムの充実(2025 カリキュラムの準備と 2020 カリキュラムの安定運用)
- (3) 学生支援
- (4) 高大連携・地域連携・他学部・全学組織との教育連携
- (5) 安定的な入学者確保のための募集戦略の実施

### 3-2-2 本年度の活動

第 2 期中期計画の重点目標に基づく本年度の活動は、以下のとおりである。

- (1) 高い語学力を引き出す教育体制の整備
  - ① TOEIC 平均点を上昇させるシステマティックな教育指導の検討
  - ② 4 技能を総合的に評価する新たな指標の検討
  - ③ 専攻言語でコンテンツ科目を学ぶしくみの整備
- (2) 2025 カリキュラムの準備と 2020 カリキュラムの安定運用
  - ① 英語・デジタルコミュニケーション教育の整備
  - ② クラウド型 CALL システムの活用
  - ③ 対話的手法を取り入れた教育体制の整備
  - ④ 「韓国語・韓国文化プログラム」の整備
  - ⑤ 専攻を特徴づける独自の打ち出し
- (3) 学生支援
  - ① 学生の「居場所」としての外国語学部
  - ② キャリア支援
- (4) 高大連携・地域連携・他学部・全学組織との教育連携
- (5) 安定的な入学者確保のための募集戦略の実施
  - ① 外国語学部の学びにむすびつく入試の整備
  - ② 学生募集に結びつく学部独自の広報体制の構築
  - ③ 定員確保のための施策の実施

### 3-2-3 評価

- (1) 高い語学力を引き出す教育体制の整備

第 1 期中期計画では、TOEIC 平均点の向上を柱として教育体制の充実を図った。第 2 期中期計画では、語学力の定点観測的な TOEIC LR 試験の役割を維持させつつ、学生の語学力のより客観的かつ総合的な評価をめざし、新たな評価方法を開発することとし、TOEIC 平均点による目標値の設定はおこなわないこととした。

COIL (Collaborative Online International Learning) の仕組みを導入した授業実践が、マレーシア Sunway University との連携による「Discussion on Culture and Society III」の合同授業(高本准教授)などで今年

度も実施され、高い教育効果を上げつつある。日本にいながらにして参加できる国際プログラムの重要性は、今後 VR などの活用も視野に、学部としてさらに取り組みを加速したいと考えている。

学部授業に「アウトプット」を実践する科目として 2020 年カリキュラムで導入された国連研究科目「Introduction to UN Studies」「Advanced UN studies」は、2011 年から学生を派遣している全米模擬国連団体の活動に根ざしたものであり、2023 年度も模擬国連の学生活動との連携を図り高い成果を挙げた。

Center for English Communication (CEC) との担当科目・カリキュラム連携の強化に引き続き取り組んでいる。スタートアップセミナーでの iFloor オリエンテーション、語学試験対策も加味した語学学修支援、2023 年度より実施している iFloor での活動を軸とする新たな科目(TALL)への協力など、学生の語学能力向上の活動を支援した。

以下、具体的な活動について述べる。

#### ①TOEIC 平均点を上昇させるシステマティックな教育指導の検討

今年度は 1~3 年生全員を対象に語学試験の受験機会を提供し、語学試験を主眼とする指導体制について各専攻で整備と運用をおこなった。

このうち、TOEIC IP テストのリスニング・リーディング(LR)スコアについては毎年度確認をおこなっている。1 年次生の TOEIC スコアの平均は入学時 337.4 点、2024 年 1 月の試験では 424.3 点と、今年度も約 90 ポイントの上昇がみられた。英語 2 専攻の 2 年次生のスコアの伸びを調査すると、入学時レベルを TOEIC 400 点以上、300 点以上、300 点以下で分類すると、入学時 400 点以上は 146 点、300 以上は 142 点、300 以下は 153 点の伸張がみられた(ドイツ語、中国語を専攻言語とする学生のスコアは、留学で不在の学生が多く、受験者が限られるため割愛する)。この結果から、学生の英語のレベルにかかわらず、英語力には上昇がみられると判断される。このような、レベル別の学生の学習状況の把握と対策を引き続き実施したい。

#### ②4 技能を総合的に評価する新たな指標の検討

今年度、TOEIC が提供する試験のうち、アウトプット系の能力を測るスピーキング、ライティングテスト(TOEIC SW)を、TOEIC 運営団体(IIBC)の協力を得て初めて実施した。今年度は 26 名の受験者を得た。

さらに、有償の TOEIC SW とは別に、麗澤大学独自のスピーキング、ライティングテスト(REST)を作る試みにも着手した。望月教授の主導のもと、今年度は、TOEIC SW を受験した 25 名に試行テストを実施し、結果として TOEIC SW との相関係数 0.56 の比較的良好な数値を得ることができた。

#### ③専攻言語でコンテンツ科目を学ぶしくみの整備

専攻言語でコンテンツ科目を学ぶしくみ(CLIL)について、2025 カリキュラムでの目標設定を見据えて実態を調査した。また、CLIL を既に導入済みのドイツ語・ヨーロッパ専攻における授業実践について、以下の FD をおこない、専攻を超えた情報共有と議論をおこなった。

- ・学部教育に関する FD「ドイツ語専攻における『教科書を使わない授業』」

日時：2023 年 3 月 27 日(月) 13:00-15:00

場所：ALSC 2 階 コモンルーム 6 (ハイブリット開催)

プログラム：

ドイツ語・ヨーロッパ専攻における「教科書を使わない授業」導入の経緯(草本教授)

「教科書を使わない授業」の基本コンセプトと教材の紹介(濱野講師/シュツテレ准教授)

その後、専攻ごとに方向性の確認をおこない、2025 年度カリキュラムを見据え、英語 2 専攻では DCS や R&P など必修科目に CLIL 要素を取り入れること、中国語・グローバルコミュニケーション専攻では、2~3 年次演習など一部授業での導入をはかっていくことを確認した。

## (2)2025 カリキュラムの準備と 2020 カリキュラムの安定運用

4 年目となる「2020 年度カリキュラム」の運用をおこなった。初年時教育の中心となる「スタートアップセミナー」はオリエンテーション期間、および春semester期間中におこなう集中講座および春semester授業期間中に実施するオンデマンド学習をほぼ計画どおりおこなうことができた。今年度は TOEIC 講話を対面で、データサイエンスに関するセッションはオンラインで実施した。

#### ①英語・デジタルコミュニケーション教育の整備

2025 カリにおける「英語・デジタルコミュニケーションプログラム」の整備をおこない、科目および履修パスを検討した。今年度から着任した小田准教授による「英語コミュニケーション研究 F・G」で科目の実践を開始した。

デジタルコミュニケーションに関する研究・教育を実践する組織として、学部教員を中心に「デジタルコミュニケーション研究センター」の立ち上げをおこなった。

また、デジタルコミュニケーションへの理解を増進する目的で、以下の FD およびメタバース体験を実施し

た。

- ・オンライン講演会「メタバースの現在と未来ー教育現場での活用の可能性に向けてー」  
日時：2023年10月31日(火) 12:30-13:30  
場所：iFloor Presentation Terrace (ハイブリッド、Zoom 併用)  
講師：水瀬ゆず氏(株式会社ゆずプラス代表、一般社団法人 Metaverse Japan アドバイザー)
- ・メタバース体験会「VR メタバースの外国語教育への活用の可能性を探る」(日本語、英語)  
ファシリテーター：小田理代助教  
日時：2023年11月29日(木) \*4セッション開催  
2023年11月30日(金) \*2セッション開催  
場所：校舎あすなろ プレゼンテーションテラス(11/29)、2505 教室(11/30)

#### ②クラウド型 CALL システムの活用

現在図書館 CALL 教室に導入されている CALL システムが 2025 年度からクラウド型 CALL システムに変更されることをふまえ、外国語教育への CALL の活用について、特にシャドーイング機能の活用を重点として、改めて検討をおこなうこととしている。今年度は、システムを提供する業者の厚意でシステムの試用をおこない、以下の FD 活動をおこなった。

- ・外国語教育 FD「クラウド版 CALL システムを使ったシャドーイング 実践の可能性」  
共催：情報教育センター  
日時：2023年12月26日(火)  
場所：麗澤大学生涯教育プラザ棟 1 階 PC ルーム  
プログラム：  
講演「シャドーイングが外国語コミュニケーション力の向上へ与える効果」  
講師：山内豊先生(創価大学教育学部教授)  
CaLabo MX シャドーイング操作説明・体験
- ・オンライン CALL システム「CaLabo MX」説明会  
主催：情報教育センター、共催：外国語学部  
日時：2024年1月25日(木) 10:30-12:00  
場所：ハイブリッド開催(対面：「生涯教育プラザ棟」1 階 PC ルーム)  
プログラム：語学機能を中心とした CaLabo MX の機能説明と質疑応答  
講師：チエル 株式会社 (CHleru Co., Ltd.)

#### ③対話的手法を取り入れた教育体制の整備

対話的手法(ダイアログ)を取り入れた教育体制は、英語・リベラルアーツ専攻の教育実践の 1 つの柱であり、花田准教授を中心に授業実践をすすめている。今年度は、以下の FD をおこない、学部内での情報共有と、教育体制の拡充を図った。

- ・FD 講演会「オープンダイアログとは何か：大学教育における可能性」  
講師：筑波大学医学医療系教授 斎藤環氏  
日時：2024年1月24日(水) 13:10~14:40  
場所：校舎あすなろ 2503 教室
- ・FD ワークショップ「ダイアログ体験会」  
ファシリテーター：花田太平准教授  
日時：2024年1月25日(木) 15:00~16:40  
場所：校舎あすなろ 2503 教室

#### ④「韓国語・韓国文化プログラム」の整備

2025 年度カリキュラムにおける韓国語・韓国文化プログラムの整備をおこない、科目のリスト化を完了した。2020 年度カリキュラムにおいては、韓国への留学はクロス留学の形をとり、専攻言語の学習と韓国語学習を並行しておこなう仕組みをとっていたが、2025 年度カリキュラムからは、韓国語の学習により重点を置いた留学も可能になる。プログラムを活用して学びを深める学生の数が大きく増えることが期待される。

また、2025 年度カリキュラムにおいて、中国語専攻で中国語と韓国語の同時学習を可能にする仕組みの検討をおこない、結論として専攻名を「中国語・アジアグローバル専攻」と修正することとした。

#### ⑤専攻を特徴づける独自の打ち出し

2025 年度カリキュラムを見据え、ドイツ語・ヨーロッパ専攻を「ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻」に改称し、カリキュラムの整備・改善に取り組んでいる。2025 年度カリの新たな取り組みである「イスタンブール・プロジェクト」について、2024 年度の自主ゼミでの試験運用の準備をすすめ、またプロジェクト支援の

ための予算の確保をおこなった。

### (3) 学生支援

#### ① 学生の「居場所」としての外国語学部

既に実施している中国語・グローバルコミュニケーション専攻の学生・教員の協働のためのスペース「C-Lounge」に加え、ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻のスペース「Mensa」を ALSC 内に設置し、運用をおこなっている。2024 年度には英語専攻についても、同様のスペースの確保を検討するとともに、運用の効率化をはかっていく予定である。

#### ② キャリア支援

ホスピタリティ科目(Introduction to Hospitality, Advanced Hospitality)を履修した学生から選抜をおこない、今年度もパークハイアット東京において3名がインターンシップに参加した。また、ANA 総合研究所の協力のもと「エアライン特別プログラム」が9月8日に開催され、選抜された20名が受講した。いずれも秋 semester にプログラムに参加した学生が報告会を実施し、ホスピタリティ科目履修者にその成果を共有した。

3 年次むけのホスピタリティ科目として「Airline English」(仮称)の開講について調整をおこない、2024 年度からの開講について ANA 総研との合意を得た。

ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻を中心として、ヨーロッパでのキャリア構築について考える「ヨーロッパ・キャリア研究」の授業の運営を2024年度から開始すべく、合同会社 Yahtec Japan と業務提携の準備をすすめた。

### (4) 高大連携・地域連携・他学部・全学組織との教育連携

麗澤高校通信制課程むけに出張講義「会話のファシリテーターになろう」(花田准教授)をおこない好評を博した。また、山川教授の指導のもと、八重山、ニセコへの学生派遣を実現させている。

### (5) 安定的な入学者確保のための募集戦略の実施

#### ① 外国語学部の学びにむすびつく入試の整備

本年度は2023年度入試からおこなっている「グループディスカッション型入試」の2回目の実施年となった。グループディスカッション型入試は、グループでの活動を通じて受験者のコミュニケーション力を評価するもので、他の総合型選抜とは異なる視点での選抜を可能にするものであるが、受験者数が伸びず、来年度はより受験しやすい形式での入試を計画している。

#### ② 学生募集に結びつく学部独自の広報体制の構築

本年度より、学部独自の Instagram のチャンネルを作成して広報活動にあたっている。2023 年度は合計 90 本のポストをおこない、学部の教育活動を発信した。ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻については専攻独自の Instagram を運営している。また、外国語学部の YouTube チャンネルの運用準備をおこなった。

#### ③ 定員確保のための施策の実施

年内入試の英語資格に TOEIC Bridge を追加した。8月20日に、英語学習に関する学部ワークショップをおこない、英語の模擬講義と英語教育に関するパネルを実施するとともに、高校生向け TOEIC Bridge の IP 試験を実施し受験者の便宜を図った。

夢ナビ2023に、英語・リベラルアーツ専攻花田准教授と中国語・グローバルコミュニケーション専攻邱准教授を派遣した。

ドイツ語・ヨーロッパ専攻の主催により、ドイツで製パンマイスターとなった講師を迎えた特別講座を8月28日に開催した。

## 3-2-4 課題及び改善・向上方策

### (1) 高い語学力を引き出す教育体制の整備

第2期中期計画から、TOEIC のスコアの平均点を目標指標としない方針としているものの、定点観測としての TOEIC LR のスコアの管理は、引き続きおこなっていくことが重要だと考える。今回、前年度並みのスコアの上昇がみられたものの、課題として、昨年度と同様、留学している学生など、ドイツ語、中国語を専攻言語とする学生の TOEIC スコアの伸びをしっかりと把握できていない状況にあること、また、スコアの伸びを TOEIC IP 試験のスコアに基づき算出しているため、欠席学生のもつ課題について十分に把握できていないことが挙げられる。中期計画では、特に英語力が低めの学生に対する施策を積極的に打ち出していく方針であり、学生の英語学習の状況を的確に把握し、適切な指導をする体制作りを進めたい。

同様に、ドイツ語、中国語の語学検定試験(独検、HSK)の目標値をどのように設定するかが課題となっている。各専攻では、既に語学検定のスコアの上昇にむけた施策を授業、個別指導の両面から実施しており、

TOEIC の大ざっぱな平均値での目標設定とは異なるレベルでの数値目標の設定が望ましい。独検については、団体受験の実施を検討し、独検等試験対策勉強会のサポート体制を整備すること(ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻)、HSK5 級 240 点という目標設定は維持し、定期的な HSK 検定受験を促すこと(中国語・グローバルコミュニケーション専攻)という目標の再設定を今年度おこなっている。

#### (2) 2025 カリキュラムの準備と 2020 カリキュラムの安定運用

留学への送り出しがコロナ禍以前の状況に戻りつつある現状で、留学前、留学中、留学後の学生のサポートの課題が出てきている。特に、今年度は、留学をさまざまな問題で取りやめるケースや直前に留学を取りやめるケース、また留学から帰国後の学修に問題が出ているケースが散見されている。

2025 年度カリキュラムから、留学前、留学後教育に関する新たな科目が設置される予定になっており、その準備を進めるとともに、学生サポートの充実、FD を通じた知見の共有、学生相談室を始めとする関係部署との連携が重要であると認識している。

#### (3) 学生支援

ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻の「Mensa」については比較的活発な活用がなされているが、「C-Lounge」について、留学生と中国語・グローバルコミュニケーション専攻の学生の交流の場としてより積極的に活用するための施策が必要である。

#### (5) 安定的な入学者確保のための募集戦略の実施

2024 年度入試は学部全体として定員を上回る学生を確保することができた一方で、中国語・グローバルコミュニケーション専攻とドイツ語・ヨーロッパ文化専攻においては入学定員を満たせない結果となった。いずれも全国から学生が集まる専攻であり、専攻の存在とその魅力をアピールすることが定員確保には必須である。

2025 年度入試の安定的な志願者確保にむけて、(5)①で述べた入試方式の刷新に加え、各専攻の特色や独自性をより鮮明に打ち出すための広報戦略をいっそう強化する。ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻については、専攻の魅力である先進的な授業の取り組みや留学実績、現在取り組んでいる「インスタブル・プロジェクト」について、専攻独自の Instagram を含め積極的な広報活動をおこなう。

2020 年度カリキュラムで打ち出した中国語・グローバルコミュニケーション専攻の全員留学のしゅみはコロナ禍で十分機能しなかった。「中国語・アジアグローバル専攻」への改称を機会に、2025 年度カリキュラムでの全員留学のあり方について、志願者増につながる支援のあり方をふくめ、今後早急に検討していく。専攻の新たな特色となる韓国語の同時学習のしゅみを含め、しっかりと広報し定員確保につなげていく。

2023 年度の状況を踏まえ、安定的な入学者確保のための施策に関するアクションプラン(行動計画)を次年度以降の改革につなげ、PDCA サイクルを回してゆきたい。

### 3-3 経済学部

#### 3-3-1 目標

##### (1) 安定的な学生の定員確保

- 入学者を確保するための戦略を構築し実践する。
- 年間の退学・除籍者減を実現するために、クラス担任、ゼミ担任の強化を行う。

##### (2) 総合教育改革の推進

- 学部 FD の充実を図り、カリキュラムの充実・教授法の改善などを検討・実践する。アクティブ・ラーニング、PBL 等の教育手法について検討し、導入する。
- 2025 年度の経済学部および経営学部の定員増を見据えた準備を進める。

#### 3-3-2 本年度の活動

##### (1) 安定的な学生の定員確保

- 1) 安定的な入学者を確保するため、大学入試課と連携し、入試に関する戦略を構築し、実践した。年内入試と年明け入試の入学者比率、および入学者数は達成目標を上回った。
- 2) 年間の退学・除籍者減を実現するために、引き続きクラス担任、ゼミ担任の教育、指導、学生情報の共有を強化した。成績不良学生に対する事後的な面談から、事前の予防策について検討した。

##### (2) 総合教育改革の推進

- 1) 経営学部の設置届出が文部科学省に受理され、各専攻のカリキュラムの充実を図った。経済学部については 2024 年度カリキュラムから導入する 2 年次コース選択制等の検討を行った。
- 2) 経済学部長の主導のもとで学部 FD をおおよそ月 1 回の頻度で行った。大人数授業への対応、ICT の活

用等について教員間で活発な議論を行った。

- 3) (経済専攻) 前年度に引き続き、初年次の専門科目(経済原論、基礎ゼミナール)の科目間連携の強化を図った。また、100分授業への対応の一環として、教育内容の拡充とグループワークのウェイトを高めた。これら取り組みをプロトタイプとし、2025年度から開始される新カリキュラムの2年次配当科目についても科目間連携の強化を図る。具体的には基礎専門演習とマイクロ・マクロ経済学、および入門計量経済学の担当教員間で拡大FDを実施する。
- 4) (経済専攻、観光・地域創生専攻) 前年度に引き続き、復習効率の観点から、経済学検定試験(ERE)の対策科目である経済実務演習は、1年を通してオンライン授業(オンデマンド)を実施し反復学習を促した。一方で、当該科目と連関するマイクロ・マクロ経済学の対面授業において学生のサポートを行った。2023年度の経済学検定試験(ERE)の受験者数は、通期で115名となった。本学での受験料返還対象の総合評価Aを納めた学生が2名、B+を収めた学生が2名、全国平均を上回る総合評価Bの学生が20名となり、前年からの成績改善がみられた。改善の余地はあるが、全体的にみると受験者層の成績は底上げされている。2024年度の新カリキュラムでは、その改革の一環として、これまでオンライン授業(オンデマンド)としていた経済実務演習をブレンディッド・ラーニング(対面授業+オンデマンド授業)として実施する。
- 5) (経営専攻) 2023年度のマネジメント検定III級(旧・経営学検定初級)合格者数は15名であり、前年度合格者数28名から減少した。この原因としては、検定形式の変更(試験範囲の拡大と試験時間の短縮)や、ゼミ選考における受験義務化をAIビジネス専攻へと拡大したため、一部受験者では受験することが目的化してしまった可能性が考えられる。来年度は、受験義務化を経営学科全専攻のゼミへと広げる予定であり、今以上に合格への動機づけを積極的に行い、検定対策科目を含め、受験をサポートする取り組みを行う予定である。
- 6) (経営専攻) 経営専攻では、従来から企業と連携した課題解決型のアクティブ・ラーニング授業への取り組みを積極的に行ってきた。1年次の産学連携科目である基礎ゼミナールBは、2020年度より全専攻混合のクラス編成となっており、経営専攻の取り組みを全専攻へと拡大した事例の一つである。2023年度は4社(通信系1社、食品系2社、スポーツ系1社)と提携し、企業の経営課題に対する解決策や新しいビジネスモデルの提案などを行った。3年次配当科目であるビジネスイノベーションPTは3クラス(株式会社クレディセゾン、株式会社日本ルナ、東武鉄道株式会社の3社)開講し、それぞれ、その成果を提携先企業へと発表した。また、近藤ゼミの学生を中心に、廃棄バナナを活用したバナナdeビール商品化プロジェクトや、地域貢献を目的とした柏麗花火大会プロジェクトにおいて、それぞれクラウドファンディングを成功させた。
- 7) (AI・ビジネス専攻) 専攻設置から3年目で教員3名体制での運営となっていたが、4年目の今年度は教員2名での運営となった。2年連続で開催したAI・ビジネスをテーマにした導入授業ではアプリの企画プレゼンを行っており、本テーマはオープンキャンパスのワークショップに応用した。麗澤高校通信制過程との高大連携でも同テーマから派生したコンテンツを立ち上げており、同校教員より高評価をいただいている。また株式会社Antwayとの産学連携を継続し、同社のサービス「つくりおき.jp」に蓄積された行動データを学生と社員が分析しビジネス活動に向けた提案を完了した。
- 8) (AI・ビジネス専攻) 2学期の基礎ゼミナールでは昨年度に引き続き、ソフトバンク株式会社との産学連携でAI・ビジネスをテーマとした活動を実施した。株式会社Antwayとの産学連携を継続し、同社のサービス「つくりおき.jp」に蓄積された行動データを学生と社員が分析しビジネス活動に向けた提案を完了した。
- 9) (スポーツビジネス専攻) スポーツビジネス専攻では、プロスポーツチームとの連携により実践的なスポーツビジネスの学びを提供している。2年次配当科目であるスポーツPBLでは、株式会社日立柏レイソルと提携し、プロスポーツビジネスの運営に関する課題解決型のアクティブ・ラーニング授業を提供しており、チームでビジネスプランを検討し、その成果となる企画を日立柏レイソルに提案した。また、コロナ禍により中断していた日立柏レイソルでのインターンシップも再開し、3名の学生が、ホームゲームやファン感謝デーのイベント運営に携わった。3年次配当科目のコーチングでは、10月から11月にかけて本学卒業生の元プロ車いすテニスプレーヤー国枝慎吾特任教授による特別授業を3回実施した。
- 10) 経済学部4年生を対象に卒業論文優秀賞の選考を実施し、各専攻から推薦された10論文を優秀論文として表彰した。また、経済学部3年生向けに各ゼミでの研究を通じて学んだ内容を発表する「研究発表大会2023」を教室で開催した。過去最高の計25チームが参加し(2022年度は23チーム)、文献レビューを中心に現在の課題を深掘りし今後の展望を検討したチームなど、さまざまな研究が集まっ

た。学生は自分たちの研究がどう評価されるのか、また互いの研究を知ることで学びを深めた。

### 3-3-3 評価

経営学部の設置届出が文部科学省に受理され認められた。前年度に策定した「魅力のある社会ニーズに応じたカリキュラム」について、高校生やその保護者、および高校教員向けの広報活動が結実し、入試においても想定以上の入学予定者を確保することができた。

### 3-3-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 2025年度より経済学部、および経営学部の定員の増加が予定されている。とくに、総合選抜型入試による選抜方法を再検討し、さらなる志願者の確保に努めたい。
- (2) 経済学部、経営学部ともに定員増を見据え、高校生にとって魅力のある学部となるよう教育の質的改善を目指す。
- (3) 退学者・除籍者減に向けて、これまでの事後的な成績不良者への面談から、引き続き成績不良に陥らないための面談等の実施を検討する。

## 3-4 国際学部

### 3-4-1 目的・目標

開設以来、国際学部の課題は、安定的な学生の定員確保である。これを目的とし、その達成のため第2期中期計画では、以下の(1)～(6)を重点目標としている。

- (1) 2025年度学部改編に向けてのカリキュラム整備
- (2) 学生の自主活動の環境整備と支援
- (3) 麗澤高校通信制との連携
- (4) キャリア支援
- (5) 特定近隣高校及び日本語学校との教育連携
- (6) 外国人留学生確保のための施策検討

### 3-4-2 本年度の活動

具体的重点目標として掲げた(1)～(6)について、本年度（2023年度）の活動は以下のとおりであった。

- (1) 2025年度学部改編に向けてのカリキュラム整備
  - ① 学部共通科目整備
  - ② 各専攻の個性（特色）打ち出しの検討
- (2) 学生の自主活動の環境整備と支援
  - ① 高校生プレゼンテーションコンテスト開催
  - ② 日本語教育に関するパートナーシップ連携
  - ③ 専門留学（交換留学）先の新規開拓と実施
- (3) 麗澤高校通信制との連携
  - ① 指定校推薦制度の設置及び実施。
  - ② 高大連携企画の提案、および出張講義の実施。
- (4) キャリア支援
  - ① 「グローバルインフルエンサー育成プロジェクト」の実施。
  - ② 外国人留学生のキャリア形成支援施策。
- (5) 特定近隣高校との教育連携
  - ① 千葉県立柏陵高校との教育連携の継続実施。
  - ② 新規教育連携の開拓。
- (6) 外国人留学生確保のための施策検討
  - ① 外国人留学生確保のための施策検討のためのワーキンググループ設置。
  - ② 国内・海外指定校及び連携校の開拓

### 3-4-3 評価

- (1) 2025年度学部改編に向けてのカリキュラム整備

学部改編が1年遅れて2025年度からとなったこともあり、当初のスケジュールより多少遅れ気味である。

カリキュラム等はおおむね完成しているが、個々の科目については名称・内容・担当者などについて微修正の作業を行っている。

「①学部共通科目整備」については、アカデミックスキルズ系科目（プレゼンテーション、ディベート、企画立案 etc.）及びキャリア形成のスタートアップを行う科目の内容、及び、担当者の検討とその修正・微調整の作業を行った。当初予定していたコーディネーターの委嘱についてはまだ行っていない。

「②各専攻の個性（特色）打ち出し」については、JIC(日本学・国際コミュニケーション)専攻は、「登録日本語教員」制度への申請作業を行った。文科省等とのやり取りを踏まえて作業は順調に進めている。旧カリキュラムおよび現カリキュラムでの免許制度への対応は難しく、申請を断念することになったが、現職日本語教員については、経過措置により免許取得が可能となっていることを確認済み。2025年度カリキュラムを「登録日本語教員」制度に対応させる作業に着手し始めた。

IEC（国際交流・国際協力）専攻では「〈食〉を通じた社会貢献プログラム」の検討・実施準備を行った。春学期に本学サステナビリティ推進機構との協議を重ねて内容を確定。秋学期にプロジェクトの活動を試験的に開始した。参加学生は13名。キャンパス内にパイロット圃場を確保し、活動をはじめている。山口猛彦氏（北海道八紘学園農業専門学校）を講師に招き、特別講義「野菜栽培等農業と環境との関連性」を実施するなど、計画は順調に進んでいる。

ISI（国際社会・国際情報）専攻については、2025年度開設のカリキュラム確定作業（内容・担当者の確定や、履修規則整備等）を行った。カリキュラムは完成し、専攻の核となる人材の採用も行い、作業は順調に進んでいる。

なお、GB 専攻については、他学部との協議で進めていくべき作業が主であり、国際学部で管理することではなくなったと考えている。

## (2) 学生の自主活動の環境整備と支援

「①高校生プレゼンテーションコンテスト」について。第3回を国際学部主催、産経新聞社協力で実施した。1次審査（11月30日）には6組が応募。本選（2月10日）に5組（4校）が参加した。アンケートを見ると、高校教員および参加者の評価・満足度はとても高い。昨年に引き続き参加した学校もあり、このコンテストの特色（高校生のアイデアを、大学生や大学教員と一緒に話し合いを重ねて一つのプレゼンテーションに作り上げていく「《共学》スタイル」のコンテストのユニークさ）が評価されつつある。なお、開催に向けて、学生スタッフに対してピア・ラーニング研修を実施。高校生とのミーティングの進め方や、ファシリテーションのコツなどを学んだ。大学生にとっても、貴重な学びの体験ができるフィールドとなっており、学部の貴重な教育コンテンツとなっている。

「③日本語教育に関するパートナーシップ連携」については、12/18に柏市教育委員会との間で日本語教育パートナーシップ協定の調印式を行った。松戸市教育委員会との協定提携については、現在、協定書の内容について検討中だが、すでに松戸市立相模台小学校での外国人児童への日本語学習支援の活動に国際学部学生が参加している。小学校から評価も高く、この活動自体は継続実施していくことが決まっている。参加した国際学部生も活動に手ごたえを感じており、「こども日本語支援 すまいる」という自主活動サークルを立ち上げた。このサークルには、大学院生から学部生まで、外国人留学生と日本人学生が合わせて9名が参加しており、継続的に支援活動を続けている。

企業との日本語教育に関する連携として、㈱エルロンとの日本語教育施策に関する連携を協議。パートナーシップ協定締結に向けて、協定書を作成中である。学生のインターンシップ派遣や社会活動での協力体制の構築に向けて、協議は順調に進んでいる。

③の「専門留学（交換留学）先の新規開拓・実施」については、韓国・国立ハンバット大学校と国立マレーシア科学大学の2校と協定を締結。ハンバット大学校との間では、すでにオンライン授業での学生の交流が実施されており、2024年には日本語教育実習、もしくは留学の派遣を行う予定である。国立マレーシア科学大学には、さっそくグローバルビジネス専攻の学生1名が2024年春学期から専門留学に行く予定。学部としての専門留学の新規開拓は順調に進んでいる。

## (3) 麗澤高校通信制との連携

「①指定校推薦制度の設置及び実施」について。本年実施の2024年度入試において、麗澤高校通信制から指定校推薦入試で1名の受験者（合格者）があった。

次に、「②高大連携企画の提案、および出張講義の実施」について。高大連携企画として、9月27日に井上里鶴講師による模擬授業「身の回りにある言語景観の探求－隠されたグローバルな問題を考える」を実施。21名の高校生が参加した。「楽しかったです」「よい気づきとなりました」「掃除中の看板は確かに外国人

が見たら手伝いますよね」などの感想・コメントがあり好評だった。今なお、学部としては、近隣高校との間で行っている高大連携企画を、麗澤高校通信制にも提示しており、希望があればいつでも実施する準備は整っている。

#### (4) キャリア支援

学生のキャリア形成の指標として、学部・専攻がイメージするグローバル人材像を示すための企画として「①グローバルインフルエンサー育成プロジェクト」を実施。2023年度は以下の件の特別講義を実施した。

・7/4 竹原茂氏（麗澤大学名誉教授／一般財団法人麗澤海外開発協会顧問）「日本社会で生きる外国人（国際理解と異文化理解）」

・7/18 ライオン・マカヴォイ氏（映像作家／プロレスラー）「取り残された人々～日本におけるシングルマザーの苦境～」

・11/7 石川陽子氏（㈱エルロン代表）「外国人の子供の就学を支援する『1人100時間プロジェクト』の挑戦」

・12/18 高橋知伽江氏（翻訳家／脚本家）「ミュージカル作品から見る日本語と英語－「アナ雪」「ありのまま」への訳はどのようにして生まれたのか？－」

受講者からは「貴重な体験の話が来てよかった」といった類の感想・コメントが多く、講義終了後に講師に直接質問に行く学生の姿も多くみられた。大学での学びに結び付けて、自身のキャリアを真剣に考えるきっかけを与えることになったようである。

もう一つ、「②外国人留学生のキャリア形成支援施策」として、留学生に特化した就職支援講座の設置について、検討を行った。すでに本学日本語教育センターが実施している「留学生のための就職支援講座」をたたき台に、その問題点などを洗い出し、新たな講座のコンセプトやシラバス内容について検討。2025年度実施に向けて、カリキュラム設計は終了している。

#### (5) 特定近隣高校との教育連携

「①千葉県立柏陵高校との教育連携の継続実施」について。10/11（オリエンテーション）、10/26、11/16、11/27、1/10の5日間にわたって「国際学部×柏陵高校“つなぐ”学び体験プログラム2023-2024」を実施。国際学部が提供した以下の3つのワークショップに柏陵高校の学生9名が参加。学部が掲げる「つなぐ学び」「主体的な学び」を体験した。

・10/26&11/16：井上里鶴講師「【ことば】と【社会】をつなぐー身近な『言語景観』を分析してみよう」

・11/27：松島正明教授&国際協力団体plus+「途上国の子ども達が学校に通えない原因を考える」

・1/10：ジェイソン モーガン教授「Culture Swap！日本から世界へ、世界から日本へ」

昨年に引き続き参加した学生もあり、人数も昨年を上回っていた。これは高校側の教員が学生に参加を進めたためだと思われる。参加した高校生からは「楽しかった」といった類の声が多かった。数年前までは、近隣でありながら、高校から見た本学は、実はあまりよく思われていなかったという（本学広報職員が聞いた話）。しかし、この企画をきっかけに、「高校からも大きな信頼を得られた」とのコメントが本学広報の営業から聞こえてきた。すでに2024年度第3回についての要望も寄せられており、この企画が柏陵高校の中で定着してきていることが分かる。

この柏陵高校との企画をモデルとして、いくつかのターゲット校との間で「②新規教育連携の開拓」に着手。松戸市内の公立高校との連携の可能性を探ったが、反応なし。しかし、柏市内にある通信制高校・あづさ第一高校との間でワークショップ形式の出張講義を実施したところ、教員・学生から好評を得、教育連携企画の実施についての打診があった。現在、協議を続けている。

#### (6) 外国人留学生確保のための施策検討

以下の2つの施策を行った。いずれも計画通り順調な進捗状況である。

「①外国人留学生確保のための施策検討のためのワーキンググループ」を編成し、留学生募集のために必要な施策を検討し、可能なものから実施に向けて作業を行った。具体的には、まず、外国人留学生の学費減免制度案を作成し、は、すでに案が完成し、2025年度からの開始を待っている状態である。また、外国人留学生募集のためのホームページの整備にも着手。本学HPの「Global」「留学生受け入れ 世界から麗澤大学へ」というページに、本学での日本語教育の内容紹介、および、在籍する留学生のインタビューを載せた。現在、多言語対応、および、学生のインタビュー動画の作成を検討・作業中である。

「②国内・海外指定校及び連携校の開拓」については、㈱ライセンスアカデミーとの連携の協議を実施。その系列日本語学校である友国際文化学院に「麗澤大学進学コース」を設置し、本学との教育連携企画を定

期的に実施するなどして、麗澤大学進学につながる制度の構築を検討した。2024年3月現在、友国際文化学院ではすでに「麗澤大学進学コース」の学生募集を開始している。

#### 3-4-4 課題及び改善・向上方策

(1) 「2025年度学部改編に向けてのカリキュラム整備」について、本年度の活動実績、及びその評価・課題を踏まえて、2024年度は以下のことを実施する。

「①学部共通科目整備」については、2025年度の開講に向けて「基礎ゼミナール A/B/C」「学際研究入門」のコーディネーターを委嘱し、担当者ミーティングを行う。また、留学生のためのキャリア形成支援のカリキュラムとして、1年次学部共通科目「ライフキャリア形成セミナー」、2年次キャリア科目（麗澤スタンダード科目）「キャリア教養科目 A/B-留学生クラス」の設置準備の作業を行う。

「②各専攻の個性（特色）打ち出し」について、JIC（日本学-国際コミュニケーション）専攻は、以下のような施策を行う。

- ・2025年度カリキュラムでの「登録日本語教員」制度への申請作業を行う。
- ・「登録日本語教員」の申請に合わせて日本語教育実習の整備を行う。
- ・大学院（言語教育研究科日本語教育学専攻）科目との連携を行う。

IEC（国際交流・国際協力）専攻は、「食を通じた社会貢献プログラム」を本格始動させる。具体的には、以下の施策を行う。

- ・プログラムをカリキュラムとして実現させる（例えば、自主企画ゼミナールとして）ことを目指す。
- ・プロジェクトの活動を対外的に発信する機会として、収穫祭イベントや、収穫物の販売、学内及び近隣（小中学校や子供食堂など）への配布、SDGs フォーラム等でのプレゼンテーション等を行う。

ISI（国際社会・国際情報）専攻については、2025年度入試での学生募集を成功させるために、オープンキャンパス等での専攻の魅力・特色の発信を積極的に行う必要がある。具体的には、「高校生でもわかる安全保障」「やってみよう！世界情勢分析」といったコンセプトのワークショップ的イベントを実施する。

また、「国際学部の英語」をPRする企画もオープンキャンパスや出張講義で実施する予定。ISI専攻はもとより、国際学部全体として、「英語は得意じゃないが、興味がある」という高校生をターゲットに、英語を使ってこんなことができる…というような企画を実施し、学生確保につなげたい。

なお、GB専攻については、2024年度は引き続き経済学部及び経営学部への合流の準備作業が重点施策となる。

(2) 学生の自主活動の環境整備と支援については、以下の施策を実施する。

- ① 第4回高校生プレゼンテーションコンテスト開催
- ② 松戸市および柏市との日本語教育に関するパートナーシップ連携の継続
- ③ IEC専攻の「食を通じた社会貢献プログラム」の基盤となる学生組織（サークル等）の立ち上げの可能性を探る。

①については、適切な学生スタッフの募集時期を考え、仕事内容を限定・明確化することが課題となる。

また、高校生とのミーティングの進め方についても、単に順番に意見を述べるのではなく、議論させるよう、教員がコーディネートすることを検討する。

②については、松戸市立相模台小学校での活動の継続を基本とし、本学学生がさらに深く児童の学習支援にかかわれるような準備学習を学部として提供することが必要となる。学生の活動をサポートする教員の体制及びカリキュラム体制の整備を検討する必要があると考えている。

③については、プログラム内容について、学部教員側で十分に整備を行ったうえで、学生が自主的にこのプログラムに参加して活動できるようにするためには、サークル組織の立ち上げなどの組織化が必要になると考える。2024年度は、こうした組織化を学部教員が学生に働きかけるような動きが必要になると考える。

(3) 麗澤高校通信制との連携については、今年度同様に、以下の施策を引き続き行っていく。特に②については、他の高校と一緒に共同で行うワークショップ企画などを提案してみようと考えている。

- ① 指定校推薦制度の設置及び実施。
- ② 高大連携企画の提案、および出張講義の実施。

(4) キャリア支援としては、今年度に引き続き「グローバルインフルエンサー育成プロジェクト」として特別講義を実施していく。またこれに加えて、各専攻のキャリア像およびキャリアパスの提示を行う予定である。

(5) 特定近隣高校との教育連携についても、以下の2つの施策を実施していくことで変わらない。

- ① 千葉県立柏陵高校との教育連携の継続実施。
- ② 新規教育連携の開拓。

①については、参加した学生を、国際学部の次の企画へとつなげることを試みたい。例えば、高校生プレゼンテーションコンテストへの参加を強く促すなど、高校教員への働き掛けも行っていく予定である。

また②については、近隣通信制高校（あづき第一高校）との教育連携を実施し、国際学部との強力なつながりを作り上げ、学生確保につなげて行きたい。

(6) 外国人留学生確保のための施策として、2025年度は「外国人留学生トータルサポートシステム」の構築・打ち出し（宣伝）を行う。これは、「生活面（奨学金等の金銭的サポート）」と「学習面（高度な日本語力養成のためのカリキュラムサポート）」、そして「キャリア形成面（就職活動サポート）」という3側面から包括的に外国人留学生の本学でのキャンパスライフをサポートするものである。

また、友国際文化学院に「麗澤大学進学コース」を設置し、教育連携企画を実施し、本学に学生が入学してくる流れを構築する。この「麗澤大学進学コース」をモデルとして、近隣日本語学校との間でも、同様の連携が実現できないかを探っていく。

(7) 大学中期計画の新たな項目として付け加わった「研究活動（知の共創・発信）」として、以下の3つに取り組んでいく。

- ① 提携校との連携
- ② 地域との連携
- ③ 学内連携

①は、教育連携を行う海外提携校などとの間で、学部学生や大学院生、教員がオンラインなどでの研究発表の機会を設けることを考えている。②は松戸市や柏市とのパートナーシップ連携を基盤として、小中高校の教員や、行政職員との交流（勉強会等）の機会を持つことを想定している。③は教員個々のレベルでの、学部横断的な取り組みの奨励と、取り組み事例紹介の機会をFDとして設けられればと考えている。

### 3-5 言語教育研究科

#### 3-5-1 目的・目標

2023年度は、以下のような活動計画を立てた。

- (1) カリキュラム整備。
- (2) 入試制度の整備
- (3) 学生の自主活動の環境（基盤）整備。
- (4) キャリア支援
- (5) 知の共創・発信

#### 3-5-2 本年度の活動

上記(1)～(5)の「目的・目標」について、本年度は以下のような活動を実施した。

##### (1) カリキュラム整備

- ① 大学院科目の独自開講体制の確立
- ② 登録日本語教員制度への対応。
- ③ 自主企画系科目の設置
- ④ 日本語教育実習及びインターンシップ科目の設置

##### (2) 入試制度の整備

- ① 入試大綱の修正・変更
- ② 卒業生入試の宣伝

(3)学生の自主活動の環境（基盤）整備。

- ①松戸市教育委員会との連携
- ②国際学部自主企画活動との連携

(4)キャリア支援

- ①国際学部と共同でキャリア支援企画を実施
- ②修了生の進路情報の把握

### 3-5-3 評価

(1)カリキュラム整備

①について。大学院科目については、学部との合併開講状態による問題点は2点ある。一つは、受講者の知識レベル差と意欲差が大きく同一授業としての運営が難しいこと。もう一つは、成績評価の公平性の問題が指摘されていた。

受講者の知識レベル等の問題については、昨年度より、学部生の履修条件を設定し、一定の学習段階及び成績レベルでないと履修できない体制を取り、授業運営がスムーズに行われるようになった。また、学部生による大学院科目の科目等履修制度を活用することで、日本語教育プロフェッショナルコースでの大学院進学予定者の大学院科目の「先行履修」に対応した。これらの措置により、問題はほぼ解消されるとともに、大学院生と学部生の理想的な学びの交流機会が生まれ、大学院生と学部生による児童日本語支援を行う自主活動サークルなどが生まれる基盤となった。成績評価については、シラバス作成段階より、大学院生の評価基準と学部学生それぞれについて立てた評価基準をチェックし、成績評価の公平性を保つことができた。また、大学院科目の隔年開講状態については、すべて毎年開講の形に変更することができた。

②の登録日本語教員制度への対応については、国際学部日本学、国際コミュニケーション専攻、本学日本語教育センター、言語教育研究科の3組織合同でワーキンググループ設置し、対応にあたった。文科省のプランが大学院を想定していないところがあり、学部での作業を先に行うこととなった。具体的な対応策としては、大学院言語教育研究科の全開講科目に学部科目2~3科目を加える形で言語教育研究科の「日本語教員養成課程」を設置し、これを修了すれば登録日本語教員制度の1次試験免除となるよう整備をお行い、申請することにした。申請作業は2024年度に入ってから本格的に行うが、その準備作業はすでに順調に進んでいる。

③④について。麗澤大学大学院言語教育研究科は、2019年度の改編により、これまでの「研究者養成機関」から「現場で活躍する日本語教育人材の養成機関」へとリニューアルを行い、カリキュラム改革等尾を行ってきた。具体的には、学部との連携体制を強化し、地域との連携による学生の自主活動の基盤を整備し、教室での学びを社会につなぐ学びを重視するなど行ってきたが、こうした自主活動や、日本語教育実習、インターンシップなどを単位化する科目の整備が終わっていなかった。2023年度は、言語教育研究科運営委員会においてこれに着手し、科目内容を確定し、科目として2024年度カリキュラムに科目追加する作業を行った。作業は全て完了した。

(2)入試制度の整備

まず①入試大綱の修正・変更の作業を春学期に行った。②の卒業生入試の宣伝については未実施となった。2024年度には、学部と大学院の修了生を集めての同窓会的イベントを実施し、日本語教育業界でのネットワークの構築を試みたいと考えている。

(3)学生の自主活動の環境（基盤）整備

松戸市教育委員会との日本語教育施策に関するパートナーシップ協定、および、これに基づく学生の自主活動の基盤整備のために、言語教育研究科運営委員会で検討を行い、松戸市教育委員会と協議を行った。その成果として、まず、松戸市立相模台小学校の日本語ルームの見学会を実施。大学院生と小学校教員、および教育委員会職員との面会の機会を設けた。これを機会に、学部生と大学院生が一緒になって、相模台小学校での日本語学習イベントを実施。好評を得た。

なお、相模台小学校の企画に参加した院生と学部生が中心となり、自主活動団体（サークル）として「子ども日本語支援 すまいる」が組織され、活動を始めている。このサークルを母体として、相模台小学校での活動はその後継続的に続いており、国際学部、および言語教育研究科の特徴的な取り組みとして定着。学内外で好評を得ている。

(4)キャリア支援

①について。国際学部と共同でキャリア支援企画として、11月7日に(株)エルロン代表・石川陽子氏による特

別講義「外国人の子供の就学を支援する『1人100時間プロジェクト』の日本語教育に関する特別講義として挑戦」を開催。当日、トークセッションとして言語教育研究科修士1年・堀越春香氏が、自身が代表を務めるサークル団体「こども日本語支援 すまいる」の活動報告を行い、来場者も交えての討論を行った。学部生と大学院生共に、日本語教育関連のキャリアとして、いわゆる日本語教師以外の道があるということを知る貴重な機会だったようで、当日は、質疑が活発に行われ盛況であった。この企画をきっかけに、学生が㈱エルロンを訪問したり、サークル団体「すまいる」への参加希望者もあられ、関心を集めたようである。引き続きこうした企画を実施していきたい。

なお、2023年度は、これまで十分に情報収集ができていなかった研究科修士生の進路情報の把握の徹底を図るとともに、入学直後から研究指導の機会などを利用して、院修了後の進路（キャリア）について、常に意識させる体制を取った。2023年度修士生3名については、留学生1名の進路が未確定だが、そのほかについては全員、日本語教員として日本語学校に専任として就職を果たしている。

### 3-5-4 課題及び改善・向上方策

課題は2点である。一つは、入学者の確保。もう一つは、修士生の日本語教育人材としてのキャリア形成支援である。この課題2点について、2024年度は以下のような目標を立てた。

(1)言語教育研究科日本語教育学専攻入学者5名以上。

(2)日本語教育人材（研究科としての推奨キャリア）としての就職実績：2名以上

さらに、2024年度、新たに大学の中期計画に掲げられた研究活動（知の共創・発信）に関する目標として以下の2つを目標として立てた。

(3)提携校との連携企画1件以上

(4)地域との提携企画1件以上

この(1)～(5)の目標達成のために、2024年度は、次の①～⑧のような施策の実施を考えている。

- ①大学院言語教育研究科に「登録日本語教員」制度と対応した「日本語教員養成課程」を作るためのワーキンググループ（学部と共同で）設置：3回以上ミーティング実施
- ②「自主企画系科目」開設：目標履修者数1名以上
- ③日本語教育実習及びインターンシップ科目を、大学院カリキュラムで試行的開講：参加者目標1名以上
- ④松戸市及び柏市との新規連携企画の実施：参加者数1名以上
- ⑤自主活動に参加する院生の勧誘：新規1名以上
- ⑥ワーキンググループ（研究科拡大運営委員会）を開き、研究科の推奨キャリアパスを整備・提示。
- ⑦韓国・ハンバット大学校と、国際学部生・院生合同で、卒論・修論の研究構想発表会の開催。
- ⑧松戸市及び柏市の学校教員と、国際学部学生、教員による、「やさしい日本語」研究会などの企画実施。

### 3-6 経済研究科

#### 3-6-1 目的・目標

(1)2022年度以降、学部と相乗りする形でのカリキュラムは廃止し、大学院と学部のカリキュラムは切り離されるが、引き続き大学院科目を学部のアドバンスト科目として優秀な学部生を受け入れる仕組みは継続する。こうした科目が適正に運営されるよう、担当教員間での情報共有を図っていく。

(2)入学者の質の向上を図るとともに、修了者の水準を向上させる。

(3)教員の研究指導能力を高めるとともに、経済研究科全体として学生の研究指導に関わるようにして行く。

#### 3-6-2 本年度の活動

(1)2024年度入学者について、博士課程4名、修士課程4名を受け入れた。これにより博士課程の定員を充足している状態は維持できている。また、修士課程の定員は満たされていないが、昨年度と比べて大幅に入学者が増えており、改善の兆しが見られる。

(2)多くの教員が参加して、学生の研究報告会を6回開催した。

#### 3-6-3 評価

(1)博士課程については、2024年度は4名を受け入れることができ、定員を充足している状態が維持できている。

(2)修士課程については、2024年度の受け入れは4名であり、定員の充足には至らないが、昨年度に比して大幅に改善している。

(3) GEMプログラムや学士課程＋修士課程5年コースは2022年度に設置したが、広報の体制を構築することができず周知が進んでいない。

(4) 研究指導を担当しない教員も、研究指導にこれまで以上に関わるようになった。

#### 3-6-4 課題及び改善・向上方策

(1) GEMプログラムや学士課程＋修士課程5年コースの周知を進める。

(2) 大学院情報の発信のため、大学院説明会を毎月1回定期的に開催する。

(3) 若手教員が研究指導を担当するようになりたいが、既に学部での授業などの負担が大きいため、科目担当などの調整を学部と計画的に行っていく必要がある。

### 3-7 学校教育研究科

#### 3-7-1 目的・目標

(1) 道德教育における専門的研究力と実践的指導力の育成に向けて、授業を核としながら、オリエンテーションや報告会などの内容を洗練させ、院生ファーストの教育の質の向上を図る。

(2) 3つのポリシー(DP、CP、AP)に則った研究科の運営を行い、教職協働の体制を構築し、安定且つ柔軟な運営を行い、教育体制の一層の拡充と連携の強化を図る。

(3) 内外に研究科の存在を発信すべく、多様な媒体による研究成果や教育情報を積極的に周知、公開する。

#### 3-7-2 本年度の活動

(1) 内外に研究科の研究、教育成果の発信を目的とした「道德教育学セミナー」（オンライン）を1回開催し、約30名の参加者を得た。

(2) 志願者の獲得に向けて「大学院説明会」を5回実施するとともに、研究科のリーフレットを更新し、全修了生と全在生の実名と研究テーマを全面に押し出し、研究内容の多様性を示した。

(3) 研究科公式HPの修了生ページに2名を新たに加えて計4人とし、ベテラン教員から長期研修生、若手教員など様々なキャリアの現職教員の入学と修了が可能であることを示した。

(4) 内外に研究科の研究、教育成果の発信を目的とした研究科専用の公式Twitterを運用し、3回の情報発信を行なった。

(5) 大学院生の研究進捗の把握と今後の研究指導の充実に向け、「修士論文中間報告会」と「修士論文オリエンテーション」を実施し、プレゼン形式から演習形式に改め、その質の向上を図った。

(6) 研究科の教育体制の強化のため、「運営委員会」及び「研究科委員会」を10回実施し、「FD委員会」を学期末の2回から、毎月委員各自に授業改善の報告を行う方式に改めて6回実施した。

(7) 内外に研究科の研究、教育情報の発信を目的とし、研究科が母体となって創設した「麗澤道德教育学会」第5回大会を開催し、講演者に大学教員となった修了生（1期生）を招いた。

(8) 内外に研究科の研究、教育情報の発信を目的とした『道德教育学研究』（麗澤道德教育学会）の第4号を発行し、「会員の図書紹介」を新たに設けて会員の研究成果の動向を明らかにした。

(9) 地域・社会貢献事業の一環として、学内の道德教育センターと協働して柏市の教職員研修（柏市大学連携講座）に研究科の教員2名が出講し、約40名の参加者を得た。

#### 3-7-3 評価

(1) 教育課程編成・実施方針(CP)、入学者受け入れ方針(AP)に基づいた授業及び研究指導と入学者選考が実施できた。

(2) 現職教員の大学院生という特有のニーズに応じ得る教育体制、授業形態について検討し、原則ハイフレックス授業の実施およびオンデマンド授業の一部実施が実現できた。

(3) 「道德教育学セミナー」では、著名な研究者を講師とし且つオンライン実施としていることで内部はもとより外部からの参加者も多数得たため、オンライン形式での継続実施の活動とする。

(4) 「修士論文中間報告会」に加えて「修士論文オリエンテーション」を実施したことで、院生の研究意識の早期向上と修論執筆着手への早期開始が図れたため、継続実施の活動とする。

(5) 「麗澤道德教育学会」第5回大会を開催したが、院生と修了生、教員と修了生、修了生同士の交流の場となっており、多数の参加者を得たことから、継続実施の活動とする。

(6) 研究科専用の公式Twitterの投稿に関する閲覧数が、1記事に対して300～500であることから、研究科が社会的にある程度認知されていることがわかった。

(7)「運営委員会」「研究科委員会」「FD委員会」を対面での実施とし、院生一人一人の研究進捗の情報共有を行い、研究科の全教員が一体となって院生を指導するという意識の醸成ができた。

### 3-7-4 課題及び改善・向上方策

- (1)現状の設置計画の履行状況について教職員間で確認を行い、研究科の将来目標やビジョン及び中期計画の実現に向けて、研究科構成員で具体的な役割と担当を決め、発展的な運営に繋げる。
- (2)開講科目の履修状況や授業内容、方法も含めたカリキュラムの点検を行い、授業形態を原則ハイフレックスと統一できたが、一部実施に留まったオンデマンド化の拡充を検討する。
- (3)院生の研究意識と研究力の向上に向けた、新たな修論オリエンテーションや研究セミナー等を開発、実施し、修論指導の充実化を一層図ることとする。
- (4)「大学院説明会」では、より多くの参加者獲得のために研究科専用の公式 Twitter をはじめ、「道德教育」(明治図書出版、月刊雑誌)「ニューモラル」(モラロジー道德教育財団、月刊雑誌)などで広く広報を行ったが、今後も多様な媒体での広報を継続する。
- (5)研究科の教員、院生(OBOG含む)を母体とする麗澤道德教育学会の社会的な認知と会員の増加を図るべく、学会誌『道德教育学研究』(既刊4号)を広く関係機関や関係者に送付・贈呈する。

## 3-8 高大連携教育

### 3-8-1 目的・目標

系列の麗澤高等学校、麗澤瑞浪高等学校との教育連携について、大学中期計画として設定し、同一法人の運営する学校間での教育連携と合わせて、進学先としての定着を図ることを目的としている。

また、近隣の高等学校の生徒に大学の講義の受講を通して、大学という場に対する認識を深めると共に、大学での学びに対する興味関心を高め、進路意識の強化につなげることと、高校の教科の枠を超えた「学問」に触れ、時事的な問題に対する認識を深めることを目的としている。

### 3-8-2 本年度の活動

高大連携プログラムとして、科目等履修生制度を利用して専門科目を開放し、近隣の高等学校生徒を受入れているが、2023年度の履修希望はかった。

系列校との高大連携として、従来の麗澤高等学校全日制、麗澤瑞浪高等学校に加え、麗澤高等学校通信制との連携を図った。

#### ①麗澤高等学校全日制、麗澤瑞浪高等学校

- 1) 進路イベントによる出張講義
- 2) 大学教養講座、学術講話の実施
- 3) 科目等履修生の受け入れ

#### 1) 進路イベントによる出張講義

麗澤高等学校が委託した業者を仲介するイベントに本学も参加

9月28日(木) 佐藤 裕視 高校2年生対象

#### 2) 大学教養講座、学術講話の実施

9月13日(水) 吉田 健一郎 高校3年生対象 出張講義

10月18日(水) 森田 龍二 高校3年生対象 出張講義

11月9日(木) 柴崎 亮介 高校2年生対象 学術講話

#### 3) 科目等履修生の受け入れ

開講時期	科目名	担当教員	履修者数
春semester	演劇で学ぶ英語A	森川 嘉之	6名
秋semester	演劇で学ぶ英語B	森川 嘉之	3名

## ②麗澤高等学校通信制

### 1) 大学説明会の実施

通信制保護者対象に1回、通信制HRで生徒対象に1回実施

### 2) 出張講義

実施日	学部	担当者	出席者数	テーマ
5月31日(水)	経営学部	近藤 明人	20	昆虫食ビジネスが地球を救う？
6月28日(水)	工学部	陳 寅	14	機械学習入門
9月27日(水)	国際学部	井上 里鶴	18	身の回りにおける言語景観の探求 ～隠されたグローバルな問題を考える～
10月25日(水)	経済学部	森田 龍二	14	値段はどのように決まる？
11月29日(水)	外国語学部	花田 太平	17	対話のファシリテーターになろう！

### 3) ゼミ形式授業

経営学部として、ゼミ形式授業を実施。

受講者は入学後単位認定を実施することとして、授業を設定し、企画、アプリの制作、発表会を実施した。

担当者：別宮 玲、新井 裕太

履修者：8名

開催日：全16回を6日間で実施

9月16日 10：40～16：25

10月14日 10：40～16：25

10月26日 14：40～17：00

11月16日 14：35～16：25

12月21日 13：15～14：05

1月11日 13：15～14：05

## 3-8-3 評価

系列校との高大連携施策を中期計画に策定した。特に、麗澤高等学校通信制との連携については、通信制教頭先生ともMTGを重ね、大学紹介、出張講義、ゼミ形式授業を実施することができた。指定校制度も確立し、入学者が5名と初年度目標通りの成果を出すことができた。

一方で、麗澤高等学校全日制、麗澤瑞浪高等学校については、従来より実施している出張講義の実施やSDGsフォーラムへの高校生の参加などは継続できたが、連携を強化するための具体的な取り組みができなかった。

## 3-8-4 課題及び改善・向上方策

麗澤高等学校通信制との連携体制を構築できたが、ゼミ形式授業を通信制のみに展開することは、業務負担が大きく、継続して実施することは難しいため、今後は出張講義を中心に展開する。

また、麗澤高等学校全日制、麗澤瑞浪高等学校については、連携方法を再度検討し、教育連携を進めている他の高等学校（開星高等学校や明徳義塾高等学校）などと併せて継続検討をすることになった。

### 内部質保証のためのチェックリスト

- ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準を適切に定めているか
- 単位認定など、成績評価の公平性のための工夫(GPAなどの活用)をしているか
- カリキュラム・ポリシーはディプロマ・ポリシーとの一貫性が確保されているか
- カリキュラム・ポリシーに即した体系的な教育課程を編成し、実施しているか

- ☑シラバスを適切に整備しているか
- ☑CAP 制の運用、教室外学修の指示など、単位制度の実質を保つための工夫が行われているか
- ☑「教養教育」を卒業要件に適切に含めているか
- ☑アクティブ・ラーニングなど、授業内容や授業方法に工夫している科目があるか
- ☑教授方法の改善(FD)を進めるために組織体制を整備し、運用しているか
- ☑三つのポリシーのうち、特にディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果を明示しているか
- ☑教育目標(DPを含む)を達成するためのカリキュラムマップが設定されているか
- ☑カリキュラムマップに沿った学修がなされているかを検証しているか
- ☑学生の学修状況・資格取得状況・就職状況の調査、学生の意識調査、卒業時の満足度調査、就職先の企業アンケートなどを実施し、大学が定めた多様な尺度・指標や測定方法に基づいて学修成果を点検・評価しているか

### 3-9 ファカルティ・ディベロップメント

#### 3-9-1 目的・目標

本学では教育目的の達成状況の点検・評価及び教育内容・方法の研究・改善を積極的に推進し、併せて主体的な授業改善を行っていくため、全学 FD 委員会を設置して全学的な課題について検討を行うとともに各学部・研究科においても、具体的な課題に沿って FD 活動を展開している。加えて全学教員懇談会や全学 FD 勉強会を実施し、教職員が FD 活動に取り組んでいる。

##### (1)FD 委員会

全学 FD 委員会は、学長を委員長として副学長、学部長・研究課長を委員として構成している。また、麗澤スタンダードの 4 本柱を担う全学センター長にオブザーバーをして委員会への参加を移植している。全学 FD 委員会では、FD 活動に係る情報の収集と提供、教職員が主体的に行う授業改善(教育内容・方法の研究・改善)に資するための全学的レベルの FD 活動の企画立案・実施を通じて持続的・組織的な職能開発に取り組むことを目的にしている。

##### (2)全学教員懇談会

教職員間の意見交換、情報交換の活発化を目的に、全学教員懇談会を実施している

##### (3)FD 勉強会

教職員の教育・研究指導能力の向上を図ることを目的に、教職員を対象とした全学的な FD 研修会を年間数回開催できるように取り組む。テーマは、カリキュラム、教育内容・方法、成績評価、学修成果やアクティブ・ラーニング手法など、全学的な観点から選定している。

##### (4)新任教員研修会

新任教員を対象に、建学の理念や教育方針に関する理解を深め、教育・研究活動に活かすこと、また執行部や新任教員間の交流のきっかけとし、今後の教育・研究活動を発展へつなげることを目的に開催している。

##### (5) 教員評価

全専任教員を対象に、2023 年度より教員対象の人事評価シート(グローアップシート)に基づく、教員評価を行う。大学および各学部の方針・ビジョンに基づき、個人は目標を作成する。

#### 3-9-2 本年度の活動

##### (1) 全学 FD 委員会

- ①2023 年度委員会を 4 回開催し、学生による授業改善アンケート実施の PDCA に基づく授業改善、新教務システム導入における運用課題の検討に取り組んだ。
- ②2022 年度に組織した「FD 活動推進チーム」の活動を継続する予定だったが、十分な活動ができなかった。

##### 2023 年度 FD 委員会活動実績

	開催日	出席	主な内容
1	6 月 1 日(木)	20 人	①2023 年度の活動内容について ②生成系 AI に関する学生向けガイドラインの策定について

			③授業改善アンケート 2022 年度のまとめについて ④授業改善アンケート 2023 年度実施スケジュールについて
2	8 月 24 日 (木)	16 人	①教職員のための自殺要望研修会の実施について
3	11 月 2 日 (木)	17 人	①新教務システムの概要について ②2024 年度シラバスの改訂について ③授業改善アンケート春semesterの報告 ④2024 年度システム変更に伴う抽選科目の選定方法について
4	3 月 21 日 (木)	19 人	①2024 年度の FD 体制について ②授業改善アンケート秋semesterの報告

## (2) 全学教員懇談会

①2022 年度に引き続き、月 1 回の全学教員懇談会を開催した。

教員間の意見交換、情報交換の活発化を図り、学内の課題の共有等を進めることができた。

## (3) FD 勉強会

2024 年度のシステム更新や学生のメンタルケアなど、必要なテーマに沿って、勉強会を実施することができた。

開催日	主な内容
10 月 26 日 (木)	教職員のための自殺予防研修 講話「大学生の自殺を防ぐー教職員にできることー」
12 月 14 日 (木)	①2024 年度新ポータルシステムについて① ②2024 年度シラバス作成について ③2024 年度に向けた情報教育システムの変更について
2024 年 2 月 8 日 (木)	第 1 部 ①麗澤高等学校通信制に学ぶ ②本学の高大連携の取り組みの報告 第 2 部 ①情報教育システムの更新について ②新ポータルシステムについて②
2024 年 3 月 21 日 (木)	①情報教育システムの更新について ②データサイエンス科目について ③新校舎 iStudio の活用について ④新教務システムについて③

## (4) 新任教員研修会

4 月 27 日に学内にて、2023 年度採用者および 2022 年度 9 月着任者を対象に開催。外国語学部 2 名、経済学部 3 名、国際学部 2 名、全学 7 名の計 14 名が参加した。学長より、建学の理念や中期目標、副学長（教育担当）より本学の教育の現状、教育目標、FD の取組、副学長（国際・学生担当）よりグローバル教育や学生支援体制等、副学長（研究）より研究について説明し、懇談をおこなった。

## (5) 教員評価

全専任教員が、大学および各学部の方針・ビジョンに基づき目標を作成した人事評価シート（グローアップシート）を作成し、学部長・学長が評価を行った。

### 3-9-3 評価

これまでの FD 活動に加え、定期的な全学教員懇談会が実施できたことで教職員の FD 活動への意識を向上させることができた。また、授業改善アンケートについては、PDCA サイクルが定着し、各教員がアンケートを生かした授業改善への取り組みを行っている。の質の向上が図れている。特に、アンケートの自由

記述における、改善を求めるネガティブコメントが大幅に減少し、ポジティブなコメントが増加していることから、年々授業の質の向上が図れていると考えられる。

2024 年度にむけて、ポータルシステムを変更することを機にこれまでに運用を見直し、学生への情報発信などの利便性が向上する。FD 勉強会を通して、各教員の新システムの利用について情報共有できたことが評価できる。

### 3-9-4 課題及び改善・向上方策

全学的な取り組みの中で、教員間の情報共有などを図ることはできたが、学習成果の可視化や新しい授業の取り組み、100 分授業やクォーター導入の成果など。教育改革の効果を分析し、報告する取り組みについては、十分に実施できたといえず、課題が残る。今後、学習成果の可視化をどのように進めるか、全学的な視点でFD活動を推進するとともに、学部FDなどを遂行することが必要である。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

- 教育内容・方法等の改善に資するFD(Faculty Development)を組織的に実施しているか
  - ・FD委員会の実施
- FD、その他教員研修の組織的な実施とその見直しを行っているか
  - ・授業改善アンケートの取り組みの見直し
- 学生への学修支援に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備しているか
  - ・授業改善アンケートの実施
- 学生の意見を、学修支援の体制改善に反映させているか
  - ・授業改善アンケートに基づく面談の実施

### 3-10 新学部の設置準備

全学共通教育の体系化を基盤とした教育改革を軸に、2024 年 4 月に工学部、経営学部の新設をし、5 学部体制の文理融合の総合大学を目指す。2023 年度においても引き続き学長室を所管として設置準備を進めた。

#### 3-10-1 工学部

(1) 本年度の活動

- ・工学部設置準備委員会において、工学部設置に向け検討を行った。
- ・2023 年 9 月に文部科学省より設置認可を受けた。
- ・2024 年 3 月に新校舎を竣工した。

#### 3-10-2 経営学部

(1) 本年度の活動

- ・経営学部設置準備委員会において、経営学部設置に向け検討を行った。
- ・2023 年 4 月に文部科学省へ届出申請を行った。

## 4. 研究活動

### 4-1 全学共通事項

#### 4-1-1 目的・目標

「知徳一体」の建学の精神に基づき、世界の平和、人類の幸福及び持続可能な社会の実現に貢献するため、研究活動を推進する。

(1) 科学研究費補助事業（科研費）等の外部研究費への応募促進と件数の増加

応募件数：25件

(2) 研究資金の適正な運営（研究倫理）の促進

(3) 研究支援体制の整備

(4) 学術誌の刊行

#### 4-1-2 本年度の活動

##### (1) 学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、個人研究費がある。（「麗澤大学研究活動等取扱規程」参照）個人研究費は、専任教員（嘱託専任教員を含む）を対象とし、年齢による限度額を定めて支給されている。45歳以下は40万円、46歳から55歳は30万円、56歳以上は25万円とした。なお、45歳以下の若手教員については、外部研究費（科研費等）への申請が条件となっており、今年度に外部研究費に申請しなかった場合、次年度の研究費の額が10万円減額された30万円になる。なお、既に科研費等の研究課題に取り組んでいる場合は、申請したとみなされる。

##### (2) 研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度及び海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している。（「麗澤大学研究活動等取扱規程」「麗澤大学専任教員海外留学規程」参照）

###### ①研究休暇制度

申請資格は次の3点である。期間は、原則として1学期間（6か月以内）である。特別の事情のある者については、2学期間に延長することを認めることがある。

- 1) 教員として6年以上継続して勤務していること
- 2) 研究休暇開始時の年齢が、60歳未満であること
- 3) 研究意欲が旺盛で、本学の研究に貢献できる見込みがあること

過去5年間（2019年度～2023年度）の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ
高本 香織（外国語学部）	2023年9月～2024年3月	デジタル・情報社会への適応とコミュニケーション：「読解力」に着目して

###### ②海外留学制度

海外留学制度には、学園から留学費用の貸与を受けて海外に留学する第1種と、学園以外の機関から留学費用の助成等を受けて海外に留学する第2種とがある。

申請資格は次の4点である。期間は、原則として1年以内である。

- 1) 教員として3年以上勤務していること
- 2) 麗澤大学専任教員海外留学規程又は学校法人廣池学園職員国内留学規程に基づく留学を経験していないこと
- 3) 心身ともに健康であること
- 4) その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の教育・研究活動に十分貢献できる見込みのあること

※第1種については、これらに加えて留学開始時の年齢が原則として満45歳以下であること  
過去5年間（2019年度～2023年度）の該当者はない。

##### (3) 外部資金の活用

以上の学内研究費・研究支援制度の他、2023年度は次表のとおり外部資金を活用して研究を進めた。

①科学研究費助成事業(補助金・基金)

a. 研究代表者

(研究種目順)

	研究代表者	所属	研究課題	研究種目	研究期間
1	柴崎 亮介	全学	データポータビリティ権を利用した個人活動ログデータの社会的利活用方法	基盤研究(B)	2023～2025
2	大岡 昌博	全学	触譜に基づく触覚情報の記録・再生システム	基盤研究(B)	2022～2024
3	黒須 里美	国際学部	近世における社会的不平等とライフコース：移動・健康・人口再生産	基盤研究(B)	2019～2026
4	近藤 明人	経済学部	ビジネスモデル革新によるファミリービジネスの危機対応	基盤研究(B)	2023～2025
5	岩澤 知子	国際学部	中世諏訪の神仏習合史における「諏訪流神道」の研究	基盤研究(C)	2019～2023 (再延長)
6	馬場 靖憲	経済学部	日本企業に破壊的イノベーションは可能か：複数ケーススタディ分析	基盤研究(C)	2018～2023 (再延長)
7	寺本 佳苗	経済学部	社会的課題に関わる制度の生成と影響に関する実証研究	基盤研究(C)	2018～2023 (再延長)
8	大野 仁美	外国語学部	グイ語における非対称的等位接続：談話構造の特異性と文法の特異性	基盤研究(C)	2022～2025
9	大野 仁美	外国語学部	グイ語の焦点表示と情報構造	基盤研究(C)	2018～2023 (再延長)
10	笹原 健	外国語学部	言語接触と言語の均質化の諸相：ソルブ語の事例研究	基盤研究(C)	2020～2023
11	山下 美樹	国際学部	ナラティブ交換の対話能力への貢献：オンライン教育による実証研究	基盤研究(C)	2020～2023
12	大越 利之	経済学部	住宅流通システムの活性化に向けた規制政策：利益相反の理論的・実証的研究	基盤研究(C)	2020～2022
13	新井 亜弓	全学	Mapping seasonal demography and mobility for malaria eliminaton	基盤研究(C)	2020～2023
14	鈴木 大介	経済学部	資産・負債アプローチと収益・費用アプローチの統合～リスク概念に基づくモデルの構築	基盤研究(C)	2020～2023
15	金 孝卿	国際学部	外国人材と組織の変革を支援する対話型ビジネスコミュニケーション研修モデルの構築	基盤研究(C)	2020～2023
16	花田 太平	外国語学部	世俗化の神学的起源の再解釈：近世イギリスにおける「キリストの受難」と初期公共圏	基盤研究(C)	2021～2023
17	江島 顕一	経済学部	師範学校における修身科教科書の歴史的研究－修身科教授の理論的系譜－	基盤研究(C)	2021～2024
18	中園 長新	国際学部	社会および技術の進展に対応した情報教育における教育資源活用の方策検討	基盤研究(C)	2021～2024
19	馬場 靖憲	経済学部	コンピテンシートラップ克服に向けた研究評価の組織革新：知の探索の複数ケース分析	基盤研究(C)	2021～2023
20	櫻井 良樹	国際学部	茶貿易を通じて見る幕末開港期の内外商人ネットワーク	基盤研究(C)	2021～2024
21	堀内 一史	国際学部	米国キリスト教福音派による社会貢献活動：人種問題をめぐって	基盤研究(C)	2022～2024
22	藤本 幸夫	言語研究センター	日本現存朝鮮古刊本の調査とその語学的・書誌学的研究	基盤研究(C)	2023～2027
23	冬月 律	外国語学部	神社の消滅が地域の現存に与える影響：社会変動(過疎化・コロナ)に対する当事者研究	基盤研究(C)	2023～2026
24	冬月 律	外国語学部	人口減少社会における「不活動・準不活動神社」の実態と地域文化に与える影響	基盤研究(C)	2019～2023 (再延長)
25	徳永 澄憲	国際学部	非関税障壁削減による農業食品産業の貿易促進の波及効果と経済安全保障に対する評価	基盤研究(C)	2023～2025
26	山川 和彦	外国語学部	地域後・方言の観光資源化に関する実証研究	基盤研究(C)	2023～2025

27	大岡 昌博	全学	VR の変革を生み出す新しい統一触覚理論の創成 —触覚と温・痛覚の Gestalt	挑戦的研究 (萌芽)	2022～2024
28	横田 理宇	経済学部	中小企業の社会的責任論：ソーシャルキャピタル からのパフォーマンス評価	若手研究	2019～2023 (再延長)
29	池川真里亜	経済学部	新貿易理論における距離概念の再考：農業部門に おける実証研究	若手研究	2020～2023 (延長)
30	陳 寅	全学	Study on an intelligent sensing system for fine- grained data of urban garbage discharge	若手研究	2021～2023
31	藤野 真也	国際学部	制度のはざまに関する組織論的研究：国際経営を 巡るエージェンシー問題の克服に向けて	若手研究	2022～2024
32	内藤知加恵	国際学部	「柔軟な働き方」をめぐる職場の分析メカニズム の解明：フォールトラインによる分析	若手研究	2022～2024
33	須永 大介	全学	PV とバイオマス発電を対象とした地区内発電・消 費型再エネ導入効果の評価モデル構築	若手研究	2023～2025
34	中司 梢	外国語学部	「モツ」動作を表す中国語動詞に対するビデオを 用いた意味研究	研究活動ス タート支援	2019～2023 (再延長)
35	土田 尚弘	経済学部	企業の社会的行動に対する消費者知覚の研究	研究活動ス タート支援	2020～2022
36	工藤 理恵	国際学部	海外の日本語教育支援の構造モデル作成のための 基礎的研究	研究活動ス タート支援	2020～2023

#### b. 研究分担者

	研究分担者	所 属	研究課題	研究代表者	研究種目
1	徳永 澄憲	国際学部	気候変動緩和策とフード・セキュリティの関 係に関する数量経済的研究	齋藤勝宏(東京大 学・大学院農学生 命科学研究科教授)	基盤研究(B)
2	金 孝卿	国際学部	外国人労働者の定着促進のための協働型受け 入れ環境の構築	近藤 彩(昭和女 子大学文学研究科 教授)	基盤研究(B)
3	金 孝卿	国際学部	日本語教師の越境的学習の研究	館岡洋子(早稲田 大学国際学術院 (日本語教育研究 科)教授)	基盤研究(C)
4	金 孝卿	国際学部	ケース学習による異文化協働力育成のための共 修型日本語授業の開発	池田玲子(鳥取大 学教育支援・国際 交流推進機構教 授)	基盤研究(C)
5	佐藤 政則	経済学部	日銀引受国債発行と国債流通市場—戦前期日 本の国債政策の総体的考察	永廣頭(甲南大学 経済学部 教授)	基盤研究(C)
6	佐藤 政則	経済学部	20 世紀前半期日本における生業・生活金融の地 域的展開に関する総合的研究	中西聡(慶應義塾 大学経営学部教 授)	基盤研究(B)
7	冬月 律	外国語学部	宗教青年会による教化活動の継承と地域の創造 —ウィズコロナ対応を視野に入れて	川又俊則(鈴鹿大 学こども教育学部 教授)	基盤研究(B)
8	池川真里亜	経済学部	新たな食料品アクセスマップによる超高齢社会 での食生活改善に向けた実験的介入研究	農林水産省農林水 産政策研究所高橋 克也総括首席研究 官	基盤研究(C)
9	横田 理宇	経済学部	持続可能な開発目標の策定に伴う企業の社会的 責任の変容	田中敬幸(高崎商 科大学商学部准 教授)	基盤研究(C)
10	黒須 里美	国際学部	長期的視点からみたライフコース変化の多面的 実証研究	津谷典子(慶應義 塾大学大学共通 教授)	基盤研究(B)
11	黒須 里美	国際学部	江戸時代の東北地方における死亡危機の要因分 析システムの構築	川口洋(帝塚山 大学文学部教授)	基盤研究(B)

12	吉田健一郎	経済学部	デジタル時代の施設配置の理論－自己完結、個人情報保護、民主的決定による非効率性－	大澤義明（筑波大学システム情報系教授）	基盤研究(B)
13	草本品	外国語学部	民主的シティズンシップを育成する内容言語統合型ドイツ語教育のための教員養成・研修	太田達也（南山大学外国語学部教授）	基盤研究(C)
14	江島 顕一	経済学部	道徳の「教科内容学」構築のための倫理的・実践的研究	鈴木宏（上智大学総合人間科学部准教授）	基盤研究(C)
15	小浦方理恵	国際学部	外国人材と組織の変革を支援する対話型ビジネスコミュニケーション研修モデルの構築	金 孝卿（麗澤大学・国際学部教授）	基盤研究(C)
16	井上 里鶴	国際学部	「保護者としての日本語」の確立に向けた『幼稚園の配布文書コーパス』の構築と分析	長谷川 守春（東京都立大学・人文科学研究科教授）	基盤研究(C)
17	齋藤 貴志	外国語学部	Moodle を活用したオンライン国際交流・協働型中国語教育モデルの開発	曲 明（室蘭工業大学・大学院工学研究科教授）	基盤研究(C)
18	柴崎 亮介	全学	理・工・医学の連携による災害医療デジタルツインの開発と医療レジリエンスの再構築	越村 俊一（東北大学・災害科学国際研究所教授）	基盤研究(S)
19	池川真里亜	経済学部	非関税障壁削減による農業食品産業の貿易変化と経済安全保障：サプライチェーン強靱化	徳永 澄憲（麗澤大学・国際学部特任教授）	基盤研究(B)

②国立研究開発法人情報通信研究機構 研究委託事業(受託研究)

研究分担者	所 属	研究開発題目・研究課題	研究期間
陳 寅	全学	データ利活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発・細粒度ごみ排出量データを活用した地域ごみ管理・収集・減量のデジタル推進基盤「ごみゼロ湘南」の研究開発	2022.12～2024.3

③国立研究開発法人科学技術振興機構 ムーンショット型研究開発事業（受託研究）

研究代表者	所 属	研究開発題目・研究課題	研究期間
陳 寅	全学	アバターを安全かつ信頼して利用できる社会の実現・無線指紋型ショートターム利用者認証・CA 公証技術開発	2022.10～2024.3

④国立研究開発法人科学技術振興機構 未来社会創造事業（受託研究）

研究代表者	所 属	研究開発題目・研究課題	研究期間
柴崎 亮介	全学	人間中心の社会共創デザインを可能とするデジタル社会実験基盤技術開発	2023.4～2025.3

⑤国立研究開発法人科学技術振興機構 国際科学技術共同研究推進事業（受託研究）

研究代表者	所 属	研究開発題目・研究課題	研究期間
柴崎 亮介	全学	新型コロナウイルス・パンデミック・総合災害管理向けのマルチモーダルデータの統合分析	2023.4～2025.3

⑥国立大学法人東海国立大学機構 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（再委託研究）

研究代表者	所 属	研究開発題目・研究課題	研究期間
柴崎 亮介	全学	無線 UWB とカメラ画像分析を組合せたリアルタイム 3D 位置測位・組み込みシステムの開発・評価	2023.4～2023.3

⑦ 柏市 柏市建造物調査報告書 7 (委託調査研究)

研究代表者	所 属	研究開発題目・研究課題	研究期間
櫻井 良樹	国際学部	「柏飛行場調査報告書 I」の作成	2023.8~2024.3

⑧ 谷澤総合鑑定所株式会社 (共同研究)

研究代表者	所 属	研究開発題目・研究課題	研究期間
新井 優太	経済学部	不動産評価にかかる複合不動産比準手法の開発	2023.8~2024.3

⑨ 国立大学法人東京大学 ジオテクノロジー株式会社 (共同研究)

研究代表者	所 属	研究開発題目・研究課題	研究期間
柴崎 亮介	全学	モバイルデータを利用した健康増進活動の支援に関する研究	2023.4~2024.3

⑩ 国立研究開発法人産業技術総合研究所 (共同研究)

研究代表者	所 属	研究開発題目・研究課題	研究期間
永田 和之	全学	店舗における物品と陳列パターン認識に関する研究	2023.12~2025.3

(4) 学術誌の刊行

本学及び本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、学術誌を刊行している。

2023年度は次のとおり発行した。

- ① 『麗澤大学紀要』(第 107 卷)2024 年 3 月 麗澤大学発行(英文誌名: *Reitaku University Journal*)
- ② 『麗澤レビュー』(第 29 卷)2023 年 9 月 麗澤大学英米文化研究会発行(英文誌名: *Reitaku Review*)
- ③ 『道徳教育学研究』(第 4 卷)2023 年 11 月 麗澤大学麗澤道徳教育学会発行
- ④ 『経済社会総合研究センターワーキングペーパー』(第 95 卷)2023 年 7 月 (英文誌名: *Reitaku Institute of Political Economics and Social Studies*)

(5) 学会の開催

2023 年度中に本学を会場として開催された学会は次表のとおりである。新型コロナウイルスの影響により、一部 Zoom 等による WEB 形式での開催となった学会も含まれている。

学 会 名	開 催 日	担 当 者
日本語政策学会	6月17日~18日	山川 和彦 (外国語学部)
生と死を考える会全国協議会	10月14日~15日	川久保 剛 (学校教育研究科)
情報処理学会	3月9日~10日	中園 長新 (国際学部)

(6) 研究支援体制の整備

文部科学省により策定された「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(2014年8月26日 文部科学大臣決定)及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(2014年2月18日改正)を受けて、研究機関が組織を挙げて不正行為の防止に関わり、不正行為が起こりにくい環境を整備することが強く求められている。

本学では、2015 年度にこれらのガイドラインの趣旨に沿った環境整備を行ったところであり、2023 年度もその取り組みを継続するとともに、新任教員を中心に研究倫理研修『日本学術振興会 e-ラーニング(エルコア: el-CoRE)』の個別受講を実施した。

- a. 文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監督のガイドライン」(令和3年2月1日改正)を踏まえ、本学における「公的研究費の使用に関する不正防止計画」について、改正版を策定した。
- b. 以下のとおり、研究倫理研修を実施した。

受講対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専任教員(新任採用者のみ)</li> <li>・科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者</li> <li>・学内研究費(特別研究、研究センタープロジェクト)の研究分担者</li> <li>・課長職以上の大学事務局職員</li> <li>・研究事務担当職員(経理課及び大学総務課担当者)</li> </ul>
-------	---

実施方法	本学指定の e-ラーニング：日本学術振興会 e-ラーニング(エルコア：el-CoRE) 『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－』 日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会編、丸善出版を基とした内容。 アニメーションをメインとした事例で学び考える教材。
------	---

- c. 科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者、研究事務担当職員(経理課及び大学総務課担当者)より、本学の規程等を遵守し、不正を行わないことを明記した誓約書を回収した。
- d. 研究活動及び研究費に関するマニュアルの見直しを行った。

#### 4-1-3 評価

学内の多様な研究能力を総合化し、その活動を展開することを目的に 2019 年に国際研究所を設置して以来、国際研究所所長と大学総務課とが連携し、外部資金獲得のための科研費説明会・科研費申請時の申請書類の添削などの研究支援活動を行い、若手教員を中心とした外部資金獲得(主に科研費)に貢献している。

2023 年度においては新任教員に採用前より科学研究費助成事業(研究活動スタート支援)の公募の案内を行うなど、初年度からの外部資金獲得を目指す支援を行った。

また、科研費、外部資金、採択後の教員の支援なども積極的にを行い、導入 2 年目となる Amazon ビジネスを科研費や外部資金でも導入し、教員の研究費の物品購入の利便性をさらに高め、事前に大学総務課の承認を得ることで、教員の負担や不正使用防止に役立てた。

新学部創設により、科学研究費助成事業や受託研究などの外部資金がさらに増えることを見越し、新たな規定の制定や改定を行い、研究活動支援体制を整備した。

以上の支援により、教員の新規申請件数は 2023 年度で 26 件(研究活動スタート支援 4 件を含む)、その他外部資金の申請 3 件となり、合計 29 件のため、目標を達成できた。

#### 4-1-4 課題及び改善・向上方策

##### (1)競争的資金への応募件数を増やす

- ・科研費学内説明会の実施

科研費に代表される競争的資金への応募数や採択件数の増加を目指すため、引き続き科研費学内説明会を実施し、学内での研究意識を高める。(科研費申請目標 25 件、科研費採択件数 10 件、その他助成金等申請 5 件、)

##### (2)科研費の採択率向上

- ・科研費申請書(研究計画書)添削体制の推進

馬場国際総合研究機構長の支援により、若手研究者をはじめとする本学の教員への科研費申請書(研究計画書)の添削体制を引き続き推進する。

##### (3)研究支援体制の確立

###### ①研究資金獲得支援

引き続き新たな外部資金獲得の受け入れ体制を整えるとともに、制度の見直しを図り、若手研究者の外部資金応募促進のための施策を検討する。

###### ②研究支援担当のスキルアップ

研究支援体制を充実させるため、オンライン等も活用し積極的に外部研修会に参加する。

###### ③研究インテグリティの確保

国際化する研究活動においてさらなる研究の健全性・公正性が求められる中、利益相反・責務相反・安全保障管理等の観点から、さらに不正行為等を生み出さない体制の構築を進める。

###### ④研究申請方法の整備

コラボフローを積極的に活用した研究活動等の申請方法の導入を検討し、教員用ウェブサイトでの情報発信、申請方法のフローチャートの見直しを行うとともに、共同研究、受託研究の研究計画等の申請制度の方法を引き続き改善していく。

###### ④研究費の公正な利用

引き続き研究者や研究費の管理関係者に対して、倫理研修を実施するとともに定期的に倫理意識を高め公正な行動を促す。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

研究倫理に関する規則を整備し、厳正に運用しているか

- ・麗澤大学 研究活動不正行為防止規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/308.html>

- ・麗澤大学 研究倫理規程  
<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/299.html>
- ・麗澤大学「人を対象とする研究」に関する倫理細則  
<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/300.html>
- ・麗澤大学 公的研究費取扱規程  
<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/192.html>

上記の規程以外に、教員マニュアル(教員倫理綱領、研究費、研究活動について)に記載あり。

研究活動のための外部資金の導入の努力を行っているか

- ・麗澤大学 研究活動等取扱規程  
<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/354.html>

上記規程より抜粋：第4条 個人研究費は、4月1日時点の年齢により限度額を定める。45歳以下の教員は、外部研究費の申請を原則とする。

研究活動への資源配分に関する規則を整備しているか

- ・専任教員への個人研究費を支給している。(年齢による傾斜配分)
- ・麗澤大学 研究活動等取扱規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/354.html>

設備などの物的支援を行っているか

- ・専任教員には、研究棟に専有の研究室、共用部(会議室、印刷室、共同研究室)を配置している。
- ・かえで校舎内に教員控室を設置し、教員ごとにメールボックスを配置している。

RA(Research Assistant)などの人的支援を行っているか

麗澤大学リサーチ・アシスタントに関する規程 (2017～2019年度にRA採用実績あり。)

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/312.html>

## 4-2 国際総合研究機構

### 4-2-1 目的・目標

本研究所は、学内の多様な研究能力を総合化し学外にその活動を展開することを目的に 2019年5月に設立。

昨今の私学助成金が削減される研究環境において、競争的外部資金を積極的に獲得し、学術研究、産学連携、社会連携について広範な展開を可能にする体制の構築を目指している。

引き続き、外部資金獲得の1つである科学研究費助成事業への申請数の増加、採択率アップを目指し、若手教員等に積極的な科研費申請の支援を行った。

新たに若手教員の学内におけるワークショップ実施の導入における支援、助成金等の公募の案内や紹介等にも力を入れた。

#### (1) 国際総合研究機構としての科研費助成事業への獲得支援

1	年間を通し、科研費応募者や科研費採択者、不採択者の相談受付等の実施
2	学内の「科研費説明会」実施時における講演者の選定及び応募書類(研究計画書)説明会の実施
3	科研費応募書類(研究計画書)の添削希望者への、馬場機構長の添削及び相談

#### (2) 国際総合研究機構の本年度の活動

1	私学助成金が削減される環境下において、競争的外部資金を積極的に獲得し、学術研究、産学連携、社会連携について広範な展開を可能にする体制の構築
2	外部資金獲得のひとつである科研費助成事業への応募数の増加、採択率の向上を目指し、若手教員等に積極的な応募支援
3	若手教員の学内におけるワークショップ実施の導入における支援、助成金等の公募の案内や紹介等

### 4-2-2 本年度の活動

国際双方研究機構内には、共同研究組織であるセンターの設置が可能で、本学の専任教員をセンター長としたプロジェクトチームによる共同研究を行っている。主な研究センターの活動報告については、以下のとおりである。

#### 4-2-2-1 経済社会総合研究センター

##### (1)研究プロジェクト：4件の実施

1	籠 義樹	<p>持続可能な基礎的インフラの整備・維持管理に関する研究【継続8年目】</p> <p>活動内容：研究会の開催1回</p> <p>8月12日(土) 13:00～15:00 持木克之「風力発電による地方創生と環境問題」</p>
2	佐藤 政則	<p>2010年に経済社会総合研究センターの研究プロジェクトとして組織された道徳経済一体論研究会（道経研）は、廣池千九郎が提唱した道経一体論を軸に、メンバー各々の専門領域から捉える現代的課題を歴史的・理論的・実践的に考究してきた。2023年度は、前年度に引き続き、改めて「一体とは何か」、「三方よしとは何か」をベーシックなテーマとして活動した。</p> <p>結成以来、着実に活発な活動を続けてきた結果、今日では、メンバーおよびオブザーバーの所属は、経済学部、外国語学部、国際学部、（公財）モラロジー道徳教育財団（主に企業センターと道徳科学研究所）に広がっている。</p> <p>2023年度の主な活動は、下記の通りである。</p> <p>（1） 定例研究会</p> <p>【4月研究会】</p> <p>日時：4/24(TH) 16:00～18:00 Zoom 開催</p> <p>報告者・タイトル：江島顕一氏：「モラロジーにおける教育者とは」</p> <p>【5月研究会】</p> <p>日時：5/25(TH) 16:00～18:00 Zoom 開催</p> <p>報告者・タイトル：藤野真也氏「EU 一般データ保護規則に読み取る個人データの資本性」</p> <p>【6月研究会】</p> <p>日時：6/22(TH) 16:00～18:00 Zoom 開催</p> <p>報告者・タイトル：藤原達也氏「個人データを巡る課題への Google の対応と組織アイデンティティの影響」</p> <p>【7月研究会】</p> <p>日時：7/20(TH) 16:00～18:00 Zoom 開催</p> <p>報告者・タイトル：冬月 律氏「宗教と経済の関係——経済学と宗教社会学の観点からの一考察」</p> <p>【9月研究会】</p> <p>日時：9/28(TH) 16:00～18:00 Zoom 開催</p> <p>報告者・タイトル：佐藤政則氏・寺本佳苗氏「三方善（経営）とは？」</p> <p>【10月研究会】</p> <p>10/18（水） 15:30-17:45</p> <p>道徳科学研究所「モラルサイエンス研究会」に振り替えて参加</p> <p>【11月研究会】</p> <p>日時：11/23(TH) 16:00～18:00 Zoom 開催</p> <p>報告者・タイトル：横田理宇氏「持続可能な開発目標の策定が企業の社会的責任に与える影響：経営者の認知による調整効果」</p> <p>【12月研究会】</p> <p>日時：12/14(TH) 16:00～18:00 Zoom 開催</p> <p>報告者・タイトル：大塚祐一氏「道経一体論における「一体」の意味を考える：パーパス論との関係を通じて」</p> <p>【1月研究会】</p> <p>日時：1/25(TH) 16:00～18:00 Zoom 開催</p> <p>報告者・タイトル：田中敬幸氏「AI と倫理」</p> <p>【3月臨時研究会】</p> <p>日時：3/21(TH) 16:40～18:00 Zoom 開催</p> <p>報告者・タイトル：永治達彦氏「企業センターでの21年」</p> <p>（2）特記事項</p>

		①谷川セミナーハウスでの研究合宿の実施 2024年2月20日～22日に研究合宿を行った。参加者は12名であった。 ②道徳経営に熱心な企業の見学等 有志での現地企業訪問・意見交換、セミナー等での講演を行った。 ③道徳経営論ABへの支援 科目開設時から全面的な支援を続けている。
3	櫻井 良樹	2020年度まで行われた茨城県境町との提携による「さしま茶のブランド力向上に関する調査研究」は、2021年度より科研費によるプロジェクト「茶貿易を通じて見る幕末開港期の内外商人ネットワーク」に引き継がれ、2023年度も継続中である。コロナ騒動を受けて以後グループを組織しての活動は行っていない。本年は12月1日に櫻井が横浜開港資料館に出向き、横浜幕末維新史研究会において「横浜開港直後の日米貿易関係史料について調査報告ーウォールシュ商会とG・R・ホールの周辺ー」と題して研究報告を行い、同報告を『麗澤大学紀要』に掲載した。

#### 4-2-2-2 比較文明文化研究センター

地球システム・倫理学会の活動に、学会役員（理事・評議員）ないしは会員として参画した。

- ①2023年04月15日（土）2023年度総会・記念講演、講師：田中 優子（法政大学名誉教授・前総長、江戸東京研究センター特任教授）テーマ：江戸文明から見えること
- ②2023年05月20日（土）研究例会、講師：保坂 俊司（中央大学教授・比較文明学会会長）テーマ：仏教の空の思想と聖徳太子の「和」の思想
- ③2023年06月17日（土）研究例会、講師：宮本 雄二（宮本アジア研究所代表、元・在中国特命全権大使）テーマ：習近平政権の抱える文明の相克
- ④2023年07月22日（土）研究例会、講師：永野 博（国立研究開発法人科学技術振興機構特任フェロー）テーマ：政治家と科学技術者のすき間～どのようにして埋めていくことができるか・日本工学アカデミーの試み
- ⑤2023年09月16日（土）研究例会、講師：橋 鈴（ウィーン比較思想・学際研究協会（KoPhil）理事長）テーマ：比較思想の多様性・独自性と通底性のシステムへ～自他〈間〉の媒介、相互干渉と相互変容
- ⑥2023年10月14日（土）研究例会、講師：岩澤 知子（麗澤大学教授）テーマ：「宗教」から読み解く日本文化の可能性
- ⑦2023年11月11日（土）第19回学術大会、テーマ：多様性を問う～人文・自然・社会の視点から（東洋大学福祉社会開発研究センターと共催）於・東洋大学白山キャンパス
- ⑧2023年12月09日（土）研究例会、講師：後藤 敏彦（環境監査研究会代表幹事）テーマ：企業のサステナビリティ取り組み～その本質が問われる大転換の流れ～
- ⑨2024年02月03日（土）研究例会、講師：占部 まり（内科医、宇沢国際学館代表取締役、日本メメント・モリ協会代表理事）テーマ：社会的共通資本と考える新しい未来～宇沢弘文の伝えたかったこと～
- ⑩2024年03月16日（土）研究例会、講師：青木 三郎（筑波大学特命教授）テーマ：未来遺産としての言語：山をも動かすことばの力

#### 4-2-2-3 企業倫理研究センター

企業倫理研究センターでは、海外贈賄防止委員会(ABCJ: Anti Bribery Committee Japan)、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ: Global Compact Network Japan)の共催による腐敗防止年次フォーラム2023「腐敗防止年次フォーラム2023」を後援し、藤野真也准教授がパネルディスカッションのモデレーターをつとめた。

また、政策研究フォーラム2024年全国会議「日本をどう再生するか」の第2部会「私たちには何ができるのか：企業と労働組合の社会的責任」において寺本佳苗教授が企業の社会的責任について講演した。

#### 4-2-2-4 言語研究センター

英語のアウトプット能力を測るための独自試験(Reitaku English Standard Test, REST)の試行を外国語学部と連携しておこなった。2024年1月にTOEIC SW(スピーキング・ライティング)テスト受験者25人に対してプロトタイプのテストを実施し、TOEIC SWテストとの中程度の相関(スピアマン順位相関係数0.56)を得ることができた。

#### 4-2-2-5 AI・ビジネス研究センター

AI・ビジネス研究センターでは、本学の麗澤スタンダードのデータサイエンス系科目を通じて蓄積された知見を元に、新井優太・宗健・土田尚弘・池川真里亜「文系のためのデータリテラシー」の出版を行った。また、AI・DXに関する講演依頼に対応し、学内関係者とAI・ITに関する人材・組織に関する基礎研究のための準備を行った。また、2024年度からJR西日本と共同研究を行うこととした。

#### 4-2-2-6 都市・不動産科学研究センター

都市不動産科学研究センターでは、海外の客員教授を招聘し、2024年1月18日に、一橋大学、オーストリアのグラーツ大学、オランダのアムステルダム大学と合同でワークショップを開催した。ワークショップには、客員教授のグラーツ大学の Robert Hill 教授、元米国都市不動産経済学会会長でウィスコンシン大学マディソン校ビジネススクール学部長 Yongheng Deng 教授、欧州不動産学会会長でアムステルダム大学教授の Marc Francke 教授が出席した。25名の専門家が出席し、近年において世界的な課題になっている大都市の住宅価格の高騰問題、高齢化が住宅市場に与える影響、などについて活発な議論が行われた。

#### 4-2-2-7 国際地域開発研究センター

2023年度は科学研究費助成事業として下表の2件にて、当研究センターの客員研究員とともに調査分析を行った。一つ目の活動は、非関税障壁削減による農業食品産業の貿易促進の波及効果と経済安全保障に対する評価をCGEモデルを用いて分析した。二つ目の活動は、昨今の国際政治上の不安定化に伴い、小麦等の国際価格は上昇しアフリカ諸国の食料危機が顕在化し、日本の食料安全保障が問題になった。それを受けてこの問題を解決するために、昨年度に引き続き日本の穀物や飼料の自給率を向上させる政策シミュレーションを行った。

この活動の研究成果を第60回日本地域学会年次大会（2023年10月）で発表するとともに、現在、日本地域学会の学会誌「地域学研究」の論文として沖山充・徳永澄憲「穀物の国際価格上昇と日本の穀物等・飼料の自給率向上—9地域間CGEモデルを用いて—」の論文名で投稿中である。

研究種目	研究代表者	研究題目	研究分担者
基盤研究 (C)	徳永 澄憲	非関税障壁削減による農業食品産業の貿易促進の波及効果と経済安全性に対する評価	徳永澄憲・当研究センター長
基礎研究 (B)	斎藤勝宏・東京大学大学院農学生命科学研究科 教授	気候変動緩和策とフード・セキュリティの関係に関する数量経済的研究	徳永澄憲・当研究センター長

#### 4-2-2-8 武道教学推進センター

1. 令和6年スポーツ庁委託事業「令和の日本型学校体育構築支援事業（概要は下記参照）」への準備。3月末申請予定。

「令和の日本型学校体育の構築に向けて、我が国の伝統文化である多様な武道種目の中の空手道の指導の充実、そのための一人一台端末を活用した授業モデルの研究、通常学級の体育授業において獣害のある児童生徒がともに学べる学習プログラムの開発等」

2. 空手道（授業・部活動・道場）指導法ワークブック作成中（目次・項目完成）

#### 4-2-2-9 未来工学研究センター

未来工学研究センターにおいては、これからの工学研究の方向性を探索するために、ロボティクスやモビリティサービスの最新動向、社会データ解析による途上国支援事例などについて、研究会を通じて情報収集を行った。

フェイクニュースなどによる社会的混乱を抑制することなどを目的に、データや情報のデューデリジェンス手法についての調査・検討を東京大学と共同して実施した。

人の移動行動を対象とした疑似データ作成実験を行い、疑似データが元データにどの程度類似しているかなどの評価を行った。また疑似データの社会的受容性について検討を行った。

ロボット技術の社会実装を目的に、千葉県下の自治体と連携して、農業への適用実験計画を立案した。次年度以降、実際の適用実験を進めていく予定である。

#### 4-2-2-10 グローバル・ファミリービジネス研究センター

2024年2月、グローバル・ファミリービジネス研究センターは、「ファミリービジネスのイノベーションと企業家精神」をテーマとした国際シンポジウム2024を開催した。

新型コロナの期間には、多くのファミリービジネスが困難な状況に直面した。しかし、ファミリービジネスは厳しい時期にこそ、その強さが発揮されるとする見方もある。すなわち、ファミリービジネス特有の企業哲学、長期的な思考、強固なガバナンスなどによって、外的なショックからの回復の機会を掴みやすいとされている。実際、一部のファミリービジネスでは、ビジネスモデルを変革することで、困難を乗り越えようとしてきた。麗澤大学「グローバル・ファミリービジネス研究センター」は、この問題に取り組むため、ヨーロッパ最大のファミリービジネス研究所である「WIFU（ヴィッテン・ファミリービジネス研究所）」と共同研究をスタートした。

この共同研究の一環として、2024年2月に「ファミリービジネスのイノベーションと企業家精神」をテーマとした国際シンポジウムを開催した。本シンポジウムでは、この問題で先駆的な研究を行っているWIFUのThomas Clauß教授とAnne Heider教授、Sigrun Caspary博士をお招きし、またファミリービジネスの著名な研究者である日本経済大学の後藤俊夫教授、玉川大学の小酒井正和教授、ならびにモラロジー道德教育財団で道経一体経営の研究をされている永治達彦氏にご参加いただき、基調講演をいただいた。本学グローバル・ファミリービジネス研究センターからは、センター長である近藤 明人教授が基調講演を行った。その後、会場からの質疑応答も含めてパネルディスカッションを行い、議論を深めた。

なお、本研究は、科学研究費「ビジネスモデル変革によるファミリービジネスの危機対応：新型コロナ危機時の日独比較」（基盤研究（B）、研究代表者：麗澤大学・経済学部教授 近藤明人）の助成事業である。

#### 4-2-2-11 EdTech 研究センター

EdTech 研究センターは、近年発達が目覚ましいAI（人工知能）技術やデジタルテクノロジーを活用し、大学教育に新しい可能性を付与し、新しい学びの体験をデザインするための研究やシステム開発を行うことを目的に設置された。

研究・教育・実践の三位一体型の活動をおこない、①AI等を含んだ新しい技術の研究開発、②開発した研究を用いた教育活動の実践、大学教育のデジタル変革、③物理空間・デジタル空間を融合した新しい教育空間の実装を実施する。

また、AIの進展やデータ収集手法の多様化をベースに以下のようなソリューションの研究開発に取り組んでいく。

- ・AIメンターやメタバースなどのデジタルコミュニティを用いて、学びのモチベーションを高める仕組みをつくる
- ・実現したいキャリアを達成するために、必要な学びを提示するデジタルソリューションやAIメンター
- ・学習ログを用いて学びの個別最適化をおこない、適切な内容を適切なタイミングで学ぶ環境構築
- ・プロジェクト学習やチーム学習などグループ学習時のデータ収集と能力の可視化
- ・学習、成長のプロセスを記録し、就職時に自分の可能性を表現するための記録開示の仕組み

大学生の学びを横断的に支援できるシステムやアプリを検討し、データ解析と組み合わせ教育の工学を追求することで、新しい学びの体験提供を行っていき、また同時に、個人情報保護の問題や「倫理」などの問題にも取り組み、学生が真に良い学びを得、今後のキャリアを歩むために必要な機能を大学・社会を巻き込んで実現することを目指している。

2023年度は、2024年度に迫る工学部開学に向けて、EdTechの環境整備を実施した。「データとAIで日本一の教育工学実践大学へ」というコンセプトのもと、工学部新設に合わせて、多種多様なデータ解析を行える環境整備をおこなった。EdTech基盤データベースとして、教務システムのデータ、各種能力評価のデータ、アプリの利用データ、コミュニケーションアプリや学内での活動データを融合する解析環境を構築した。また学生が利用可能なAI環境の構築を行い、学生がどのようにAIを利用しているかを解析できる環境を構築した。

また、以下のような環境を設置し、データ環境の整備を行った。

- ・学生アプリ：学生の毎日の学習習慣と振り返りをサポートし、学習計画の立案や成長の実感、AIへの質疑などができるアプリ
- ・メタバース空間：オンラインとオフラインをつなげて、講義やワークショップができる空間を構築した
- ・デジタル能力評価：360度評価などを用いて学生のコンピタンスの計測が可能なサービス（GROW360な

ど)を導入

2024年度は、上記システムを利用し、蓄積されるデータの解析をおこない、教育工学推進の第一歩を踏み出しつつ、システムの改修に取り組む。

#### 4-2-2-12 国際問題研究センター

新規科目開設に向けた準備を行うとともに、飯山陽客員教授、勝岡寛次客員教授、高橋史朗特別教授による特別講義を開催した。

#### 4-2-2-13 人口・家族史研究センター

本センターは「経済社会総合研究センター」のプロジェクトのひとつとして2007年より継続してきた人口・家族史研究プロジェクト(PFHP: Population and Family History Project)がベースである。次年度はより広い視点と方法から人口と家族の課題に迫る「人口・家族研究センター」へと名称を変更する。

PFHPは2006年12月に本学名誉教授(故)速水融先生から「ユーラシア社会の人口・家族構造の比較史研究」(創成的基礎研究 1996-2000年度 研究代表者: 速水融)で収集された膨大な人口資料を麗澤大学へ寄贈されたのを受けてスタートし、「麗澤アーカイブス」の構築・管理とその資料を利用した研究成果を蓄積し継続発展してきた。本年度は、以下3つの外部資金を得て、(1)麗澤アーカイブス人口資料とデータベースの拡充、(2)18-19世紀庶民のライフコース研究(結婚、移動と死亡・人口再生産)を中心に活動を行った。

#### <主な活動と研究発表>

- (1) 歴史人口学セミナー 2023年7月29日(土曜日) 10:30-13:00(麗澤大学 新宿キャンパス)
  - ・ Cameron Campbell (香港科技大学) ”Public Data for Research on Family, Population, and Social Mobility in Historical China from the Lee-Campbell Group”
  - ・ Satomi Kurosu (麗澤大学) and Hao Dong (北京大學) ”Thank you, Akira Hayami! Recent Efforts and Progress for Studying Population and Family History in Japan”
- (2) PFHP WEB 管理 <https://www.fl.reitaku-u.ac.jp/pfhp/index.html>
- (3) 麗澤アーカイブス人口資料検索プログラム管理 <https://www.pfhp-japan.info>
- (1) 研究発表
  - ・ Kurosu, Satomi, Hao Dong, and Miyuki Takahashi 2023 “Migration and Fertility in Early Modern Urban Japan: The Case of Koriyama Town, 1729-1870” SSHA (Social Science History Association), November 16, Washington D.C.
  - ・ Kurosu, Satomi, Hao Dong, and Miyuki Takahashi 2023 “Migration and fertility in Early Modern Northeastern Japan” ESHD (European Society of Historical Demography), August 31, Radboud University, Nijmegen.
  - ・ Noriko O. Tsuya and Satomi Kurosu 2023 “The Socioeconomic and Household Factors of Migration in Tokugawa Japan: Evidence from Two Northeastern Villages, 1716-1870” ESHD (European Society of Historical Demography), August 31, Radboud University, Nijmegen.
  - ・ 黒須里美・高橋美由紀 2023 「人口移動とライフコース—近世東北在郷町の移動と死亡の分析—」日本人口学会第75回大会 6月11日(南山大学)
  - ・ 津谷典子・黒須里美・石井太 2023 「多相生命表からみた近世東北農村の結婚行動」日本人口学会第75回大会 6月11日(南山大学)

#### <研究資金・外部資金>

- (1) 2023-2026年度 研費基盤研究(B) 23H00882 「近世における社会的不平等とライフコース: 移動・健康・人口再生産」(代表 黒須里美)
- (2) 2021-2024年度 科研費基盤研究(B) 21H00777 「長期的視点からみたライフコース変化の多面的実証研究」(代表 慶應義塾大学・津谷典子、分担金)
- (3) 2021-2024年度 科研費基盤研究(B) 21H03776 「江戸時代の東北地方における死亡危機の要因分析システムの構築」(代表 帝塚山大学・川口洋)

#### 4-2-3 評価

国際総合研究機構体制となって、2年目の2023年度は新学部の設置に伴う研究支援体制の整備を行ない、新年度からの研究支援のさらなる強化に努めた。

科学研究費助成事業の応募の促進の推奨を継続し、教員の新規申請件数は2023年度で22件、採択件数は

8 件で、その採択率は 36.3%となり、昨年度の 33.3%を上回る結果となった。また、外部資金への応募についても 4 件あり、申請及び採択後の手続きの支援を行っている。

また、新型コロナウイルス感染拡大が沈静化し、2023 年度は海外での研究活動が再び盛んになりつつある。

#### 4-2-4 課題及び改善・向上方策

##### (1) 研究活動の外部への発信

各研究センターの活動内容及び個々の教員の研究活動が活発化しており、HP の掲載内容等を整理し外部への発信方法を検討していく必要がある。

##### (2) 研究支援体制の整備

新学部開設により研究活動が広範囲および活発化しつつあるため、研究インテグリティに配慮した規程の整備や制度の構築が急務となっている。

##### (3) 外部資金獲得体制の構築

本学の専任教員個々による、科研費等の外部資金獲得のみならず、各研究センターが多様な外部資金源から安定的に研究資金を獲得するための体制作りも視野に入れ引き続き検討していく。

## 5. その他の活動

### 5-1 国際交流活動

#### 5-1-1 目的・目標

本学における国際交流活動は、創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」のため、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的としている。

この目的を実現するために、次の目標を設定し国際交流活動を展開した。

- (1) 海外提携校への留学派遣
- (2) 永続的な交換留学派遣枠の確保を目的した協定校との交渉、新規協定等
- (3) 海外提携校等への視察
- (4) 海外提携校等からの来訪
- (3) 国際交流に関する学生サービスの向上

#### 5-1-2 本年度の活動

(1) コロナ禍で中断していた留学プログラムを順次再開し、学生のニーズに応える留学プログラムを実施する。

##### ① 海外提携校への留学

本学との提携に基づく海外提携校への留学により、学生が修得した単位は本学での卒業必要単位として認定され、この単位認定制度を利用して2023年度に留学した学生は、次表の通りである。

海外留学提携校等		外国語学部		経済学部		国際学部		合計
		春セメ	秋セメ	春セメ	秋セメ	春セメ	秋セメ	
アメリカ	南イリノイ大学	4	2(2)					6(2)
	オレゴン大学	1(2)	2(1)			1	1(2)	5(5)
	フィッチバーグ州立大学	(2)	2					2(2)
	ミドルテネシー州立大学					(1)		(1)
カナダ	プリンスエドワード島大学	1				1		2
イギリス	リーズ大学	1	3					4
ドイツ	イエーナ大学	4	8(2)					12(2)
	グッパータール大学	1(2)	3(1)					4(3)
	レーゲンスブルク大学	2						2
	ハレ大学	1(2)	3					4(2)
	マールブルク大学		2					2
	フレンスブルク大学					(1)		(1)
オランダ	フォンティス応用科学大学					2(1)	(2)	2(3)
オーストラリア	サザンクロス大学					2	(2)	2(2)
韓国	釜山外国語大学校	2(1)	1(2)			2	2(1)	7(4)
台湾	淡江大学	12(1)	1			1	(1)	14(2)
合計		31(10)	27(10)	0	0	7(3)	3(6)	68(29)

※ ( ) の数字は、前セメスターから引き続き留学をしている学生の内数。

※合計は実人数

##### ② 海外短期語学研修の実施

海外提携校への留学プログラムが半年から1年の期間で実施するのに対して、夏期休暇及び春期休暇を利用する海外語学研修プログラムは2週間から6週間で実施する。2023年度の参加状況は次表の通りである。

国・地域	学校名	期間	外国語学部	経済学部	国際学部
イギリス	リーズ大学春期研修	4週間	2		
	リーズ大学夏期研修	5週間	2		
ドイツ	パウハウス・サマースクール（オンライン+対面）	3週間	2		
	ドレスデン冬期講座	4週間	4		
	ドレスデン夏期講座	4週間	4		
	ミュンスター大学冬期講座	4週間	5		
	ミュンスター大学夏期講座	4週間	3		
台湾	淡江大学夏期研修	3週間	6		2
韓国	釜山外国語大学校春期研修	3週間	7		1
	釜山外国語大学校夏期研修	3週間			2
オーストラリア	ラングポーツ夏期研修	3週間～4週間	7		2
フィリピン	セブ島夏期研修	4週間	6		31
合計			48	0	38

### ③海外短期研修の実施

②に示した海外短期語学研修プログラムに加えて、海外短期研修として以下のプログラムを実施した。

国・地域	研修先	期間	外国語学部	経済学部	国際学部
<b>■多文化共生プログラム</b>					
インドネシア	日本語教育機関Duta Mandiri Indonesia	2週間			9
<b>■日本語教育実習</b>					
モンゴル	日馬富士学園日本語教育実習	2週間			4
<b>■海外研修</b>					
タイ	麗澤海外開発協会主催 タイ・スタディツアー	9日間	2	2	7
<b>■英語圏インターンシップ</b>					
アメリカ	ワークトラベル(INTRAX)	6週間	4	1	3
<b>■エバーグリーン・インターンシップ</b>					
台湾	張榮發基金会	20日間	2		
<b>■グローバルリーダー海外研修</b>					
アメリカ	ワシントンD.C. Global Leader研修	3週間			1
合計			8	3	24

### ④海外提携校からの留学

協定に基づき、海外提携校から特別聴講生の受入れを次表の通り行った。

国・地域	提携校名	春セメ	秋セメ	1年間	合計
アメリカ	フィッチバーグ州立大学	1	1		2
オランダ	フォンティス応用科学大学(オランダ)	3	2		5
ドイツ	フレンスブルク大学		1		1
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニク(シンガポール)		2		2
タイ	バヤップ大学(タイ)	1			1
	ナレースワン大学(タイ)		2		2
インドネシア	タズキア		2		2
韓国	釜山外国語大学校(韓国)	1	4	1	6
台湾	淡江大学(台湾)	11		14	25
	国立屏東大学(台湾)	1	2		3
中国	天津財経大学(中国)		4		4
	西安外国語大学(中国)	4	1	2	7
チベット	チベット特別聴講生			2	2
合 計		22	21	19	62

⑤COIL プログラムの実施

オンラインを用いた新たな試みとしてCOIL(Collaborative Online Intercultural Learning)による海外教育機関との協働授業を導入し、本年度は以下の科目にて開講した。

国・地域	海外提携校等	本学の対象科目名
アメリカ	ニューヨーク州立大学	Intercultural Communication Reading A
台湾	国立屏東大学	共生のための日本語論 A
韓国	国立ハンバット大学校	多文化共生プロジェクト (日本語韓国語タンデム学習実践)
マレーシア	マラヤ大学人文社会学部	日本語と世界
マレーシア	Sunway University	DISCUSS.C.&S.III-a2
インドネシア	Duta Mandiri Indonesia	多文化共生プロジェクト A-2, C-2
ドイツ、日本、韓国、	イエーナ大学、獨協大学、ソウル大学校	Interkulturelle Kommunikation A/B

(2) 永続的な交換留学派遣枠の確保を目的とした協定校との交渉、新規協定等

今年度は次表の海外教育機関と新規協定を締結した。

国・地域	大学名	提携内容
マレーシア	国立マレーシア科学大学	交換留学(授業料相互免除)
韓国	国立ハンバット大学校	交換留学(授業料相互免除) 日本語教育実習
タイ	マヒドン大学	学術交流

(3) 海外提携校等への視察

海外提携校を訪問し、現地視察をするとともに直接話し合う機会を設け、交流の深化を図った。今年度の訪問状況は、次表の通りである。

内容	日程	訪問者	訪問先
協定書更新打ち合わせ、留学生受入打ち合わせ	2024年1月30日～2月6日	武井 佑介	ロストック大学、ハレ大学、イェーナ大学
留学プログラム打ち合わせ、学生交流引率	2024年2月20日～27日	山川 和彦	ナレースワン大学

#### (4) 海外提携校等からの来訪

次表の海外提携校の訪問を受け入れ、協力関係を深め交流を図った。

来訪者	日程	内容	備考
南イリノイ大学（アメリカ）担当者	2023年4月17日	留学説明会、担当者打合せ	担当教職員3名、学生（留学予定者）
国立屏東大学（台湾）学長、国際事務長ほか	2023年6月5日	表敬訪問、式典への招待、打合せ	学長、副学長、国際交流センター長、担当教員
ナレースワン大学（タイ）担当者	2023年6月6日	担当者打合せ	担当教職員
フィッチバーグ州立大学（アメリカ）担当者	2023年6月15日	担当者打合せ、留学生面会	担当教職員
ナンヤン・ポリテクニク（シンガポール）担当者	2023年7月19日	担当者打合せ、連携協議	担当教職員
マヒドン大学（タイ）公衆衛生学部長ほか	2024年3月15日	新規協定調印式	学長、副学長、担当教員

#### (5) 国際交流に関する学生サービスの向上

留学に関するセミナーの実施や、留学生との交流などの機会を以下のとおり設け、国際交流に関わる学生への活動を積極的に展開している。

##### ① 留学フェア

各海外提携校の募集説明会を3月（春募集）と9月（秋募集）に行い、全学部対象に募集情報を提供した。

##### ② 留学事前セミナー

留学派遣学生を対象に7月（秋出発）と1月（春出発）に開催した。

##### ③ Conversation Partnership

来日したばかりの交換留学生を麗澤大学学生がペアとなりサポートを行う。1 Semesterごとに活動を行い、終了時には協働学習発表会を開催した。

詳細は2-11-2(2) 外国人留学生支援に記載

#### 5-1-3 評価

コロナ禍以降、2022年度は段階的に留学派遣を再開することができ、2023年度は短期プログラムも再開し、特別聴講生の受け入れに関しても回復することができた。またオンラインを活用したCOILプログラムは、継続して実施されており、本学のグローバル教育活動の一つの取り組みとして定着してきたと言える。学生への留学情報提供としては、新たにSNSや学内サイトを活用し、学生がより留学情報にアクセスしやすく提供することができた。

#### 5-1-4 課題及び改善・向上方策

学生交流活動が活発に継続して行われており、Conversation Partnershipへの参加学生数も安定している

ことから、交流活動への関心は高いと思われる一方、学生活動や運営に不慣れな学生が多く、今まで以上に職員のサポートを必要としている状況にある。学生の自主性を育みながらも、円滑に交流活動を継続するためのサポートを今後も行っていく。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

海外留学派遣、外国人留学生受入れを行っているか

国際交流活動を行っているか

## 5-2 社会的活動

### 5-2-1 目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供するとともに、研究成果に基づく社会貢献活動を行うことも目的とし、次のとおり目標を設定している。

- (1) 本学教員及び学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する。
- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

### 5-2-2 本年度の活動

本学専任教員が有識者として 2023 年度に行った社会貢献活動は次表のとおりである。(本学へ依頼のあったもののみを掲載)

氏名	機関・団体名等	名称	期間
池川真里亜	農林水産省	客員研究員	2023年7月～2026年3月
	柏市	行政改革推進委員会 委員	2023年8月～2025年3月
大関 浩美	株式会社文化科学研究所	有識者会議委員	2023年1月～2024年3月
	文化庁	公募に係る審査協力	2024年2月～2024年3月
大沼 博靖	公益財団法人 日本高等教育評価機構	大学機関別認証評価評価員	2023年5月～2024年3月
大野 正英	柏市	行政不服及び情報公開・個人情報保護審議会委員	2021年11月～2023年10月
		地域活動支援補助金専攻委員	2022年2月～2024年2月
	社会福祉法人 柏市社会福祉協議会	理事	2021年6月～2023年6月
籠 義樹	柏市	空家対策協議会委員	2022年12月～2024年11月
		都市計画審議会委員	2022年10月～2024年9月
		第二清掃工場運営委員会 副委員長	2022年6月～2024年5月
金 孝卿	日本国際教育支援協会	日本語教育能力検定小委員会委員	2022年1月～2023年12月
黒須 里美	国立社会保障・人口問題研究所	編集委員	2023年4月～2024年3月
近藤 明人	一般財団法人 日本科学技術連盟	経営技術アドバイザー	2022年4月～2024年3月
	流山市	行政改革審議会委員	2024年1月～2026年1月
櫻井 良樹	野田市	野田市史編さん委員会委員	期限なし
柴崎 亮介	鳥取県庁	CIO 補佐官	2023年5月～2024年3月
	公益財団法人 道路協会	顧問	2023年6月～2024年3月

	国土地理院	測量行政懇談会 委員	2023年7月～2024年3月
	国立研究開発法人産業技術総合研究所	データ連携推進会議 委員	2023年8月～2024年3月
下田 健人	柏市	ホテル等建築審議会委員	2022年8月～2024年7月
鈴木 明雄	文部科学省初等中等教育局	教材の審査	2023年4月～2024年3月
		「道徳教育の抜本的改善・充実」事業審査委員会委員	2023年2月～2024年3月
		事業審査委員会委員	2024年2月～2025年3月
	日本文教出版株式会社	中学校道徳科教科書・教師用指導書等の編集委員	2021年4月～2025年3月
	公益財団法人教科書研究センター	調査研究委員	2023年4月～2024年3月
鈴木 高宏	仙台市交通事業経営検討委員会	委員	2023年7月～2026年3月
須永 大介	阿見町	阿見町都市計画審議会委員	2023年5月～2024年3月
		阿見町都市計画マスタープラン策定委員会委員	2023年9月～2024年3月
	朝霞市	朝霞市都市計画審議委員	2023年4月～2024年3月
		朝霞市内間木公園拡張整備等検討委員会委員	2023年4月～2024年3月
	稲敷市	公共施設適正規模等検討委員会アドバイザー	2024年1月～2025年3月
千葉 庄寿	NHK文化センター柏教室	講師	2023年4月～2024年3月
	NHK文化センター青山		2023年4月～2024年3月
徳永 澄憲	農林水産省	外部有識者検討会委員	2023年7月～2024年2月
永田 和之	公益財団法人 樫の芽会	選考委員	2023年4月～2025年6月
	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構	農業 RT 研究委員	2023年5月～2024年3月
堀内 一史	柏市国際交流協会	団体理事	2023年6月～2025年5月
渡邊 信	日本私立大学団体連合会	国際交流委員会委員	2022年4月～2024年3月

### 5-2-3 評価

前年度に引き続き、本学教員が多くの学外審議会・委員会等に積極的に参加した。

### 5-2-4 課題及び改善・向上方策

教員が研究活動により知見を深め、社会貢献に寄与するために、金銭的支援・施設貸出しなど、継続的に支援する。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

地域社会の審議会・委員会などに参加し、知見を活用しているか

### 5-3 生涯教育活動

#### 5-3-1 目的・目標

「豊かなアクティブ・シニアライフ」をキーワードとし、高度知識社会への対応をはじめ、ゆとりある豊かなライフスタイルを構築するための学習機会を提供するとともに、地域社会におけるコミュニケーション基地としての役割を果たしていくことを目的とする。

大学運営の一翼を担うものとして、収支バランスの改善に向け、現行の生涯学習講座・特別講演会の企画内容、集客状況を精査し、より一層の質的向上を図るとともに、施設運用の有効活用について検討する。

広報活動の運用を見直し、より効果的な手法について調査検討のうえ、実施する。

### 5-3-2 本年度の活動

「生涯学習講座」は、半年（前期・後期）の期間設定で、語学、文化・教養、政治、経済、国際関係、健康、スポーツ、生き方など幅広い分野で 86 講座を開講し、延べ 1,917 名が受講した。また、コロナ禍で見合わせていたフィールド・スタディーも再開し、今回は 12 名が参加した。

「特別講演会」は、前期に松川 るい氏（参議院議員）、飯山 陽氏（麗澤大学客員教授・イスラム思想研究者）、加藤 康子 氏（元内閣官房参与・産業遺産情報センター長）の学外講師 3 名で開催し、135 名が受講した。後期は、齋藤 健氏（衆議院議員、前法務大臣）、安倍 昭恵氏（元総理大臣夫人、公益財団法人 社会貢献支援財団会長）、柴崎 亮介氏（麗澤大学教授、同副学長）の学外講師 2 名と本学教員にて開催し、167 名が受講した。

広報活動は、会員約 3,700 名へのチラシ送付をはじめ、近隣センター等への配布とともに、過去の実績を精査したうえで、近隣エリアを中心に新聞折込による広報を行った。

### 5-3-3 評価

今年度も各分野における著名人を招聘し、豊かなライフスタイル構築を支援する多様な講座を企画したが、中でも政治、経済、国際関係分野においては、飯山陽氏による「イスラム研究(ガザ問題を含む)」や織田邦男氏による「国家安全保障論」などタイムリーな話題の講座を企画することができた。国際情勢や安全保障、宗教問題など関心の高いテーマを揃えたことで、今年度の新規会員数は 180 名と前年度を大きく上回る結果となった。これは、コロナ前の水準に近い結果であり、高く評価できると言える。

### 5-3-4 課題及び改善・向上方策

感染防止対策に配慮しつつ、各講座の受講者定員を徐々にコロナ前に戻し、前年度より多くの受講者を迎え入れることができた。学期末には、全ての講座において受講者アンケートを実施し、講座に対してのご指摘や要望は、事務スタッフだけでなく講師にもフィードバックし次期の講座運営に役立てた。また、そのアンケートでは、受講者が求める講座や講師の希望も募り、併せて他大学の開催講座を調査し、常に受講者のニーズの把握に努めながら、新企画の検討を進める。

#### 内部質保証のためのチェックリスト

地域社会におけるコミュニケーション基地としての役割を果たしているか

・ROCK HP <https://rock.reitaku-u.ac.jp/>

## 5-4 サステナビリティ推進機構

### 5-4-1 目的・目標

2023 年 4 月に設立された本機構は、「持続可能性」を教育・研究・実践の中心に据え、地球と共存する未来を築くためのリーダーシップを育むことを目的として、以下の活動を推進していく。

- (1) 社会実装を促進する仕組みづくり：産学連携や地域社会との連携を通じて、学生たちが、社会的持続的発展を「学び」、「経験」し、「創造」する機会を創出する。
- (2) 学生・教職員一体型の環境づくり：多様性に富み、持続可能なキャンパスの構築に向けて、学生と教職員が一体となって問題解決に取り組んでいく組織づくりを目指す。
- (3) 「サステナビリティ」を軸に麗澤の魅力を伝える情報発信：イベントや広報活動を通じて、「麗澤が考えるサステナビリティ（=Reitaku Spirit）とは何か」を積極的に発信していく。

### 5-4-2 本年度の活動

- (1) 「麗澤 SDGs フォーラム 2023」を柱にした様々な活動の展開
  - ① 7 月：キックオフ・イベント（過去の SDGs フォーラム参加学生によるプレゼンテーション）
  - ② 9-12 月：全学対象・秋期授業「SDGs と道徳」の企画運営
  - ③ 11-12 月：「SDGs 月間」を設定し、学生のみならず教職員の意識向上をも狙った広報活動の展開
  - ④ 12 月 9 日：「麗澤 SDGs フォーラム 2023」の開催
    - 第一部 シンポジウム：（講師 1）前マラウイ共和国特命全権大使 岩切敏氏  
（講師 2）京都大学経営管理大学院客員教授 竹林一氏

第二部 学生プレゼンテーションコンテスト：全 12 チームによる発表

第三部 学生団体による自主活動紹介フェア：全 15 団体の参加（麗澤中高 SDGs 研究会 Earth を含む）

(2) 地域コミュニティと麗澤をつなぐ「協創スペース」の開設準備を完了（スペースのリノベーションを含む）。本スペースは、「麗澤コミュニティ（麗澤幼稚園、中高から大学まで）」の現役生や卒業生、さらには学園を超えた「地域コミュニティ」の人たちがともに集い、さまざまな活動を展開する「協創スペース」となることを目指している。全学投票によるスペースの命名を経て、2024 年 5 月より運用を開始。

(3) サステナビリティ推進のための学部横断授業のサポート

① 全学対象授業「SDGs と道徳」（秋期 9/28-12/21）の企画、運営

② 全学対象授業「デザイン思考」の将来的展開に向けて、教員の海外研修派遣計画を立案、2024 年度夏より米国スタンフォード大学への研修派遣を実施する方向。「デザイン思考」は、激動する現代社会における新たな問題解決方法を生み出す革新的アプローチとして、現在、世界中で注目を集める理論のひとつであり、米スタンフォード大学は、その牽引役となっている。派遣教員は、スタンフォード大学 d. school が主催する教職員向け 5 日間のプログラム“Teaching & Learning Studio”に参加することにより、「デザイン思考」の理論を学び、その実践方法を体得するのみならず、世界中からそこに集まる教育者たちとのコラボレーションを通じて、同じ教育理念によってつながるグローバルな教育者ネットワークを将来的に構築することが期待される。本学から派遣された教員は、帰国後、自らが体得した「デザイン思考」の FD を実施し、その理論と方法論を学内に広げていくことが求められる。本機構は今後この FD 活動をサポートしていく。【注：FD (Faculty Development) とは、大学における教職員の成長や能力向上を促進するための取り組みやプログラムを指す】

#### 5-4-3 評価

2023 年度は本機構の立ち上げ年度にあたり、学内の様々な意見や要望に耳を傾け、「麗澤にとってのサステナビリティ (= Reitaku Spirit) とは何か」を追求しながら、試行錯誤のうちに、活動の内容や方向性を模索していく年となった。結果として、上記(1) (2) (3) の本年度の活動（すべて新たな取り組み）を順調に成し遂げるに至り、それを通して次年度からの方針と活動領域を明確にすることができた。次年度は、本機構がミッションとして掲げる「Reitaku Spirit の育成と発信」に向けて、さらなる活動を考案し展開していきたい。

#### 5-4-4 課題及び改善・向上方策

今年度の活動を通して、以下の課題が浮かび上がってきた：①「サステナビリティ」に関連する学内の様々な活動の有機的な連携が十分ではない、②それらの学内活動に対しタイムリーなサポートをする機能が乏しい、③地域社会との連携を推進するための資源を活用しきれていない、④本機構の活動が大学全体の主要な方針であることへの認識が未だ定着していない。この課題認識に基づき、次年度は、(1)「サステナビリティ推進機構」のミッションとビジョンを明確化し、よりわかりやすい形で全学に共有・浸透させていくこと、(2)地域社会との関係づくりをさらに深化させていくこと、を新たな目標として加える。



(2)学校法人廣池学園役職者一覧表

職名	氏名
理事長	廣池 幹堂
常務理事	竹政 幸雄
	徳永 澄憲
	山崎 裕二
	野本 廣之
理事	岩澤 知子
	櫻井 讓
	唐木 重典
	鈴木 規子
	西 裕康
	橋本 光世
	藤田 知則
	松浪 進
監事	濱井 利一
	風澤 俊夫

(2023年4月1日現在)

職名	氏名
大学事務局長	小林 宏明
副部長	中山 理恵
副部長	石光 俊明
副部長	大本 俊介
中高事務部長	生形 大助
瑞浪事務部長	川瀬 達也
法人本部長	野本 廣之
総務部長	江森 靖
情報システム部長	平野 和芳
財務本部長	山崎 裕二
財務部長	橋富 英仁
人材本部長	竹政 幸雄
人事部長	平野 和芳

(3)麗澤大学役職者一覧

(2023年4月1日現在)

職名	任期	氏名	就任年月日	期
学長	4年	徳永 澄憲	2019年4月1日	2
副学長(教育担当)	4年	渡邊 信	2019年4月1日	2
副学長(学生・国際担当)	4年	堀内 一史	2018年4月1日	3
副学長(研究担当)	4年	柴崎 亮介	2023年4月1日	1
副学長(経営企画担当)	4年	唐木 重典	2023年4月1日	1
学長補佐(産官学連携担当)	2年	馬場 靖憲	2020年4月1日	2
学長補佐(将来構想担当)	2年	岩澤 知子	2019年4月1日	2
学長補佐(新学部設置・データサイエンス・情報教育推進)	2年	清水 千弘	2022年4月1日	1
学長補佐(教育理念担当)	2年	井出 元	2022年4月1日	1
外国語学部長	2年	千葉 庄寿	2020年4月1日	2
経済学部長	2年	馬場 靖憲	2023年4月1日	1
国際学部長	2年	野林 靖彦	2020年4月1日	2
言語教育研究科長	2年	野林 靖彦	2021年4月1日	2
経済研究科長	2年	籠 義樹	2019年4月1日	3
学校教育研究科長	2年	井出 元	2018年4月1日	3
CECセンター長	2年	ストラック アン ドリュウ.N	2019年4月1日	3
国際総合研究機構長	2年	馬場 靖憲	2019年4月1日	3
基盤教育機構長	2年	渡邊 信	2022年4月1日	1
サステナビリティ推進機構長	2年	岩澤 知子	2023年4月1日	1
道徳教育センター長	2年	宮下 和大	2019年4月1日	3
日本語教育センター長	2年	金 孝卿	2022年4月1日	1
データサイエンス教育センター長	2年	小塩 篤史	2023年4月1日	1
キャリア教育センター長	2年	小高 新吾	2022年4月1日	1
情報教育センター長	2年	吉田 健一郎	2023年4月1日	1
教職センター長	2年	大久保 俊輝	2022年4月1日	1
地域連携センター長	2年	籠 義樹	2018年4月1日	3
国際交流センター長	2年	山下 美樹	2022年4月1日	1
ROCK長	2年	岩澤 知子	2016年4月1日	3
図書館長	2年	黒須 里美	2023年4月1日	1
大学事務局長	—	小林 宏明	2020年4月1日	—

6-2 学内委員会

6-2-1 会議

(2023年5月18日現在)

名 称	議 長	構成メンバー	事務所管
大学執行部会議	徳永 澄憲	(副学長) 渡邊 信、堀内 一史、唐木 重典、柴崎 亮介 (学長補佐) 岩澤 知子、清水 千弘 (学部 長) 千葉 庄寿、馬場 靖憲、小高新吾、野林 靖彦 (研究科長) 籠 義樹、井出 元 (オブザーバー) 近藤 明人 (大学事務局) 小林 宏明、中山 理恵、大本 俊介、石光 俊明	大学総務課
学部長定例	徳永 澄憲	(副学長) 渡邊 信、堀内 一史、唐木 重典、柴崎 亮介 (学部 長) 千葉 庄寿、馬場 靖憲、小高新吾、野林 靖彦 (オブザーバー) 近藤 明人 (大学事務局) 小林 宏明	学長室
大学事務局会議	事務局長	大学事務局の副部長及び課長	大学総務課
新学部設置準備室工学部	柴崎 亮介	大澤 義明、宗 健、大岡 昌博、鈴木 高宏、小塩 篤史、 (大学事務局) 小林 宏明、大本 俊介、吉田 保幸、藍川 仁美	学長室
新学部設置準備室経営学部	近藤 明人	吉田 健一郎、別宮 玲、横田 理宇、新井 優太、江島 顕一 (大学事務局) 小林 宏明、大本 俊介、吉田 保幸、藍川 仁美	学長室

6-2-2 全学委員会

(2023年5月18日現在)

名 称	委員長	委 員	事務所管
学生委員会	堀内 一史	(外) 犬飼 孝夫 (経) 森田 龍二 (国) 大関 浩美 (大学事務局) 川口 良	学生課
自己点検・認証評価委員会	徳永 澄憲	(副学長) 渡邊 信、堀内 一史、唐木 重典、柴崎 亮介 (学部 長) 千葉 庄寿、馬場 靖憲、野林 靖彦 (大学事務局) 小林 宏明	大学総務課
FD委員会	徳永 澄憲 (副) 渡邊 信 (副) 堀内 一史 (副) 柴崎 亮介 (副) 唐木 重典	(学長補佐) 岩澤 知子、清水 千弘、井出 元 (学部 長) 千葉 庄寿、馬場 靖憲、小高新吾、野林 靖彦 (研究科長) 籠 義樹、井出 元 (オブザーバー) 宮下 和夫、ストラック アンドリュウ.N、小塩 篤史 大越 利之、近藤 明人 (大学事務局) 小林 宏明、中山 理恵、増田 亜美	教務・国際交流課
入学試験委員会	徳永 澄憲 (副) 渡邊 信 (副) 堀内 一史	(外) 千葉 庄寿、犬飼 孝夫 (経) 小高 新吾、大越 利之 (国) 野林 靖彦、藤野 真也 (経営) 近藤 明人、吉田 健一郎 (工) 柴崎 亮介、宗 健 (事務局 長) 小林 宏明 (大学事務局) 大本 俊介	大学入試課
		★出題委員会 (委員長) 渡邊 信 ※副委員長及び委員は非公表	
		★点検委員会 (委員長) 渡邊 信 ※副委員長及び委員は非公表	
教員倫理委員会	徳永 澄憲	(副学長) 渡邊 信、堀内 一史、唐木 重典、柴崎 亮介 (学部 長) 千葉 庄寿、馬場 靖憲、野林 靖彦 (研究科長) 籠 義樹、井出 元 (大学事務局) 小林 宏明	大学総務課
紀要編集委員会	渡邊 信	(外) 日影 尚之 (経) 寺本 佳苗 (国) 野林 靖彦 (工) 大岡 昌博	大学総務課
寮教育委員会	堀内 一史 (副) 宮下 和夫	(外) 橋本 富太郎、邱 瑋琪 (経) 江島 顕一 (国) 熊野 留理子	学生課

## 6-2-3 臨時委員会 2023年度は臨時委員会の設置なし

## 6-2-4 附属機関等運営委員会

(2023年5月18日現在)

名 称	委員長	委 員	事務所管
基盤教育機構 運営委員会	渡邊 信 (副)森 秀夫	宮下 和大、ストラック アントリユ・N、小塩 篤史、小高 新吾 金 孝卿、大久保 俊輝、籠 義樹、吉田 健一郎	教務・国際交流課
道徳教育センター 運営委員会	宮下 和大 (副)江島 顕一	川久保 剛、橋本 富太郎、大野 正英、寺本 佳苗、小塩 篤 史	教務・国際交流課
CEC 運営委員会	ストラック アントリユ・N. (副)堀内 一史	渡邊 信、山下 美樹、下田健人、新井 亜弓 ミッチェル コリン、ゲルマルディ アレサントロ	教務・国際交流課
データサイエンス 教育センター 運営委員会	小塩 篤史	(外)千葉 庄寿(経)吉田 健一郎 (国)藤野 真也、中園 長新(全)清水 千弘	教務・国際交流課
キャリア教育 センター 運営委員会	小高 新吾	(外)千葉 庄寿(経)森田 龍二 (国)野林 靖彦(全)小塩 篤史 (大学事務局)石光 俊明、関根 那美、中曽根 睦己、松本 洋 城	キャリア支援課
日本語教育 センター 運営委員会	金 孝卿 (副)家田 章子	堀内 一史(経研)籠 義樹 (経)大越 利之(国)大関 浩美(外)犬飼 孝夫	教務・国際交流課
教職センター 運営委員会	大久保 俊輝 (副)齋藤 之誉	江島 顕一、佐藤 良子、渡邊 信、望月 正道、広中 忠昭 (オブザーバー)鍵山 智子	教務・国際交流課
地域連携センター 運営委員会	籠 義樹	(外)花田 太平(経)吉田 健一郎(国)松島 正明 (大学事務局)若林 銀河 (学外)柏市、柏商工会議所、(公財)モラロジー道徳教育財団	教務・国際交流課
情報教育センター 運営委員会	吉田 健一郎	(経)横田 理宇(国)中園 長新(外)千葉 庄寿(全)小塩 篤 史 (ICT)平野 和芳、神田 彰信 アドバイザー：清水 千弘	情報システム課
国際交流センター 運営委員会	山下 美樹	日影 尚之、清水 麗、草本 晶、花田 太平、松島 正明、 モーガン J.M、鈴木大介、小浦方 理恵、藤野 真也 柴崎 亮介	教務・国際交流課
学生相談室 運営委員会	鷲津 泰邦	(外)犬飼 孝夫(経)森田 龍二(国)大関 浩美 (大学事務局)石光 俊明、今井 昇、川口 良	学生相談室
図書館 運営委員会	黒須 里美	(外)コリンズ・クリスティ(経)寺本 佳苗(国)中園 長新 (オブザーバー)櫻井 良樹 (大学事務局)中山 理恵、石光 俊明	図書館
ROCK 運営委員会	岩澤 知子	吉田 健一郎、花田 太平 (オブザーバー)古森 義久(大学事務局)小西 真澄	ROCK
サステナビリティ 推進機構	岩澤 知子	大越 利之、吉田 健一郎、花田 太平、河野 洋、佐藤 裕視 (アドバイザー)唐木 重典 (オブザーバー)松島 正明、黒須 里美、籠 義樹、近藤 明 人 (大学事務局)関根 那美、阿部 希梨香	学長室

## 6-2-5 外国語学部委員会

名 称	委員長	委 員	事務所管
運営委員会	千葉 庄寿	教務主任：犬飼 孝夫 教務副主任：マクノートン A.S、田中 俊弘 専攻長：田中 俊弘(兼)、ストラック A.N(兼)、草本 晶、清水 麗	大学総務課
教務・カリキュラム検討委員会	犬飼 孝夫	日影 尚之、高本 香織、花田 太平、伊藤 綾香、草本 晶、濱野 英巳、齋藤 貴志、温 琳、橋本 富太郎、千葉 庄寿、マクノートン A.S	教務・国際交流課

## 6-2-6 経済学部委員会

名 称	委員長	委 員(五十音順)	事務所管
運営委員会	馬場 靖憲	副学部長：小高 新吾 教務主任：大越 利之、近藤 明人 教務副主任：森田 龍二 専攻長：森田 龍二(兼)、籠 義樹、横田 理宇、別宮 玲	大学総務課

## 6-2-7 国際学部委員会

名 称	委員長	委 員(五十音順)	事務所管
運営委員会	野林 靖彦	教務主任：内尾 太一 教務副主任：藤野 真也 専攻長：松島 正明、大関 浩美、山下 美樹 日本語教育センター長：金孝卿	大学総務課
教務委員会	櫻井 良樹	大関 浩美、宮下 和夫、藤野 真也、野林 靖彦、家田 章子、中園 長新	教務・国際交流課

## 6-2-8 言語教育研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50 音順)	事務所管
運営委員会 FD 委員会	野林 靖彦	大関 浩美、岩澤 知子、金 孝卿	教務・国際交流課 (大学院担当)
人事委員会	野林 靖彦	大関 浩美、金 孝卿	

## 6-2-9 経済研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50 音順)	事務所管
運営委員会	籠 義樹	ヴィクトリア W.M.、大場 裕之、小野 宏哉、近藤 明人、佐藤 政則、下田 健人、堀内 一史、ラウ シン イー	教務・国際交流課 (大学院担当)
人事委員会	籠 義樹	ヴィクトリア W.M.、大場 裕之、小野 宏哉、佐藤 政則、清水 千弘、下田 健人、徳永 澄憲、藤野 真也、ラウ シン イー	
FD 検討会	籠 義樹	ヴィクトリア W.M.、大場 裕之、小野 宏哉、近藤 明人、佐藤 政則、下田 健人、堀内 一史、ラウ シン イー	

## 6-2-10 学校教育研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50 音順)	事務所管
運営委員会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、富岡 栄	教務・国際交流課 (大学院担当)
人事委員会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、富岡 栄	
FD 委員会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、富岡 栄、橋本 富太郎、堀内 一史、宮下 和夫	

## 内部質保証のためのチェックリスト

- 学長がリーダーシップを適切に発揮するための補佐体制を規則等に基づき整備されているか  
・ 規程 第 2 編 大学 > 第 1 章 学則 麗澤大学学則

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/99.html>

教学マネジメントを構築しているか

- ・「Reitaku Vision 2035」「麗澤大学中期目標」  
「麗澤大学自己点検・評価システムとPDCAサイクルの仕組み」「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)  
(公式サイト「大学の方針」内で公表)

<https://www.reitaku-u.ac.jp/images/180ddd1d27c847845e5cdf7cc081b1432e34fb92.pdf>

副学長を置く場合、その組織上の位置付け及び役割が明確になっており、機能しているか

- ・ 規程 第2編 大学 > 第1章 学則 麗澤大学学則 第6条

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/99.html>

- ・ 麗澤大学教職員組織の役職者

[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication/images/3-1.pdf](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication/images/3-1.pdf)

教授会などの組織上の位置付け及び役割が明確になっており、機能しているか

- ・ 規程 第2編 大学 > 第2章 会議・委員会 麗澤大学会議規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/349.html>

教授会に意見を聴くことを必要とする重要な事項を学長があらかじめ定め、周知しているか

- ・ 年度初めに3学部合同教授会を開催し、学長が方針説明を行う
- ・ 規程 第2編 大学 > 第1章 学則 麗澤大学学則 第10条

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/99.html>

意思決定において、法人及び大学の各管理運営機関の意思疎通と連携を適切に行っているか

- ・ 執行会議、経営会議、理事会・評議員会を開催
- ・ 「全学委員会委員等」(一覧表)
- ・ 「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)

教職員の提案などをくみ上げる仕組みを整備しているか

- ・ 廣池学園教職員アンケート
- ・ 「Reitaku Vision 2035」「麗澤大学中期目標」の進捗の確認等、大学執行部・教職員で報告の場を設けている。
- ・ 「第2期中期計画」の方針説明会、進捗確認・ヒアリング、中間報告会の場を設けている。また、大学方針・各部署の方針・アクションプランが、個人のグローアップシートへ反映されている。

法人及び大学の各管理運営機関が相互チェックする体制を整備し、適切に機能しているか

- ・ 第1編 法人 > 第3章 総務 > 第4節 監査 学校法人廣池学園監事監査規程

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/268.html>

- ・ 第1編 法人 > 第1章 基本 学校法人廣池学園寄附行為

<http://www.kitei.ds.reitaku-u.ac.jp:10001/hiroike/doc/rule/2.html>

- ・ 「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)

内部質保証のための組織体制を整備しているか

- ・ 「全学委員会一覧」「自己点検・認証評価委員会」
- ・ 「麗澤大学自己点検・評価システムとPDCAサイクルの仕組み」

内部質保証に関する全学的な方針を明示しているか

- ・ 「内部質保証の方針」を、大学公式サイト「大学の方針」内で公表。

<https://www.reitaku-u.ac.jp/images/b5d9e4f4534644f0fae933b7445d9ac5ae6fb66b.pdf>

内部質保証のための責任体制が明確になっているか

- ・ 「内部質保証の方針」
- ・ 「自己点検委員・認証評価委員会」を設置し、内部質保証のための恒常的な組織体制を整備し、責任体制

は明確にしている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。

「大学執行部会議」での方針決定を受け、「自己点検・認証評価委員会」が自己点検の方針や方法を作成するとともに、各学部長(学部教授会、学部運営委員会)・研究科長(研究科委員会)・大学事務局長に指示して点検を行い、結果をとりまとめ、点検結果の検証を行うというシステムを構築し運用することを通じて、内部質保証を機能させている。

- ・「自己点検・認証評価委員会」の構成員は、学長(委員長)、副学長、学長補佐、学部長、研究科長、大学事務局長、大学事務局次長、大学事務局副部長、その他学長が推薦する者であり、内部質保証の中心的役割を担うことになった。以上のとおり内部質保証のための恒常的な組織体制は整備できている。
- ・「麗澤大学学則第1条の2」「麗澤大学大学院学則第3条」  
教育研究水準の向上をはかり、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努める」と規定している。毎年、学則及び大学院学則に基づき、自ら組織的かつ定期的な点検・評価を行っている。

内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価を行う仕組みがあるか

- ・「自己点検・認証評価委員会」の毎年度点検・評価活動を行っている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。  
その方法は、「自己点検・認証評価委員会」が主として評価体制、評価対象、評価項目等の全体の枠組みや方向性を確認・決定する。実施にあたっては、各学部・研究科及び各部署等が、それぞれ有するエビデンスに基づき詳細に点検・評価を行い、最終的に「自己点検・認証評価委員会」が内容を精査し、『麗澤大学年報』に取りまとめる手順で進めている。
- ・『麗澤大学年報』の記述には、平成26(2014)年度より「課題及び改善・向上方策」という項目を各記述単位に加え、平成29(2017)年度よりは「視点別評価」(あるいは「評価」)という項目を加え、各年度における点検・評価を定期的に行うようにしている。
- ・令和2(2020)年度より『麗澤大学年報』を過去に遡って検討・評価する作業を加えることを通じて、内部質保証に取り組んでいる。
- ・令和2(2020)年度より「自己点検・認証評価委員会」が作成した「内部質保証のためのチェックシート」を用いて、現状を把握する作業も実施している。
- ・これらの結果を「自己点検・認証評価委員会」がまとめて『麗澤自己点検・評価報告書』とし、学長に報告するとともに、学長から上位組織である学校法人本部に報告し、『麗澤大学年報』とともに公表している。
- ・大学公式サイト  
「自己点検・取組」>「大学期間別認証評価及び自己点検・評価」>「麗澤大学年報」「麗澤自己点検・評価報告書」を掲載 <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>

エビデンスに基づく、自己点検・評価を定期的実施しているか

「自己点検・認証評価委員会」の毎年度点検・評価活動を行っている。

自己点検・評価の結果を学内で共有し、社会へ公表しているか

- ・本学教職員はもとより、本学の保護者・卒業生・地域住民等のステークホルダーに対して、広く自己点検・評価結果を継続的に発信している。
- ・以下のとおり、大学公式サイトに掲載。  
「自己点検・取組」>「大学期間別認証評価及び自己点検・評価」>「麗澤大学年報」「麗澤自己点検・評価報告書」を掲載 <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>

現状把握のための十分な調査・データの収集と分析を行える体制を整備しているか

- ・「全学委員会一覧」「自己点検・認証評価委員会」
- ・恒常的かつ必要に応じたデータの収集、分析等の取組を行っている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。
- ・具体的な調査・分析は、学部・研究科、事務局の各部署がそれぞれの改善計画に基づいて行い、IR機能を統括する自己点検・認証評価委員会、FD委員会、学生委員会などへ報告し、各委員会は実行のための提言を学長に行う。

- ・各部署では、「学生による授業改善アンケート」、「学生満足度アンケート」(42 頁の 2-9-1 参照)、「留学支援アンケート」・「留学後アンケート」などの調査を毎年定期的に行っている。
- ・大学公式サイト「教育情報の公開」に「資格の取得状況」や「授業アンケート結果」を掲載  
[https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity\\_publication/](https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication/)

☑三つのポリシーを起点とした内部質保証が行われ、その結果が教育の改善に反映されているか

- ・「授業改善アンケート」
- ・「自己点検・授業改善計画書」
- ・三つのポリシーを踏まえて点検・評価をし、改善に努めている。以下、令和 3 年度 大学機関別認証評価「基準 6 内部質保証」自己点検評価書より抜粋。
- ・本学では自己点検・評価の結果を活用し、PDCA サイクルが機能するよう、教職員が一丸となって、全学的かつ恒常的な自己点検・評価に努めている。  
「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)
- ・「自己点検・認証評価委員会」は、「大学執行部会議」の指示に基づき、「各学部・各研究科・事務局」に自己点検を指示。この際、自己点検方法も指示する。この際に、三つのポリシー、麗澤大学中期計画等を踏まえた「内部質保証のためのチェックシート」と「過去 5 年間の『麗澤大学年報』評価・改善チェックシート」を用いる。
- ・令和元(2019)年度には、これまでの長期計画(平成 29(2017)年度策定「麗澤大学 Vision 2027」)をブラッシュアップして「Reitaku University Vision 2035」を定めるとともに、麗澤大学中期計画(令和 2(2020)年度～令和 4(2022)年度)を策定し、具体的な方針を定めた。
- ・令和 3(2021)年度は年度初めに、「Reitaku University Vision2035」及び「中期計画」に関して PDCA サイクルを確実に回すとともに、全ての教職員に情報を共有し、教育活動に理解を深めるために、一連の「中期計画 2020 年度の総括」と「2021 年度の重点事業等」報告会を開催した。
- ・2023 年度は、第 2 期中期計画の初年度として、5 つの方針に基づき、各部署の方針・アクションプランに基づき実施。進捗確認として、クォーター毎のヒアリング、セメスター後の振り返りを実施した。

☑自己点検・評価、認証評価及び設置計画履行状況等調査などの結果を踏まえた中長期的な計画に基づき、大学運営の改善・向上のために内部質保証の仕組みが機能しているか

- ・「Reitaku University Vision 2035」「麗澤大学中期計画」(第 1 期・第 2 期)に基づき、教職員が一丸となって、全学的かつ恒常的な自己点検・評価に努め、内部質保証の仕組みが機能している。以下、令和 3 年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準 6 内部質保証」より抜粋。
- ・本学では自己点検・評価の結果を活用し、PDCA サイクルが機能するよう、教職員が一丸となって、全学的かつ恒常的な自己点検・評価に努めている。
- ・「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)
- ・以前から学校法人全体の取り組みとして、「事業計画書」及び「事業報告書」『麗澤大学年報』を作成する際にも、PDCA サイクルが機能するよう努めていた。それを改めて明確化したものであるといえる。

#### 第 2 期中期計画 方針・進捗確認シート

学校法人廣池学園 令和 5 年度 事業計画書 <https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/>

学校法人廣池学園 令和 4 年度 事業計画書 <https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/>

学校法人廣池学園 令和 3 年度 事業計画書 <https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/>

学校法人廣池学園 令和 2 年度 事業報告書 <https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/>

以下は、令和 3 年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準 6 内部質保証」資料として保管。

【Reitaku University Vision 2035】

【麗澤大学中期計画(令和 2(2020)年度～令和 4(2022)年度)】

【全学「中期計画 2020 年度の総括」と「2021 年度の重点事業等」報告会】

【学部「中期計画 2020 年度の総括」と「2021 年度の重点事業等」報告会】

### 6-3 財務

2023年度の財務情報の公表実績、廣池学園／麗澤大学の財務比率並びに計算書類は、(1)～(9)のとおりである。なお、計算書類の表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

#### (1)財務情報の公表

##### 【閲覧の方法】

閲覧の方法	廣池学園ホームページに要約を公開し、誰でも自由に閲覧できる。詳細を必要とする場合は、閲覧申請書を総務部総務課に提出し、総務部長の許可を得た上で、総務部総務課員立会いのもと閲覧できる。
-------	---

##### 【その他の開示方法】

年報			大学機関誌			財務状況に関する報告書			学内 LAN			ホームページ (Website 等)			その他 (一般向けの経済誌等)			開示請求があれば対応する		
資	事	貸	資	事	貸	資	事	貸	資	事	貸	資	事	貸	資	事	貸	資	事	貸
金	業	借	金	業	借	金	業	借	金	業	借	金	業	借	金	業	借	金	業	借
○	○	○				○	○	○		○		○	○	○				○	○	○

#### (2)事業活動収支計算書関係比率(廣池学園)

	比率	計算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	人件費比率	人件費／経常収入	50.15%	48.87%	49.54%	53.24%	55.29%
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	84.87%	80.45%	82.71%	87.49%	91.93%
3	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	30.27%	30.64%	31.10%	37.21%	40.95%
4	管理経費比率	管理経費／経常収入	15.88%	15.23%	16.65%	19.33%	21.52%
5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	4.52%	5.70%	2.37%	△ 11.68%	△ 6.98%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	95.94%	97.17%	105.37%	154.05%	250.25%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	59.09%	60.75%	59.90%	60.86%	60.15%
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	10.84%	9.53%	8.10%	6.21%	5.37%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	10.17%	9.44%	8.01%	5.99%	5.76%
10	補助金比率	補助金／事業活動収入	13.80%	15.80%	16.46%	18.54%	25.79%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	13.78%	15.41%	16.48%	17.61%	18.25%
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	0.48%	2.95%	7.34%	27.50%	57.25%
12	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	16.02%	16.95%	17.77%	16.26%	14.95%
13	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	3.69%	5.24%	2.69%	△ 9.82%	△ 17.79%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	0.58%	2.19%	△ 0.40%	△ 13.66%	△ 21.74%

#### (3)事業活動収支計算書関係比率(麗澤大学)

	比率	計算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1	人件費比率	人件費／経常収入	50.22%	47.61%	49.27%	51.46%	55.10%
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	61.88%	58.15%	60.70%	63.45%	68.09%
3	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	30.49%	32.58%	33.46%	41.44%	40.58%
4	管理経費比率	管理経費／経常収入	7.49%	7.95%	9.67%	11.71%	12.37%
5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	12.59%	11.75%	6.99%	△ 9.70%	△ 8.09%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	84.45%	90.26%	98.83%	109.70%	116.79%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	81.15%	81.89%	81.16%	81.11%	80.93%
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	6.69%	5.73%	2.92%	3.96%	3.47%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	5.67%	5.63%	2.85%	3.95%	3.26%
10	補助金比率	補助金／事業活動収入	6.01%	8.64%	10.31%	11.32%	10.95%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	6.08%	8.62%	10.32%	10.36%	10.97%
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	△ 3.51%	2.23%	5.89%	0.00%	7.45%
12	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	13.72%	14.80%	16.17%	13.91%	14.11%
13	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	11.79%	11.83%	7.57%	△ 4.65%	△ 8.07%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	10.95%	10.94%	6.98%	△ 5.34%	△ 8.91%

## (4) 貸借対照表関係比率(廣池学園)

比率	計算式	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1 固定資産構成比率	固定資産／総資産	94.30%	92.88%	92.55%	93.26%	92.52%
2 有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	44.69%	43.41%	42.23%	44.29%	50.83%
3 特定資産構成比率	特定資産／総資産	47.75%	47.66%	48.54%	46.83%	39.23%
4 流動資産構成比率	流動資産／総資産	5.70%	7.12%	7.45%	6.74%	7.48%
5 固定負債構成比率	固定負債／(総負債＋純資産)	3.62%	3.04%	2.88%	2.72%	2.78%
6 流動負債構成比率	流動負債／(総負債＋純資産)	3.87%	3.75%	3.87%	3.79%	4.02%
7 内部留保資産比率	(運用資産－総負債)／総資産	45.79%	47.80%	49.13%	46.81%	38.61%
8 運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債)／経常支出	4.22年	4.55年	4.73年	4.13年	3.19年
9 純資産構成比率	純資産／(総負債＋純資産)	92.51%	93.21%	93.25%	93.49%	93.20%
10 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(総負債＋純資産)	△ 6.30%	△ 5.83%	△ 6.30%	△ 8.78%	△ 17.20%
11 固定比率	固定資産／純資産	101.94%	99.65%	99.24%	99.76%	99.27%
12 固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	98.10%	96.50%	96.27%	96.94%	96.39%
13 流動比率	流動資産／流動負債	147.11%	189.87%	192.62%	177.64%	186.11%
14 総負債比率	総負債／総資産	7.49%	6.79%	6.75%	6.51%	6.80%
15 負債比率	総負債／純資産	8.10%	7.29%	7.24%	6.97%	7.30%
16 前受金保有率	現金預金／前受金	172.19%	229.43%	248.00%	213.99%	192.10%
17 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.23%	100.64%	102.85%	107.82%	105.67%
18 基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.60%	99.69%	99.79%	99.88%	99.96%
19 減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く)／ 減価償却資産取得価額(図書を除く)	54.47%	56.43%	58.46%	59.90%	54.15%
20 積立率	運用資産／要積立額	91.36%	92.24%	91.97%	85.81%	71.19%

## (5) 要積立額に対する金融資産の状況(廣池学園)

(単位：千円)

	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	要積立額	金融資産								
退職給与引当金	1,962,503	1,967,000	1,671,249	1,682,000	1,635,371	1,682,000	1,560,037	1,682,000	1,591,790	1,682,000
減価償却累計額	22,057,230	15,786,252	22,868,627	16,021,394	23,934,743	16,621,394	24,197,525	15,128,106	25,220,177	10,882,428
2号基本金引当資産	348,807	348,807	348,807	348,807	348,807	348,807	348,807	348,807	0	0
3号基本金引当資産	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000
4号基本金	470,000		470,000		470,000		470,000		470,000	
借入金	0		0		0		0		0	
未払金・割賦金	327,773		276,720		310,288		198,844		188,291	
その他引当特定資産		0		0		0		0		0
現金預金		3,277,971		4,113,678		4,431,895		3,792,482		3,580,746
有価証券		1,280		1,280		1,280		1,280		1,280
未収入金		39,780		67,219		42,277		122,588		739,215
計	35,376,313	31,631,090	35,845,403	32,444,378	36,909,209	32,737,653	36,985,213	31,285,263	37,680,258	27,095,669
総資産		59,294,345		59,305,180		59,460,036		58,443,803		58,047,987
総資産に対する金融資産の割合		53.35%		54.71%		55.06%		53.53%		46.68%
4号基本金に対する現金預金の割合		697.44%		875.25%		942.96%		806.91%		761.86%

学生生徒等納付金に係る学生数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
麗澤大学大学院	81	57	36	29	28
麗澤大学	2,841	2,842	2,664	2,553	2,501
麗澤高等学校	729	710	708	693	714
麗澤高等学校(通信制)	-	-	-	109	111
麗澤中学校	434	442	466	480	481
麗澤瑞浪高等学校	457	417	346	277	264
麗澤瑞浪中学校	169	172	176	169	176
麗澤幼稚園	149	174	174	165	153
合計	4,860	4,814	4,570	4,475	4,428

## (6) 事業活動収支計算書(麗澤大学)

(単位：百万円)

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,371	3,358	3,098	2,975	2,934
	手数料	52	51	53	47	33
	寄付金	235	231	109	145	118
	経常費等補助金	252	353	394	380	398
	付随事業収入	164	48	56	48	75
	雑収入	39	18	83	49	39
	教育活動収入計	4,115	4,059	3,793	3,643	3,598
	事業活動支出の部					
	人件費	2,086	1,952	1,881	1,887	1,998
	教育研究経費	1,267	1,336	1,277	1,520	1,471
	管理経費	311	326	369	429	448
徴収不能額等	0	1	1	1	1	
教育活動支出計	3,665	3,615	3,528	3,838	3,918	
教育活動収支差額	450	444	265	△ 194	△ 321	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	39	41	24	22	27
	その他の教育活動外収入	0	0	0	2	1
	教育活動外収入計	39	41	24	24	28
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	39	41	24	24	28	
経常収支差額	490	485	289	△ 170	△ 293	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	46	6	3	42	8
	特別収入計	46	6	3	42	8
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	7	9	25	232	9
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	7	9	25	232	9	
特別収支差額	39	△ 3	△ 22	△ 189	△ 1	
基本金組入前当年度収支差額	529	482	267	△ 360	△ 294	
基本金組入額合計	148	△ 91	△ 225	0	△ 271	
当年度収支差額	676	391	42	△ 360	△ 565	
(参考)						
事業活動収入計	4,200	4,107	3,820	3,709	3,634	
事業活動支出計	3,671	3,625	3,553	4,069	3,928	

## (7) 事業活動収支計算書(廣池学園)

(単位：百万円)

科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	4,543	4,520	4,280	4,155	4,189
	手数料	103	86	91	87	87
	寄付金	782	702	572	409	401
	経常費等補助金	1,059	1,146	1,177	1,202	1,271
	付随事業収入	728	531	564	575	630
	雑収入	232	222	241	168	160
	教育活動収入計	7,448	7,207	6,925	6,596	6,738
	事業活動支出の部					
	人件費	3,856	3,636	3,540	3,635	3,850
	教育研究経費	2,328	2,279	2,222	2,540	2,852
管理経費	1,221	1,133	1,190	1,320	1,499	
徴収不能額等	0	1	1	2	2	
教育活動支出計	7,405	7,050	6,953	7,498	8,203	
教育活動収支差額	43	157	△ 28	△ 901	△ 1,465	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	228	218	208	213	210
	その他の教育活動外収入	12	15	13	18	16
	教育活動外収入計	240	233	220	231	226
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	240	233	220	231	226	
経常収支差額	284	390	192	△ 670	△ 1,239	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	1	1	0	0	1
	その他の特別収入	74	50	7	104	723
	特別収入計	75	51	7	104	724
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	8	14	30	243	22
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	8	14	30	243	22	
特別収支差額	67	37	△ 23	△ 140	702	
基本金組入前当年度収支差額	351	427	169	△ 810	△ 536	
基本金組入額合計	△ 37	△ 221	△ 525	△ 1,906	△ 4,402	
当年度収支差額	314	206	△ 356	△ 2,716	△ 4,938	
前年度繰越収支差額	△ 4,054	△ 3,737	△ 3,459	△ 3,745	△ 5,130	
基本金取崩額	3	73	70	1,330	84	
翌年度繰越収支差額	△ 3,737	△ 3,459	△ 3,745	△ 5,130	△ 9,985	
(参考)						
事業活動収入計	7,764	7,490	7,153	6,931	7,688	
事業活動支出計	7,413	7,063	6,983	7,741	8,225	

## (8) 資金収支計算書(麗澤大学)

(単位：百万円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	3,371	3,358	3,098	2,975	2,934
手数料収入	52	51	53	47	33
寄付金収入	279	231	110	145	118
補助金収入	252	355	394	420	398
資産売却収入	1	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	164	48	56	50	76
受取利息・配当金収入	39	41	24	22	27
雑収入	39	19	83	49	39
借入金等収入	0	0	0	0	0
収入の部合計	4,199	4,103	3,818	3,708	3,626
支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	2,169	2,095	1,877	1,926	1,985
教育研究経費支出	795	832	745	1,022	964
管理経費支出	279	295	331	393	403
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	198	38	233	333	335
設備関係支出	161	246	46	79	409
支出の部合計	3,601	3,505	3,231	3,753	4,096

## (9) 貸借対照表(廣池学園)

(単位：百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	55,914	55,082	55,028	54,505	53,706
流動資産	3,380	4,223	4,432	3,938	4,342
資産の部合計	59,294	59,305	59,460	58,444	58,048
固定負債	2,146	1,803	1,712	1,589	1,614
流動負債	2,298	2,224	2,301	2,217	2,333
負債の部合計	4,443	4,027	4,013	3,806	3,947
基本金	58,588	58,737	59,192	59,768	64,086
繰越収支差額	△ 3,737	△ 3,459	△ 3,745	△ 5,130	△ 9,985
純資産の部合計	54,851	55,278	55,447	54,638	54,101
負債及び純資産の部合計	59,294	59,305	59,460	58,444	58,048

# 資 料 編

# 1. 教職員の構成

表 1-1 専任教員数

2023年5月1日現在

学部	学科等	設置 基準数	在 職 者 数										
			教授		准教授		助教		講師		合計		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
外国語 学部	外国語学科	13	13	2	5	6	2	2	12	3	32	13	45
	共通科目		2	1	1	1	0	0	0	0	3	2	5
	小計	13	15	3	6	7	2	2	12	3	35	15	50
経済 学部	経済学科	10	12	0	3	1	0	0	0	1	15	2	17
	経営学科	10	7	1	4	0	2	0	0	0	13	1	14
	共通科目		0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1
	小計	20	19	1	7	2	2	0	0	1	28	4	32
国際 学部	国際学科	6	10	5	4	3	0	0	1	3	15	11	26
	グローバル ビジネス学科	10	8	3	1	1	0	0	0	0	9	4	13
	小計	16	18	8	5	4	0	0	1	3	24	15	39

※設置基準数の大学全体の収容定員に応じた専任教員数は24名であり、上表には含めていない。

※大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めていない。

※専任教員一人当たりの学生数

外国語学部 ～ 専任教員数 50人：在籍学生数 935人＝18.7人

経済学部 ～ 専任教員数 32人：在籍学生数 992人＝31.0人

国際学部 ～ 専任教員数 39人：在籍学生数 558人＝14.3人

表 1-2 専任教員数と非常勤教員数との比率の推移

<学部>

2023年5月1日現在

区分	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
専任教員							
外国語学部	66	62	54	36	36	45	50
経済学部	53	46	45	27	25	25	32
国際学部	—	—	—	45	30	39	39
小計	119	108	99	108	91	109	121
構成比率	45.8%	44.4%	46.3%	55.4%	54.8%	56.8%	60.5%
非常勤教員							
外国語学部	98	97	74	66	49	55	47
経済学部	43	38	41	21	25	25	25
国際学部	—	—	—	0	1	3	7
小計	141	135	115	87	75	83	79
構成比率	54.2%	55.6%	53.7%	44.6%	45.2%	43.2%	39.5%
合計	260	243	214	195	166	192	200

<大学院>

2023年5月1日現在

区分	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
専任教員							
言語教育研究科	27	24	22	21	12	11	11
経済研究科	33	32	28	23	26	23	20
学校教育研究科	—	12	12	11	9	9	10
小計	60	68	62	55	47	38	41
構成比率	87.0%	82.9%	84.9%	84.6%	88.7%	90.4%	93.2%
非常勤教員							
言語教育研究科	2	1	3	3	-	-	-

経済研究科	7	8	2	1	-	-	-
学校教育研究科	—	5	6	6	6	4	3
小計	9	14	11	10	6	4	3
構成比率	13.0%	17.1%	15.1%	15.4%	11.3%	9.6%	6.8%
合計	69	82	73	65	53	42	44

※専任教員に学部からの兼任教員を含む

表 1-3 専任教員年齢構成

2023年5月1日現在

学部・大学院	学科等	20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70～79歳		80～89歳		計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
外国語学部	外国語学科	3	0	6	4	7	6	8	3	7	0	1	0	0	0	45
	共通科目	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	1	0	5
	小計	3	0	6	4	8	6	9	4	7	1	1	0	1	0	50
経済学部	経済学科	0	0	0	1	2	1	6	0	6	0	1	0	0	0	17
	経営学科	0	0	1	0	8	1	2	0	2	0	0	0	0	0	14
	共通科目	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	小計	0	0	1	1	10	3	8	0	8	0	1	0	0	0	32
国際学部	国際学科	0	0	3	0	2	5	2	2	7	4	1	0	0	0	26
	グローバルビジ ンズ学科	0	0	0	0	1	1	2	3	5	0	1	0	0	0	13
	小計	0	0	3	0	3	6	4	5	12	4	2	0	0	0	39
言語教育研究科		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済研究科		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学校教育研究科		0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	2	0	0	0	5
合計		3	0	10	5	22	15	21	9	29	5	6	0	1	0	126

表 1-4 職員数と職員構成(正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別) 2023年5月1日現在

	正職員	嘱託	パート	派遣	合計
人数	80	30	14	4	128
%	62.5%	23.5%	10.9%	3.1%	100.0%

	正職員						
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する年 齢別の割合 (%)
20歳代	2	0	5	0	7	0	8.75%
30歳代	13	0	7	0	20	0	25%
40歳代	15	12	15	6	30	18	37.5%
50歳代	11	8	5	2	16	10	20%
60歳代	6	2	1	0	7	2	8.75%
その他	0	0	0	0	0	0	0%
合計	47	22	33	8	80	30	100.0%

定年	65歳	「管理職の定義欄」(記述) 課長補佐・主査以上
----	-----	----------------------------

## 2. 学生の構成

### 2-1 学部

表 2-1-1-1 学生定員及び在籍学生数

( )内は女子内数 2023年5月1日現在

学部	学科	入学定員	収容定員(A)	在籍学生数					充足率(B/A)
				1年次	2年次	3年次	4年次	計(B)	
外国語学部	英語コミュニケーション専攻			178 (70)	85 (55)	104 (68)	118(70)	4355 (263)	1.06
	英語・リベラルアーツ専攻			76(39)	69(39)	54(32)	103(59)	302 (169)	
	国際交流・国際協力専攻			0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (3)	6 (3)	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻			0 (0)	0 (0)	1 (0)	36 (25)	37 (25)	
	ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻			20(13)	27 (13)	15 (13)	0 (0)	62 (39)	
	中国語・グローバルコミュニケーション専攻			20(13)	16 (9)	24 (16)	21 (13)	81 (51)	
	中国語専攻 日本語・国際コミュニケーション専攻			0 (0) 0 (0)	0 (0) 0 (0)	0 (0) 0 (0)	5 (3) 7(1)	5 (3) 7 (1)	
外国語学部計		220	880	244(135)	197(116)	198(129)	296(174)	935(554)	
経済学部	経済学科			0(0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.12
	経済学科	経済専攻		104(21) 0(0)	79(14)	86(9)	106(22)	375 (66)	
		グローバル人材育成専攻 観光・地域創生専攻		16(4)	0(0) 24(6)	2(0) 19(6)	7(1) 24(7)	9(1) 83(23)	
	経営学科			0(0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	
	経営学科	経営専攻		92(18)	48(16)	51(15)	65(18)	256(67)	
AI・ビジネス専攻			45(9)	37(9)	40(10)	43(6)	165(34)		
会計ファイナンス専攻 スポーツビジネス専攻			0(0) 26(1)	0(0) 25 (2)	1(0) 22 (2)	4(1) 25(1)	5(1) 98(6)		
経済学部計		220	880	283(53)	213(4)	221(42)	275(56)	992(198)	
国際学部	国際学科	日本学・国際コミュニケーション専攻		45(22)	50 (30)	41 (21)	38 (22)	174 (95)	0.87
		国際交流・国際協力専攻	80	320	30(14)	35 (19)	32 (20)	36 22)	
	グローバルビジネス学科			57(27)	72 (31)	52 (22)	70 (38)	251 (118)	
	国際学部計		160	640	132(63)	157 (80)	125 (63)	144(82)	
学部合計		600	2,400	659 (251)	567 (243)	544(234)	715 (312)	2,485(1,040)	1.04

表 2-1-1-2 学部、学科別在籍者数

2023年5月1日現在

学部	学科	在籍者数(人)	留学生数(内数/人)	社会人入学学生数(内数/人)	帰国生徒数(内数/人)
外国語学部	外国語学科	935	11	—	0
経済学部	経済学科	467	17	—	0
	経営学科	525	23	—	0
国際学部	国際学科	307	38	—	0
	グローバルビジネス学科	251	44	—	0

表 2-1-2 外国人留学生数

( )内は女子内数 2023年5月1日現在

学部	学科	計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	3 (2)		1 (1)	1 (0)	1 (1)	
	英語・リベラルアーツ専攻	3 (0)				3 (0)	
	国際交流・国際協力専攻						
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	1 (0)			1 (0)		
	中国語専攻						
	日本語・国際コミュニケーション専攻	4 (0)				4 (0)	
小 計		11 (2)		1 (1)	2 (0)	8 (1)	
経済学部	経済学科						
	経済学科	経済専攻	11 (2)	2 (2)	1 (0)	2 (0)	6 (0)
		グローバル人材育成専攻	3 (0)			1 (0)	2 (0)
		観光・地域創生専攻	3 (0)		2 (0)		1 (0)
	経営学科						
	経営学科	経営専攻	14 (5)	1 (0)	1 (0)	4 (1)	8 (4)
		会計ファインズ専攻	2 (1)			1 (0)	1 (1)
AI・ビジネス専攻		4 (1)		2 (1)	1 (0)	1 (0)	
スポーツビジネス専攻		3 (1)		1 (0)	2 (1)		
小 計		40 (10)	3 (2)	7 (1)	11 (2)	19 (5)	
国際学部	国際学科						
	国際学科	日本学・国際コミュニケーション専攻	37 (19)	2 (1)	9 (4)	9 (6)	17 (8)
		国際交流・国際協力専攻	1 (1)				1 (1)
	グローバルビジネス学科	グローバルビジネス専攻	44 (24)	12 (6)	17 (9)	11 (5)	4 (4)
小 計		82 (44)	14 (7)	26 (13)	20 (11)	22 (13)	
合 計		133 (56)	17 (10)	341 (15)	33 (13)	49 (19)	

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。休学者含む。

表 2-1-3 特別聴講生(提携校・交換留学生)

( )内は女子内数

提携校名	学 部		合計
	1学期	2学期	
フィッチバーグ州立大学(アメリカ)	1 (0)	1 (0)	2 (0)
フレンスブルク大学(ドイツ)	1 (1)	1 (1)	2 (2)
フォンティス応用科学大学(オランダ)	3 (0)	2 (1)	5 (1)
パヤップ大学(タイ)	1 (1)		1 (1)
ナレースワン大学(タイ)		2 (1)	2 (1)
ナンヤン・ポリテクニク (シンガポール)		2 (1)	2 (1)
タズキア・イスラム経済大学(インドネシア)		2 (0)	2 (0)
釜山外国語大学校(韓国)	2 (2)	5 (5)	7 (7)
淡江大学(台湾)	11 (7)	14 (4)	25 (11)
国立屏東大学(台湾)	1 (1)	2 (1)	3 (2)
天津財経大学(中国)		4 (4)	4 (4)
西安外国語大学(中国)	6 (6)	3 (3)	9 (9)
チベット特別聴講生	2 (0)	2 (0)	4 (0)
合 計	27 (18)	40 (21)	67 (39)

表 2-1-4 出身国・地域別留学生数

①学部計 ( )内は女子内数 2023年5月1日現在

国・地域名	学 部	特別聴講生	合 計
中国	43 (18)	6 (6)	49 (24)
韓国	51 (13)	3 (3)	54 (16)
台湾	2 (1)	12 (8)	14 (9)
ベトナム	23 (18)		23 (18)
マレーシア	5 (2)		5 (2)
中国(香港)	3 (1)		3 (1)
ドイツ		2 (0)	2 (0)
アメリカ		1 (0)	1 (0)
オランダ		1 (0)	1 (0)
モンゴル	3 (3)		3 (3)
ウズベキスタン	1 (0)		1 (0)
ケニア	1 (0)		1 (0)
フランス	1 (0)		1 (0)
チベット		2 (0)	2 (0)
合 計	133 (56)	27 (17)	160 (73)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

②外国語学部外国語学科 ( )内は女子内数 2023年5月1日現在

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中国			2 (0)	3 (1)	5 (1)
韓国				1 (0)	1 (0)
台湾				1 (0)	1 (0)
ベトナム		1 (1)		1 (0)	2 (1)
マレーシア				1 (0)	1 (0)
中国(香港)				1 (0)	1 (0)
合 計	0 (0)	1 (1)	2 (0)	8 (1)	11 (2)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

③経済学部経済学科 ( )内は女子内数 2023年5月1日現在

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中国	2 (2)			4 (0)	6 (2)
韓国		3 (0)	3 (0)	5 (0)	11 (0)
合 計	2 (2)	3 (0)	1 (0)	9 (0)	17 (2)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

④経済学部経営学科 ( )内は女子内数 2022年5月1日現在

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中国		2 (1)	2 (1)	4 (3)	8 (5)
韓国	1 (0)	1 (0)	6 (1)	3 (0)	11 (1)
ベトナム				3 (2)	3 (2)
ケニア		1 (0)			1 (0)
合 計	1 (0)	4 (1)	8 (2)	10 (5)	23 (8)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

⑤国際学部国際学科 ( )内は女子内数 2023年5月1日現在

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中国		3 (2)	4 (2)	6 (1)	13 (5)
韓国	1 (0)	5 (2)	3 (3)	1 (0)	10 (5)

ベトナム				9 (6)	9 (6)
マレーシア	1 (1)			1 (1)	2 (2)
中国 (香港)			2 (1)		2 (1)
モンゴル				1 (1)	1 (1)
フランス		1 (0)			1 (0)
合 計	2 (1)	9 (4)	9 (6)	18 (9)	38 (20)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

⑥国際学部グローバルビジネス学科 ( )内は女子内数 2023年5月1日現在

国・地域名	1年	2年	3年	4年	合 計
中国	5 (2)	1 (0)	3 (1)	2 (2)	11 (5)
韓国	3 (1)	10 (4)	4 (1)	1 (1)	18 (7)
ベトナム	3 (3)	3 (3)	2 (2)	1 (1)	9 (9)
台湾			1 (1)		1 (1)
マレーシア	1 (0)		1 (0)		2 (0)
モンゴル		2 (2)			2 (2)
ウズベキスタン		1 (0)			1 (0)
合 計	12 (6)	17 (9)	11 (5)	4 (4)	44 (24)

表 2-1-5 卒業・修了者数 ( )内は女子内数 2024年3月31日現在

学 部	学 科 等	卒業生数	9月卒業等	合 計	2020年度入学者*
外国語学部	外国語学科英語コミュニケーション専攻	99 (64)	0 (0)	99 (64)	83
	外国語学科英語・リベラルアーツ専攻	82 (48)	2 (1)	84 (49)	66
	外国語学科国際交流・国際協力専攻	4 (2)	0 (0)	4 (2)	0
	外国語学科ドイツ語・ドイツ文化専攻	28 (21)	1 (1)	29 (22)	25
	外国語学科中国語専攻/中国・グローバルコミュニケーション専攻	23 (15)	0 (0)	23 (15)	21
	外国語学科日本語・国際コミュニケーション専攻	4 (0)	0 (0)	4 (0)	0
	計	240 (150)	3 (2)	243 (152)	193
経済学部	経済学科経済専攻	92 (19)	1 (0)	93 (19)	88
	経済学科観光・地域創生専攻	20 (6)	0 (0)	20 (6)	20
	経済学科グローバル人材育成専攻	4 (1)	0 (0)	4 (1)	0
	経営学科経営専攻	52 (17)	1 (0)	53 (17)	48
	経営学科AI・ビジネス専攻	38 (6)	0 (0)	38 (6)	38
	経営学科会計ファイナンス専攻	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0
	経営学科スポーツビジネス専攻	21 (1)	1 (0)	22 (1)	19
計	228 (50)	3 (0)	231 (50)	213	
国際学部	日本学・国際コミュニケーション専攻	35 (21)	0 (0)	35 (21)	29
	国際交流・国際協力専攻	31 (20)	0 (0)	31 (20)	28
	グローバルビジネス専攻	60 (33)	0 (0)	60 (33)	57
	計	126 (74)	0 (0)	126 (74)	114
学部合計		594 (274)	6 (2)	600 (276)	520

\*卒業者のうち、2020年度に入学した者(編入生を除く)

表 2-1-6 卒業延期

2024年3月31日現在

理 由	外国語学部			経済学部			国際学部			合計
	卒業予定時期			卒業予定時期			卒業予定時期			
	春semester	秋semester	小計	春semester	秋semester	小計	春semester	秋semester	小計	
留学のため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 2-1-7 卒業者の進路状況

2024年5月1日現在

	外国語学部			国際学部			経済学部			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
a.就職希望者	85	140	225	44	70	114	170	46	216	299	256	555
b.就職者 *1	83	134	217	41	64	105	161	41	202	285	239	524
民間企業	76	124	200	38	64	102	152	38	190	266	226	492
公務員	1	0	1	1	0	1	3	2	5	5	2	7
教員	3	6	9	1	0	1	0	0	0	4	6	10
その他就職 *2	3	4	7	1	0	1	6	1	7	10	5	15
実就職率 内定者数/(卒業者数－大学院進学者数)	91.2%	88.7%	89.7%	83.7%	90.1%	87.5%	91.5%	83.7%	89.8%	90.2%	88.2%	89.3%
内定率 内定者数/就職希望者	97.6%	95.7%	96.4%	93.2%	91.4%	92.1%	94.7%	89.1%	93.5%	95.3%	93.4%	94.4%
大学院進学希望者	1	2	3	3	4	7	5	1	6	9	7	16
大学院進学者	0	1	1	3	3	6	5	1	6	8	5	13
その他(進学者)	1	4	5	1	0	1	2	1	3	4	5	9
アルバイト	1	1	2	0	0	0	0	1	1	1	2	3
その他 *3	3	5	8	4	0	4	4	1	5	11	6	17
未登録・未確認	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卒業者数	91	152	243	52	74	126	181	50	231	324	276	600

卒業者数には2023年9月卒業者を含む

\*1 就職者には有期雇用を含む

\*2 家業、自営業など

\*3 外国人留学生の帰国者、結婚やその他の進路を目的とする者

## 主な就職分野

2024年5月1日現在

		外国語		国際		経済	
		人数	%	人数	%	人数	%
就職	農業、林業	2	0.9%	1	1.0%	0	0.0%
	漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	4	1.8%	4	3.8%	10	5.0%
	製造業	18	8.3%	5	4.8%	16	7.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
	情報通信業	22	10.1%	11	10.5%	39	19.3%
	運輸・郵送業	11	5.1%	5	4.8%	7	3.5%
	卸売・小売業	49	22.6%	26	24.8%	56	27.7%
	金融・保険業	5	2.3%	7	6.7%	11	5.4%
	不動産業、物品賃貸業	7	3.2%	6	5.7%	11	5.4%
	学術研究、専門・技術サービス業	12	5.5%	4	3.8%	2	1.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	25	11.5%	11	10.5%	9	4.5%
	生活関連サービス業、娯楽業	13	6.0%	5	4.8%	7	3.5%

	教育、学習支援業	19	8.8%	4	3.8%	1	0.5%
	医療、福祉	5	2.3%	3	2.9%	5	2.5%
	複合サービス事業	2	0.9%	0	0.0%	1	0.5%
	その他サービス業	22	10.1%	12	11.4%	21	10.4%
	公務	1	0.5%	1	1.0%	5	2.5%
	上記以外	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	就職者合計	217	100.0%	105	100.0%	202	100.0%
進学	自大学院	0		4		2	
	他大学院	1		2		4	
	その他進学	5		1		3	
	進学者合計	6		7		9	
その他	就職準備中	8		9		14	
	アルバイト	2		0		1	
	進学準備中	2		1		0	
	無業者・未定者(外国人留学生の帰国、留学も含む)	8		4		5	
	その他合計	20		14		20	
	卒業生合計	243		126		231	600

表 2-1-8 学籍異動

① -1 学部等別・学期別・理由別の退学者数

理 由	外国語学部			経済学部			国際学部			学部合計
	春 Semester	秋 Semester	小計	春 Semester	秋 Semester	小計	春 Semester	秋 Semester	小計	
経済的理由		1						2	2	3
家庭の事情					1	1				1
健康上の理由	1	1						1	1	3
心神衰弱	2	2								4
進路変更(国内の大学)		1	1		4	4		1	1	6
進路変更(海外の大学)	1		1		1	1				2
進路変更(専門学校)		1	1					1	1	2
進路変更(他教育機関)	1	2	3					1	1	4
進路変更(就職)		1	1	1	2	3	1	2	3	7
進路変更	1			1		1				2
学力不足					1	1				1
就学意欲の低下	3	6	9	8	6	14	3	2	5	28
個人留学										
ワーキングホリデー										
一身上の都合		1						1	1	2
在学年限超過										
懲戒処分	1		1		1	1				2
死亡										
合 計	10	16	26	10	16	26	4	11	15	67

① -2 学科別・学年別の退学者数

学部	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
外国語学部	外国語学科	11	3	5	7	26
経済学部	経済学科	5	1	2	5	13
	経営学科	5	2	4	2	13
国際学部	国際学科	1	6	0	3	10
	グローバル ビジネス学科	1	3	0	1	5
合計		23	15	11	18	67

② -1 学部等別・学期別・理由別の除籍者数 備考：除籍学期中に復籍した学生は含めない

理由	外国語学部			経済学部			国際学部			学部 合計
	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	
学費未納	3	4	7	7	2	9	3	1	4	20
入学辞退										0
死亡										0
合計	3	4	7	7	2	9	3	1	4	20

② -2 学科別・学年別の除籍者数

学部	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
外国語学部	外国語学科	2	2	1	5	10
経済学部	経済学科	1	0	0	3	4
	経営学科	0	2	0	5	7
国際学部	国際学科	0	2	1	1	4
	グローバル ビジネス学科	0	2	1	1	4
合計		3	8	3	15	29

③ 学部等別・学期別・理由別の休学者数

理由	外国語学部			経済学部			国際学部			学部 合計
	春 セメスター	秋 セメスター	合計	春 セメスター	秋 セメスター	合計	春 セメスター	秋 セメスター	合計	
経済的理由	1		1	2		2			0	3
家庭の事情			0			0	1	1	2	2
健康上の理由	1	2	3			0			0	3
身体疾患		1	1	2	2	4		1	1	6
心神衰弱	3	6	9	5	8	13		2	2	24
進路変更(国内の大学)			0		1	1			0	1
学力不足	4	1	5			0		1	1	6
就学意欲の低下	4	4	8	4	2	6	5	4	9	23
兵役のため	1	1	2	3	3	6	1	2	3	11
個人留学	6	3	9	3	2	5	4	2	6	20
ワーキングホリデー	3	5	8	1	1	2		1	1	11
一身上の都合	3	4	7	6	3	9	2	2	4	20
合計	26	27	53	26	22	48	13	16	29	130

## ④ 学部等別・学期別の再入学者数

	外国語学部			経済学部			国際学部			学部計
	春 Semester	秋 Semester	小計	春 Semester	秋 Semester	小計	春 Semester	秋 Semester	小計	
合計	2	0	2	0	0	0	1	0	1	3

## ⑤ 学部等別・学期別の復籍者数

	外国語学部			経済学部			国際学部			学部計
	春 Semester	秋 Semester	小計	春 Semester	秋 Semester	小計	春 Semester	秋 Semester	小計	
合計	2	1	3	0	2	2	2	2	4	9

## ⑥ 学部等別の留年者数

学部	学科	春 Semester	秋 Semester
外国語学部	外国語学科	40	37
経済学部	経済学科	10	8
	経営学科	14	10
国際学部	国際学科		
	グローバルビジネス学科		
合計		64	55

## ⑦ 転部・転科・転専攻

種別	2022年度の所属			転入先希望			性別	可否
	学部	専攻	学年	学部	専攻	学年		
転部	外国語	中国語・ グローバルコミュニケーション専攻	2 3セメ	経済	経済専攻	2 4セメ	男	可
転部	経済	経済専攻	2	国際	国際交流・国際協力専攻	3	男	可
転部	国際	グローバルビジネス専攻	1	外国語	英語コミュニケーション	2	男	可

## ⑧ 編入学

外国語学部(2年次)			外国語学部(3年次)		学部計
外国語学科		小計	外国語学科		
英語 コミュニケーション専攻	英語 リベラルアーツ専攻		英語 リベラルアーツ専攻	小計	
2	1	3	2	2	5

経済学部(2年次)		経済学部(3年次)			学部計
経営学科	小計	経営学科		小計	
AI・ビジネス専攻		経営専攻	AI: ビジネス専攻		
1	1	1	2	3	4

国際学部(2年次)		国際学部(3年次)		学部計
国際学科		国際学科		
日本学・国際 コミュニケーション専攻	小計	日本学・国際 コミュニケーション専攻	小計	
2	2	1	1	3

学部	学科	専攻	学年	専攻計	学年計	学部計
外国語	外国語	英語・リベラルアーツ	2	1	3	5
		英語コミュニケーション	2	2		
		英語・リベラルアーツ	3	2	2	
経済	経営	AI・ビジネス	2	1	1	4
		経営	3	1	3	
		AI・ビジネス	3	2		
国際	国際	日本学・国際コミュニケーション	2	2	2	3
			3	1	1	
						12

表 2-1-9 科目等履修生・聴講生数

科目等履修生		小 計	聴講生		小 計	合 計
1 学期	2 学期		1 学期	2 学期		
10(7)	8(4)	18(11)	2(1)	2(1)	2(1)	2(1)

表 2-1-10 大学独自の奨学金給付・貸与状況(授業料免除制度)(前年度実績)

2-6-2 経済的支援参照

表 2-1-11 学生の課外活動への支援状況(前年度実績)

2-6-3 課外活動支援、2-8-3 課外活動施設参照

表 2-1-12 学生相談室、医務室等の状況

2-6-1 学生生活支援、2-7 学生相談を参照

表 2-1-13 成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	可否
100～90 点	S	合格
89～80 点	A	
79～70 点	B	
69～60 点	C	
59～40 点	D	
39～0 点	E	不合格

評価ごとのおおよその割合を次のとおり設定する。この割合には不合格者を含まない。

〈用途〉 S(90 点以上) : 10%±5% A(80～89 点) : 20%±5% B(70～79 点) : 50%±5% C(60～69 点) : 20%±5%

〈上限〉 S+A の合計を 35%以内とする。

〈対象〉 この基準は履修者 30 名以上のクラスに適用する

GPA

素点 100 点を GP の最高点 4.0 点とし、素点 60 点の GP を 1.0 点として換算する。素点を一定幅で GP に換算すると順位の逆転が起るので、本学では独自の換算表を利用している。

(各科目の GP×単位数)の合計

履修登録科目の単位合計

GPA =

換算表

素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP	素点	評価	変換点 GP
60	C	1.000	70	B	1.750	80	A	2.500	90	S	3.250
61	C	1.075	71	B	1.825	81	A	2.575	91	S	3.325
62	C	1.150	72	B	1.900	82	A	2.650	92	S	3.400
63	C	1.225	73	B	1.975	83	A	2.725	93	S	3.475
64	C	1.300	74	B	2.050	84	A	2.800	94	S	3.550
65	C	1.375	75	B	2.125	85	A	2.875	95	S	3.625
66	C	1.450	76	B	2.200	86	A	2.950	96	S	3.700
67	C	1.525	77	B	2.275	87	A	3.025	97	S	3.775
68	C	1.600	78	B	2.350	88	A	3.100	98	S	3.850
69	C	1.675	79	B	2.425	89	A	3.175	99	S	3.925
									100	S	4.000

表 2-1-14 修得単位状況 2023 年 3 月 1 日現在

① 1 年次

学部	学 科	0 単位		1-10 単位		11-20 単位		21-30 単位		31-40 単位		41-50 単位		51 単位以上	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
外国語学部	外国語学科	3	1.3	7	3.0	6	2.6	9	3.8	80	34.0	128	54.5	2	0.9
		1	0.8	5	4.2	9	7.6	12	10.1	87	73.1	5	4.2	0	0
経済学部	経済学科	0	0	4	2.5	13	8.0	42	25.9	94	58	9	5.6	0	0
	経営学科	0	0	1	1.4	1	1.4	1	1.4	41	56.9	27	37.5	1	1.4
国際学部	国際学科	0	0	4	7.3	4	7.3	4	7.3	5	9.1	34	61.8	4	7.3
	グローバルビジネス学科	0	0	4	7.3	4	7.3	4	7.3	5	9.1	34	61.8	4	7.3

## ② 2年次

学部	学 科	0単位 人 %		1-10単位 人 %		11-20単位 人 %		21-30単位 人 %		31-40単位 人 %		41-50単位 人 %		51単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	2	1	2	1	17	8.8	23	11.9	82	42.5	53	27.5	14	7.3
経済学部	経済学科	1	1	1	1	2	2.1	6	6.3	81	84.4	5	5.2	0	0
	経営学科	1	1	1	1	5	4.8	11	10.5	77	73.3	9	8.6	1	1
国際学部	国際学科	2	2.5	2	2.5	2	2.5	15	18.8	49	61.3	8	10	2	2.5
	グローバルビジネス学科	1	1.5	2	2.9	4	5.9	17	25	37	54.4	7	10.3	0	0

## ③ 3年次

学部	学 科	0単位 人 %		1-10単位 人 %		11-20単位 人 %		21-30単位 人 %		31-40単位 人 %		41-50単位 人 %		51単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	3	1.6	10	5.3	14	7.5	39	20.9	91	48.7	26	13.9	4	2.1
経済学部	経済学科	1	0.9	6	5.7	2	1.9	15	14.2	64	60.4	17	16	1	0.9
	経営学科	0	0	3	2.9	6	5.7	14	13.3	67	63.8	12	11.4	3	2.9
国際学部	国際学科	0	0	1	1.4	5	6.9	6	8.3	56	77.8	3	4.2	1	1.4
	グローバルビジネス学科	0	0	3	6	6	12	15	30	25	50	1	2	0	0

## ④ 4年次

学部	学 科	0単位 人 %		1-10単位 人 %		11-20単位 人 %		21-30単位 人 %		31-40単位 人 %		41-50単位 人 %		51単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	4	1.4	127	45.4	101	36.1	32	11.4	12	4.3	4	1.4	0	0
経済学部	経済学科	1	0.8	54	42.5	36	28.4	20	15.7	9	7.1	4	3.1	3	2.4
	経営学科	3	2.3	47	35.9	45	34.3	24	18.3	8	6.1	3	2.3	1	0.8
国際学部	国際学科	1	1.4	11	14.9	27	36.5	24	32.4	8	10.8	2	2.7	1	1.4
	グローバルビジネス学科	0	0	16	22.9	34	48.6	12	17.1	5	7.1	3	4.3	0	0

※4年次生には5年次以上の留年者を含む。

※編入生の認定単位を含む

表 2-1-15 年間履修登録単位数の上限と進級、卒業(修了)要件(単位数)

	学部・学科 年次	外国語学部	経済学部		国際学部	
		外国語学科	経済学科	経営学科	国際学科	グローバルビ ジネス学科
年間履修登録 単位数の上限	1年次	48	40	40	40	40
	2年次	48	40	40	40	40
	3年次	48	40	40	36	36
	4年次	-	-	-	-	-
進級の要件 (単位数)	1年次	-	-	-	-	-
	2年次	-	-	-	-	-
	3年次 (外国語学 部は「基礎 科目」、※ 経済学部は 「基礎科 目」4単 位、「基礎 専門科目」 16単位、 「共通科 目」12単 位を全て満 たす、国際 学部は「基 礎専門科 目」)	英語コミュニケーション 専攻 24 (基礎科目 A 群 16, B 群 8)	※40	※40	日本学・国際 コミュニケーション(日本語 を第一とする 者) 22	グローバルビ ジネス(日本 語を第一とす る者・しない 者) 24
		英語・リベラルアーツ専 攻 24 (基礎科目 A 群 16, B 群 8)			日本学・国際 コミュニケーション(日本語 を第一としない 者) 18	
		ドイツ語・ヨーロッパ専 攻 24 (基礎科目 A 群 20, B 群 4)			国際交流・国 際協力 21	
中国語・グローバルコミ ュニケーション専攻 22(16) (基礎科目 A 群 22)						
卒業の要件 (単位数)		124	124	124	124	

## 2-2 大学院

表 2-2-1 学生定員及び在籍学生数

2023年5月1日現在

研究科	専攻	入学 定員	収容 定員 (A)	在籍学生数				充足率 (B/A)
				1年次	2年次	3年次	計 (B)	
言語教育 研究科	日本語教育学専攻D	-	3	-	-	3 (2)	3 (2)	1.00
	比較文明文化専攻D	-	3	-	-	1 (0)	1 (0)	0.33
	日本語教育学専攻M	6	12	4 (2)	2 (1)	- -	6 (3)	0.50
	計	6	18	4 (2)	2 (1)	4 (2)	10 (5)	0.56
経済研究科	経済学・経営学専攻 D	3	9	3 (1)	4 (2)	2 (1)	9 (4)	1.00
	経営学専攻M	10	20	1 (1)	3 (3)	- -	4 (4)	0.20
	計	13	29	4 (2)	7 (5)	2 (1)	13 (8)	0.45
学校教育 研究科	道徳教育専攻M	6	12	3 (1)	2 (1)	- -	5 (2)	0.42
	計	6	12	3 (1)	2 (1)	- -	5 (2)	0.42
大学院合計		25	59	11 (5)	11 (7)	6 (3)	28 (15)	0.47

( )内は女子内数。 聴講生は含まない。

言語教育研究科日本語教育学専攻D、比較文明文化専攻Dは募集停止。

表 2-2-2 出身国・地域別留学生数

( )内は女子内数 2023年5月1日現在

国・地域名	大学院
中国	12 (6)
ベトナム	1 (1)
インド	1 (1)
ネパール	1 (0)
モザンビーク	1 (1)
小計	17 (10)

表 2-2-3 学位授与数等

2024年3月31日現在

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数	単位取得退学	計
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士課程前期	修士 (文学)	3		3
		修士課程				
	博士課程後期	博士 (文学)		1	1	
	比較文明文化専攻	博士課程後期	博士 (文学)			
			計	3	1	4
経済研究科	経営学専攻	修士課程	修士 (経営学)	3		3
	経済学・経営学専攻	博士課程	博士 (経済学) (経営学)			
			計	3	0	3
学校教育研究科	道德教育専攻	修士課程	修士 (教育学)			
			計	0	0	0
			大学院合計	6	1	7

表 2-2-4 修了者の進路状況

2024年5月1日現在

区分	言語教育研究科			経済研究科			学校教育研究科			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
a. 就職希望者	1	2	2	0	2	2	0	0	0	1	4	5
b. 就職決定者	1	2	2	0	0	0	0	0	0	1	2	3
内訳	企業就職	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
	公務員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教員	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2
就職率(b/a)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	60.0%
大学院進学	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
その他進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他*	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2
修了者数	1	2	3	0	3	3	0	0	0	1	5	6

※2023年9月修了者を含む。

\*自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など

主な就職分野

2024年5月1日現在

		言語教育研究科		経済研究科		学校教育研究科	
		人数	%	人数	%	人数	%
就職	農業、林業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	運輸・郵送業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	卸売・小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
	医療、福祉	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	公務	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	上記以外	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
就職者合計		3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
進学	自大学院	0		0		0	
	他大学院	0		1		0	
進学者合計		0		1		0	
その他	無業者・未定者	0		2		0	
修了者合計		3		3		0	

表 2-2-5 学籍異動

退学者数・除籍者数・中退率

2023年5月1日現在

	研究科	専攻	課程	学位	入学者数 (A)	退学 除籍者数 (B)	中退率 (B/A)
令和3 年度入 学生	言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士	2		
		言語教育研究科 計				2	0
	経済研究科	経営学専攻	修士課程	修士	1		
		経済学・政策管理専攻	博士課程	博士	1		
	経済研究科 計				2	0	0.0
	学校教育研究科	道德教育専攻	修士課程	修士	0		
学校教育研究科 計				0	0	0.0	
令和4 年度入 学生	言語教育研究科	日本語教育学専攻	修士課程	修士	3		
		言語教育研究科 計				3	0
	経済研究科	経営学専攻	修士課程	修士	3		
		経済学・政策管理専攻	博士課程	博士	4		
	経済研究科 計				7	0	0.0
	学校教育研究科	道德教育専攻	修士課程	修士	2		
学校教育研究科 計				2	0	0.0	

留年者数

2023年5月1日現在

研究科	専攻	課程	学位	在籍学生数			
				1年次	2年次	3年次	計
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士前期	修士		1	-	1
		修士課程				3	3
	博士後期	博士			1	1	
比較文明文化専攻	博士後期				1	1	
言語教育研究科 計				0	1	4	5
経済研究科	経営学専攻	修士課程	修士			-	0
	経済学・経営学専攻	博士課程	博士			1	1
	経済研究科 計			0	0	1	1
学校教育研究科	道德教育専攻	修士課程	修士			-	0
	学校教育研究科 計			0	0	0	0

※長期履修者含む

表 2-2-6 科目等履修生・聴講生

研究科	科目等履修生			聴講生			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
言語教育研究科	2	2	4			0	4
経済研究科			0			0	0
学校教育研究科			0			0	0
合計	2	2	4	0	0	0	4

表 2-2-7 成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	合否
100～90点	S	合格
89～80点	A	
79～70点	B	
69～60点	C	
59～40点	D	不合格
39～0点	E	

### 3. 施設・設備

表 3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積(㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	64,425.23	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
運動場用地	24,773.00	〃	〃
その他	41,514.00	〃	〃
合計	130,712.23		

表 3-2-1 校舎等面積一覧

建物区分	面積(㎡)	室数	構造	用途
校舎かえで	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6階建	講義室・事務室
校舎あすなろ	5,975.88	教室 33	鉄筋コンクリート造陸屋根 5階建	講義室・事務室
校舎あすなろ守衛所	9.17	—	鉄筋コンクリート陸屋根平屋	守衛所
生涯教育プラザ (一部高校と共用)	6,243.26	教室 21 研究室 25	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 5階建	講義室・研究室・事務室
生涯教育プラザ守衛所	18.53	—	鉄筋コンクリート陸屋根平家建	守衛室
学生会館ひいらぎ	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺 2階建	食堂
研究室 ALSC	2,119.28	教室 7 研究室 48	鉄筋コンクリート造陸屋根 4階建	講義室・研究室・事務室
研究室 BEE	4,183.44	研究室 76	鉄筋コンクリート造陸屋根 5階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 321	鉄筋コンクリート造地下 2階地上 4階建	図書館
第 1 体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造 2階建	体育館
武道館(高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3階建	武道館
学生寮 A 棟	2,019.37	寮室数 48	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3階建	寄宿舍
学生寮 B 棟	1,964.81	寮室数 72	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3階建	寄宿舍
学生寮 C 棟	2,604.18	寮室数 96	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 4階建	寄宿舍
合計	48,542.26			

表 3-2-2 附属施設の概要(図書館除く)

名称	面積の合計(㎡)	専用・共用の別	収容人数(総数) 該当箇所のみ記載	開館時間等 (該当する場合のみ記載)	スタッフ数 該当する場合のみ記載		主な用途
					常勤	非常勤	
該当なし							

表 3-2-3 図書館の開館状況

開館時間	開講期：月曜日～金曜日 8:50～19:00 閉講期：月曜日～金曜日 9:00～16:45
休館日	土曜日・日曜日、国民の祝日、年末年始他
年間開館日数	229 日

表 3-2-4 情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ台数	開館時間等	開館日数週当たり	スタッフ数
情報教育センターヘルプデスク	オンライン窓口	表 3-3	平日 8:50～17:30	5	1

表 3-3 コンピュータ設備 ※情報教育センターの設置 PC のみ記載

表 3-3-1 校舎かえで

教室・施設名	台数	計 371 台
1301 教室	PC	58
1302 教室	PC	34
1303 教室	PC	60
1304 教室	PC	1
1307 教室	PC	34
1308 教室	PC	74
1401 教室	PC	1
1402 教室	PC	1
1403 教室	PC	1
1404 教室	PC	1
1405 教室	PC	1
1408 教室	PC	1
1410 教室	PC	1
1411 教室	PC	1
1412 教室	PC	1
1413 教室	PC	1
1501 教室	PC	1
1502 教室	PC	1
1503 教室	PC	1
1504 教室	PC	1
1505 教室	PC	1
1601 教室	PC	1
1602 教室	PC	1
1603 教室	PC	1
キャリアセンター	PC	3
学長室・副学長室・学部長室	PC	6
教員控室	PC	3
情報教育センター ヘルプデスク	PC	8
貸出用ノート	PC	36
予備	PC	28

表 3-3-2 ALSC・BEE

教室・施設名	台数	計 4 台
ALSC 事務室・印刷室	PC	3
BEE 印刷室、客員教授室	PC	1

表 3-3-3 図書館

教室・施設名	台数	計 91 台
3 階 CALL 教室	PC	53
3 階グループ学習室 A	PC	1
3 階グループ学習室 B	PC	1
3 階グループ学習室 C	PC	1
3 階 AV ホール	PC	1
4 階ラウンジ	PC	34

表 3-3-4 校舎あすなろ

教室・施設名	台数	計 16 台
Student Support	PC	1
Media Zone	PC	9
Writing Center	PC	2
2503 教室	PC	1
2504 教室	PC	1
2505 教室	PC	1
2508 教室	PC	1

表 3-3-5 生涯教育プラザ

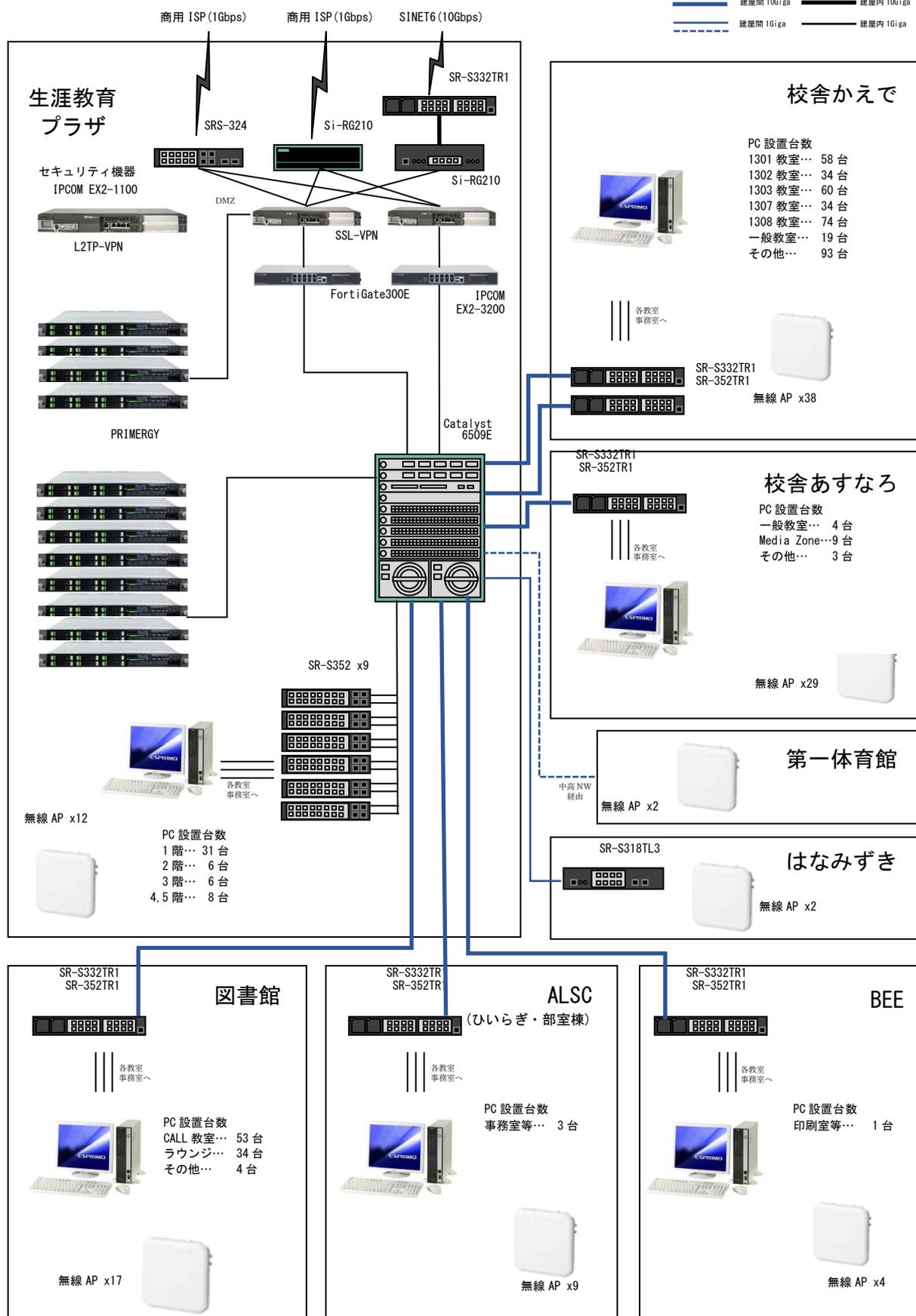
教室・施設名	台数	計 52 台
1 階 PC ルーム	PC	31
日本語教育コラボレーションセンター	PC	6
4・5 階ブラウジング	PC	8
情報教育センター	PC	6
講師室	PC	1

表 3-3-6 共同利用資源

共同利用資源名	台数	計 35 台
PC 資源配布サーバ	サーバ	1
PC ログ管理用サーバ	サーバ	1
印刷管理サーバ	サーバ	3
ネットワークカメラサーバ	サーバ	1
メーリングリストサーバ	サーバ	1
TypeQuick	サーバ	1
Moodle サーバ	サーバ	1
バックアップサーバ	サーバ	2
アカウント管理サーバ	サーバ	2
認証サーバ	サーバ	2
共用ファイルサーバ	サーバ	1
認証ゲートウェイ	サーバ	2
アンチウイルスゲートウェイ	サーバ	2
統合脅威管理	サーバ	2
リモートアクセス(VPN)	サーバ	1
Web サーバ	サーバ	2
プロキシサーバ	サーバ	2
DNS サーバ	サーバ	2
メール中継サーバ	サーバ	1
Gsuite アカウント連携サーバ	サーバ	1
管理 WS サーバ	サーバ	1
ストレージシステム	サーバ	1
汎用サーバ	サーバ	1
eduroam 認証サーバ	サーバ	1

PC : 計 534 台	サーバ : 計 35 台	プリンタ : 計 39 台
--------------	--------------	---------------

# 情報ネットワーク構成図



コンピュータ利用状況

登録ユーザ数	4,686
総ファイル容量[MB]	5,009,529

プリンタ印刷枚数

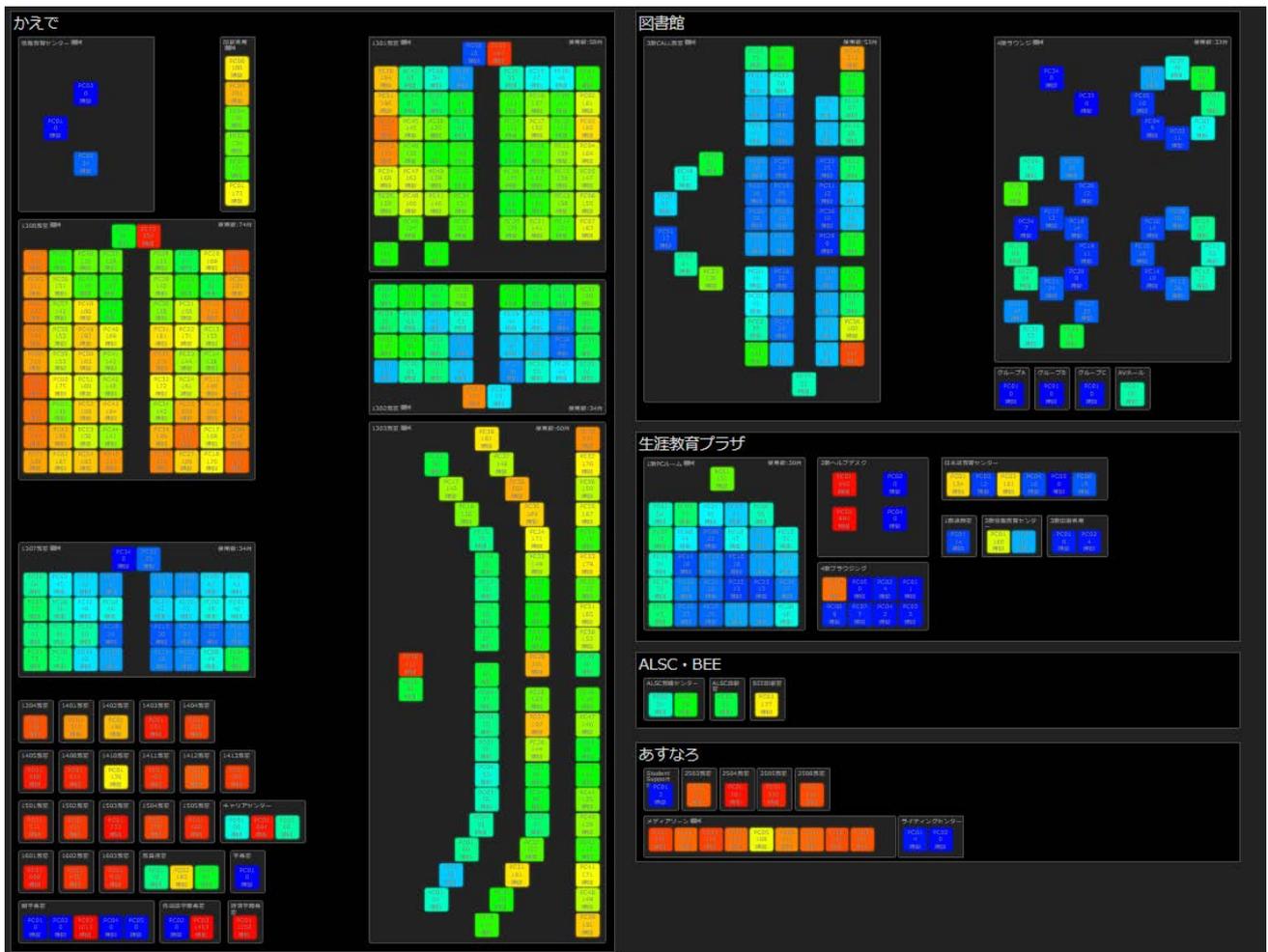
4月	5月	6月	7月	8月	9月	
55,471	33,484	57,942	62,787	18,833	32,535	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
58,752	40,420	48,038	57,765	-	-	466,027

ヘルプデスク利用件数

申請	相談	整備	忘れ物	障害	その他	合計
115	577	24	0	1	4	721

PC 利用統計及びヒートマップ (20230401-20240131)

PC 合計利用時間※	60,836 [時間] ※貸出用 PC 等除く
PC 平均利用時間	130 [時間/台]



PC教室 通常授業数ヒートマップ

年間の授業コマ数 30 コマに対する使用コマ数を以下に示す。

■ : 0~9 コマ ■ : 10~18 コマ ■ : 19~28 コマ

校舎かえで 1301 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限	6 限
月	0	0	14	21	28	0
火	28	28	0	0	0	0
水	28	14	28	7	14	0
木	28	14	0	0	14	0
金	28	0	14	0	0	0

校舎かえで 1308 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限	6 限
月	28	28	28	28	28	0
火	14	28	28	0	14	0
水	28	14	28	0	0	0
木	28	28	14	0	0	0
金	14	0	28	0	14	0

校舎かえで 1302 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限	6 限
月	0	0	14	14	8	0
火	0	28	0	28	0	0
水	0	0	0	0	0	0
木	0	0	14	0	14	0
金	0	0	14	0	0	0

図書館 CALL 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限	6 限
月	0	0	0	14	0	0
火	0	0	0	0	0	0
水	0	0	0	0	14	0
木	0	0	0	0	0	0
金	0	0	0	0	0	0

校舎かえで 1303 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限	6 限
月	0	14	14	28	0	0
火	28	0	14	14	0	0
水	28	0	28	0	0	0
木	14	28	0	14	14	0
金	28	28	0	0	0	0

生涯教育プラザ PC ルーム

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限	6 限
月	0	0	14	14	0	0
火	0	0	0	0	0	0
水	14	0	0	0	0	0
木	0	0	0	0	0	0
金	0	0	0	0	0	0

校舎かえで 1307 教室

時限 曜日	1 限	2 限	3 限	4 限	5 限	6 限
月	0	0	0	0	0	0
火	0	0	0	0	14	0
水	0	0	0	0	0	0
木	0	14	0	0	0	0
金	0	0	0	0	0	0

#### 4. 2024 年度入試結果及び入学状況

表 4-1 外国語学部

選抜区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	入学者数
総合型/学校推薦型入試 合計 (年内実施分)	英語コミュニケーション	95	108 (49)	108 (49)	104 (46)	1.0	83 (38)
	英語・リベラルアーツ		68 (39)	68 (39)	67 (38)	1.0	61 (33)
	ドイツ語・ヨーロッパ文化		16 (9)	16 (9)	16 (9)	1.0	12 (6)
	中国語・グローバルコミュニケーション		19 (17)	19 (17)	18 (16)	1.1	14 (12)
	合計		95	211 (114)	211 (114)	205 (109)	1.0
一般選抜入試 合計 (年明け実施分)	英語コミュニケーション	95	815 (376)	795 (366)	650 (321)	1.2	33 (16)
	英語・リベラルアーツ		644 (292)	628 (284)	496 (245)	1.3	7 (3)
	ドイツ語・ヨーロッパ文化		379 (176)	375 (174)	307 (153)	1.2	8 (6)
	中国語・グローバルコミュニケーション		327 (151)	326 (151)	264 (132)	1.2	2 (2)
	合計		95	2165 (995)	2124 (975)	1717 (851)	1.2
全入試合計	英語コミュニケーション	70	923 (425)	903 (415)	754 (367)	1.2	116 (54)
	英語・リベラルアーツ	60	712 (331)	696 (323)	563 (283)	1.3	68 (36)
	ドイツ語・ヨーロッパ文化	30	395 (185)	391 (183)	323 (162)	1.2	20 (12)
	中国語・グローバルコミュニケーション	30	346 (168)	345 (168)	282 (148)	1.2	16 (14)
	合計	190	2376 (1109)	2335 (1089)	1922 (960)	1.2	220 (116)

( ) 内は女子内数

表 4-2 外国語学部編入学試験

編入学試験区分	専攻	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	入学者数	
合計	2 年次	若干名	英語コミュニケーション	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	0 ( )
			英語・リベラルアーツ	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	0 ( )
			ドイツ語・ヨーロッパ文化	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	0 ( )
			中国語・グローバルコミュニケーション	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	0 ( )
			小計	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	0 ( )
	3 年次	若干名	英語コミュニケーション	1 ( )	1 ( )	1 ( )	1.0	1 ( )
			英語・リベラルアーツ	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	0 ( )
			ドイツ語・ヨーロッパ文化	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	0 ( )
			中国語・グローバルコミュニケーション	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	2 (2)
			小計	3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0	3 (2)

( ) 内は女子内数

表 4-3 経済学部

選抜区分	専攻	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	入学者数
総合型/学校推薦型 入試 合計 (年内実施分)	経済専攻	約55	97 (24)	96 (24)	94 (24)	1.0	89 (23)
一般選抜入試 合計 (年明け実施分)	経済専攻	約55	1331 (318)	1293 (311)	1068 (263)	1.2	51 (6)
全入試合計	経済専攻	110	1428 (342)	1389 (335)	1162 (287)	1.2	140 (29)

( ) 内は女子内数

表 4-4 経済学部編入学試験

編入学試験区分	専攻	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格倍率	入学者数	
合計	2 年次	若干名	経済専攻	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	0 ( )
			観光・地域創生専攻	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	0 ( )
			経営専攻	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	0 ( )
			AI・ビジネス専攻	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	0 ( )
			スポーツビジネス専攻	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	0 ( )
			小計	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	0 ( )
	3 年次	若干名	経済専攻	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	1 ( )
			観光・地域創生専攻	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	0 ( )
			経営専攻	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	0 ( )
			AI・ビジネス専攻	2 ( )	2 ( )	1 ( )	2.0	1 ( )
			スポーツビジネス専攻	0 ( )	0 ( )	0 ( )	—	0 ( )
			小計	4 (1)	4 (1)	3 (1)	1.3	2 ( )

※ ( ) 内は女子内数

表 4-5 国際学部

選抜区分	学科名	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	最終合格率	入学者数
総合型/学校推薦型/ 留学生入試 合計 (年内実施分)	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	46	43 (25)	43 (25)	42 (25)	1.0	36 (22)
		国際交流・国際協力		30 (19)	30 (19)	30 (19)	1.0	22 (14)
	グローバルビジネス	48	47 (21)	46 (21)	46 (21)	1.0	41 (18)	
	合計	94	120 (65)	119 (65)	118 (65)	1.0	99 (54)	
一般選抜入試 合計 (年明け実施分)	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	33	597 (279)	581 (274)	499 (251)	1.2	6 (4)
		国際交流・国際協力		592 (295)	581 (287)	493 (261)	1.2	11 (7)
	グローバルビジネス	33	622 (257)	602 (248)	510 (220)	1.2	14 (6)	
	合計	66	1811 (831)	1764 (809)	1502 (732)	1.2	31 (17)	
全入試合計	国際学科	日本学・国際コミュニケーション	80	640 (304)	624 (299)	541 (276)	1.2	42 (26)
		国際交流・国際協力		622 (314)	611 (306)	523 (280)	1.2	33 (21)
	グローバルビジネス	80	669 (278)	648 (269)	556 (241)	1.2	55 (24)	
	合計	160	1931 (896)	1883 (874)	1620 (797)	1.2	130 (71)	

( ) 内は女子内数

表 4-6 国際学部編入学試験

編入学試験区分	学科名	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格率	入学者数	
合計	2年次	国際学科	若干名	日本学・国際コミュニケーション	2 (1)	2 (1)	1 (1)	2.0	1 (1)
				国際交流・国際協力	2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	2 (0)
		グローバルビジネス		2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	2 (0)	
	合計	6 (1)	6 (1)	5 (1)	1.2	5 (1)			
	3年次	国際学科	若干名	日本学・国際コミュニケーション	1 (1)	1 (1)	0 (0)	—	1 (1)
				国際交流・国際協力	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	0 (0)
グローバルビジネス		0 (0)		0 (0)	0 (0)	—	0 (0)		
合計	1 (1)	1 (1)	0 (0)	—	1 (1)				

※ ( ) 内は女子内数

表 4-7 経営学部

選抜区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格率	入学者数
総合型/学校推薦型入試 合計 (年内実施分)	ビジネスデザイン	84	67 (31)	66 (30)	64 (29)	1.0	58 (26)
	A I・ビジネス		24 (2)	24 (2)	24 (2)	1.0	23 (2)
	スポーツビジネス		33 (4)	33 (4)	32 (4)	1.0	27 (4)
	ファミリービジネス		20 (6)	20 (6)	20 (6)	1.0	18 (5)
	合計		144 (43)	143 (42)	140 (41)	1.0	126 (37)
一般選抜入試 合計 (年明け実施分)	ビジネスデザイン	56	1241 (393)	1200 (383)	832 (298)	1.4	12 (6)
	A I・ビジネス		1110 (294)	1070 (290)	764 (230)	1.4	18 (2)
	スポーツビジネス		732 (194)	711 (194)	483 (154)	1.5	10 (1)
	ファミリービジネス		715 (230)	694 (227)	481 (176)	1.4	4 (0)
	合計		3798 #####	3675 (1094)	2560 (858)	1.4	44 (9)
全入試合計	ビジネスデザイン	60	1308 (424)	1266 (413)	896 (327)	1.4	70 (32)
	A I・ビジネス	30	1134 (296)	1094 (292)	788 (232)	1.4	41 (4)
	スポーツビジネス	30	765 (198)	744 (198)	515 (158)	1.4	37 (5)
	ファミリービジネス	20	735 (236)	714 (233)	501 (182)	1.4	22 (5)
	合計	140	3942 #####	3818 (1136)	2700 (899)	1.4	170 (46)

( ) 内は女子内数

表 4-8 工学部

選抜区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	最終合格者数	合格率	入学者数
総合型/学校推薦型入試 合計 (年内実施分)	情報システム工学	60	87 (10)	85 (10)	83 (10)	1.0	65 (7)
	ロボティクス		36 (4)	35 (4)	33 (4)	1.1	19 (0)
	合計		123 (14)	120 (14)	116 (14)	1.0	84 (7)
一般選抜入試 合計 (年明け実施分)	情報システム工学	40	1067 (122)	1045 (118)	725 (86)	1.4	55 (5)
	ロボティクス		842 (90)	825 (88)	584 (64)	1.4	13 (3)
	合計		1909 (212)	1870 (206)	1309 (150)	1.4	68 (8)
全入試合計	情報システム工学	70	1154 (132)	1130 (128)	808 (96)	1.4	120 (12)
	ロボティクス	30	878 (94)	860 (92)	617 (68)	1.4	32 (3)
	合計	100	2032 (226)	1990 (220)	1425 (164)	1.4	152 (15)

( ) 内は女子内数

表 4-9 言語教育研究科

1 修士課程(I期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学 専攻	一般	Ⅱ期と合 計6名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
	社会人		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本学出身者	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
合 計				3 (1)	3 (1)	2 (1)	2 (1)

※( )内は女子内数

2 修士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学 専攻	一般	Ⅰ期と合 計6名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
			その他	7 (3)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	社会人		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合 計				8 (3)	2 (1)	2 (1)	2 (1)

※( )内は女子内数

表 4-10 経済研究科

1 博士課程(I期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学・経営学 専攻	一般	Ⅱ期と合 計3名	本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合 計				0 -	0 -	0 -	0 -

※( )内は女子内数

2 博士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学・経営学 専攻	一般	Ⅰ期と合 計3名	本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	2 -	2 -	2 -	2 -
	特別推薦		本院出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	2 -	2 -	2 -	2 -
合 計				4 -	4 -	4 -	4 -

※( )内は女子内数

3 修士課程(Ⅰ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営学専攻	一般	約7名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本学出身者	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合計				2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)

※( )内は女子内数

4 修士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営学専攻	一般	約3名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本学出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
合計				2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)

※( )内は女子内数

※特別推薦の「その他」には国費留学生を含む

表 4-11 学校教育研究科

1 修士課程(Ⅰ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
道徳教育専攻	一般	約3名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別(社会人)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別(現職教員)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合計				0 -	0 -	0 -	0 -

※( )内は女子内数

2 修士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
道徳教育専攻	一般	約3名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別(社会人)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	特別(現職教員)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
合計				4 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)

※( )内は女子内数

表 4-12 志願者数・合格者数・入学者数等の推移

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
外国語学部	243	199	204	241	220
経済学部	273	218	212	282	130
経営学部					170
国際学部	159	126	154	129	140
工学部					152
学部合計	675	543	570	652	812
言語教育研究科 博士後期	—	—	—	—	—
博士前期	6	2	3	4	4
経済研究科 博士課程	0	1	4	3	4
修士課程	7	1	3	1	4
学校教育研究科 修士課程	6	0	2	3	4
大学院合計	19	4	12	11	16

※言語教育研究科博士後期は2020年度より募集停止。

※言語教育研究科博士前期は2022年度より修士課程。

## 5. 就職支援

表 5-1 インターンシップ

短期インターンシップ 受入企業・団体

(企業名 50 音順)

	受入企業名	受入期間(括弧内は実働日数)	受入人数
1	千葉県庁	8月15日～8月16日(実働2日間)	2名
2	流山市役所	7月25日～7月28日(実働4日間)	1名
3	船橋市役所	8月21日～8月25日(実働5日間)	1名
4	水戸市役所	8月1日～8月3日(実働3日間)	1名
5	境町役場	8月21日～8月25日(実働5日間)	1名
6	笠間市役所	8月30日～9月1日(実働3日間)	2名
7	竜ヶ崎市役所	9月1日～9月5日(実働5日間)	1名
8	千葉県警察	8月16日(実働1日)	2名
9	南アルプス市役所	8月22日～8月24日(実働3日間)	1名
10	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	8月23日(実働1日)	2名

表 5-2 就活サポーター(学生)による支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
就活なんでも相談会	3年次	12月	5
個別面談実施	1～3年次	11月～2月	21
エントリーシート紹介	3年次	1月～2月	187
企業探しのポイント	3年次	12月	192
合同企業セミナーの歩き方	3年次	2月	384

表 5-3 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
ガクチカ・自己 PR の書き方講座	4 年次	4 月 7 日	1
グループ面接練習会①	4 年次	4 月 20 日、28 日	6
就職活動スタートセミナー	4 年次	4 月 27 日、5 月 11 日	9
オープン面談（予約不要面談）	全学年	3 月 20 日～7 月 31 日	141
同業他社紹介イベント（個別説明会案内）	4 年次	4 月 20 日～	18
選考対策セミナー	3 年次	5 月 19 日	20
入門未履修者向け 就活ガイダンス	3 年次	6 月 5 日、6 月 7 日	12
留学生のための就職活動ガイダンス①	3、4 年次	6 月 9 日	10
全員面談	3 年次	6 月～	559
ガクチカ書き方講座	3 年次	6 月 30 日	82
労働関連法令ガイダンス	2～4 年次	7 月 6 日	79
就活ガチ勢から学ぼう～MARCH 学生の動き方～	1～3 年次	7 月 17 日	30
夏インターンシップ・仕事体験スタートガイダンス	2～4 年次	7 月 20 日	59
就活ジョブマッチング	4 年次	6 月～	29
就活振り返り Q A 会	3 年次	8 月 3 日	6
ガクチカ・自己 PR 添削	3 年次	8 月中	4
企業探しの仮軸作成講座	3 年次	9 月 26 日、28 日	19
証明写真撮影会	3 年次	9 月 27 日、28 日、29 日	68
留学生のための就職活動ガイダンス②	3、4 年次	10 月 5 日	9
リクナビ WEB テスト受験会①	全学年	10 月 6 日	9
留学生の履歴書セミナー	3、4 年次	10 月 13 日	3
これから始める！選考対策セミナー	4 年次	10 月 11 日	3
秋から始める就職活動丸わかりガイダンス	3 年次	10 月 19 日	12
さらに進める（深める）早期選考対策セミナー	3 年次	11 月 16 日	28
就職活動キックオフガイダンス	3 年次	11 月 22 日	9
リクナビ WEB テスト受験会②	全学年	12 月 1 日	15
履歴書・ガクチカ・自己 PR 作成セミナー	3 年次	12 月 6 日	23

志望動機のポイント教えます！	3年次	12月20日	19
こころと身体のリフレッシュセミナー	1～3年次	12月22日	7
アサヒビールグループ「エノテカ」採用担当による 選考対策イベント	1～3年次	1月11日	6
グループ面接練習会②	3年次	1月17日、23日	9
留学生のための就職活動ガイダンス③	4年次	1月19日	3
直前セミナー	3年次	2月13日	22
スタートダッシュセミナー	2年次	2月28日	76
就活トータルガイダンス	3年次	3月4日	9
Go To 観光業界①	1～3年次	3月6日	4
グループディスカッション練習会	3年次	3月12日	8
動画選考対策	3年次	3月15日	1
Go To 観光業界②	1～3年次	3月27日	3
E S 駆け込み添削	3年次	3月6日、13日、19日、27日	19

表 5-4 業界・企業・職種研究関連活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加人数
個別説明会 前期開催（4～7月）			
【オンライン個別企業説明会】1	4年次	4月26日	8
【オンライン個別企業説明会】2	4年次	4月27日	2
【オンライン個別企業説明会】3	4年次	4月28日	6
【オンライン個別企業説明会】4	4年次	5月9日	5
【オンライン個別企業説明会】5	4年次	5月9日	2
【オンライン個別企業説明会】6	4年次	5月10日	4
【オンライン個別企業説明会】7	4年次	5月10日	8
【オンライン個別企業説明会】8	4年次	5月10日	1
【オンライン個別企業説明会】9	4年次	5月11日	2
【オンライン個別企業説明会】10	4年次	5月11日	6
【オンライン個別企業説明会】11	4年次	5月12日	10
【オンライン個別企業説明会】12	4年次	5月12日	6

【オンライン個別企業説明会】13	4年次	5月15日	4
【オンライン個別企業説明会】14	4年次	5月15日	3
【オンライン個別企業説明会】15	4年次	5月16日	6
【オンライン個別企業説明会】16	4年次	5月16日	5
【オンライン個別企業説明会】17	4年次	5月17日	6
【オンライン個別企業説明会】18	4年次	5月17日	6
【オンライン個別企業説明会】19	4年次	5月18日	5
【オンライン個別企業説明会】20	4年次	5月18日	4
【オンライン個別企業説明会】21	4年次	5月19日	7
【オンライン個別企業説明会】22	4年次	5月19日	4
【オンライン個別企業説明会】23	4年次	5月22日	5
【オンライン個別企業説明会】24	4年次	5月22日	7
【オンライン個別企業説明会】25	4年次	5月23日	9
【オンライン個別企業説明会】26	4年次	5月23日	2
【オンライン個別企業説明会】27	4年次	5月24日	9
【オンライン個別企業説明会】28	4年次	5月24日	8
【オンライン個別企業説明会】29	4年次	5月25日	3
【オンライン個別企業説明会】30	4年次	5月25日	3
【オンライン個別企業説明会】31	4年次	5月26日	7
【オンライン個別企業説明会】32	4年次	5月26日	5
【オンライン個別企業説明会】33	4年次	5月29日	11
【オンライン個別企業説明会】34	4年次	5月29日	1
【オンライン個別企業説明会】35	4年次	5月30日	8
【オンライン個別企業説明会】36	4年次	5月30日	3
【オンライン個別企業説明会】37	4年次	5月31日	2
【オンライン個別企業説明会】38	4年次	5月31日	4
【オンライン個別企業説明会】39	4年次	6月1日	4
【オンライン個別企業説明会】40	4年次	6月1日	5
【オンライン個別企業説明会】41	4年次	6月2日	6

【オンライン個別企業説明会】 42	4年次	6月2日	3
【オンライン個別企業説明会】 43	4年次	6月5日	5
【オンライン個別企業説明会】 44	4年次	6月5日	9
【オンライン個別企業説明会】 45	4年次	6月6日	9
【オンライン個別企業説明会】 46	4年次	6月6日	3
【オンライン個別企業説明会】 47	4年次	6月7日	11
【オンライン個別企業説明会】 48	4年次	6月7日	2
【オンライン個別企業説明会】 49	4年次	6月8日	1
【オンライン個別企業説明会】 50	4年次	6月8日	7
【オンライン個別企業説明会】 51	4年次	6月9日	5
【オンライン個別企業説明会】 52	4年次	6月9日	0
【オンライン個別企業説明会】 53	4年次	6月12日	2
【オンライン個別企業説明会】 54	4年次	6月12日	3
【オンライン個別企業説明会】 55	4年次	6月13日	2
【オンライン個別企業説明会】 56	4年次	6月13日	2
【オンライン個別企業説明会】 57	4年次	6月14日	2
【オンライン個別企業説明会】 58	4年次	6月14日	4
【オンライン個別企業説明会】 59	4年次	6月15日	3
【オンライン個別企業説明会】 60	4年次	6月15日	5
【オンライン個別企業説明会】 61	4年次	6月16日	4
【オンライン個別企業説明会】 62	4年次	6月19日	10
【オンライン個別企業説明会】 63	4年次	6月20日	5
【オンライン個別企業説明会】 64	4年次	6月22日	7
【オンライン個別企業説明会】 65	4年次	6月28日	4
【オンライン個別企業説明会】 66	4年次	7月11日	2
【オンライン個別企業説明会】 67	4年次	7月11日	2
個別説明会 後期開催 (10～11月)			
【オンライン個別企業説明会】 1	4年次	10月5日	6
【オンライン個別企業説明会】 2	4年次	10月6日	4

【オンライン個別企業説明会】 3	4 年次	10 月 6 日	5
【オンライン個別企業説明会】 4	4 年次	10 月 12 日	4
【オンライン個別企業説明会】 5	4 年次	10 月 12 日	5
【オンライン個別企業説明会】 6	4 年次	10 月 13 日	4
【オンライン個別企業説明会】 7	4 年次	10 月 13 日	3
【オンライン個別企業説明会】 8	4 年次	10 月 19 日	5
【オンライン個別企業説明会】 9	4 年次	10 月 19 日	5
【オンライン個別企業説明会】 10	4 年次	10 月 20 日	4
【オンライン個別企業説明会】 11	4 年次	10 月 26 日	1
【オンライン個別企業説明会】 12	4 年次	10 月 26 日	5
【オンライン個別企業説明会】 13	3 年次	10 月 27 日	2
【オンライン個別企業説明会】 14	4 年次	10 月 27 日	1
【オンライン個別企業説明会】 15	4 年次	11 月 2 日	4
【オンライン個別企業説明会】 16	4 年次	11 月 9 日	2
【オンライン個別企業説明会】 17	4 年次	11 月 10 日	1
【オンライン個別企業説明会】 18	4 年次	11 月 17 日	3
合同企業インターンシップ (GO インターン)			
1 日目 (4 社)	3 年次	6 月 1 日	75
2 日目 (4 社)	3 年次	6 月 8 日	117
3 日目 (5 社)	3 年次	6 月 15 日	147
4 日目 (4 社)	3 年次	6 月 22 日	157
オンライン合同企業セミナー			
1 日目 (16 社)	3 年次	1 月 29 日	73
2 日目 (16 社)	3 年次	1 月 30 日	84
3 日目 (16 社)	3 年次	2 月 1 日	64
4 日目 (15 社)	3 年次	2 月 2 日	63
5 日目 (16 社)	3 年次	2 月 5 日	56
6 日目 (16 社)	3 年次	2 月 6 日	65
7 日目 (16 社)	3 年次	2 月 8 日	58
8 日目 (16 社)	3 年次	2 月 9 日	68
業界研究セミナー			

業界研究セミナー（観光業界）	1～3年次	12月7日	22
業界研究セミナー（美容業界）	1～3年次	12月13日	11
業界研究セミナー（鉄鋼業界）	1～3年次	12月15日	9
業界研究セミナー（都市開発・まちづくり）	1～3年次	12月20日	14
業界研究セミナー（ホテル業界）	1～3年次	12月21日	25
その他就職活動関連イベント			
留学生向け）双日ライフワン人材紹介サービス登録会	3、4年次	6月21日	9

表 5-5 就職試験対策関連活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加者数
スタート講座	全学年	5月26日、6月2日	5月26日：29人、6月2日：49人
SPI 対策講座①	全学年	全6回 10月～11月	83名
SPI 対策講座②	全学年	全2回 2月15日、16日	121名

表 5-6 YouTube 配信

内容	対象年次	配信時期
企業の増やし方、比較方法動画	4年次	4月4日
個別企業説明会紹介	4年次	4月24日
GW 動画①	4年次	4月29日
GW 動画②	4年次	4月30日
GW 動画③	4年次	5月1日
GW 動画④	4年次	5月2日
GW 動画⑤	4年次	5月6日
GW 動画⑥	4年次	5月7日
個別企業説明会 企業紹介動画	4年次	5月16日
マイナビ WEB テスト紹介	3年次	5月19日
G0 インターン 歩き方	3年次	5月23日
個別企業説明会 企業紹介動画	4年次	5月31日
G0 インターン 企業紹介動画	全学年	6月9日
早期選考企業紹介	3年次	6月15日
G0 インターン 企業紹介動画	全学年	6月21日

キャリア形成入門) 就活ゲームについての動画	2、3年次	6月30日
選考なしインターン企業紹介	3年次	7月5日
学内イベント紹介	3年次	7月13日
演習紹介	3年次	7月20日
企業紹介	4年次	7月24日
キャリア形成演習案内	3年次	7月25日
ガクチカ対策動画	3年次	8月3日
キャリア形成演習案内 (企業紹介)	3年次	8月8日
おすすめインターンシップ紹介	3年次	8月16日
9月学内イベント紹介①	3年次	9月6日
9月学内イベント紹介②	3年次	9月19日
9月学内イベント紹介③	3年次	9月22日
採用継続中企業紹介	4年次	10月2日
個別企業説明会案内	4年次	10月4日
WEBテスト (SPI) についての動画	2、3年次	10月11日
リクナビ WEB テスト受検案内	3年次	10月31日
資格サポートプログラム案内	2、3年次	11月6日
合セミ案内 (歩き方動画)	3年次	1月16日
合セミ企業案内①	3年次	1月17日
合セミ企業案内②	3年次	1月19日
合セミ企業案内③	3年次	1月22日
公務員プログラム紹介動画	2年次	1月26日
合セミ企業案内④	3年次	2月2日
合セミ企業案内⑤	3年次	2月7日
合セミ企業案内⑥	3年次	2月7日
明日から就活本番	3年次	2月29日
企業紹介動画	3年次	3月22日

表 5-7 履歴書資格欄サポートプログラム

内容	実施時期	実施時期	参加者数
リスニング第1回：ガイダンス	1～4年次	11月	14
リーディング第1回：ガイダンス	1～4年次	11月	27
リスニング第2回：疑問詞の応答	1～4年次	11月	14
リーディング第2回：品詞問題、代名詞	1～4年次	11月	15
リスニング第3回：グラフィック問題	1～4年次	11月	10
リーディング第3回：接続詞 vs 前置詞	1～4年次	11月	15
リスニング第4回：先読み	1～4年次	12月	7
リーディング第4回：相関接続詞、part5の語彙	1～4年次	12月	13
リスニング第5回：part1の語彙	1～4年次	12月	6
リーディング第5回：コロケーション	1～4年次	12月	9
リスニング第6回：総まとめ	1～4年次	12月	7
リーディング第6回：総まとめ	1～4年次	12月	9

表 5-8 就職相談室等の状況

名称	スタッフ数※1	開室日数週当たり	面談件数※2
個人面談	14名	5日	4,170件

※1 スタッフ数は3月31日時点のもの

※2 窓口での対応は含むが、電話での対応は除く

麗澤大学年報  
2023 年度

---

編 集	麗澤大学自己点検・認証評価委員会
発 行	麗澤大学
	〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1
	TEL : 04-7173-3601(代表)

---